解説

東アジア地域に対する ODA2 [1] インドネシア4
[2] カンボジア6
[3] <i>タ</i> イ8
[4] 中 国10
[5] 東ティモール12
[6] フィリピン14
[7] ベトナム16
[8] マレーシア
[9] ミャンマー20 [10] モンゴル22
[10] ことコル
大洋州地域に対する ODA28
[1] キリバス30 [2] クック32
[2] サモア
[4] ソロモン36
[5] ツバル
[6] トンガ40
[7] ナウル42
[8] ニウエ44
[9] バヌアツ46
[10] パプアニューギニア48
[11] パラオ50 [12] フィジー52
[12] フィシー 52 [13] マーシャル 54
[14] ミクロネシア連邦56
南アジア地域に対する ODA60
[1] インド62
[1] インド
[1] インド62
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84 [4] タジキスタン 86
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84 [4] タジキスタン 86 [5] トルクメニスタン 88
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84 [4] タジキスタン 86 [5] トルクメニスタン 88 [6] アゼルバイジャン 90
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84 [4] タジキスタン 86 [5] トルクメニスタン 88 [6] アゼルバイジャン 90 [7] アルメニア 92
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84 [4] タジキスタン 86 [5] トルクメニスタン 88 [6] アゼルバイジャン 90 [7] アルメニア 92 [8] ジョージア 94
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84 [4] タジキスタン 86 [5] トルクメニスタン 88 [6] アゼルバイジャン 90 [7] アルメニア 92 [8] ジョージア 94 中南米地域に対する ODA 98
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84 [4] タジキスタン 86 [5] トルクメニスタン 88 [6] アゼルバイジャン 90 [7] アルメニア 92 [8] ジョージア 94 中南米地域に対する ODA 98 [1] アルゼンチン 100
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84 [4] タジキスタン 86 [5] トルクメニスタン 88 [6] アゼルバイジャン 90 [7] アルメニア 92 [8] ジョージア 94 中南米地域に対する ODA 98 [1] アルゼンチン 100 [2] アンティグア・バーブーダ 102
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84 [4] タジキスタン 86 [5] トルクメニスタン 88 [6] アゼルバイジャン 90 [7] アルメニア 92 [8] ジョージア 94 中南米地域に対する ODA 98 [1] アルゼンチン 100 [2] アンティグア・バーブーダ 102 [3] ウルグアイ 104
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84 [4] タジキスタン 86 [5] トルクメニスタン 88 [6] アゼルバイジャン 90 [7] アルメニア 92 [8] ジョージア 94 中南米地域に対する ODA 98 [1] アルゼンチン 100 [2] アンティグア・バーブーダ 102
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84 [4] タジキスタン 86 [5] トルクメニスタン 88 [6] アゼルバイジャン 90 [7] アルメニア 92 [8] ジョージア 94 中南米地域に対する ODA 98 [1] アルゼンチン 100 [2] アンティグア・バーブーダ 102 [3] ウルグアイ 104 [4] エクアドル 106
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84 [4] タジキスタン 88 [5] トルクメニスタン 88 [6] アゼルバイジャン 90 [7] アルメニア 92 [8] ジョージア 94 中南米地域に対する ODA 98 [1] アルゼンチン 100 [2] アンティグア・バーブーダ 102 [3] ウルグアイ 104 [4] エクアドル 106 [5] エルサルバドル 108 [6] ガイアナ 110 [7] キューバ 112
[1] インド 62 [2] スリランカ 64 [3] ネパール 66 [4] パキスタン 68 [5] バングラデシュ 70 [6] ブータン 72 [7] モルディブ 74 中央アジア・コーカサス地域に対する ODA 78 [1] ウズベキスタン 80 [2] カザフスタン 82 [3] キルギス 84 [4] タジキスタン 88 [5] トルクメニスタン 88 [6] アゼルバイジャン 90 [7] アルメニア 92 [8] ジョージア 94 中南米地域に対する ODA 98 [1] アルゼンチン 100 [2] アンティグア・バーブーダ 102 [3] ウルグアイ 104 [4] エクアドル 106 [5] エルサルバドル 108 [6] ガイアナ 110

[10] コスタリカ11	8
[11] コロンビア12	0
[12] ジャマイカ12	2
- [13] スリナム12	
[14] セントクリストファー・ネーヴィス12	
[15] セントビンセント12	
[16] セントルシア13	
[17] チリ13	
[18] ドミニカ国13	4
[19] ドミニカ共和国13	
[20] トリニダード・トバゴ13	8
[21] ニカラグア14	()
[22] ハイチ14	
[23] パナマ14	
[24] バハマ14	
[25] パラグアイ14	
[26] バルバドス15	
[27] ブラジル15	2
[28] ベネズエラ15	4
- [29] ベリーズ15	
[30] ペルー	
[30] - グイーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	
[32] ホンジュラス16	
[33] メキシコ16	4
中東・北アフリカ地域に対する ODA16	Ω
「1] アフガニスタン17	
[2] アルジェリア17	
[3] イエメン17	
[4] イラク17	6
[5] イラン17	8
[6] エジプト18	
 [7] シリア18	
[8] チュニジア18	
[10] パレスチナ18	
[11] モロッコ19	
[12] ヨルダン19	2
[13] リビア19	4
[14] レバノン19	6
サブサハラ・アフリカ地域に対する ODA20	
アフリカ全土地域に対する ODA20	
[1] アンゴラ20	4
[2] [2] ウガンダ20	
[3] エスワティニ20	
[3] エハナティー20 [4] エチオピア21	
[5] エリトリア21	
[6] ガーナ21	
[7] カーボヴェルデ21	6
[8] ガボン21	8
[9] カメルーン22	
[3] ガンビア22	
[11] #=722	
[12] ギニアビサウ22	
[13] ケニア22	
- [14] コートジボワール23	
	0

[16]	コンゴ共和国	234
	コンゴ民主共和国	
[18]	サントメ・プリンシペ	238
[19]	ザンビア	240
	シエラレオネ	
[21]	ジブチ	244
[22]	ジンバブエ	246
	スーダン	
[24]	セーシェル	250
[25]	赤道ギニア	252
[26]	セネガル	254
[27]	ソマリア	256
[28]	タンザニア	258
[29]	チャド	260
[30]	中央アフリカ	262
[31]	トーゴ	264
[32]	ナイジェリア	266
[33]	ナミビア	268
[34]	ニジェール	270
[35]	ブルキナファソ	272
[36]	ブルンジ	274
[37]	ベナン	276
[38]	ボツワナ	278

[39] マダガスカル	280
[40] マラウイ	282
[41] マ リ	284
[42] 南アフリカ	
[43] 南スーダン	288
[44] モーリシャス	290
[45] モーリタニア	292
[46] モザンビーク	294
[47] リベリア	296
[48] ルワンダ	
[49] レソト	300
欧州地域に対する ODA	304
欧州地域に対する ODA [1] アルバニア	
	306
[1] アルバニア	306 308
[1] アルバニア [2] ウクライナ [3] コソボ	306 308 310
[1] アルバニア [2] ウクライナ [3] コソボ	306 308 310 312
[1] アルバニア [2] ウクライナ [3] コソボ [4] セルビア	306 318 310 312
[1] アルバニア	306 318 310 312 314
 [1] アルバニア	306 318 312 314 316
[1] アルバニア	306 318 314 316 318

1 概説

(1)掲載基準

本書に掲載されている実績(案件や数値)は、原則として、2018 年 11 月時点の記述となっている。ただし、一部の重要事項については必要に応じてその後の動きも記述している。

掲載対象としている国・地域は、原則として、2014 年から 2017 年適用の「DAC 援助受取国・地域リスト(以下「DAC リスト」)」に依拠している。ただし、例外として、同「DAC リスト」から「卒業」した国・地域のうち、新規案件が実施されている「トリニダード・トバゴ」、「バルバドス」、「セントクリストファー・ネーヴィス」及び「バハマ」については掲載を継続している。なお、我が国は 2011 年 7 月に南スーダンを国家承認しており、2011 年度版データブックから南スーダンの掲載を開始した(ただし、2010 年までの実績値については、「スーダン」に含まれている。)。

なお、本文中のドル表示は、特別に記載のあるものを除いて全て米ドル換算である。

(2)国及び地域の定義

国別の説明は、基本的に地域毎に 50 音順で掲載している。国名表記は、原則として、「在外公館の名称及び位置並びに在外公館に 勤務する外務公務員の給与に関する法律(平成 29 年 3 月 31 日法律第 7 号)」による。

(3)暦年統計と年度統計

図表等において、「暦年」とあるものは1月~12月の値を、「年度」とあるものは4月~翌年3月の値を示している。また、暦年統計における「支出総額ベース」とは、有償資金協力について貸付実行額を計上し、「支出純額ベース」とは、同貸付実行額から回収額(返済額)を差し引いた額を計上していることを示している。なお、「支出純額ベース」での有償資金協力の実績は、回収額(返済額)が貸付実行額を上回ることによりマイナスとなることがある。

「交換公文ベース」とは、被援助国との間で交わされた交換公文に記載されている支出総枠として約束した金額(約束した事業が廉価に行われた場合等では、必ずしも全額が供与されない。また、諸般の事情で中止された事業もごく一部存在する。)を示している。したがって、複数年度にわたり行われるプロジェクトの金額は、「交換公文ベース」では交換公文が交わされた年度に一括して計上しており、返済額は含まれていない。

また、我が国の援助は基本的に円建てで行われている一方で、ドル表示の暦年実績については国際比較を目的として OECD 開発援助委員会(DAC)の定める各年の DAC レート(2015 年 1 ドル=121.0023 円、2016 年 1 ドル=108.8027 円、2017 年:1 ドル=112.1831 円)で換算した値に基づいている。

(4)経済協力実績

各国の経済協力実績のうち「国別表-1(及び国別表-5)我が国の年度別・形態別実績(詳細)」については以下の内容を記載している。 ア 原則として、「円借款」及び「無償資金協力」は交換公文ベース、「技術協力」は JICA が実施している技術協力の経費の支出額を 記載している。

- イ 円借款の累計は、債務繰延・債務免除を除いたものである。
- ウ 無償資金協力は、①当該年度に交換公文を締結した単年度案件及び②過去の国庫債務負担行為案件の当該年度の年割額を、 当該年度の実績として記載している。ただし、無償資金協力のうち、草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本 NGO 連携無償 資金協力及び草の根文化無償資金協力については、当該年度に G/C(贈与契約)を締結した案件を, 緊急無償資金協力は, 当該 年度に外務大臣(又は臨時代理)による開発発言をもって支援の決定をした案件を記載している。
- エ 全ての図表において、四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

国別表-2については OECD/DAC 報告基準の暦年データ。

(5)有償資金協力(OECD/DAC 報告基準)

有償資金協力は、開発途上地域の開発を主たる目的として資金の供与の条件が開発途上地域にとって重い負担にならないよう、金利、償還期間等について緩やかな条件が付された有償の資金供与による協力をいう。なお、途上国からの回収額(返済額)の合計が貸付額を上回る場合には、「有償資金協力 支出純額」の金額の合計がマイナスとなる。

(6)主要な変更点

2018 年度版データ集において、2017 年度版データブックから大幅に掲載方法及び集計方法の変更を行った部分は以下のとおりである。

- ア 英文ページ及び巻末「参考資料」を廃止。
- イ 地域別データ及び国別データについて、掲載するデータを絞り込んだ上で掲載することとする。

〈地域別データ〉

ア 地域別データについては、開発協力白書や外務省ウェブサイトの各国ページと重複する旧表1~2、4~8は削除することとする。 外務省ウェブサイト等との重複のない旧表3、9、10については維持。

〈国別データ〉

- ア 国別データ冒頭及び表1:外務省ウェブサイトの各国ページや開発協力白書と重複する部分や国別開発協力方針の記載について は削除することとする。旧表1(年度実績)については、旧表3(暦年実績)と併せて表示する。
- イ 表2:有償・無償案件は、外務省ウェブサイトの各国 ODA 案件ページの記載されており、技協についても JICA ウェブサイトで確認可能であるため直近1年分のみを掲載する。
- ウ 旧表3~5:外務省ウェブサイト等との重複がないため、維持。
- エ 旧表6~8:事業展開計画や外務省ウェブサイトの内容と重複するため削除。

(8)基本データの出典元

主要経済指標等<国別データ>

ДП	GNI 一人 あたり	経済 成長率	対外債務 残高	財政収支 /GDP比	債務 /GNI比
2017 年	2017 年	2017 年	2017 年	2017 年	2017 年
(百万人)	(ドル)	(%)	(億ドル)	(%)	(%)

World Development Indicators(WDI)(世界銀行)

(http://data.worldbank.org/data-catalog) (2018 年 11 月現在)

●DAC 分類·······DAC 援助受取国・地域リスト(2014 年~2017 年実績に適用)参照

DACによる分類

▼後発開発途上国(LDC:Least Developed Countries)

国連開発政策委員会(CDP:UN Committee for Development Policy)が設定した基準に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定された国のこと。なお、LDCとしての認定には、当該国の同意を条件とする。

•低所得国(LIC(s):Low Income Countries)

2013年の一人あたりのGNIが1,045ドル以下の国・地域(LDCを除く)。

•低中所得国(LMIC (s):Lower Middle Income Countries and Territories)

2013年の一人あたりGNIが1,046ドル以上4,125ドル以下の国・地域(LDCを除く)。

·高中所得国(UMIC (s): Upper Middle Income Countries and Territories)

2013年の一人あたりGNIが4,126ドル以上12,745ドル以下の国・地域。

●世界銀行分類··········世界銀行 Operational Policies (2018 年 7 月)

Country Classification (2018年7月)

Operational Policies による融資分類

- ・分類:IDA融資適格国(世銀が融資するプロジェクトにおける国際競争入札で現地企業が優先される国)
 - 2017年の一人あたりGNIが995ドル以下の国
- ·分類ii国:IDA融資適格国

2017年の一人あたりGNIが1.145ドルより下の国

·分類iii国:IBRD融資適格国

2017年の一人あたりGNIが1,145ドル以上の国

・分類iv国:IBRD卒業プロセス開始国

2017年の一人あたりGNIが6,795ドル以上の国

※一人あたりの所得ではIDA融資の適格国でありながらも、信用力が高くIBRD貸し付けを受ける資格を持つブレンド国になる例もある。

Country Classification による所得分類

- ・低所得国(low income countries): 2017年の一人あたりGNIが995ドル以下の国(分類i国)
- ・低中所得国(lower middle income countries): 2017年の一人あたりGNIが996ドル以上3,895ドル以下の国
- 高中所得国(upper middle income countries): 2017年の一人あたりGNIが3,896ドル以上12,055ドル以下の国
- •高所得国(high income countries): 2017年の一人あたりGNIが12,056ドル以上の国

2 略語表記

本書において使用されている略語は、以下のとおりである。

GEF Global Environment Facility 地球環境ファシリティ

GFATM Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria 世界エイズ・結核・マラリア対策基金 ADB Asian Development Bank アジア開発銀行 ADF Asian Development Fund アジア開発基金 GGGI Global Green Growth Institute グローバル・グリーン・成長機構 AfDB African Development Bank アフリカ開発銀行 AfDF African Development Fund アフリカ開発基金 AFESD Arab Fund for Economic and Social Development アラブ経済社会開発基金 AFTA ASEAN Free Trade Area ASEAN自由貿易地域 APEC Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力 (World Bank)とも呼称される。) **ASEAN** Association of Southeast Asian Nations 東南アジア諸国連合 赤十字国際委員会 AU African Union アフリカ連合 BADEA Arab Bank for Economic Development in Africa 称される。) アフリカ経済開発アラブ銀行 **CARICOM** Caribbean Community カリブ共同体(本文中では「カリコム」と表記) 国際農業開発基金 CIF Climate Investment Funds 気候投資基金 **CDB** Caribbean Development Bank カリブ開発銀行 CEC Commission of the European Communities 欧州委員会 CIS Commonwealth of Independent States 独立国家共同体 国際通貨基金(譲許的信託基金) EBRD European Bank for Reconstruction and Development 欧州復興開発銀行 EPA Economic Partnership Agreement 経済連携協定 EPSA Enhanced Private Sector Assistance for Africa アフリカ民間セクター開発のための共同イニシアティブ E/S Engineering Service 調査・設計等のための役務 EU European Union 欧州連合 青年海外協力隊 FAO Food and Agriculture Organization of the United Nations 国 連食糧農業機関 FTA Free Trade Agreement 自由貿易協定 GAVI Global Alliance for Vaccines and Immunization ワクチン予防接種世界同盟 GDP Gross Domestic Product 国内総生産

GNI Gross National Income 国民総所得 IAEA International Atomic Energy Agency 国際原子力機関 IBRD International Bank for Reconstruction and Development 国際復興開発銀行(国際開発協会(IDA)と合わせて世界銀行 ICRC International Committee of the Red Cross IDA International Development Association 国際開発協会(国際復興開発銀行(IBRD)と共に世界銀行とも呼 IDB Inter-American Development Bank 米州開発銀行 IEA International Energy Agency 国際エネルギー機関 IFAD International Fund for Agricultural Development IFC International Finance Corporation 国際金融公社 ILO International Labour Organization 国際労働機関 IMF International Monetary Fund 国際通貨基金 IMF-CTF IMF Concessional Trust Funds IOM International Organization for Migration 国際移住機関 Isl.Dev Bank Islamic Development Bank イスラム開発銀行 JBIC Japan Bank for International Cooperation 国際協力銀行 JETRO Japan External Trade Organization 日本貿易振興機構 JICA Japan International Cooperation Agency 国際協力機構 JOCV Japan Overseas Cooperation Volunteers JPF Japan Platform ジャパン・プラットフォーム LDC Least Developed Countries 後発開発途上国 NATO North Atlantic Treaty Organization 北大西洋条約機構 NGO Non-Governmental Organization 非政府組織 NIEs Newly Industrializing Economies 新興工業経済地域 Nordic Dev.Fund Nordic Development Fund 北欧開発基金

OECD/DAC Organization for Economic Co-operation and Development/ Development Assistance Committee 経済協力開発機構 開発援助委員会 OFID OPEC Fund for International Development 石油輸出国機構国際開発基金 OSCE Organization for Security and Co-operation in Europe 欧 州安全保障協力機構 PALM Pacific Islands Leaders Meeting 太平洋・島サミット PIF Pacific Islands Forum 太平洋諸島フォーラム PKO Peacekeeping Operations 国連平和維持活動 SICA Sistema de la Integración Centroamericana 中米統合機構 TICAD Tokyo International Conference on African Development アフリカ開発会議 U-----UN United Nations 国際連合

UNCTAD United Nations Conference on Trade and Development 国連貿易開発会議

UNDP United Nations Development Programme 国連開発計画
UNEP United Nations Environment Programme 国連環境計画

UNESCO United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 国連教育科学文化機関

UNFPA United Nations Population Fund 国連人口基金

UN-HABITAT United Nations Human Settlements Programme 国

UNHCR United Nations High Commissioner for Refugees

国連難民高等弁務官事務所

UNICEF United Nations Children's Fund 国連児童基金

UNIDO United Nations Industrial Development Organization

国連工業開発機関

連人間居住計画

UNODC United Nations Office on Drugs and Crime

国連薬物犯罪事務所

UNPBF United Nations Peacebuilding Fund 国連平和構築基金

UNRWA United Nations Relief and Works Agency for Palestine

Refugees in the Near East

国連パレスチナ難民救済事業機関

UNTA United Nations Regular Program for Technical Assistance

国連通常技術支援計画

UNU United Nations University 国連大学

UNV United Nations Volunteers 国連ボランティア計画

W-----

WDI World Development Indicators 世界開発指標

WFP World Food Programme 国連世界食糧計画

WHO World Health Organization 世界保健機関

WTO World Trade Organization 世界貿易機関

3 用語解説

本書において使用されている用語の意味は以下のとおりである。

D_____

DAC(Development Assistance Committee) 開発援助委員会

OECD(経済協力開発機構)において、開発援助に関する事柄を取り扱う委員会。OECD加盟34か国のうち28か国及び欧州連合 (EU)から成る。

E----

E/N(Exchange of Notes) 交換公文

国家間の権利義務関係を規定する国際約束の一形態。

EU Institutions 欧州連合諸機関

欧州連合(EU: European Union)の諸機関(欧州委員会(EC: European Commission)、欧州投資銀行(EIB: European Investment Bank)等)の総称。

G-----

G/C(Grant Contract) 贈与契約

草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力及び草の根文化無償資金協力に関し、在外公館と被供与団体との間で結ばれる契約。ただし、日本NGO連携無償資金協力の場合は、外務本省と被供与団体の契約の場合もある。

0-----

ODA(Official Development Assistance) 政府開発援助 Ì

- (1) ODAとは、一人当たりのGNIをもとにDACが作成する援助受取国のリストに掲載された開発途上国への贈与及び貸付のうち、 次の3つの条件を充たすものを指す。
 - ①公的機関によって供与されるものであること。
 - ②開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的としていること。
 - ③有償資金協力については、その供与条件が緩和された条件のもの(グラント・エレメント(上記略語解説参照)が25%以上であること。)
- (2) ODAは、無償資金協力、技術協力、有償資金協力及び国際機関への出資・拠出等から成る。

*****_____

支出純額(Net Disbursement)

有償資金協力の実績として、貸付実行額から回収額(被援助国から援助供与国への返済額)を差し引いた額を使用した額。

支出総額(Gross Disbursement)

有償資金協力の実績として、貸付実行額を使用した額。

DAC 援助受取国・地域リスト(2014 年~2017 年実績に適用)

W 26 BB 26 75 1 E	DAC 援助受取国・地域リスト(20		
後発開発途上国	低所得国(LICs)	低中所得国(LMICs)	高中所得国(UMICs)
(LDCs)	一人当たり GNI	一人当たり GNI	一人当たり GNI
1* 5:	\$1,045 以下	\$1,046-\$4,125 以下	\$4,126-\$12,745 以下
アフガニスタン	北朝鮮	アルメニア ボリビア	アルバニア
アンゴラ	ケニア		アルジェリア
バングラデシュ	タジキスタン	カーボヴェルデ	アンティグア・バーブーダ
ベナン	ジンバブエ	カメルーン	アルゼンチン
ブータン		コンゴ共和国	アゼルバイジャン
ブルキナファソ		コートジボワール	ベラルーシ
ブルンジ		エジプト	ベリーズ
カンボジア		エルサルバドル	ボスニア・ヘルツェゴビナ
中央アフリカ		ジョージア	ボツワナ
チャド		ガーナ	ブラジル
コモロ		グアテマラ	チリ
コンゴ民主共和国		ガイアナ	中国
ジブチ		ホンジュラス	コロンビア
赤道ギニア		インド	クック
エリトリア		インドネシア	コスタリカ
エチオピア		コソボ	キューバ
ガンビア		キルギス	・ ドミニカ国
ギニア		ミクロネシア連邦	ドミニカ共和国
ギニアビサウ		モルドバ	エクアドル
ハイチ		モンゴル	フィジー
キリバス		モロッコ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国
ラオス		ニカラグア	ガボン
レント		ーカフグラ トナイジェリア	グレナダ
リベリア		パキスタン	イラン
1 * * * *			イラク
マダガスカル		パプアニューギニア パラグアイ	ィック ジャマイカ
マラウイ			
マリ		フィリピン	ヨルダン
モーリタニア		サモア	カザフスタン
モザンビーク		スリランカ	レバノン
ミャンマー		スワジランド	リビア
ネパール		シリア	マレーシア
ニジェール		トケラウ	モルディブ
ルワンダ		ウクライナ	マーシャル
サントメ・プリンシペ		ウズベキスタン	モーリシャス
セネガル		ベトナム	メキシコ
シエラレオネ		パレスチナ自治区	モンテネグロ
ソロモン			モンセラット
ソマリア			ナミビア
南スーダン			ナウル
スーダン			ニウエ
タンザニア			パラオ
東ティモール			パナマ
トーゴ			ペルー
ツバル			セント・ヘレナ
ウガンダ			セントルシア
バヌアツ			セントビンセント
イエメン			セルビア
ザンビア			セーシェル
			南アフリカ
			スリナム
			タイ
			トンガ
			チュニジア
			トルコ
			トルクメニスタン
			ウルグアイ
			ベネズエラ
			ワリス・フテュナ
	1		110 11 ±1

出典: DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 注) 1. 2013 年の GNI 値を基準とするもの。 2. アンギラ及びセントクリストファー・ネーヴィスについては 2014 年に卒業。

東アジア地域

表-1 東アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

	暦	香 年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	累計
		血	3,520.70	390.08	448.24	383.48	401.66	17,866.53
		無償資金協力	(50.9)	(15.2)	(17.0)	(13.7)	(15.4)	
		(うち国際機関を通	89.14	42.60	39.99	51.06	49.54	453.10
	贈	じた贈与)	(5.8)	(3.3)	(2.8)	(3.2)	(3.7)	
0	与	技術協力	511.49		363.96	459.50	438.69	24,745.42
D		打又が加力	(18.2)	(18.5)	(15.4)	(16.6)	(15.2)	
Α		贈与計	4,032.19	875.91	812.21	842.98	840.35	42,611.95
		(日子司)	(41.5)	(16.9)	(16.2)	(15.1)	(15.3)	
		有償資金協力	5,717.07	3,297.00	2,721.54	2,876.20	3,047.27	125,693.42
		支出総額	(58.8)	(44.7)	(39.0)	(36.6)	(31.8)	
	<有償資金協力 支出純額>		<-2,153.00>	<-823.13>	<-1,106.98>	<-823.13>	<-1,106.98>	<38,314.75>
政府開発援助計		9,749.26	3,533.75	3,887.62	4,172.92	3,719.19	168,305.37	
支出総額(ODA計)			(50.1)	(33.2)	(29.5)	(27.7)	(25.8)	
<四	女府開	開発援助計	<1,879.19>	<52.78>	<-56.57>	<-263.99>	<-43.07>	<80,926.70>
支出	純額	(ODA計)>	<(22.1)>	<(0.9)>	-	-	-	

出典)OECD/DAC

- 注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める東アジア地域の割合(%)
- 2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資 金協力」へ計上することに改めた。 3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- 4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことか ら、掲載していない。

表-2 東アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース 単位・百万ドル)

							人人田心	· H.T.	<u>/、平田·</u>	7771 70/			
援助実績種別	暦年	11	立		2位	3位	<u></u>	4位	<u></u>	5位	ኔ	うち日本	合計
	2014	日本	4,172.90	ドイツ	ソ 2,464.89	オーストラリア	1,077.51	米国	1,049.38	フランス	891.97	4,172.90	11,615.50
政府開発援助計	2015	日本	3,533.74	ドイツ	ソ 1,490.85	米国	1,021.43	オーストラリア	815.21	フランス	649.36	3,533.74	9,174.57
	2016	日本	3,719.20	ドイご	ソ 1,855.70	米国	1,166.29	フランス	589.92	オーストラリア	569.82	3,719.20	9,509.09
	2014	日本	3,297.01	ドイジ	ソ 1,023.62	フランス	578.04	韓国	222.88	英国	22.25	3,297.01	5,201.88
有償資金協力	2015	日本	2,721.55	ドイご		フランス			314.78	オーストラリア	14.12	2,721.55	4,348.00
	2016	日本	2,876.20	ドイジ	ソ 1,189.02	フランス	373.71	韓国	265.10	デンマーク	21.48	2,876.20	4,735.76
	2014	米国	987.93	ドイジ	ソ 795.55	オーストラリア	614.74	日本	390.05	英国	273.80	390.05	4,124.09
無償資金協力	2015	米国	961.91	日本	448.23	オーストラリア	443.12	英国	233.98	スイス	149.49	448.23	2,910.12
	2016	米国	1,095.24	日本	383.50	オーストラリア	253.77	スイス	172.21	英国	159.53	383.50	2,775.89
技術協力	2014	ドイツ	645.74	日本	485.84	オーストラリア	448.51	フランス	266.65	韓国	102.18	485.84	2,289.52
	2015	ドイツ	513.86	日本	363.96	オーストラリア	357.97	フランス	191.76	韓国	103.72	363.96	1,916.44
	2016	ドイツ	531.46	日本	459.50	オーストラリア	316.05	フランス	178.80	英国	112.07	459.50	1,997.44

出典) OECD/DAC

表-3 東アジア地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2	位	3位	<u>†</u>	4位	Ţ	5位	Ī	その他	合計
	2014	IDA 1,488	.14 ADB Sp. Fund	747.76	EU Institutions	420.06	GFATM	368.04	GEF	135.02	506.97	3666.02
政府開発援助計	2015	IDA 1,035	.48 ADB Sp. Fund	726.76	EU Institutions	512.04	GFATM	293.18	GEF	126.89	499.57	3193.93
	2016	IDA 986	03 ADB Sp. Fund	735.60	EU Institutions	574.87	GFATM	363.95	GEF	120.81	389.05	3170.35
	2014	IDA 1426	.74 ADB Sp. Fund	587.55	IFAD	56.14	OFID	48.52	EU Institutions	36.02	14.89	2169.87
有償資金協力	2015	IDA 975	42 ADB Sp. Fund	592.91	EU Institutions	83.47	IFAD	59.49	OFID	44.31	12.65	1768.27
	2016	IDA 933	22 ADB Sp. Fund	636.70	EU Institutions	108.47	IFAD	50.73	OFID	44.59	8.53	1782.26
	2014	GFATM 368	04 EU Institution	348.77	GEF	135.02	ADB Sp. Fund	120.96	GAVI	88.65	332.84	1394.29
無償資金協力	2015	EU Institutions 383	71 GFATM	1 293.18	GEF	126.89	ADB Sp. Fund	90.65	GAVI	85.16	351.49	1331.12
	2016	EU Institutions 408	63 GFATM	1 363.95	GEF	120.81	ADB Sp. Fund	61.2	UNICEF	56.54	273.03	1284.15
	2014	ADB Sp. Fund 39.	24 EU Institution	35.27	IDA	21.72	IAEA	4.71	ILO	0.90	-	101.86
技術協力	2015	EU Institutions 44.	ADB Sp. Fund	43.21	IDA	3.63	ILO	1.72	CIF	1.16	-	94.54
	2016	EU Institutions 57.	78 ADB Sp. Fund	37.70	IDA	7.24	ILO	1.17		-	-	103.94

出典) OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] インドネシア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2.64億人	3,540ドル	5.1%	3,543.5億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対インドネシア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	821.82	10.60	60.06
2014年度	_	3.19	54.08
2015年度	1,400.51	2.68	59.70
2016年度	739.88	2.31	61.92
2017年度	1,272.15	6.77	63.67
累計	50,632.24	2,791.27	3,574.48

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対インドネシア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			17 17 17 17	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-918.09	11.31 (0.17)	85.86	-820.93
2014年	-1,303.63	32.22 (1.15)	79.20	-1,192.21
2015年	-1,077.42	25.24 -	53.06	-999.12
2016年	-1,273.80	7.67 -	59.79	-1,206.34
2017年	-1,128.94	11.50 (3.87)	69.30	-1,048.13
累計	7,036.23	2,029.05 (29.29)	3,930.63	12,995.91

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対インドネシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1	位	24	位	34	位	4	位	51	立	うち日本	合計
2012年	日本	822.48	オーストラリア	606.41	米国	192.65	ドイツ	125.91	オランダ	45.51	822.48	1,986.08
2013年	日本	968.15	オーストラリア	557.81	米国	215.28	ドイツ	115.13	フランス	54.56	968.15	2,147.66
2014年	日本	569.94	オーストラリア	454.43	ドイツ	347.47	米国	221.83	フランス	174.91	569.94	1,974.77
2015年	日本	478.61	ドイツ	379.57	オーストラリア	372.96	フランス	214.43	米国	197.25	478.61	1,845.27
2016年	ドイツ	572.68	日本	399.92	米国	278.84	オーストラリア	252.10	フランス	167.42	399.92	1,905.39

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対インドネシア経済協力実績

									<u> </u>	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<u> </u>	731 707
暦年	1位	Ī.	2位		•	3位	4位	Ī.	E)	5位	その他	合計
2012年	EU Institutions	134.55	ADB Sp. Fund	62.74	GFATN	1 58.24	IDA	25.38	IFAD	13.28	43.21	337.39
2013年	GFATM	96.83	EU Institutions	67.16	GAVI	37.99	ADB Sp. Fund	32.37	IFAD	16.83	44.88	296.05
2014年	GFATM	48.94	EU Institutions	24.91	CIF	14.29	GEF	12.74	IFAD	8.21	35.68	144.76
2015年	EU Institutions	50.07	•	-	GAVI	23.26	GEF	14.68	ADB Sp. Fund	10.19	41.64	189.89
	GFATM	50.07	•	-			-	-			-	-
2016年	GFATM	76.20	EU Institutions	55.14	GEF	18.19	ADB Sp. Fund	16.19	IFAD	13.24	31.49	210.45

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	1,272.15億円	6.77億円	・社会保険実施能力強化プロジェクト
	・パティンバン港開発計画(第一期)	・経済社会開発計画(5.00)	[17.09~20.08]
	(1,189.06)	•日本NGO連携無償(3件)(0.71)	・農業保険実施能力向上プロジェクト
	・ガジャマダ大学産学連携施設整備計	・草の根・人間の安全保障(13件)(1.06)	
	画(83.09)		・市民警察活動全国展開プロジェクト
			フェーズ2 [17.10~22.09]
			・土地管理体制強化プロジェクト [18.03~21.03]
			[18.03~21.03]
<u></u> 注)1 表-			

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] カンボジア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,600万人	1,230ドル	6.8%	118.98億ドル	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対力ンボジア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	88.52	74.78	39.40
2014年度	368.09	88.27	39.45
2015年度	172.98	79.47	34.12
2016年度	111.36	107.28	39.69
2017年度	235.02	42.53	36.23
累計	1,403.18	2,014.93	862.58

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対カンボジア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	20.99	74.29 (5.64)	46.20	141.49
2014年	20.51	63.72 (4.16)	40.08	124.31
2015年	23.14	50.06 (1.22)	28.54	101.75
2016年	26.72	76.04 (3.14)	33.24	136.00
2017年	58.55	83.15 (4.34)	41.58	183.28
累計	299.25	1,635.90 (46.43)	901.83	2,836.97

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対カンボジア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		1位	2	位	3位	ኒ		4位	5位		うち日本	合計
2012年	日本	184.76	オーストラリア	100.93	米国	87.36	韓国	58.11	ドイツ	46.37	184.76	639.55
2013年	日本	143.39	米国	75.74	オーストラリア	71.95	韓国	63.85	ドイツ	40.90	143.39	549.13
2014年	日本	126.96	米国	79.98	オーストラリア	79.06	韓国	72.53	フランス	66.34	126.96	566.19
2015年	日本	106.07	米国	86.62	フランス	69.60	韓国	69.50	オーストラリア	49.18	106.07	488.80
2016年	日本	140.92	米国	87.40	オーストラリア	57.75	韓国	57.32	ドイツ	41.97	140.92	498.48

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対力ンボジア経済協力実績

								`	~ H 100 HA		I	
暦年	1位	<u>ታ</u>	2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	ADB Sp. Fund	75.19	IDA	45.97	EU Institutions	41.39	GFATM	15.11	UNICEF	6.32	34.20	218.18
2013年	ADB Sp. Fund	170.18	GFATM	41.42	IDA	33.37	EU Institutions	30.57	GAVI	7.81	38.01	321.37
2014年	ADB Sp. Fund	101.55	EU Institutions	55.11	GFATM	49.00	IDA	41.53	IFAD	14.66	44.60	306.44
2015年	ADB Sp. Fund	117.01	EU Institutions	45.23	GFATM	31.54	IFAD	15.78	GAVI	14.27	42.09	265.92
2016年	ADB Sp. Fund	156.77	EU Institutions	62.74	GFATM	23.54	GAVI	10.88	IFAD	10.21	40.30	304.43

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款 235.02億円・シハヌークビル港新コンテナターミナル整備計画(235.02)	無償資金協力	技術協力 ・民法・民事訴訟法運用改善プロジェクト[17.04~22.03] ・地方行政強化のための研修運営能力向上プロジェクト[17.05~22.05] ・環境影響評価(EIA)を含む環境公害管理能力向上プロジェクト [17.07~21.01] ・種子生産・普及プロジェクト [17.11~22.11] ・産業開発のための工学教育強化プロジェクト [18.01~22.12] ・送変電システム運営管理能力向上プロジェクト[17.12~21.11]

注)1.表一1注釈同様。

2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] タイ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
6,900万人	5,960ドル	3.9%	1,297.65億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対タイ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度		1.78	27.69
2014年度	_	2.31	17.43
2015年度	382.03	11.68	23.95
2016年度	1,668.60	2.38	25.62
2017年度		4.30	26.92
累計	24,036.84	,	2,318.91

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対タイ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-265.03	23.60 (1.08)	48.38	-193.05
2014年	107.70	9.95 (3.05)	39.45	157.10
2015年	-130.33	27.52 (0.02)	19.57	-83.25
2016年	75.79	11.10 (0.02)	24.77	111.66
2017年	53.40	9.89 (7.75)	28.38	91.67
累計	1,903.33	1,046.28 (19.97)	2,904.89	5,854.50

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対タイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦:	年		1位		2位	34	立	4位	<u>ት</u>	5位	<u>፲</u>	うち日本	合計
2012	2年	日本	289.03	米国	53.71	ドイツ	20.45	フランス	13.79	オーストラリア	13.62	289.03	418.16
2013	3年	日本	607.21	米国	56.66	ドイツ	19.63	フランス	15.26	スウェーデン	8.47	607.21	729.57
2014	4年	日本	415.72	米国	56.98	英国	21.53	ドイツ	18.83	フランス	13.99	415.72	553.05
201	5年	日本	172.76	米国	43.39	ドイツ	14.35	フランス	10.53	英国	5.77	172.76	266.55
2010	6年	日本	414.05	米国	53.63	ドイツ	15.94	フランス	10.64	英国	9.07	414.05	523.08

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対タイ経済協力実績

								`	<u>~</u> шии		T I - I - I - I	131 /5/
暦年	1位		2位		3位		4	l位	5位		その他	合計
2012年	GFATM	28.10	EU Institutions	20.90	UNHCR	8.35	GEF	4.55	ADB Sp. Fund	3.00	7.22	72.13
2013年	CIF	50.60	GFATM	47.41	EU Institutions	19.86	GEF	4.85	WHO	2.62	7.05	132.39
2014年	GFATM	48.50	EU Institutions	15.06	GEF	6.35	WHO	2.45	UNFPA	1.67	4.20	78.23
2015年	GFATM	21.41	EU Institutions	12.76	GEF	6.37	UNHCR	5.47	Montreal Protocol	4.30	8.58	58.91
2016年	EU Institutions	17.42	GFATM	12.35	UNHCR	11.68	GEF	6.74	WHO	3.11	5.77	57.06

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

注)1.表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] 中国

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
13.86億人	8,690ドル	6.9%	17,102億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対中国援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	2.84	20.18
2014年度	_	0.85	14.36
2015年度	_	1.07	8.06
2016年度	_	0.29	5.00
2017年度		0.10	4.04
累計	33,164.86	1,575.96	1,849.02

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対中国援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-822.20	5.15	- 24.40	-792.64
2014年	-904.68	3.32	- 15.69	-885.67
2015年	-752.86	0.79	9.29	-742.78
2016年	-956.15	0.98	- 6.03	-949.15
2017年	-954.74	0.26	- 5.44	-949.04
累計	7,299.35	1,223.93 (3.7	6,717.14	15,240.42

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対中国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1	位	21	立	34	位	4位	Ī.		5位	うち日本	合計
2012年	ドイツ	731.17	日本	532.43	フランス	380.90	ポーランド	57.65	英国	56.83	532.43	1,963.00
2013年	ドイツ	632.77	日本	325.12	フランス	235.28	英国	58.39	米国	42.87	325.12	1,468.41
2014年	ドイツ	662.46	フランス	205.86	日本	142.13	英国	37.13	米国	32.23	142.13	1,206.01
2015年	ドイツ	749.40	フランス	161.51	日本	151.44	英国	68.22	米国	33.44	151.44	1,240.20
2016年	ドイツ	836.32	フランス	160.15	英国	63.57	米国	46.12	日本	27.98	27.98	1,216.97

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対中国経済協力実績

								,	<u> </u>	- / / / -	<u> </u>	731 707
暦年	1位	立	2位	<u>ኒ</u>	3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	165.64	GFATM	135.39	GEF	68.52	IFAD	38.75	UNICEF	10.16	25.07	443.53
2013年	EU Institutions	79.72	GEF	62.11	GFATM	43.92	Montreal Protocol	34.72	OFID	22.32	64.98	307.78
2014年	EU Institutions	62.57	GEF	60.10	Montreal Protocol	39.35	ADB Sp. Fund	23.66	IFAD	10.21	27.47	223.35
2015年	EU Institutions	97.01	GEF	54.63	Montreal Protocol	37.48	ADB Sp. Fund	17.36	UNICEF	7.97	23.40	237.85
2016年	EU Institutions	125.84	GEF	54.51	OFID	18.27	ADB Sp. Fund	15.92	UNICEF	7.07	15.85	237.45

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	(単位:億円 <i>)</i> 技術協力
十戊	口旧孙	無 貝 東 励 ガ	「大川助力」
2017年度	なし	0.1億円	・日中石綿関連癌診断能力向上プロ
		・草の根・人間の安全保障無償(1件)	ジェクト[18.03~22.03]
		(0.1)	
	ļ		
	ļ		
	ļ		
	ļ		
	ļ		
	ļ		
	ļ		
	ļ		
	ļ		
	ļ		
	ļ		
注) 1 表一		<u> </u>	

注)1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] 東ティモール

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
130万人	1,790ドル	-8.0%	0.5億ドル	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対東ティモール援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	5.56	10.69
2014年度	-	17.92	10.38
2015年度	_	40.57	11.55
2016年度	_	13.42	8.34
2017年度	I	34.23	7.83
累計	52.78	324.55	131.99

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対東ティモール援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1.71	8.72 -	11.74	22.17
2014年	0.81	6.97 -	11.39	19.17
2015年	0.17	11.57 -	7.52	19.26
2016年	5.29	21.99 (6.27)	9.43	36.71
2017年	2.43	13.74 -	7.96	24.13
累計	10.41	228.58 (26.10)	125.42	364.42

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対東ティモール経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本 合計
2012年	オーストラリア 107.48	米国 21.59	ポルトガル 19.72	日本 18.83	=ュージーランド 8.32	18.83 210.49
2013年	オーストラリア 108.57	日本 22.17	米国 20.27	ポルトガル 17.33	=ュージーランド 9.19	22.17 199.80
2014年	オーストラリア 89.64	米国 28.24	日本 19.17	ポルトガル 17.68	=ュージーランド 10.80	19.17 184.61
2015年	オーストラリア 62.98	日本 19.27	米国 17.80	=ュージーランド 14.91	ポルトガル 12.97	19.27 148.72
2016年	オーストラリア 56.78	日本 36.71	米国 19.99	ポルトガル 14.58	韓国 12.06	36.71 161.14

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対東ティモール経済協力実績

									<u> ~ ш по по</u>	_ / \\ -	<u> </u>	731 707
暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	34.84	ADB Sp. Fund	9.55	IDA	9.18	GFATM	8.83	UNFPA	2.62	8.54	73.56
2013年	EU Institutions 1	19.66	ADB Sp. Fund	19.03	GFATM	5.62	IDA	4.20	UNDP	1.87	9.01	59.39
2014年	EU Institutions 2	22.69	ADB Sp. Fund	18.25	GFATM	6.26	IDA	4.96	GEF	2.77	11.49	66.43
2015年	ADB Sp. Fund 2	25.24	EU Institutions	11.51	IDA	11.17	GFATM	3.62	GEF	3.56	8.48	63.57
2016年	EU Institutions 2	20.28	IDA	14.40	ADB Sp. Fund	12.60	GFATM	5.66	GEF	3.73	5.92	62.59

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

左由	田供物	血 //	(甲位: 18日 <i>)</i>
平皮	<u> </u>	無惧貝並励力	牧州協力
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力 34.23億円 ・東ティモール国立大学工学部新校舎 建設計画(15.7) ・ディリ港フェリーターミナル緊急移設計 画(14.62) ・経済社会開発計画(1件)(2.00) ・日本NGO連携無償(4件)(1.33) ・草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.59)	技術協力
\hbar{\partial}{2}	4. 冷如 同类		

注)1. 表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] フィリピン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,050億人	3,660ドル	6.7%	730.80億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対フィリピン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	687.32	110.50	51.75
2014年度	195.05	26.93	56.26
2015年度	2,756.80	10.69	66.33
2016年度	213.83	50.04	43.26
2017年度	1,298.57	112.56	122.50
累計	28,673.45	2,963.39	2,423.16

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

表-2 我が国の対フィリピン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-524.41	63.03 (33.64)	59.88	-401.50
2014年	-174.80	25.87 (12.06)	56.35	-92.59
2015年	-25.55	46.20 (0.10)	49.66	70.30
2016年	-292.95	20.64 (0.05)	61.70	-210.60
2017年	-256.89	63.17 (10.20)	52.01	-141.71
累計	4,110.95	2,540.30 (76.47)	2,478.45	9,129.70

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対フィリピン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		1位	24	立	34	位	41	<u>'</u> 立	5位	<u>ታ</u>	うち日本	合計
2012年	日本	436.60	オーストラリア	173.61	米国	154.79	ドイツ	47.84	韓国	33.10	436.60	904.50
2013年	日本	256.72	米国	184.77	オーストラリア	143.30	カナダ	71.17	英国	54.84	256.72	940.51
2014年	日本	473.28	米国	284.29	フランス	150.89	オーストラリア	132.05	英国	95.49	473.28	1,386.31
2015年	日本	541.95	米国	274.93	オーストラリア	92.50	韓国	46.53	ドイツ	38.42	541.95	1,061.95
2016年	日本	301.51	米国	268.30	韓国	63.34	フランス	62.59	オーストラリア	53.83	301.51	841.87

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対フィリピン経済協力実績

_										\ <u>\\</u>	いロス		· II / J / V /
	暦年	1位		2位			3位	4位		5位		その他	合計
I	2012年	EU Institutions	46.19	GFATM	17.77	GEF	9.95	IFAD	7.57	UNFPA	5.70	17.46	104.65
I	2013年	EU Institutions	31.85	GFATM	25.91	GEF	12.16	UNFPA	8.30	ADB Sp. Fund	6.86	19.33	104.41
I	2014年	EU Institutions	81.06	GFATM	27.42	OFID	10.96	IFAD	9.51	GEF	7.37	24.31	160.65
ľ	2015年	EU Institutions	57.24	GFATM	36.63	OFID	10.06	IFAD	6.67	GEF	5.62	20.55	136.76
I	2016年	EU Institutions	42.33	GFATM	38.14	OFID	8.72	GEF	7.01	IFAD	3.90	20.66	120.76

出典)OECD/DAC

^{2.} 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	1298.57億円	112.56億円	・科学的根拠に基づく薬物依存症治療プロ
	・マニラ首都圏地下鉄計画(フェーズ1)		グラム導入プロジェクト[17.12~22.12]
	(第一期)(1,045.30)	理施設整備計画(50.13)	
	・幹線道路バイパス建設計画(III)	・マラウィ市及び周辺地域における復	
	(93.99)	旧•復興支援計画(20.00)	
	・カビテ州産業地域洪水リスク管理計画	・マラウィ復興のための住居建設及び生	
	(159.28)	活支援を通じたコミュニティ開発計画	
		(UN連携/UN-Habitat実施) (11.00)	
		·経済社会開発計画(1件)(25.00)	
		・人材育成奨学計画(1件)(2.64)	
		・草の根・人間の安全保障無償(9件)	
		(1.20)	
		・日本NGO連携無償(1件)(0.39) ・緊急無償(2件)(2.20)	
		* 案心無惧(2件)(2.20) 	

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[7] ベトナム

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
9,554万人	2,170ドル	6.8%	1,040.79億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ベトナム援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	2,019.85	14.65	82.71
2014年度	1,124.14	14.81	76.67
2015年度	1,787.61	42.85	101.57
2016年度	1,321.42	26.35	90.40
2017年度	1,003.04	30.43	67.10
累計	28,050.96	1,536.87	1,577.04

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ベトナム援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1,177.61	23.99	- 105.30	1,306.89
2014年	1,394.65	39.67	- 88.76	1,523.09
2015年	983.46	12.94	- 78.52	1,074.92
2016年	1,061.32	9.28 (2.7	6) 95.47	1,166.06
2017年	832.20	19.60	- 76.17	927.96
累計	15,036.73	1,157.68 (3.1	8) 1,974.98	18,169.40

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ベトナム経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		1位	24	位	34	位	41	立	5.	位	うち日本	合計
2012年	日本	2,035.64	韓国	207.59	フランス	199.47	オーストラリア	144.50	ドイツ	106.15	2,035.64	3,141.20
2013年	日本	1,680.40	フランス	248.54	韓国	242.46	ドイツ	154.75	オーストラリア	147.17	1,680.40	2,865.28
2014年	日本	1,883.97	フランス	231.39	韓国	187.05	ドイツ	181.87	オーストラリア	125.80	1,883.97	2,939.27
2015年	日本	1,418.88	韓国	225.93	フランス	160.64	ドイツ	156.28	オーストラリア	103.88	1,418.88	2,311.61
2016年	日本	1,583.47	ドイツ	213.84	韓国	185.40	フランス	128.93	米国	112.32	1,583.47	2,429.59

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ベトナム経済協力実績

									<u> </u>	· LX - XII	<u> </u>	731 707
暦年		1位	2位	ቷ	3位		4位	Ĺ		5位	その他	合計
2012年	IDA	1,172.96	ADB Sp. Fund	320.07	EU Institutions	33.98	GFATM	33.35	IFAD	22.28	50.80	1,633.43
2013年	IDA	1,272.27	ADB Sp. Fund	386.27	EU Institutions	57.46	GFATM	56.13	GAVI	41.37	70.35	1,883.84
2014年	IDA	1,360.30	ADB Sp. Fund	448.46	EU Institutions	45.71	GFATM	32.94	OFID	28.39	83.85	1,999.67
2015年	IDA	908.55	ADB Sp. Fund	440.40	EU Institutions	72.38	GFATM	45.45	IFAD	30.81	77.16	1,574.77
2016年	IDA	753.62	ADB Sp. Fund	403.39	EU Institutions	60.12	GFATM	44.38	IFAD	21.26	46.84	1,329.62

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	1,003.04億円	30.43億円	・案件審査・調達・管理モニタリング能
	・ホアラック科学技術都市振興計画(第	•人材育成奨学計画(4件)(3.89)	力強化プロジェクト [17.06~19.09]
	二期)	・ホイアン市日本橋地域水質改善計画	・感染症の予防・対応能力向上のた
	(128.65) •海上保安能力強化計画 (384.82)	(国債4/4)(3.13) ・水に関連する災害管理情報システムを	めの実験室の機能及び連携強化プロジェクト[17,07。22,07]
	・ベンチェ省水管理計画 (242.57)	・小に関連するの音管壁情報ンステムを 用いた緊急のダムの運用及び効果的な	
	・ビエンホア市下水排水処理施設計画	洪水管理計画(18.44)	上プロジェクト[17.08~20.03]
	(第1ステージ)(247.00)	・日本NGO連携無償(5件) (1.56)	・国会事務局能力向上プロジェクト
		・草の根・人間の安全保障無償(30	フェーズ2 [17.10~21.09]
		件)(3.41)	・ハノイ公共交通ICカード相互利用開
			発支援プロジェクト[17.12~19.11]
注)1 丰一			<u> </u>

注)1. 表一1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[8] マレーシア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
3,160万人	9,650ドル	5.9%	-	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対マレーシア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	0.31	7.04
2014年度	_	0.14	9.43
2015年度	_	0.05	11.71
2016年度	_	7.13	12.21
2017年度		0.04	9.73
累計	9,760.38	146.84	1,177.84

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対マレーシア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()/	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-171.35	0.70 (0.23)	10.19	-160.46
2014年	-47.69	2.94 (2.83)	14.33	-30.42
2015年	-58.48	0.57 (0.49)	9.58	-48.33
2016年	-106.51	0.05 -	12.08	-94.38
2017年	-109.31	6.36 -	13.32	-89.63
累計	663.27	111.36 (3.55)	1,550.14	2,324.78

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対マレーシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

歴	季年		1位	2	2位	3位	•	4位	_		5位	うち日本	合計
20	12年	日本	208.42	英国	10.35	ドイツ	9.12	フランス	7.48	米国	6.26	208.42	247.84
20	13年	日本	144.55	ドイツ	9.14	フランス	7.82	英国	6.33	米国	5.35	144.55	178.45
20	14年	日本	92.47	ドイツ	10.28	フランス	7.74	英国	5.29	米国	4.64	92.47	124.75
20	15年	日本	75.91	ドイツ	9.55	英国	8.69	フランス	6.08	米国	4.54	75.91	109.11
20	16年	日本	47.46	ドイツ	11.36	英国	5.79	フランス	5.48	米国	4.65	47.46	78.44

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対マレーシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

								,		<i>-</i> / \	<u> </u>	131 101
暦年		1位	2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	GEF	3.91	GFATM	1.42	EU Institutions	0.75	UNICEF	0.69	WHO	0.57	2.12	9.46
2013年	GEF	7.39	GFATM	5.43	UNHCR	4.13	EU Institutions	2.81	UNICEF	0.72	2.20	22.69
2014年	GEF	9.32	EU Institutions	2.96	GFATM	2.74	UNICEF	0.86	WHO	0.63	1.49	18.01
2015年	GEF	8.66	EU Institutions	1.90	GFATM	1.11	UNICEF	0.91	WHO	0.72	1.10	14.41
2016年	GEF	6.55	GFATM	1.03	EU Institutions	0.91	UNICEF	0.79	WHO	0.50	1.51	11.31

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

左曲	円借款	血 // ((早位:18门 <i>)</i>
年度	口旧秋	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	0.04億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.04)	なし
<u></u>			

注)1. 表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[9] ミャンマー

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
5,337万人	1,190ドル	6.4%	161.40億ドル	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ミャンマー援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	510.52	199.76	61.59
2014年度	983.44	181.89	70.50
2015年度	1,257.38	176.05	87.63
2016年度	1,358.08	156.14	98.12
2017年度	1,170.40	135.07	92.00
累計	11,298.35	3,038.94	880.06

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ミャンマー援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-758.78	3,238.45 (48.27)	48.65	2,528.32
2014年	11.14	119.68 (15.44)	83.10	213.92
2015年	95.71	202.11 (33.63)	53.31	351.13
2016年	199.28	209.58 (37.90)	97.96	506.82
2017年	151.96	135.96 (18.99)	91.15	379.07
累計	1,010.03	5,377.02 (219.71)	860.63	7,247.69

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ミャンマー経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位	4	·位	5位		うち日本	合計
2012年	日本 92.	78 オーストラリ	¹⁷ 57.73	英国	48.08	米国	33.32	ノルウェー	22.83	92.78	348.23
2013年	日本 5,331	.77 フラン:	ス 592.26	英国	156.18	米国	80.92	デンマーク	75.96	5,331.77	6,485.30
2014年	ドイツ 1,035	.89 日本	213.92	英国	120.68	オーストリア	106.95	オーストラリア	89.00	213.92	1,856.55
2015年	日本 351.	14 英国	174.02	米国	113.86	オーストラリア	55.43	スイス	40.48	351.14	893.74
2016年	日本 506.	32 英国	144.59	米国	131.45	韓国	47.31	オーストラリア	46.47	506.82	1,082.44

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ミャンマー経済協力実績

									人山心识	• ///-	<u>+ + + + </u>	731 70/
暦年	1位	立	2位	<u>ነ</u>	3位	<u>ታ</u>	4位		5位		その他	合計
2012年	GFATM	59.97	EU Institutions	46.41	GAVI	21.10	UNICEF	16.48	UNDP	11.17	10.32	165.44
2013年	ADB Sp. Fund	513.13	IDA	421.03	GFATM	79.28	EU Institutions	71.52	UNICEF	14.74	37.37	1,137.07
2014年	GFATM	79.77	EU Institutions	70.16	GAVI	44.03	IDA	31.73	UNICEF	16.95	30.71	273.34
2015年	EU Institutions	120.10	IDA	69.97	GFATM	40.06	UNICEF	18.20	GAVI	16.26	40.70	305.29
2016年	IDA	144.81	EU Institutions	126.78	GFATM	113.88	ADB Sp. Fund	41.86	GAVI	19.66	48.33	495.34

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	1,170.4億円	135.07億円	・イネ保証種子流通促進プロジェクト
	•農業所得向上計画(304.69)		[17.10~23.04]
	・ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画	(1.71)	・鉄道車両維持管理・サービス向上プ
	(フェーズII)(第一期)(566.22)	・マンダレー港開発計画(国債1/4)	ロジェクト [17.07~21.06]
	・中小企業金融強化計画(フェーズ2)	(3.76)	・ヤンゴンマッピングプロジェクト
	(149.49)		[17.10~19.05]
	•住宅金融拡充計画(150.00)	1/4) (4.07)	・ヤンゴン公共バスサービス改善プロ
			ジェクト [18.01~21.01]
		(国債4/4)(2.42)	
		・新タケタ橋建設計画(国債4/4)(14.56)	
		・マグウェイ総合病院整備計画(国債	
		2/4) (0.50)	
		・電力供給緊急改善計画(25.00)	
		- 経済社会開発計画(10.00)	
		・ラカイン州における人道状況への対応	
		計画(UNICEF連携)(2.29)	
		・ラカイン州における人道状況への対応	
		計画(UNFPA連携)(1.02)	
		・ラカイン州における人道状況への対応 計画(UNHCR連携)(2.12)	
		計画(UNHCR連携)(2.12) ・ラカイン州における人道状況への対応	
		・フガイン州 における人道状況への対応 計画(WFP連携)(5.57)	
		il 画 (WFF) 建揚バ(3.37) ・ラカイン州における包括的な開発と女	
		性のエンパワーメント計画(UN連携/UN	
		EOエンバラーアンド計画(UN連携/UN Women実施)(3.30)	
		・ラカイン州における包括的な開発と女	
		性のエンパワーメント計画(UNDP連携)	
		(7.70)	
		(7.70) • 人材育成奨学計画(4件)(5.12)	
		- 緊急無償(3.3)	
		- 日本NGO連携無償(23件)(36.23)	
		・草の根・人権の安全保障無償(46件)	
		(6.29)	
		・草の根・文化無償(1件)(0.1)	
		, per per la misje () [] / (o) /	
<u></u>	1注如同性		

注) 1. 表一1注釈同様。

2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[10] モンゴル

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
308万人	3,290ドル	5.9%	281.99億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対モンゴル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	117.36	31.85	18.21
2014年度	_	23.94	19.35
2015年度	368.50	9.91	24.05
2016年度	_	46.70	25.11
2017年度	320.00	40.97	23.58
累計	1,579.44	1,178.30	476.11

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モンゴル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	109.04	31.01	- 25.12	165.16
2014年	64.15	19.19	- 20.72	104.06
2015年	51.22	14.84	- 20.95	87.01
2016年	142.20	8.72 (0.0	9) 24.36	175.28
2017年	442.73	31.25	- 27.10	501.08
累計	1,127.12	952.06 (6.1	0) 584.76	2,663.94

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モンゴル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		1位		2位	31	立	4	4位	5位	立	うち日本	合計
2012年	日本	131.43	米国	112.82	ドイツ	46.43	韓国	34.41	スイス	20.11	131.43	385.44
2013年	日本	182.16	米国	88.09	ドイツ	36.32	韓国	30.37	スイス	19.95	182.16	388.64
2014年	日本	119.73	韓国	33.31	ドイツ	28.79	スイス	21.89	オーストラリア	13.85	119.73	246.52
2015年	日本	100.72	韓国	26.14	ドイツ	25.23	スイス	25.22	オーストラリア	10.41	100.72	216.74
2016年	日本	191.43	韓国	42.88	ドイツ	23.43	スイス	21.85	米国	7.07	191.43	311.83

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対モンゴル経済協力実績

									<u> ~ ш по по</u>	<i>-</i> / \	<u> </u>	131 101
暦年	1位		2位	Ĺ	3位		4位		5位		その他	合計
2012年	ADB Sp. Fund	55.26	IDA	29.84	GFATM	5.35	EU Institutions	3.94	GEF	2.68	7.86	104.93
2013年	ADB Sp. Fund	57.13	IDA	13.09	EU Institutions	4.93	GFATM	4.68	GEF	3.52	11.98	95.32
2014年	ADB Sp. Fund	61.49	IDA	16.61	EU Institutions	5.83	GFATM	4.44	GEF	4.25	10.11	102.72
2015年	ADB Sp. Fund	32.40	IDA	12.76	EU Institutions	6.93	GEF	4.30	GFATM	3.78	10.98	71.15
2016年	ADB Sp. Fund	31.82	EU Institutions	13.41	IDA	11.07	GFATM	2.31	GEF	2.23	8.68	69.54

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

1日本 12017年度 12017年	年 由	口供却	無償咨全拉力	
・財政・社会・経済改革開発政策借款 (320.00) ・日本モンゴル教育病院建設計画 (国債 3/3)(33.27) ・人材育成奨学計画(4件)(2.88) ・ウランバートル市初等・中等教育施設 設備計画(2.36) ・日本NGO連携無償(2件)(0.87) ・草の根文化無償(1件)(0.07) ・草の根・人間の安全保障無償(19件)		口旧办		「秋川助力 ・ ・
		•財政•社会•経済改革開発政策借款	 ・日本モンゴル教育病院建設計画 (国債 3/3)(33.27) ・人材育成奨学計画(4件)(2.88) ・ウランバートル市初等・中等教育施設設備計画(2.36) ・日本NGO連携無償(2件)(0.87) ・草の根文化無償(1件)(0.07) ・草の根・人間の安全保障無償(19件) 	技術協力 ・建設分野における労働安全管理能力強化プロジェクト[17.06~21.04] ・国家温室効果ガスインベントリの継続的な改善サイクル構築にかかる能

注)1. 表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[11] ラオス

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
685万人	2,270ドル	6.9%	144.98億ドル	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ラオス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	150.62	62.11	30.55
2014年度	_	35.44	29.76
2015年度	102.71	44.85	35.14
2016年度	_	33.10	28.23
2017年度	_	50.21	22.54
累計	484.36	1,579.94	753.42

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ラオス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力		技術協力	合計
2013年	-2.48	40.33	-	38.11	75.96
2014年	8.73	65.47	(2.83)	29.13	103.33
2015年	22.17	51.87	-	28.65	102.69
2016年	11.83	16.62	-	30.35	58.80
2017年	25.19	25.52	(3.12)	21.70	72.42
累計	157.06	1,296.54	(9.98)	767.14	2,220.73

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ラオス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位	3位		4位	5位	<u>፲</u>	うち日本	合計
2012年	日本	93.17	オーストラリア	53.85	ドイツ	31.52	韓国	23.52	スイス	20.72	93.17	289.83
2013年	日本	79.84	オーストラリア	49.22	ドイツ	27.98	韓国	27.12	スイス	24.55	79.84	281.82
2014年	日本	106.91	オーストラリア	52.81	ドイツ	31.52	韓国	28.98	スイス	21.00	106.91	319.87
2015年	日本	107.16	韓国	88.23	オーストラリア	36.38	ドイツ	27.82	米国	25.33	107.16	356.89
2016年	日本	63.78	韓国	37.66	米国	32.53	ドイツ	29.61	オーストラリア	29.19	63.78	256.91

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ラオス経済協力実績

							《人口心民 /代十四 月77 /			731 707			
暦年	1位	Ĺ		2位	3位		4位			5位		その他	合計
2012年	ADB Sp. Fund	66.47	IDA	66.41	EU Institutions	13.15	GFATM	12.88	IFAD		7.26	17.74	183.91
2013年	ADB Sp. Fund	74.80	IDA	64.01	GFATM	12.04	EU Institutions	11.29	IFAD		6.77	21.39	190.28
2014年	ADB Sp. Fund	80.42	IDA	35.83	EU Institutions	16.57	GFATM	10.81	GAVI		8.95	25.17	177.76
2015年	ADB Sp. Fund	67.91	IDA	28.81	EU Institutions	10.78	GFATM	8.23	IFAD		5.36	17.11	138.19
2016年	ADB Sp. Fund	53.75	IDA	53.34	EU Institutions	28.25	GFATM	13.64	GEF		5.11	21.93	176.01

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

	田<i>进</i>	血 / 造次人 切 十				
年度			1文1111 1加力			
2017年度	円借款 なし	無償資金協力	技術協力 ・サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト [17.06~22.06] ・クリーン農業開発プロジェクト[17.11~22.11]			

注) 1. 表-1注釈同様。

2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

大洋州地域

表-1 大洋州地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

	曆	季 年	2013年			2016年	2017年	累計
		血 ////////////////////////////////////	75.13	78.23	71.48	80.48	79.58	2,183.22
		無償資金協力	(1.1)	(3.0)	(2.7)	(2.9)	(3.0)	
		(うち国際機関を通	0.40	0.35	6.00	2.03	0.58	40.92
	贈	じた贈与)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(0.0)	
0	与	技術協力	43.58	44.92	42.16	47.65	52.41	1,512.78
D		רל ממו ניוין אד	(1.6)	(1.7)	(1.8)	(1.7)	(1.8)	
Α		贈与計	118.71	123.15	113.63	128.13	132.00	3,695.99
		月子司	(1.2)	(2.4)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	
	:	有償資金協力	22.76	4.90	15.47	52.64	189.24	939.52
		支出総額	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.7)	(2.0)	
	<	〔有償資金協力 支出純額>	<2.92>	<-14.25>	<34.84>	<287.02>	<-2.02>	<98.61>
政.	府開:	発援助計	141.47	128.05	129.11	180.76	321.24	4,635.51
支出	1総額	頁(ODA計)	(0.7)	(1.0)	(1.1)	(1.3)	(2.1)	
		開発援助計	<121.63>	<108.90>	<111.62>	<162.96>	<230.61>	
支出	純額	(ODA計)>	<(1.4)>	<(1.8)>	<(1.8)>	<(2.3)>	<(2.9)>	

出典)OECD/DAC

- 注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める大洋州地域の割合(%)
- 2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償 資金協力」へ計上することに改めた。 3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- 4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないこと から、掲載していない。

表-2 大洋州地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										(人田市)		<u>、平四·口</u>	1/31 /0/
援助実績種別	暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
	2014	オーストラリア 8	50.44	ニュージーランド	265.98	米国	181.49	日本	128.06	フランス	123.74	128.06	1,588.51
政府開発援助計	2015	オーストラリア 8	52.13	ニュージーランド	227.70	米国	130.51	日本	129.10	フランス	124.01	129.10	1,525.23
	2016	オーストラリア 7	35.04	ニュージーランド	230.29	日本	180.75	フランス	98.29	米国	66.15	180.75	1,352.84
	2014	日本	4.90	フランス	1.33		-		-		-	4.90	6.23
有償資金協力	2015	フランス 2	26.28	日本	15.47		-				-	15.47	41.75
	2016	日本 5	52.64		-		-		-		-	52.64	52.64
	2014	オーストラリア 4	31.96	ニュージーランド	214.55	米国	174.19	日本	78.21	フランス	36.65	78.21	954.53
無償資金協力	2015	オーストラリア 4	84.76	ニュージーランド	179.06	米国	122.88	フランス	80.05	日本	71.47	71.47	986.79
	2016	オーストラリア 3	33.79	ニュージーランド	174.46	フランス	86.29	日本	80.49	米国	57.40		761.87
	2014	オーストラリア 4	18.48	フランス	85.76	ニュージーランド	51.43	日本	44.95	ドイツ	12.56	44.95	627.75
技術協力	2015	オーストラリア 3	67.37	ニュージーランド	48.64	日本	42.16	フランス	17.68	米国	7.63	42.16	496.69
	2016	オーストラリア 4	01.25	ニュージーランド	55.83	日本	47.62	フランス	12.00	米国	8.75	47.62	538.33

出典) OECD/DAC

表-3 大洋州地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	<u>I</u>	2位	<u>:</u>	3位	<u>:</u>	4位		5位		その他	合計
政府開発援助計	2014	EU Institutions	97.25	ADB Sp. Fund	89.44	IDA	76.46	GEF	30.77	GFATM	21.25	47.33	362.48
	2015	EU Institutions	112.45	ADB Sp. Fund	97.73	IDA	94.60	GEF	33.89	GFATM	27.90	66.72	433.27
	2016	ADB Sp. Fund	107.22	IDA	95.30	EU Institutions	71.37	GFATM	29.44	GEF	25.40	58.15	386.85
	2014	ADB Sp. Fund	65.23	IDA	40.05	OFID	1.18	IFAD	1.12	IMF-CTF	0.45	0.04	108.07
有償資金協力	2015	ADB Sp. Fund	76.41	IDA	50.46	IMF-CTF	12.10	OFID	1.48	IFAD	1.19	-	141.66
	2016	IDA	65.66	ADB Sp. Fund	64.55	OFID	5.46	IFAD	3.52	IMF-CTF	0.41	1	139.60
	2014	EU Institutions	82.16	IDA	31.45	GEF	30.77	GFATM	21.25	ADB Sp. Fund	19.49	43.80	228.88
無償資金協力	2015	EU Institutions	97.23	IDA	43.09	GEF	33.89	GFATM	27.90	ADB Sp. Fund	15.70	50.61	268.43
	2016	EU Institutions	60.76	ADB Sp. Fund	38.16	IDA	29.63	GFATM	29.44	GEF	25.40	48.09	231.47
	2014	EU Institutions	15.06	IDA	4.96	ADB Sp. Fund	4.70	ILO	0.74	IAEA	0.04	-	25.51
	2015	EU Institutions	15.22	ADB Sp. Fund	5.64	IDA	1.02	ILO	0.99	CIF	0.35	-	23.20
	2016	EU Institutions	10.61	ADB Sp. Fund	4.52	ILO	0.67	IDA	0.00		-	-	15.80

出典) OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] キリバス

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
11.6万人	2,780ドル	3.1%	-	後発展途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対キリバス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	9.57	0.74
2014年度	_	4.84	0.93
2015年度		0.24	1.71
2016年度	ı	2.88	2.24
2017年度	I	14.36	1.31
累計	_	224.66	47.63

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対キリバス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()(I)	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	12.08	- 0.82	12.91
2014年	-	7.79	- 0.90	8.68
2015年	-	0.55	- 1.30	1.85
2016年	-	0.72	- 2.13	2.85
2017年	-	5.73	- 1.14	6.87
累計	-	179.86	- 62.20	242.06

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対キリバス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

													• • • • •
暦年		1位	立	2位	2位		3位		4位	5位		うち日本	合計
2012年	Ŧ	オーストラリア	30.35	日本	17.38	ニュージーランド	12.58	韓国	0.51	英国	0.03	17.38	60.85
2013年		オーストラリア	29.55	日本	12.91	ニュージーランド	6.76	英国	0.02	韓国	0.01	12.91	49.26
2014年	Ŧ	オーストラリア	24.53	ニュージーランド	15.89	日本	8.68	韓国	0.57	イタリア	0.27	8.68	49.97
2015年	Ŧ	オーストラリア	22.79	ニュージーランド	13.61	日本	1.85	韓国	0.34	米国	0.05	1.85	38.66
2016年	Ħ	オーストラリア	19.18	ニュージーランド	11.18	日本	2.85	韓国	0.84	イタリア	0.54	2.85	34.78

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対キリバス経済協力実績

(支出総額ベース 単位・百万ドル)

										(文田心识、 ハ、平田 日ガール)					
	暦年	1位		2位		3位	3位		4位	5位		その他	合計		
I	2012年	EU Institutions	2.53	GEF	0.93	IDA	0.88	WHO	0.59	ADB Sp. Fund	0.15	0.42	5.51		
I	2013年	IDA	8.25	EU Institutions	3.72	ADB Sp. Fund	3.12	GEF	0.79	WHO	0.45	0.43	16.76		
I	2014年	IDA	13.34	ADB Sp. Fund	7.39	EU Institutions	6.88	GEF	1.70	WHO	0.47	0.43	30.22		
I	2015年	IDA	13.86	EU Institutions	3.64	ADB Sp. Fund	3.24	GEF	1.10	WHO	0.59	0.75	23.18		
ſ	2016年	IDA	6.77	ADB Sp. Fund	5.22	EU Institutions	2.41	GEF	1.88	IFAD	0.67	0.88	17.83		

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	14.36億円 ・ニッポン・コーズウェイ改修計画(国債 2/4)(14.18) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.18)	なし
I	433 TO TO 14		

注)1.表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] クック

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり 経済成長率		対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類	
1.5万人	_	_	_	高中所得国	_	

出典)太平洋共同体事務局等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対クック援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	0.30	0.11
2014年度	_	0.25	0.16
2015年度	_	1.28	0.99
2016年度		0.34	0.11
2017年度	I	0.42	0.05
累計		3.38	8.64

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対クック援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			17 17 17 17	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	0.20 -	0.11	0.31
2014年	-	0.19 -	0.11	0.30
2015年	-	1.12 -	0.12	1.23
2016年	-	0.17 -	0.06	0.23
2017年	-	0.42 -	0.09	0.51
累計	-	2.83 -	9.01	11.84

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対クック経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		1位 2位 3位 4位 5位			うち日本	合計					
2012年	ニュージーランド	13.34	オーストラリア	4.41	日本	0.44	韓国	0.03	米国	0.01	0.44	18.23
2013年	ニュージーランド	9.69	オーストラリア	5.26	日本	0.31	韓国	0.11	フランス	0.02	0.31	15.41
	-	-	-	-			-	-	ドイツ	0.02	-	-
2014年	ニュージーランド	21.52	オーストラリア	2.74	日本	0.30	フランス	0.04	韓国	0.02	0.30	24.63
2015年	ニュージーランド	16.01	オーストラリア	3.15	日本	1.23	韓国	0.21	フランス	0.00	1.23	20.61
2016年	ニュージーランド	11.19	オーストラリア	3.10	日本	0.23	ドイツ	0.04	韓国	0.02	0.23	14.57

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対クック経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_										<u> </u>	_ / \\ -	<u> </u>	77 70 7
	暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
	2012年	ADB Sp. Fund	2.86	EU Institutions	0.73	WHO	0.06	UNDP	0.04	-	-	-	3.70
	2013年	ADB Sp. Fund	0.72	EU Institutions	0.40	WHO	0.25	FAO	0.09	-	-	-	1.47
	2014年	GEF	1.39	EU Institutions	1.33	Adaptation Fund	1.18	ADB Sp. Fund	0.45	WHO	0.13	-	4.48
	2015年	EU Institutions	3.02	Adaptation Fund	1.38	GEF	1.24	WHO	0.34	ADB Sp. Fund	0.03	-	6.00
	2016年	GEF	1.24	Adaptation Fund	1.17	EU Institutions	1.11	WHO	0.25	UNDP	0.05	-	3.81

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

F ==	T /# +/-	—————————————————————————————————————	(単位:億円)
年	円借款	無償貸金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力 0.42億円 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.42)	技術協力なし
***\	1注釈同様。		

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] サモア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
19.6万人	4,100ドル	2.5%	4.43億円	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対サモア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	20.08	3.38
2014年度	-	1.13	3.28
2015年度	_	32.22	5.20
2016年度	I	16.20	5.53
2017年度	I	4.63	4.46
累計	45.98	330.99	147.60

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対サモア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			17 1 - 17	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	3.54	0.89	2.95	7.38
2014年	2.32	8.62	3.65	14.60
2015年	1.85	5.66	4.15	11.66
2016年	0.08	11.66	4.89	16.63
2017年	6.27	17.01	5.31	28.59
累計	44.00	250.70	131.75	426.45

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対サモア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	Ī.	2位	2位		3位		4位	5位		うち日本	合計
2012年	オーストラリア	51.49	ニュージーランド	17.78	日本	15.92	米国	0.73	ドイツ	0.08	15.92	86.05
2013年	オーストラリア	35.76	ニュージーランド	22.04	日本	7.38	米国	1.30	韓国	0.29	7.38	67.26
	オーストラリア	27.12	ニュージーランド	21.14	日本	14.60	米国	0.84	韓国	0.52	14.60	64.42
2015年	オーストラリア	28.55	ニュージーランド	13.80	日本	11.66	米国	0.86	アイルランド	0.11	11.66	55.09
	-	-	•	-		-			韓国	0.11	-	-
2016年	オーストラリア	25.90	日本	16.63	ニュージーラント	14.79	米国	1.41	韓国	0.11	16.63	58.87

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対サモア経済協力実績

												3
暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	ADB Sp. Fund	22.29	EU Institutions	9.11	IDA	5.04	GEF	2.26	WHO	0.73	0.49	39.94
2013年	IDA	18.38	ADB Sp. Fund	17.71	IMF-CTF	8.82	EU Institutions	4.35	GEF	2.27	3.09	54.61
2014年	EU Institutions	8.65	ADB Sp. Fund	7.92	GEF	4.95	IDA	4.79	Adaptation Fund	3.04	3.17	32.53
2015年	IDA	18.97	EU Institutions	13.05	ADB Sp. Fund	7.30	GEF	4.10	OFID	1.48	2.07	46.97
2016年	IDA	13.13	ADB Sp. Fund	9.29	EU Institutions	6.24	GEF	3.46	OFID	2.93	4.75	39.80

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左击	□ /# ±h	無偿次入协士				
年度	円	無負質金協刀	坟彻肠刀			
2017年度	円借款 なし	無償資金協力 4.63億円 ・ヴァイシガノ橋掛け替え計画(国債 2/5)(0.67) ・経済社会開発計画(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.96)	技術協力なし			
注)1 基一						

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] ソロモン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
61.1万人	1,920ドル	3.2%	3.50億ドル	後発展途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ソロモン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	1.10	5.07
2014年度	_	7.93	3.91
2015年度	_	27.98	4.22
2016年度	_	20.64	4.20
2017年度		5.51	5.99
累計		304.89	121.10

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ソロモン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	17.95 -	4.49	22.43
2014年	1	6.30 -	4.80	11.10
2015年	-	12.78 -	4.05	16.82
2016年	-	15.25 -	3.87	19.13
2017年	-	7.88 -	4.81	12.69
累計	-2.83	245.28 (0.49)	130.62	373.06

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ソロモン経済協力実績

(支出総額べ一ス、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本 合計
2012年	オーストラリア 225.67	ニュージーランド 29.38	日本 15.59	韓国 0.60	米国 0.51	15.59 272.28
2013年	オーストラリア 198.53	=ュージーランド 33.86	日本 22.43	米国 1.06	韓国 0.83	22.43 257.73
2014年	オーストラリア 138.94	=ュージーランド 26.84	日本 11.10	米国 1.50	韓国 1.49	11.10 182.12
2015年	オーストラリア 122.00	=ュージーランド 20.28	日本 16.82	韓国 2.83	米国 0.90	16.82 163.89
2016年	オーストラリア 108.56	日本 19.13	=ュージーランド 14.26	韓国 2.44	米国 0.88	19.13 146.24

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ソロモン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									<u> ~ ш по по</u>	<i>-</i> / / / -	<u> </u>	/3 : / / /
暦年	1位		2位 3位		4位		5位		その他	合計		
2012年	EU Institutions	12.66	ADB Sp. Fund	10.18	IDA	7.67	IFAD	2.36	UNDP	1.78	3.10	37.75
2013年	ADB Sp. Fund	14.77	EU Institutions	8.39	IDA	5.67	GEF	2.13	IFAD	1.56	4.28	36.79
2014年	ADB Sp. Fund	7.34	EU Institutions	6.35	IDA	3.73	Adaptation Fund	2.02	GEF	1.65	3.79	24.87
2015年	IDA	8.87	EU Institutions	5.65	GEF	4.43	ADB Sp. Fund	4.08	GAVI	1.46	4.44	28.94
2016年	ADB Sp. Fund	17.44	IDA	6.85	GEF	3.97	GFATM	3.29	EU Institutions	1.25	4.13	36.92

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

左岳	m <i>l</i> # ±h	血				
年度	円借款	無償資金協力	技術協力			
2017年度	なし	5.51億円	・ソロモン国における持続的森林資源			
		・ククム幹線道路改善計画(3/3)(4.81)	管理能力強化プロジェクト[17.09~			
		・草の根・人間の安全保障無償(8件)	22.08]			
		(0.7)				
	l					
	l					
	l					
	l					
	l					
	l					
	l					
	l					
	l					
	l					
注)1 基一	_ _ #n == 1+					

注)1. 表一1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] ツバル

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1.1万人	4,970ドル	3.2%	-	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ツバル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	16.52	0.92
2014年度	_	0.17	0.89
2015年度	_	1.16	3.60
2016年度	_	0.15	1.91
2017年度		0.14	0.78
累計		101.99	29.65

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ツバル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	5.49 -	2.08	7.58
2014年	1	6.04 -	0.66	6.70
2015年	-	10.20 -	2.98	13.18
2016年	-	0.57 -	1.28	1.85
2017年	1	0.34 -	1.16	1.50
累計		95.50 -	27.28	122.78

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ツバル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1亿	<u>፲</u>	2位	Ī.	3位			4位	5位		うち日本	合計
2012年	オーストラリア	14.64	ニュージーランド	4.29	日本	3.95	韓国	0.13	英国	0.03	3.95	23.06
2013年	オーストラリア	8.99	日本	7.58	ニュージーランド		韓国	0.12	フィンランド	0.08	7.58	20.21
20111	ニュージーランド	10.19	オーストラリア	7.21	日本	6.70	韓国	0.12	イタリア	0.02	6.70	24.25
2015年	ニュージーランド	14.22	日本	13.18	オーストラリア	7.90	韓国	0.13	ドイツ	0.05	13.18	35.56
	-	-	-	-	ı	-			米国	0.05	-	-
2016年	オーストラリア	5.53	ニュージーランド	4.98	日本	1.85	イタリ	ア 0.29	韓国	0.24	1.85	12.91

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ツバル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											<u> </u>	, , , , ,
暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	GEF	1.56	EU Institutions	0.82	IDA	0.28	ILO	0.11	UNDP	0.08	0.02	2.87
2013年	ADB Sp. Fund	2.57	EU Institutions	2.53	GEF	1.44	IDA	0.84	ILO	0.21	0.21	7.80
2014年	IDA	5.07	GEF	1.67	EU Institutions	1.61	ILO	0.12	UNDP	0.09	0.10	8.65
2015年	IDA	7.76	ADB Sp. Fund	2.20	GEF	1.67	EU Institutions	0.45	ILO	0.12	0.13	12.33
2016年	IDA	7.98	GEF	1.67	ADB Sp. Fund	0.92	EU Institutions	0.75	ILO	0.10	0.07	11.49

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

F #	T /# +L	一一一一一	(単位:億円)
年度	円借款	無償貸金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力 0.14億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.14)	技術協力なし
注) 1 表一			

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] トンガ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
10.8万人	4,010ドル	2.7%	1.69億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対トンガ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	2.86	2.35
2014年度	_	5.53	3.16
2015年度	_	17.37	2.15
2016年度	_	15.94	3.52
2017年度	ı	24.80	2.31
累計		257.93	114.36

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対トンガ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	1.22 -	3.27	4.50
2014年	1	14.57 -	2.55	17.12
2015年	-	7.05 -	2.20	9.25
2016年	-	10.41 -	2.50	12.91
2017年	1	19.44 -	3.48	22.92
累計		203.06 -	103.55	306.60

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対トンガ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		31	3位		4位	5位		うち日本	合計
2012年	オーストラリア	29.65	ニュージーランド	19.19	日本	13.30	米国	1.00	韓国	0.18	13.30	63.35
2013年	オーストラリア	31.61	ニュージーランド	13.21	日本	4.50	米国	1.27	韓国	0.25	4.50	50.97
2014年	オーストラリア	22.92	日本	17.12	ニュージーランド	15.27	米国	1.13	フランス	0.18	17.12	56.68
2015年	オーストラリア	19.77	ニュージーランド	14.11	日本	9.25	米国	1.61	イタリア	0.26	9.25	45.24
2016年	オーストラリア	19.68	ニュージーランド	16.99	日本	12.91	米国	1.35	イタリア	0.49	12.91	51.71

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対トンガ経済協力実績

									<u> </u>	, HY	- / / / -	<u> </u>	731 707	
暦年	1位	立	2位		3位			4位			5位		その他	合計
2012年	IDA	6.66	ADB Sp. Fund	3.85	EU Institutions	0.78	WHO		0.61	IFAD		0.41	0.12	12.44
2013年	IDA	15.45	ADB Sp. Fund	14.68	EU Institutions	0.66		-		CIF		0.49	0.53	32.47
	-	-	-	-	WHO	0.66		-			-		-	-
2014年	IDA	16.59	EU Institutions	5.25	ADB Sp. Fund	2.48	IFAD		0.65	GEF		0.59	1.00	26.55
2015年	IDA	15.17	ADB Sp. Fund	4.39	EU Institutions	4.32	WHO		0.81	GEF		0.59	0.48	25.76
2016年	ADB Sp. Fund	14.30	IDA	13.21	EU Institutions	3.27	GEF		1.15	IFAD		0.94	0.69	33.57

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左	□ /# ±h	毎勝次入り 上					
年度	<u></u>	無負貨金協刀	坟彻肠刀				
<u>年度</u> 2017年度	円借款 なし	無償資金協力 24.80億円 ・風力発電システム整備計画(21.00) ・国内輸送船用埠頭改善計画(国債3/3)(3.16) ・草の根・人間の安全保障無償(7件)(0.64)	技術協力なし				
注)1 丰二							

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[7] ナウル

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1.4万人	10,220ドル	4.2%	_	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ナウル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度		1.08	0.10
2014年度	_	1.00	0.13
2015年度	_	0.08	0.12
2016年度	_	2.06	0.11
2017年度			0.15
累計	_	20.10	2.70

出典)OECD/DAC

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ナウル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	0.35 -	0.04	0.39
2014年	-	1.23 -	0.19	1.41
2015年	-	2.60 -	0.09	2.69
2016年	-	2.06 -	0.13	2.19
2017年		0.31 -	0.13	0.44
累計	-	22.65 -	6.28	28.93

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ナウル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位			4位	5位		うち日本	合計
2012年	オーストラリア	23.30	ニュージーランド	2.46	日本	1.74	韓国	0.13	-	-	1.74	27.63
2013年	オーストラリア	24.78	ニュージーランド	2.10	日本	0.39	イタリア	7 0.13	韓国	0.01	0.39	27.41
2014年	オーストラリア	15.40	ニュージーランド	1.60	日本	1.41	英国	0.02	-	-	1.41	18.43
2015年	オーストラリア	23.43	日本	2.69	ニュージーランド	1.73			•	-	2.69	27.85
2016年	オーストラリア	14.25	日本	2.19	ニュージーランド	0.98	韓国	0.35	イタリア	0.20	2.19	17.97

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ナウル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									人 山 心 识	· /\		///////////////////////////////////////
暦年	1位		2位		3位		4位	ኒ	5位		その他	合計
2012年	ADB Sp. Fund	2.00	EU Institutions	1.39	UNDP	0.04	-	-	-	-	-	3.43
2013年	EU Institutions	1.13	WHO	0.10	ADB Sp. Fund	0.03	-	-	-	-	-	1.26
2014年	ADB Sp. Fund	2.26	EU Institutions	1.13	GEF	0.61	UNDP	0.03	-	-	-	4.06
	-	-	-	-	-	-	WHO	0.03	-	-	-	
2015年	GEF	0.53	ADB Sp. Fund	0.37	EU Institutions	0.10	WHO	0.08	UNDP	0.02	-	1.10
2016年	ADB Sp. Fund	3.83	GEF	0.53	EU Institutions	0.01	-	-	-	-	-	4.38
	-	-	-	-	WHO	0.01	-	-	-	-	-	-

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

注)卒業国向け援助を除く。

(単位·億円)

左击	□ /# ±h	位	
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	なし	なし
; <u>十</u> 1			

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[8] ニウエ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
0.2万人	_	_	_	高中所得国	_

出典)太平洋共同体事務局等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ニウエ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	ı	I	0.09
2014年度	-	_	0.09
2015年度	I		0.06
2016年度	I	0.20	0.10
2017年度	I	ı	0.09
累計		0.20	1.96

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ニウエ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	1	0.06	0.06
2014年	-	1	0.07	0.07
2015年	-		0.07	0.07
2016年	-	0.18 -	0.05	0.24
2017年	-	-	0.10	0.10
累計	-	0.19 -	1.84	2.02

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ニウエ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	<u>ቱ</u>	2位			3位		4位			5位		うち日本	合計
2012年	ニュージーランド	12.94	オーストラリア	6.44	日本	0.09		-	-		-	-	0.09	19.47
2013年	ニュージーランド	12.52	オーストラリア	4.87	韓国	0.11	日本		0.06		-	-	0.06	17.56
2014年	ニュージーランド	10.60	オーストラリア	2.06	日本	0.07		-	-		-	-	0.07	12.73
2015年	ニュージーランド	16.72	オーストラリア	2.39	韓国	0.10	日本		0.07		-	-	0.07	19.28
2016年	ニュージーランド	9.71	オーストラリア	2.58	日本	0.24	米国		0.06	韓国		0.02	0.24	12.61

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ニウエ経済協力実績

										_ / \ \ .	<u> </u>	731 707
暦年	1位		2位			3位	4位	Ĺ	5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	0.62	UNDP	0.02	WHO	0.01	-	-	ı	-	-	0.65
2013年	EU Institutions	0.54	FAO	0.11	WHO	0.07	-	-	ı	-	-	0.73
2014年	EU Institutions	0.78	WHO	0.03	UNDP	0.01	1	-	ı	-	-	0.82
2015年	EU Institutions	0.19	WHO	0.06	UNDP	0.00	-	-	ı	-	-	0.26
2016年	GEF	0.98	UNDP	0.05	WHO	0.04	EU Institutions	0.01	-	-	-	1.07

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(畄位·偣田)

左击 T	□ /# ± /		布 尚 次 入 15 上	<u> </u>	↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓	<u> 位:億円)</u>
年度	円借款	<i>t</i> - 1	無償資金協力	4.1	技術協力	1 •
2017年度	:	なし		なし		なし
				1		
				1		
				1		
				1		
				1		
				1		

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[9] バヌアツ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
27.6万人	2,920ドル	4.5%	3.93億ドル	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対バヌアツ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	12.76	3.08
2014年度	_	0.98	3.00
2015年度	45.98	3.24	3.38
2016年度	I	0.68	4.20
2017年度	I	0.51	4.37
累計	95.43	134.59	86.90

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対バヌアツ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			17 1 - 1 - 1	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	0.69	9.37	3.46	13.53
2014年	1.83	5.08	2.72	9.63
2015年	12.94	2.75 (0.64)	2.67	18.37
2016年	23.82	0.49	3.53	27.84
2017年	25.20	0.77	3.99	29.97
累計	64.19	120.26 (0.64)	82.03	266.48

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対バヌアツ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	立	2位	2位		3位		_	5位		うち日本	合計
2012年	オーストラリア	67.54	ニュージーランド	15.25	日本	10.14	フランス	3.43	米国	2.22	10.14	98.96
2013年	オーストラリア	51.94	ニュージーランド	14.92	日本	13.53	フランス	4.22	米国	2.67	13.53	87.74
2014年	オーストラリア	55.25	ニュージーランド	25.27	日本	9.63	フランス	4.39	米国	3.03	9.63	97.90
2015年	オーストラリア	89.98	ニュージーランド	26.88	日本	18.37	米国	4.93	英国	3.74	18.37	151.04
2016年	オーストラリア	40.36	日本	27.84	ニュージーラント	27.28	米国	3.46	フランス	2.74	27.84	103.72

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対バヌアツ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											<u>+ </u>	// ///
暦年	1位		2位		3位	Ī.	4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	5.21	WHO	0.87	GEF	0.52	ILO	0.18	UNDP	0.12	-	6.90
2013年	EU Institutions	5.04	WHO	1.01	GEF	0.52	FAO	0.30	ILO	0.29	0.14	7.30
2014年	GEF	2.04	EU Institutions	1.30	WHO	0.91	ADB Sp. Fund	0.58	ILO	0.18	0.12	5.13
2015年	IMF-CTF	11.89	EU Institutions	10.15	ADB Sp. Fund	3.60	GEF	2.92	IDA	1.27	2.67	32.49
2016年	EU Institutions	11.92	ADB Sp. Fund	5.05	IDA	3.96	GEF	3.95	WHO	0.87	1.31	27.06

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	0.51億円	・豊かな前浜プロジェクトフェーズ3
		・草の根・人間の安全保障無償(6件)	[17.03~21.02]
		(0.51)	
<u> </u>			

注)1. 表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[10] パプアニューギニア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
825万人	2,410ドル	2.2%	173.67億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対パプアニューギニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	10.58	11.36
2014年度	_	32.66	14.94
2015年度	269.42	0.71	15.43
2016年度	_	18.78	12.29
2017年度		0.88	11.00
累計	1,057.28	440.63	348.09

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対パプアニューギニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

				12 4 7 1 7 1	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力]	技術協力	合計
2013年	-18.51	1.03	-	10.33	-7.16
2014年	-16.40	12.54	-	13.14	9.28
2015年	-14.32	6.70	-	11.32	3.70
2016年	12.06	19.76	1.10	12.59	44.40
2017年	6.99	2.16	-	12.04	21.19
累計	22.83	358.86	2.20	323.68	705.37

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対パプアニューギニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本 合計
2012年	オーストラリア 498.57	=ュージーランド 24.28	日本 21.65	米国 3.66	ドイツ 3.30	21.65 557.80
2013年	オーストラリア 474.25	=ュージーランド 19.07	日本 11.44	米国 7.33	ドイツ 2.39	11.44 520.22
2014年	オーストラリア 418.31	日本 26.43	=ュージーランド 22.76	米国 7.02	韓国 2.50	26.43 482.83
2015年	オーストラリア 416.45	=ュージーランド 19.64	日本 18.70	米国 8.04	ノルウェー 2.44	18.70 471.27
2016年	オーストラリア 338.53	日本 61.08	=ュージーランド 23.29	米国 11.88	ドイツ 1.96	61.08 441.06

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対パプアニューギニア経済協力実績

				<u>'</u>				<i>-</i>	<u>+ + + + </u>	/// ///		
暦年	1位	1位		2位		3位		4位			その他	合計
2012年	ADB Sp. Fund	60.19	GFATM	36.23	IDA	26.95	EU Institutions	15.59	Adaptation Fund	3.89	18.13	160.98
2013年	ADB Sp. Fund	87.75	GFATM	35.05	IDA	26.66	EU Institutions	8.01	OFID	6.93	17.47	181.88
2014年	ADB Sp. Fund	57.08	IDA	32.25	GFATM	16.00	EU Institutions	14.40	GAVI	4.97	15.50	140.19
2015年	ADB Sp. Fund	68.86	IDA	23.87	EU Institutions	21.87	GFATM	18.17	GAVI	8.87	16.37	158.00
2016年	ADB Sp. Fund	41.23	IDA	32.56	GFATM	19.96	EU Institutions	15.67	IFAD	3.52	18.93	131.87

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力			
2017年度	なし	0.88億円	・PNGにおける持続可能なGHGインベ			
		・草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.70)	ントリシステム構築のための能力強 化プロジェクト [17.05~21.10]			
		•日本NGO連携無償(1件)(0.19)	・資源収入管理能力向上プロジェクト			
		1	[18.01~20.12] ・ポートモレスビー下水道管理能力向			
			- ホートモレスと一下水道管理能の同 上プロジェクト[17.04~20.06]			
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
		1				
<u></u>	4.注册同样					

注)1. 表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[11] パラオ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2.2万人	12,530ドル	-3.7%	_	高中所得国	iv/高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対パラオ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	1.44	2.30
2014年度	_	1.14	2.49
2015年度	_	19.86	3.35
2016年度	I	8.12	4.03
2017年度	I	3.25	3.58
累計	-	236.66	73.68

- 注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
 - 2. 2013年~2017年度の技術協力においては、JICA実績のみを示している。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対パラオ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	13.85 -	2.37	16.21
2014年	-	4.62 -	2.42	7.04
2015年	-	1.03 -	2.48	3.51
2016年	-	8.20 -	2.28	10.48
2017年	1	8.32 -	4.66	12.97
累計	-	177.99 -	78.03	256.02

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 技術協力は日本全体の実績。
 - 3. 卒業国向け援助を除く。
 - 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対パラオ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位	3位		4位			うち日本	合計
2012年	日本	7.68	オーストラリア	6.56	米国	0.61	ドイツ	0.25	カナダ	0.17	7.68	15.39
2013年	日本	16.21	米国	13.75	オーストラリア	4.42	ドイツ	0.09	韓国	0.06	16.21	34.66
2014年	米国	12.53	日本	7.04	オーストラリア	3.26	ドイツ	0.08	ニュージーランド	0.03	7.04	22.95
2015年	日本	3.51	米国	2.66	オーストラリア	2.02	イタリア	0.25	ドイツ	0.07	3.51	8.62
			_	-	-	_	-	-	韓国	0.07	-	-
2016年	日本	10.48	オーストラリア	1.22	米国	0.89	韓国	0.19	ニュージーランド	0.10	10.48	13.02

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対パラオ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_											人 山 心 识 •		<u>+ + + + + + + + + + + + + + + + + + + </u>	/31 /0/	
	暦年	1位			2位		3位			4位		5位		その他	合計
	2012年	WHO	0.05	IAEA	0.0	1	-	-		-		ı	-	-	0.06
I	2013年	ADB Sp. Fund	0.45	FAO	0.0	9 IAEA		0.08	WHO		0.06	EU Institutions	0.05	0.02	0.75
I	2014年	ADB Sp. Fund	0.18		-	- IAEA		0.04		-		UNDP	0.02	0.01	0.47
I		GEF	0.18		-	- WHO		0.04		-		ı	-	-	-
I	2015年	ADB Sp. Fund	0.45	GEF	0.1	8 WHO		0.09	IAEA		80.0	ILO	0.02	0.00	0.82
ſ	2016年	ADB Sp. Fund	3.41	GEF	1.2	1 IAEA		0.07	WHO		0.03	ı	-	-	4.72

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

			(単位:億円)			
年度	円借款	無償資金協力	技術協力			
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力 3.25億円 ・経済社会開発計画(1件)(2.00) ・日本NGO連携無償(1件)(0.88) ・草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.38)	技術協力			
	1注釈同様。					

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[12] フィジー

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
90.6万人	4,970ドル	3.8%	8.99億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対フィジー援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	1.22	6.13
2014年度	_	1.32	6.97
2015年度	_	9.82	6.99
2016年度	_	6.15	6.72
2017年度	ı	4.14	6.89
累計	22.87	209.51	289.34

出典)OECD/DAC

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対フィジー援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ \ \	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-1.24	0.84 -	7.11	6.71
2014年	-1.15	1.35 -	6.59	6.78
2015年	-1.00	3.67 (2.45)	5.42	8.08
2016年	-1.12	3.97 -	6.80	9.66
2017年	-1.08	12.86 (0.01)	6.70	18.48
累計	2.56	183.89 (30.28)	277.86	464.30

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対フィジー経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	1位		2位		3位		4位			うち日本	合計
2012年	オーストラリア	57.04	日本	20.33	ニュージーランド	5.40	米国	1.71	ドイツ	1.18	20.33	88.49
2013年	オーストラリア	47.26	日本	7.95	ニュージーランド	6.27	米国	1.92	ドイツ	1.75	7.95	68.30
2014年	オーストラリア	49.68	ニュージーランド	8.02	日本	7.93	ドイツ	2.06	米国	2.03	7.93	73.40
2015年	オーストラリア	42.75	日本	9.08	ニュージーランド	7.75	英国	1.93	米国	1.84	9.08	67.82
2016年	オーストラリア	57.63	ニュージーランド	16.42	日本	10.77	米国	3.52	ドイツ	2.35	10.77	95.42

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対フィジー経済協力実績

									,	~~ — 1.0. H.			. ,
	暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
	2012年	EU Institutions	7.63	UNICEF	5.24	ADB Sp. Fund	2.00	GFATM	1.16	UNAIDS	0.72	1.40	18.14
	2013年	EU Institutions	12.87	UNICEF	5.76	GFATM	1.91	WHO	1.04	GEF	0.66	1.71	23.95
l	2014年	EU Institutions	9.28	UNICEF	5.37	GEF	2.37	WHO	1.34	GFATM	1.00	1.60	20.95
l	2015年	EU Institutions	19.13	GFATM	7.24	GEF	2.12	WHO	1.31	ADB Sp. Fund	0.87	1.65	32.32
	2016年	EU Institutions	11.36	ADB Sp. Fund	2.79	UNDP	2.32	WHO	2.24	GEF	1.52	2.35	22.58

出典)OECD/DAC

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[13] マーシャル

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
5.3万人	4,800ドル	2.5%	_	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対マーシャル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	4.46	1.47
2014年度	_	0.52	1.79
2015年度	_	6.46	1.30
2016年度	ı	0.48	2.13
2017年度	I	11.01	1.71
累計		165.47	51.25

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対マーシャル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()()	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	9.87	1.37	11.24
2014年	-	4.66	1.30	5.96
2015年	-	3.95	1.57	5.52
2016年	-	2.25	1.62	3.87
2017年	-	0.78	3.92	4.69
累計	-	112.89	62.08	174.96

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対マーシャル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

													• • • • •
層	年		1位		2位	3位	3位			5位		うち日本	合計
201	12年	米国	67.63	日本	10.07	オーストラリア	8.11	ニュージーランド	0.02	英国	0.01	10.07	85.84
201	13年	米国	71.41	日本	11.24	オーストラリア	4.81	韓国	0.16	ニュージーランド	0.05	11.24	87.78
201	14年	米国	47.41	日本	5.96	オーストラリア	2.91	韓国	0.28	ニュージーランド	0.05	5.96	56.64
201	15年	米国	45.98	日本	5.52	オーストラリア	3.58	ドイツ	0.06	ニュージーランド	0.05	5.52	55.21
201	16年	米国	6.90	日本	3.87	オーストラリア	1.34	ニュージーランド	0.27	韓国	0.17	3.87	12.89

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対マーシャル経済協力実績

(支出総額ベース 単位・百万ドル)

										(文山心识、 ハ、千世 ロカール)			
	暦年	1位		2位		3位		4位		5位	立	その他	合計
2	012年	EU Institutions	0.12	ILO	0.08	WHO	0.05	-	-	-	-	-	0.25
2	013年	ADB Sp. Fund	5.35	IDA	3.03	EU Institutions	0.30	WHO	0.22	FAO	0.18	0.19	9.26
2	014年	EU Institutions	0.77	ADB Sp. Fund	0.15	ILO	0.10	WHO	0.06	UNDP	0.03	-	1.11
2	015年	IDA	1.20	WHO	0.24	ILO	0.11	ADB Sp. Fund	0.08	ı	-	-	1.71
		-	-	-	-	-	-	UNDP	0.08	-	-	-	-
2	016年	ADB Sp. Fund	0.59	IDA	0.50	EU Institutions	0.24	IAEA	0.17	WHO	0.13	0.12	1.74

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

年度 円借款 無償資金協力 技術協力			L 1914.75 A 1.4. I	(単位:億円)
・イバイ島太陽光発電システム整備計画 (10.70) ・草の根・人間の安全保障無償(3件)	年度	円借款	無償資金協力	技術協力
	年度 2017年度	円借款なし	・イバイ島太陽光発電システム整備計画 (10.70) ・草の根・人間の安全保障無償(3件)	技術協力なし

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[14] ミクロネシア連邦

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
10.6万人	3,590ドル	2.0%	_	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ミクロネシア連邦援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	13.92	2.46
2014年度	_	1.78	2.77
2015年度	_	4.58	2.73
2016年度	_	14.33	2.70
2017年度	ı	4.94	2.24
累計		232.88	91.07

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ミクロネシア連邦援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

				\ <u>\</u> H	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力		技術協力	合計
2013年	18.44	1.28	-	2.72	22.44
2014年	-0.85	4.66	-	2.42	6.23
2015年	-1.49	10.30	-	2.39	11.20
2016年	-	3.56	-	2.17	5.74
2017年	-	2.77	-	2.38	5.15
累計	15.65	174.68	-	109.04	299.38

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ミクロネシア連邦経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

												• • • • •
暦年		1位		2位	3位		4位		5位		うち日本	合計
2012年	米国	126.53	日本	7.98	オーストラリア	7.66	ニュージーランド	0.24	韓国	0.22	7.98	142.68
2013年	米国	114.08	日本	22.44	オーストラリア	3.72	ルクセンブルク	0.30	ニュージーランド	0.07	22.44	140.72
2014年	米国	104.34	日本	7.08	オーストラリア	3.66	韓国	0.10	ニュージーランド	0.04	7.08	115.24
2015年	米国	60.38	日本	12.69	オーストラリア	2.83	ニュージーランド	0.46	韓国	0.11	12.69	76.49
2016年	米国	29.56	日本	5.74	オーストラリア	1.24	韓国	0.32	ニュージーランド	0.28	5.74	37.34

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ミクロネシア連邦経済協力実績

(支出総額ベース 単位・百万ドル)

									人口心识	· /\.	<u> + 14 · D</u>	/JI /V/
暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	ADB Sp. Fund	1.59	WHO	0.22	EU Institutions	0.07	UNDP	0.00	ı	-	-	1.89
2013年	ADB Sp. Fund	2.78	EU Institutions	0.91	WHO	0.52	FAO	0.17	GEF	0.07	0.02	4.47
2014年	ADB Sp. Fund	2.64	GEF	1.01	WHO	0.56	EU Institutions	0.52	ı	-	-	4.74
2015年	IDA	2.62	ADB Sp. Fund	2.26	GEF	1.01	WHO	0.60	EU Institutions	0.06	-	6.55
2016年	IDA	8.84	ADB Sp. Fund	3.15	GEF	0.94	WHO	0.49	EU Institutions	0.01	-	13.44

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

左由	口供制	血 /	(早位:18门 <i>)</i>
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	4.94億円 ・経済社会開発計画(1件)(3.50) ・日本NGO連携無償(1件)(0.94) ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.50)	
; ; ;; =			

注) 1. 表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

南アジア地域

表-1 南アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

	曆	季 年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	累計
		年 //	115.48	148.59	112.64	135.78	188.59	11,976.75
		無償資金協力	(1.7)	(5.8)	(4.3)	(4.8)	(7.2)	
		(うち国際機関を通	22.57	22.98	36.60	31.51	27.27	755.47
	贈	じた贈与)	(1.5)	(1.8)	(2.5)	(2.0)	(2.0)	
0	与与技术协力		164.75	152.10	142.43	171.57	299.35	4,394.44
D		技術協力	(5.9)	(5.8)	(6.0)	(6.2)	(10.4)	
Α		贈与計	280.23	300.69	255.06	307.35	487.94	16,371.20
		(日子司)	(2.9)	(5.8)	(5.1)	(5.5)	(8.9)	
	:	有償資金協力	2,157.21	2,251.40	2,212.16	2,607.79	3,844.07	50,939.94
		支出総額	(22.2)	(30.5)	(31.7)	(33.2)	(40.1)	
<有償資金協力 支出純額>		<1,049.72>	<1,167.97>	<1,193.96>	<1,444.10>	<2,469.00>	<25,632.97>	
政府開発援助計		2,437.44	2,552.09	2,467.23	2,915.14	4,332.00	67,311.14	
支出総額(ODA計)		(12.5)	(20.3)	(20.6)	(21.7)	(28.7)		
<政府開発援助計			<1,329.95>	<1,468.66>	<1,449.02>	<1,751.45>	<2,956.94>	<42,004.17>
支出	純額	(ODA計)>	<(15.6)>	<(24.0)>	<(23.5)>	<(24.8)>	<(36.6)>	

出典)OECD/DAC

- 注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める南アジア地域の割合(%)
- 2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
 - 3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- 4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表-2 南アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

		-								人人田小山		<u>, ТИ.</u> Г	1731 70/
援助実績種別	暦年	11	立	21	立	3位		4位		5位		うち日本	合計
	2014	日本	2,552.08	英国	1,465.01	米国	1,280.62	ドイツ	1,049.82	オーストラリア	253.82	2,552.08	7,770.17
政府開発援助計	2015	日本	2,467.22	ドイツ	1,452.82	米国	1,315.56	英国	1,295.97	オーストラリア	178.33	2,467.22	7,698.80
	2016	日本	2,915.13	米国	1,294.79	英国	1,198.53	ドイツ	890.82	フランス	223.00	2,915.13	7,303.79
	2014	日本	2,251.39	ドイツ	587.64	フランス	184.37	英国	161.67	韓国	102.04	2,251.39	3,291.85
有償資金協力	2015	日本	2,212.15	ドイツ	1,006.20	フランス	86.78	韓国	60.67	英国	33.02	2,212.15	3,411.67
	2016	日本	2,607.79	ドイツ	426.09	フランス	186.53	韓国	40.63	イタリア	11.06	2,607.79	3,286.84
	2014	米国	1,262.53	英国	1,044.58	オーストラリア	177.89	日本	148.59	スイス	128.82	148.59	3,410.64
無償資金協力	2015	米国	1,294.39	英国	940.17	ドイツ	153.16	オーストラリア	132.24	スイス	132.21	112.64	3,297.56
	2016	米国	1,267.07	英国	907.78	ドイツ	159.41	日本	135.76	スイス	129.96	135.76	3,044.76
	2014	ドイツ	366.15		258.77	日本	152.10	オーストラリア	75.93	カナダ	46.29	152.10	1,067.68
技術協力	2015	英国		ドイツ	293.46	日本	142.43	オーストラリア	46.09	カナダ	35.60	142.43	989.57
	2016	ドイツ	305.31	英国	279.81	日本	171.58	オーストラリア	35.71	カナダ	32.17	171.58	972.17

出典) OECD/DAC

表-3 南アジア地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										17 11 11 1		<u> </u>	
援助実績種別	暦年	1位		2位	Ī.	3位		4位		5位	Ī.	その他	合計
	2014	IDA 4,	,256.13	ADB Sp. Fund	1,354.48	EU Institutions	426.69	GAVI	229.97	GFATM	208.56	703.77	7,179.59
政府開発援助計	2015	IDA 4,	,132.07	ADB Sp. Fund	1,105.74	EU Institutions	686.93	GFATM	376.12	GAVI	351.66	805.95	7,458.48
	2016	IDA 3,	,964.41	ADB Sp. Fund	1,241.25	EU Institutions	718.95	GAVI	355.03	GFATM	258.79	610.58	7,149.04
	2014	IDA 4,	,141.28	ADB Sp. Fund	1,237.99	IMF-CTF	138.94	CIF	100.00	IFAD	77.65	107.01	5,802.90
有償資金協力	2015	IDA 4,	,066.38	ADB Sp. Fund	1,013.10	EU Institutions	306.98	IMF-CTF	305.70	IFAD	92.28	75.41	5,859.85
	2016	IDA 3,	,899.08	ADB Sp. Fund	1,139.17	EU Institutions	281.64	IFAD	134.34	OFID	89.61	19.28	5,563.14
	2014	EU Institutions 3	85.98	GAVI	229.97	GFATM	208.56	IDA	106.28	UNICEF	100.46	295.51	1,326.74
無償資金協力	2015	GFATM 3	76.12	EU Institutions	353.63	GAVI	351.66	UNICEF	118.49	ADB Sp. Fund	75.39	269.27	1,544.55
	2016	EU Institutions 3	98.12	GAVI	355.03	GFATM	258.79	UNICEF	127.06	ADB Sp. Fund	76.61	284.62	1,500.24
	2014	ADB Sp. Fund	18.64	EU Institutions	18.43	IDA	8.56	IAEA	3.31	ILO	0.99	0.01	49.96
技術協力	2015	EU Institutions 2	26.31	ADB Sp. Fund	17.25	IDA	7.64	CIF	1.82	ILO	1.05	-	54.08
	2016	EU Institutions 3	39.18	ADB Sp. Fund	25.45	IDA	19.95	ILO	1.07	OFID	0.01	-	85.66

出典) OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] インド

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
13.39億人	1,820ドル	6.6%	5,132.09億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対インド援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	3,650.59	16.62	34.82
2014年度	1,186.43	2.17	37.76
2015年度	3,664.78	1.58	48.38
2016年度	3,713.45	1.10	159.50
2017年度	3,841.32	16.00	90.67
累計	56,970.17	939.48	733.17

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対インド援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(入田市にお	* *** *
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	619.99	1.87 (0.17)	40.49	662.34
2014年	662.31	1.15 (0.44)	41.35	704.81
2015年	826.95	4.84 -	35.86	867.65
2016年	951.28	7.89 -	48.62	1,007.78
2017年	1,390.52	1.35 -	162.76	1,554.63
累計	15,740.55	611.09 (14.99)	913.12	17,264.76

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対インド経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

		人人出心院 / 八十四: d/31 ///										
暦年		1位	2	2位		3位		4位		5位		合計
2012年	日本	1,541.61	英国	463.97	ドイツ	434.02	米国	85.61	フランス	48.00	1,541.61	2,712.47
2013年	日本	1,400.11	ドイツ	786.39	英国	438.07	フランス	127.20	米国	100.33	1,400.11	2,977.85
2014年	日本	1,450.08	ドイツ	788.48	英国	471.86	フランス	160.65	米国	107.47	1,450.08	3,078.89
2015年	日本	1,538.26	ドイツ	1,194.16	英国	283.57	米国	92.57	フランス	85.79	1,538.26	3,290.10
2016年	日本	1,800.46	ドイツ	618.30	フランス	167.38	英国	127.71	米国	121.35	1,800.46	2,919.80

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対インド経済協力実績

										7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			· • · · ·
暦年		•	1位	21	立	31	立	41	立	5位	Ī	その他	合計
2012호	Ŧ	IDA	677.12	GFATM	170.81	EU Institutions	99.00	UNICEF	38.90	GAVI	35.01	91.86	1,112.70
2013年	Ŧ	IDA	935.55	GFATM	345.30	EU Institutions	160.24	UNICEF	40.76	GEF	38.77	109.12	1,629.76
2014호	Ŧ	IDA	1,579.24	GFATM	130.76	CIF	100.14	GAVI	94.46	EU Institutions	78.58	161.96	2,145.14
2015年	Ŧ	IDA	1,186.25	EU Institutions	304.87	GFATM	262.59	GAVI	133.34	UNICEF	54.46	105.30	2,046.81
2016年	Ŧ	IDA	1,610.17	EU Institutions	303.02	GAVI	135.09	GFATM	130.09	UNICEF	58.96	131.94	2,369.27

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	(単位: 18日) 技術協力
2017年度	3,841.32億円		・ミゾラム州持続可能な農業・灌漑開
2017年及	3,041.32億円 ・ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道整		そのための能力強化プロジェクト
	一	ンター建設計画(国債1/3) (1.54)	[17.07~22.07]
	・グジャラート州アラン及びソシヤ地区	・ベンガルール中心地区高度交通情報	[17.07 22.07]
	シップリサイクル環境管理改善計画	及び管理システム導入計画(12.76)	
	(85.20)	・草の根・人間の安全保障無償(9件)	
		(0.75)	
	ズ2) (386.66)	・日本NGO連携無償(3件) (0.95)	
	・コルカタ東西地下鉄建設計画(第三		
	期)(259.03)		
	・グジャラート州投資促進プログラム		
	(168.25)		
	・ベンガルール上下水道整備計画		
	(フェーズ3)(第一期)(450.00)		
	・ムンバイメトロ三号線建設計画(第二		
	期) (1,000.00)		
	・チェンナイ海水淡水化施設建設計画		
	(第一期) (300.00)		
	トヒマーチャル・プラデシュ州森林生態系		
	保全・生計改善計画(111.36)		
	・チェンナイ都市圏高度道路交通システ		
	ム整備計画 (80.82)		

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] スリランカ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,144万人	3,840ドル	3.1%	501.42億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対スリランカ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	350.20	25.42	13.38
2014年度	137.17	13.39	21.66
2015年度	703.58	17.05	21.12
2016年度	331.37	45.74	29.38
2017年度	554.06	18.60	24.24
累計	11,242.47	2,158.21	828.19

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対スリランカ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	52.83	29.09 (5.79)	23.07	105.00
2014年	80.35	33.25 (5.07)	19.89	133.49
2015年	-4.74	20.01 (6.17)	18.16	33.43
2016年	-38.00	13.83 (0.67)	20.57	-3.60
2017年	-20.64	26.28 (1.20)	25.93	31.58
累計	2,923.57	1,565.29 (52.20)	847.19	5,336.05

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対スリランカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		1位		2位	3位	ኒ	4位	<u>ት</u>	5位	<u>፲</u>	うち日本	合計
2012年	日本	433.83	韓国	57.25	オーストラリア	44.18	米国	39.11	フランス	24.10	433.83	680.79
2013年	日本	318.12	米国	60.25	韓国	51.06	オーストラリア	28.11	フランス	19.48	318.12	558.84
2014年	日本	328.58	韓国	52.06	オーストラリア	50.90	米国	37.32	フランス	15.84	328.58	560.24
2015年	日本	207.00	英国	37.61	韓国	34.58	オーストラリア	25.49	米国	22.28	207.00	393.29
2016年	日本	199.03	韓国	38.06	米国	33.64	ドイツ	23.64	スイス	12.93	199.03	361.19

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対スリランカ経済協力実績

									<u> </u>		<u> </u>	731 707
暦年	1位	Ī	2位	<u>L</u>	3位	<u>ታ</u>		4位	5位		その他	合計
2012年	IDA	165.58	ADB Sp. Fund	74.34	EU Institutions	46.49	IFAD	16.85	GFATM	5.80	24.29	333.35
2013年	IDA	167.03	ADB Sp. Fund	82.27	EU Institutions	42.81	IFAD	10.01	GFATM	9.64	21.55	333.31
2014年	IDA	180.99	ADB Sp. Fund	135.46	EU Institutions	39.13	OFID	16.21	IFAD	7.17	19.33	398.28
2015年	ADB Sp. Fund	151.38	EU Institutions	117.28	IDA	110.25	OFID	11.39	GFATM	6.77	23.08	420.13
2016年	IDA	235.59	ADB Sp. Fund	147.28	EU Institutions	36.58	IFAD	22.78	OFID	10.03	20.81	473.08

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度 2017年度 ・復興地域によ 画(129.57) ・カル河上水道
・復興地域にお 画(129.57) ・カル河上水道
(318.10)・保健医療サー

注)1. 表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] ネパール

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,930万人	790ドル	7.5%	49.63億ドル	後発開発途上国	i/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ネパール援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	25.28	21.61
2014年度	-	39.97	20.77
2015年度	260.00	64.16	35.46
2016年度	166.36	36.34	32.93
2017年度	_	27.12	20.42
累計	1,216.62	2,112.88	761.69

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ネパール援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(21-10)	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-8.07	24.36 -	24.48	40.77
2014年	0.70	34.72 (0.50)	20.95	56.37
2015年	1.15	23.19 (15.00)	24.48	48.82
2016年	26.50	16.13 –	22.49	65.13
2017年	39.20	28.25 -	29.96	97.41
累計	72.01	1,798.03 (30.93)	738.72	2,608.77

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ネパール経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

	·										<u> </u>	731 707
暦年		1位		2位		3位		4位	5位		うち日本 合計	
2012年	英国	110.15	米国	65.08	ドイツ	64.78	日本	59.08	オーストラリア	43.60	59.08	539.74
2013年	英国	146.02	米国	71.94	日本	50.21	スイス	46.17	ドイツ	44.35	50.21	514.92
2014年	英国	184.23	米国	76.25	日本	65.32	スイス	45.33	ノルウェー	42.30	65.32	562.46
2015年	米国	161.80	英国	134.77	ノルウェー	61.20	日本	56.70	スイス	53.44	56.70	680.78
2016年	米国	162.83	英国	140.66	日本	73.90	スイス	49.00	ドイツ	35.02	73.90	589.76

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ネパール経済協力実績

									7 7 1			
暦年		1位	2位	<u>ኒ</u>	3位	<u>ታ</u>	4位	_	5位		その他	合計
2012年	IDA	191.53	ADB Sp. Fund	90.11	EU Institutions	27.48	GFATM	19.23	UNDP	9.73	53.53	391.58
2013年	IDA	238.77	ADB Sp. Fund	161.71	EU Institutions	40.08	GFATM	22.65	WFP	10.94	52.71	526.85
2014年	IDA	217.18	ADB Sp. Fund	153.32	EU Institutions	35.15	GAVI	13.93	GFATM	13.28	54.87	487.72
2015年	IDA	297.95	ADB Sp. Fund	163.82	IMF-CTF	49.88	EU Institutions	47.96	GAVI	29.70	84.55	673.88
2016年	IDA	233.97	ADB Sp. Fund	209.37	EU Institutions	100.77	IFAD	16.88	GFATM	16.74	64.19	641.91

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

年度 円借款 無償資金協力 27.12億円 大桥「協力 27.12億円 ・人材育成奨学計画(2件) (2.20) ・ポカラ上水道改善計画(国債2/5) (13.50) ・食糧援助(3.50) ・ 章がセクター開発計画 (3.00) ・草がセクター開発計画 (3.00) ・ 草の根・人間の安全保障無償(16件) (1.30) ・日本NGG連携無償(1件) (3.24) ・草の根文化無償(1件) (3.07) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(3件)(0.31)		m /# +L	一曲海を入しまし	
・人材育成奨学計画(2件)(2.20) ・ポカラ上水道改善計画(国債2/5) (13.50) ・食糧援助(3.50) ・学校セクター開発計画(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(16件) (1.30) ・日本NGO連携無償(7件)(3.24) ・草の根文化無償(1件)(0.07) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道				
・ポカラ上水道改善計画(国債2/5) (13.50) ・食糧援助(3.50) ・学校セクター開発計画(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(16件) (1.30) ・日本NGO連携無償(7件)(3.24) ・草の根文化無償(1件)(0.07) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道	2017年度	なし		・航空安全機材運用維持管理能力向
(13.50) ・食糧援助(3.50) ・学校セクター開発計画(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(16件) (1.30) ・日本NGO連携無償(7件)(3.24) ・草の根文化無償(1件)(0.07) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道		<u> </u>		上プロジェクト[18.01~19.12]
・食糧援助(3.50) ・学校セクター開発計画(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(16件) (1.30) ・日本NGO連携無償(7件)(3.24) ・草の根文化無償(1件)(0.07) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道		<u> </u>	・ポカラ上水道改善計画(国債2/5)	
・食糧援助(3.50) ・学校セクター開発計画(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(16件) (1.30) ・日本NGO連携無償(7件)(3.24) ・草の根文化無償(1件)(0.07) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道		<u> </u>	(13.50)	
・学校セクター開発計画(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(16件) (1.30) ・日本NGO連携無償(7件)(3.24) ・草の根文化無償(1件)(0.07) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道		<u> </u>		
・草の根・人間の安全保障無償(16件) (1.30) ・日本NGO連携無償(7件)(3.24) ・草の根文化無償(1件)(0.07) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道		<u> </u>		
(1.30) - 日本NGO連携無償(7件)(3.24) - 草の根文化無償(1件)(0.07) - ジャパンプラットフォームを通じた人道		<u> </u>	・ 古の坦・ 関の安全保険無償(16件)	
 ・日本NGO連携無償(7件)(3.24) ・草の根文化無償(1件)(0.07) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道 		<u> </u>		
・草の根文化無償(1件)(0.07)・ジャパンプラットフォームを通じた人道		<u> </u>		
・ジャパンプラットフォームを通じた人道		<u> </u>		
		<u> </u>	・早の恨又化無負(1件)(0.0/)	
支援(3件)(0.31)		<u> </u>		
			支援(3件)(0.31)	
		<u> </u>		

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] パキスタン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1.97億人	1,580ドル	5.7%	845.22億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対パキスタン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度		48.08	14.53
2014年度	50.00	49.42	15.96
2015年度	50.00	54.57	24.12
2016年度	62.90	78.99	25.08
2017年度	26.65	85.23	16.59
累計	9,949.48	,	578.64

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

表-2 我が国の対パキスタン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			1,5 4,5	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	117.81	35.80 (11.22)	19.36	172.97
2014年	175.36	55.15 (16.97)	13.79	244.30
2015年	37.86	45.04 (15.43)	16.68	99.57
2016年	110.55	58.38 (30.84)	23.72	192.65
2017年	-165.84	71.47 (17.82)	21.01	-73.36
累計	4,319.53	2,425.05 (585.49)	567.20	7,311.78

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対パキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									<u> </u>	D. H24	· · · <u> -</u>	·
暦年		1位 2位			3位		4位		Ī.	うち日本	合計	
2012年	米国	625.98	日本	302.38	英国	301.22	ドイツ	163.45	オーストラリア	87.97	302.38	1,706.73
2013年	米国	669.94	英国	529.77	日本	212.16	ドイツ	134.48	カナダ	67.09	212.16	1,876.60
2014年	米国	784.76	英国	440.08	日本	280.44	ドイツ	128.18	オーストラリア	74.59	280.44	1,915.25
2015年	米国	773.29	英国	572.01	日本	175.49	ドイツ	103.12	オーストラリア	52.83	175.49	1,850.05
2016年	米国	638.61	英国	624.41	日本	244.70	ドイツ	134.99	カナダ	41.65	244.70	1,820.22

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対パキスタン経済協力実績

									(文田市		<u> </u>	· 🗀 /J /V /
暦年	1位		2位	立	3位		4位		5位		その他	合計
2012年	IDA	554.84	EU Institutions	190.12	GAVI	154.04	ADB Sp. Fund	47.63	GFATM	46.08	75.63	1,068.35
2013年	IDA	444.31	GAVI	172.17	EU Institutions	141.91	ADB Sp. Fund	87.33	GFATM	77.13	71.85	994.67
2014年	IDA	1,457.54	ADB Sp. Fund	527.31	EU Institutions	159.98	GAVI	84.40	GFATM	39.48	70.31	2,339.03
2015年	IDA	1,618.14	ADB Sp. Fund	397.19	EU Institutions	123.49	GAVI	101.33	GFATM	42.12	95.92	2,378.19
2016年	IDA	856.85	ADB Sp. Fund	437.21	EU Institutions	141.22	GAVI	126.97	GFATM	64.85	111.19	1,738.28

出典)OECD/DAC

^{2.} 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

左曲	TD 供生物	—————————————————————————————————————					
年度 2017年度	円借款 26.65億円・イスラマバード・ブルハン送電網増強計画(フェーズ1)(26.65)	無償資金協力 85.23億円 ・中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画(国債4/4)(2.40) ・第二次空港保安強化計画(23.92) ・ラホール給水設備エネルギー効率化計画(国債3/3)(3.29) ・ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ機材改善計画(国債3/3)(5.56) ・カラチ気象観測用レーダー設置計画(国債3/4)(11.16) ・選挙支援計画(UNDP連携)(6.39) ・経済社会開発計画(5.00) ・パキスタン口蹄疫対策強化計画(FAO連携)(2.97) ・シンド州及びハイバル・パフトゥンハー州における若年層のエンパワーメント計画(UNDP連携)(4.19) ・ポリオ感染拡大防止・撲滅計画(UNICEF連携)(5.20) ・ノンフォーマル教育強化計画(UNICEF連携)(3.90) ・国立保健研究所ポリオ検査室改善計画(WHO連携)(3.55) ・連邦直轄部族地域における生計回復計画(FAO連携)(5.60) ・日本NGO連携無償(1件)(0.70) ・草の根・人間の安全保障無償(16件)(1.40)	技術協力 ・火力発電運営維持管理研修能力強化プロジェクト[17.10~20.09]				

|______| 注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] バングラデシュ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1.65億人	1,470ドル	7.3%	471.54億ドル	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対バングラデシュ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度		40.86	42.38
2014年度	1,209.86	14.05	38.15
2015年度	1,332.65	26.98	46.23
2016年度	1,735.38	35.77	41.55
2017年度	1,782.23	45.23	46.11
累計	15,516.61	4,885.71	857.30

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対バングラデシュ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	263.75	17.55 (5.12)	45.96	327.27
2014年	246.96	17.36	43.37	307.70
2015年	331.86	8.93	34.37	375.16
2016年	394.13	24.65	42.50	461.27
2017年	1,227.67	40.32 (6.45)	44.67	1,312.66
累計	2,499.15	5,000.93 (64.49)	1,029.80	8,529.88

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 技術協力は日本全体の実績。
 - 3. 卒業国向け援助を除く。
 - 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対バングラデシュ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

	暦年	1位 2位			3位		4位		5位		合計		
2	012年	日本	449.50	英国	310.81	米国	211.89	オーストラリア	120.85	ドイツ	81.63	449.50	1,494.42
2	013年	日本	435.25	英国	426.11	米国	176.18	ドイツ	111.71	オーストラリア	91.91	435.25	1,594.01
2	014年	日本	405.67	英国	343.24	米国	254.37	オーストラリア	85.73	韓国	73.66	405.67	1,514.97
2	015年	日本	465.37	英国	254.75	米国	229.97	ドイツ	82.83	韓国	57.73	465.37	1,346.44
2	016年	日本	568.28	米国	255.22	英国	219.53	ドイツ	64.20	カナダ	45.92	568.28	1,377.86

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対バングラデシュ経済協力実績

							- / (-	<u> </u>	731 707			
暦年	1位		2位		31	3位		4位		5位		合計
2012年	IDA	703.93	ADB Sp. Fund	356.83	IMF-CTF	140.03	EU Institutions	128.21	GFATM	28.77	125.22	1,483.02
2013年	IDA	675.53	IMF-CTF	416.89	ADB Sp. Fund	348.82	EU Institutions	119.97	GAVI	96.95	176.20	1,834.36
2014年	IDA	810.40	ADB Sp. Fund	454.36	IMF-CTF	138.94	EU Institutions	98.23	GAVI	36.00	141.85	1,679.76
2015年	IDA	890.14	ADB Sp. Fund	353.05	IMF-CTF	255.82	GAVI	86.35	EU Institutions	79.45	163.90	1,828.71
2016年	IDA	1,021.55	ADB Sp. Fund	385.74	EU Institutions	115.11	GAVI	76.38	OFID	54.45	163.81	1,817.05

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	1,782.23億円	45.23億円	・南北ダッカ市及びチッタゴン市廃棄
	・ハズラット・シャージャラール国際空港	· 人材育成奨学計画(4件)(3.78)	物管理能力強化プロジェクト[17.06~
	拡張計画(第一期)(768.25)	・ダッカ及びラングプール気象レーダー	21.05] ・コミュニティ主体の健康づくりプロ
	・カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設 及び既存橋改修計画(II)(527.30)	整備計画(11.22) ·経済社会開発計画(1件)(5.00)	・コミユーディ王1本の1度尿 フくりノロ ジェクト[17.07~22.07]
	火びぬ行偏は修計画(11/(327,307) ・ダッカ都市交通整備計画(1号線)(調	・草の根・人間の安全保障無償(3件)	・日本市場をターゲットとしたICT人材
	査·設計のための役務)(55.93)	(0.25)	育成プロジェクト[17.08~21.08]
	・マタバリ超々臨界圧石炭火力発電計画		・国際空港保安能力強化プロジェクト
	(III) (107.45)	·緊急無償(16.50)	[17.12~21.02]
	・ダッカ地下変電所建設計画(204.77)	・ジャパンプラットフォームを通じた人道	・投資促進・産業競争力強化プロジェ
	・小規模水資源開発計画(フェーズ2)	支援(9件)(2.10)	クト[17.04~22.05]
	(118.53)		・郡自治体機能強化プロジェクト [17.09~22.08]
			・質の高い産業成長と経済発展に向
			けた開発調査プロジェクト[17.09~
			18.02]
注)1 基一			

注)1. 表一1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] ブータン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
81万人	2,720ドル	6.8%	26.36億ドル	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ブータン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	2.50	9.07
2014年度	-	28.24	10.93
2015年度	-	11.52	10.39
2016年度	-	14.04	14.98
2017年度	-	13.59	10.22
累計	57.63	390.99	211.15

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ブータン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

				(プロックの)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	カ	技術協力	合計
2013年	3.40	6.41	-	8.77	18.58
2014年	2.29	4.68	-	8.88	15.85
2015年	0.88	5.52	-	9.60	16.00
2016年	0.19	9.29	-	10.31	19.79
2017年	-0.83	16.43	-	11.95	27.54
累計	51.20	319.79	(1.06)	197.56	568.56

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ブータン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									<u> </u>		1	731 70 /
暦年	1位		2位	2位 3位		Ī.	4位		5位		うち日本	合計
2012年	日本	41.64	オーストラリア	15.60	デンマーク	12.20	スイス	4.36	オーストリア	4.01	41.64	83.06
2013年	日本	18.57	オーストラリア	12.06	デンマーク	10.14	オーストリア	8.20	スイス	7.60	18.57	60.44
2014年	日本	15.85	オーストラリア	11.18	スイス	5.79	ノルウェー	5.40	デンマーク	4.26	15.85	50.09
2015年	日本	16.00	オーストラリア	7.12	スイス	4.16	ノルウェー	3.57	オーストリア	2.78	16.00	38.23
2016年	日本	19.79	オーストラリア	4.10	スイス	2.70	オーストリア	2.59	韓国	0.71	19.79	31.79

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ブータン経済協力実績

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	IDA	38.67	ADB Sp. Fund	33.53	EU Institutions	5.28	GEF	2.03	UNFPA	1.53	6.29	87.33
2013年	ADB Sp. Fund	60.08	EU Institutions	5.53	IDA	3.84	GEF	3.60	IFAD	3.06	7.17	83.29
2014年	ADB Sp. Fund	76.48	IDA	7.01	EU Institutions	4.74	GEF	3.84	IFAD	1.83	5.81	99.72
2015年	ADB Sp. Fund	31.02	IDA	23.07	GEF	3.79	GFATM	2.41	EU Institutions	1.84	6.46	68.59
2016年	ADB Sp. Fund	10.43	EU Institutions	6.30	GEF	3.45	IFAD	2.07	IDA	2.00	5.73	29.99

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年 庄	円借款	無償資金協力	
年度	り旧訳なし	無限見並励力	技術協力
2017年度		13.59億円 ・国道四号線橋梁掛け替え計画(国債 2/5)(3.55) ・災害用緊急時移動通信網整備計画 (9.79) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.25)	なし

注)1.表一1注釈同様。

2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[7] モルディブ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
44万人	9,570ドル	8.8%	13.65億ドル	高中所得国	iv /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対モルディブ援助形態実績(年度別)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	2.40	1.14
2014年度	I	1.20	2.34
2015年度	_	5.10	3.65
2016年度	_	36.42	2.67
2017年度			1.94
累計	27.33	322.26	77.80

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モルディブ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

(単位:億円)

			15 11 11 11	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	0.12 -	1.15	1.27
2014年	-	2.27 -	2.14	4.41
2015年	-	5.12 -	2.15	7.27
2016年	-0.55	5.61 -	2.49	7.54
2017年	-1.07	3.14 (0.46)	2.41	4.47
累計	27.53	245.77 (0.46)	72.52	345.82

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モルディブ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									4 1700 1130	· · · ·	1 · I	1 70 /
暦年	1位		2位		3位		4位			5位	うち日本	合計
2012年	オーストラリア	7.52	日本	5.57	フランス	3.15	ドイツ	0.74	米国	0.52	5.57	19.18
2013年	オーストラリア	7.39	フランス	4.48	日本	1.27	ドイツ	0.91	英国	0.43	1.27	15.19
2014年	オーストラリア	5.49	フランス	5.05	日本	4.41	ドイツ	1.84	米国	0.54	4.41	18.51
2015年	日本	7.27	フランス	5.06	オーストラリア	3.46	ドイツ	0.81	英国	0.28	7.27	17.47
2016年	日本	8.09	オーストラリア	2.98	米国	1.37	イタリア	0.88	フラン	ス 0.52	8.09	14.48

出典) OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表一4 国際機関の対モルディブ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	•	2位		3位		4位			5位	その他	合計
2012年	ADB Sp. Fund	20.01	IDA	7.64	EU Institutions	4.71	Isl.Dev Bank	1.47	GEF	1.40	6.19	41.42
2013年	IDA	6.50	GEF	2.39	ADB Sp. Fund	2.34	WHO	1.35	OFID	0.91	3.19	16.68
2014年	IDA	3.77	ADB Sp. Fund	2.28	WHO	1.81	GEF	1.77	OFID	1.32	4.76	15.72
2015年	IDA	6.27	ADB Sp. Fund	2.83	Isl.Dev Bank	2.08	OFID	1.96	WHO	1.73	5.09	19.97
2016年	ADB Sp. Fund	10.69	Isl.Dev Bank	4.34	IDA	4.28	WHO	1.55	IFAD	1.08	4.00	25.95

出典)OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

	F /# +L	← 24. 70 人 ★ 1	(年四・応口)
年度	円借款	無償資金協力	(単位:億円) 技術協力
2017年度	なし	なし	なし
	1		
	1		
	1		
	1		
	1		
	1		
	1		
	1		
	1		
	1		
	1		
<u> </u>	_ _ #n = 1+		

注) 1. 表 - 1 注釈同様。

2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。「〕内は協力期間。

中央アジア・コーカサス地域

表-1 中央アジア・コーカサス地域に対する我が国二国間OD

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

	曆	≸ 年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	累計
		血 ////////////////////////////////////	35.49	52.34	62.64	46.25	46.95	1,019.66
		無償資金協力	(0.5)	(2.0)	(2.4)	(1.6)	(1.8)	
		(うち国際機関を通	3.70	4.41	10.55	10.69	15.75	89.47
	贈	じた贈与)	(0.2)	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(1.2)	
0	与	技術協力	36.42	32.74	25.94	28.30	34.94	764.64
D		רל ממו ניוין אד	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.2)	
Α		贈与計	71.91	85.08	88.58	74.54	81.89	1,784.30
		阳子可	(0.7)	(1.6)	(1.8)	(1.3)	(1.5)	
		有償資金協力	176.54	172.05	214.59	252.53	326.41	3,894.63
		支出総額	(1.8)	(2.3)	(3.1)	(3.2)	(3.4)	
	<有償資金協力 支出純額>		<85.83>	<85.85>	<120.19>	<149.22>	<223.22>	<2,958.93>
政府開発援助計		248.45	257.13	303.17	327.07	408.30	5,678.93	
支出総額(ODA計)			1.3	2.0	2.5	2.4	2.7	
<政府開発援助計			<157.74>	<170.93>	<208.76>	<223.77>	<305.11>	<4,743.23>
支出	純額	(ODA計)>	<(1.9)>	<(2.8)>	<(3.4)>	<(3.2)>	<(3.8)>	

出典)OECD/DAC

- 注) 1. () 内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める中央アジア・コーカサス地域の割合(%)
- 2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
 - 3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- 4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表-2 中央アジア・コーカサス地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										(人工) 心台	<u> </u>	<u>、 </u>	1731 70/
援助実績種別	暦年	11	立	2位	ኔ	3位		4位	Ž	5位	<u> </u>	うち日本	合計
	2014	米国	414.46	ドイツ	343.55	日本	257.13	スイス	106.61	英国	50.63	257.13	1,362.13
政府開発援助計	2015	日本	303.17	米国	286.86	ドイツ	220.88	スイス	93.27	フランス	44.35	303.17	1,101.06
	2016	日本	327.07	米国	282.06	ドイツ	254.25	フランス	105.92	スイス	76.93	327.07	1,188.63
	2014	日本		ドイツ	126.71	フランス	23.83	オーストリア	8.43	スイス	5.41	172.05	338.65
有償資金協力	2015	日本	214.59	ドイツ		フランス	23.25	韓国	3.51	オーストリア	1.61	214.59	303.10
	2016	日本	252.53	フランス	86.35	ドイツ	69.29		17.16	オーストリア	0.51	252.53	425.87
	2014	米国	389.03	スイス	73.50	日本		ドイツ	50.98	英国	48.71	52.35	707.41
無償資金協力	2015	米国		スイス	75.38	日本	62.63	ドイツ	61.81	英国	38.29	62.63	571.66
	2016	米国	267.49	ドイツ	83.10	スイス	69.74	日本	46.25	韓国	25.43		538.45
	2014		165.86	日本	32.73	スイス	27.70		25.43	フランス	18.41	32.73	316.07
技術協力	2015		98.93	日本	25.95	スイス	17.89		15.70	フランス	15.31	25.95	226.32
	2016	ドイツ	101.87	日本	28.29	フランス	16.41	韓国	15.26	米国	14.57	28.29	224.29

出典) OECD/DAC

表-3 中央アジア・コーカサス地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位		3位	Ī.	4位	<u> </u>	5位		その他	合計
	2014	ADB Sp. Fund 447.34	EU Institutions 372.	25	IDA	284.99	GFATM	70.78	GEF	31.70	168.53	1,375.66
政府開発援助計	2015	ADB Sp. Fund 588.29	EU Institutions 464.	24	IDA	240.57	GFATM	54.15	GEF	30.44	195.77	1,573.44
	2016	EU Institutions 475.76	ADB Sp. Fund 399.	71	IDA	238.03	GFATM	63.44	Isl.Dev Bank	29.36	185.54	1,391.82
	2014	ADB Sp. Fund 325.42	IDA 235.	30 E	EU Institutions	117.02	Isl.Dev Bank	18.17	IFAD	16.57	24.70	737.19
有償資金協力	2015	ADB Sp. Fund 363.41	IDA 209.	74 E	EU Institutions	109.30	IMF-CTF	26.62	Isl.Dev Bank	19.03	24.06	752.16
	2016	ADB Sp. Fund 239.97	IDA 196.	61	EU Institutions	97.07	Isl.Dev Bank	29.01	IMF-CTF	26.45	34.65	623.75
	2014	EU Institutions 187.90	ADB Sp. Fund 113.	65	GFATM	70.78	IDA	48.42	GEF	31.70	104.90	557.40
無償資金協力	2015	EU Institutions 270.69	ADB Sp. Fund 215.	72	GFATM	54.15	GEF	30.44	IDA	30.41	125.44	726.84
	2016	EU Institutions 284.96	ADB Sp. Fund 145.	67	GFATM	63.44	IDA	41.42	GEF	27.84	96.61	659.94
	2014	EU Institutions 67.33	ADB Sp. Fund 8.	27	IAEA	3.97	IDA	1.28	ILO	0.22	-	81.09
技術協力	2015	EU Institutions 84.25	ADB Sp. Fund 9.	16	IDA	0.41	CIF	0.33	ILO	0.29	-	94.44
	2016	EU Institutions 93.72	ADB Sp. Fund 14.	07	ILO	0.35		-			-	108.14

出典) OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] ウズベキスタン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
3,239万人	1,980ドル	5.3%	177.08億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ウズベキスタン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	348.77	3.16	5.75
2014年度	987.11	3.30	5.88
2015年度	_	14.62	7.19
2016年度	_	5.61	6.66
2017年度	ı	5.10	7.07
累計	2,766.30	255.12	177.05

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ウズベキスタン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	16.45	3.88 -	9.78	30.11
2014年	23.73	2.81 -	7.64	34.18
2015年	113.98	6.50 -	6.19	126.66
2016年	149.90	9.77 (2.42)	6.84	166.51
2017年	235.51	3.65 -	5.86	245.01
累計	1,008.95	214.95 (3.59)	206.16	1,430.06

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ウズベキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										. ,,,,	<u> </u>	
暦年	1.	位	2	位		3位		4位	5位		うち日本	合計
2012年	ドイツ	43.90	日本	26.25	韓国	21.72	米国	10.83	スイス	2.62	26.25	112.31
2013年	日本	56.49	ドイツ	37.21	米国	27.95	韓国	13.42	スイス	3.38	56.49	144.93
2014年	日本	61.03	ドイツ	25.08	米国	23.32	韓国	17.28	スイス	4.22	61.03	136.31
2015年	日本	154.14	韓国	18.23	ドイツ	14.43	米国	10.36	フランス	6.98	154.14	212.82
2016年	日本	195.10	韓国	30.72	ドイツ	20.03	米国	11.00	フランス	6.02	195.10	271.03

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ウズベキスタン経済協力実績

									V 1			 , . ,
暦年	1位	ቷ	2位	ቷ	3位		4位		5位		その他	合計
2012年	ADB Sp. Fund	58.02	IDA	48.56	GFATM	45.23	OFID	5.72	UNDP	5.70	16.71	179.95
2013年	ADB Sp. Fund	75.81	IDA	73.94	EU Institutions	12.18	UNDP	5.64	OFID	4.40	17.01	188.97
2014年	ADB Sp. Fund	96.39	IDA	76.71	GAVI	16.37	GFATM	11.22	Isl.Dev Bank	8.05	28.48	237.22
2015年	ADB Sp. Fund	119.08	IDA	110.09	EU Institutions	11.80	GFATM	10.14	GAVI	8.99	20.08	280.19
2016年	IDA	106.43	ADB Sp. Fund	68.53	GFATM	18.06	EU Institutions	12.67	GAVI	11.74	17.32	234.73

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

年度 円借款	(単位:億円 <u>)</u>
・タシケント ンター機材	無償資金協力

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] カザフスタン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,804万人	7,890ドル	4.0%	1,674.8億ドル	高中所得国	iv /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対力ザフスタン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	1	0.47	1.38
2014年度	-	0.51	1.97
2015年度	_	0.34	1.57
2016年度	_	0.32	1.55
2017年度	I	0.43	1.11
累計	951.49	63.43	134.48

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対力ザフスタン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-9.43	0.70 -	2.41	-6.32
2014年	-39.93	0.31 -	2.86	-36.75
2015年	-34.93	0.36 -	1.34	-33.23
2016年	-38.18	0.31 -	1.99	-35.88
2017年	-40.62	0.28 -	1.35	-38.98
累計	462.19	51.74 (1.17)	152.85	666.77

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対力ザフスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

							《人田心思》 八、千世 日27 12/2					
暦年		1位		2位	3位	立	4位		5位		うち日本	合計
2012年	日本	30.89	米国	23.04	ドイツ	15.53	英国	5.22	フランス	3.28	30.89	85.61
2013年	日本	36.99	米国	29.70	ドイツ	14.91	フランス	4.08	英国	3.17	36.99	95.67
2014年	米国	30.54	ドイツ	14.47	フランス	4.82	日本	3.18	英国	3.11	3.18	61.66
2015年	米国	18.70	ドイツ	13.72	英国	8.45	フランス	5.24	オーストリア	1.76	1.70	53.25
2016年	米国	33.90	ドイツ	15.20	英国	4.73	フランス	4.18	日本	2.96	2.96	68.30

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対力ザフスタン経済協力実績

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	GFATM	17.44	EU Institutions	11.96	GEF	8.45	OSCE	2.40	Isl.Dev Bank	2.13	3.29	45.66
2013年	EU Institutions	14.21	GFATM	9.67	GEF	9.15	OSCE	2.36	UNHCR	1.67	4.73	41.80
2014年	EU Institutions	12.21	GEF	10.17	GFATM	5.33	OSCE	2.27	UNICEF	1.12	3.39	34.50
2015年	CIF	15.29	EU Institutions	14.24	GEF	9.04	GFATM	5.55	OSCE	2.17	5.20	51.48
2016年	EU Institutions	10.36	GEF	6.47	GFATM	4.49	OSCE	2.15	ADB Sp. Fund	2.12	4.95	30.55

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

F	п /# ±/-	一一一一一	(単位:億円)
年	円借款 円間款	無價質金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款 なし	無償資金協力	技術協力 ・カザフスタン援助機関設立のための職員能力強化プロジェクト[17.07~18.06]

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] キルギス

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
620万人	1,130ドル	4.6%	81.61億ドル	低中所得国	ii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対キルギス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	1	5.77	10.52
2014年度	-	37.04	9.03
2015年度	119.15	30.81	10.46
2016年度	_	24.70	8.80
2017年度	1	24.98	11.65
累計	375.80	283.70	178.99

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対キルギス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\</u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-0.39	6.64 (2.09)	11.23	17.48
2014年	-0.40	11.00 (2.40)	10.65	21.24
2015年	-0.39	33.79 (6.12)	8.72	42.12
2016年	-0.48	4.48 -	8.33	12.34
2017年	-0.51	17.31 (7.13)	11.64	28.44
累計	250.39	215.08 (33.91)	192.31	657.78

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対キルギス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									<u> </u>	2 H Z	<u> </u>	731 707
暦年	1位	立	2位	፲	3位	立		4位		5位	うち日本	合計
2012年	米国	57.00	ドイツ	24.99	スイス	22.81	日本	19.98	英国	6.41	19.98	142.35
2013年	米国	65.25	ドイツ	32.24	スイス	24.26	日本	17.87	英国	8.71	17.87	160.39
2014年	ドイツ	63.57	米国	49.63	スイス	28.98	日本	21.64	英国	9.91	21.64	184.52
2015年	米国	49.67	日本	42.51	ドイツ	37.12	スイス	26.97	韓国	7.97	42.51	175.48
2016年	米国	47.45	ドイツ	43.78	スイス	22.57	日本	12.81	韓国	9.32	12.81	142.16

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対キルギス経済協力実績

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	ADB Sp. Fund	82.03	IDA	68.62	IMF-CTF	29.14	EU Institutions	24.32	GFATM	12.02	29.64	245.77
2013年	IDA	76.70	ADB Sp. Fund	45.84	EU Institutions	34.88	IMF-CTF	28.92	GFATM	13.59	30.36	230.29
2014年	ADB Sp. Fund	65.46	IDA	58.24	EU Institutions	34.20	IMF-CTF	14.46	GFATM	10.85	28.56	211.79
2015年	ADB Sp. Fund	72.76	IDA	42.24	EU Institutions	33.51	IMF-CTF	26.62	GFATM	13.22	40.34	228.68
2016年	ADB Sp. Fund	62.17	EU Institutions	55.92	IDA	46.48	IMF-CTF	26.45	Isl.Dev Bank	10.76	40.10	241.88

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

	I	<i>m 尚</i> 次 人 1	
2017年度	円借款 なし	無償資金協力 - 24.98億円 - 人材育成奨学計画(3件)(2.18) - ビシュケクーオシュ道路雪崩対策計画 (国債3/4)(15.18) - 薬物管理支援計画(UN連携/UNODC実施)(3.11) - 母子保健強化計画(UNICEF連携)(3.92) - 草の根・人間の安全保障無償(8件)(0.59)	技術協力 ・チュイ州市場志向型生乳生産プロジェクト[17.07~22.06] ・税務局人材育成システム向上プロジェクト[17.08~20.08]
注) 1 丰一			

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] タジキスタン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
892万人	990ドル	7.1%	58.81億ドル	低所得国	i/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対タジキスタン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	14.87	7.03
2014年度	-	28.20	5.32
2015年度	-	44.16	5,24
2016年度	-	36.05	7.23
2017年度	-	8.11	5.07
累計	-	351.93	78.77

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対タジキスタン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	19.01 -	7.65	26.66
2014年	1	17.49 -	6.05	23.55
2015年	-	14.21 (3.87)	3.61	17.82
2016年	-	25.41 (8.27)	5.63	31.04
2017年	1	16.86 (1.78)	7.23	24.09
累計	-	265.09 (33.68)	80.27	345.36

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対タジキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									<u> </u>		<u> </u>	731 707
暦年	1位	立	21	立	3位	立	41	立		5位	うち日本	合計
2012年	ドイツ	43.21	米国	35.69	日本	32.98	スイス	23.10	英国	13.67	32.98	162.92
2013年	米国	37.95	スイス	29.70	ドイツ	26.76	日本	26.66	英国	12.14	26.66	148.79
2014年	米国	42.19	スイス	36.32	ドイツ	25.52	日本	23.55	英国	22.71	23.55	180.10
2015年	スイス	31.27	ドイツ	30.95	米国	28.94	英国	18.43	日本	17.82	17.82	137.29
2016年	米国	31.10	日本	31.04	ドイツ	23.79	スイス	20.58	英国	5.93	31.04	117.62

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対タジキスタン経済協力実績

暦年	1位	立	2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	ADB Sp. Fund	60.20	IMF-CTF	39.96	EU Institutions	36.44	Isl.Dev Bank	30.89	GFATM	19.68	42.89	230.07
2013年	ADB Sp. Fund	100.75	IDA	49.41	GFATM	20.7	EU Institutions	17.86	Isl.Dev Bank	14.61	38.99	242.33
2014年	ADB Sp. Fund	86.07	IDA	25.05	EU Institutions	21.16	GFATM	11.86	Isl.Dev Bank	7.90	32.87	184.91
2015年	ADB Sp. Fund	188.42	EU Institutions	28.35	IDA	27.71	Isl.Dev Bank	10.81	IFAD	8.75	36.39	300.42
2016年	ADB Sp. Fund	118.67	IDA	34.74	EU Institutions	24.56	Isl.Dev Bank	17.68	GFATM	10.19	31.88	237.72

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
	なし		
2017年度	لار مال		・ハトロン州母子保健システム改善プ
		・人材育成奨学計画 (4件) (1.46)	ロジェクトフェーズ2 [17.08~21.08]
		・経済社会開発計画(1件)(5.00)	
		・草の根・人間の安全保障無償(13件)	
		(1.24)	
		·日本NGO連携無償(1件)(0.41)	
		The second secon	

注) 1. 表-1注釈同様。

2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] トルクメニスタン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
576万人	6,650ドル	6.5%	7.81億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対トルクメニスタン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	-	0.24
2014年度	_	-	0.21
2015年度	_	0.07	0.36
2016年度	_	-	0.22
2017年度	1	0.16	1.83
累計	45.05	6.43	11.19

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対トルクメニスタン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	, ,,, <u>— — , — , , , , , , , , , , , , ,</u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-2.24		0.56	-1.68
2014年	-2.06		0.46	-1.60
2015年	-1.81	0.06 -	0.46	-1.29
2016年	-2.01		0.50	-1.51
2017年	-1.95		1.93	-0.02
累計	13.80	5.47 (0.40)	14.13	33.40

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対トルクメニスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

								,		_ / \\ -	<u> </u>	731 707
暦年		1位	2位		3位			4位	5位		うち日本	合計
2012年	米国	10.72	ドイツ	1.83	スイス	1.44	英国	0.66	日本	0.53	0.53	15.84
2013年	米国	7.93	ドイツ	1.46	英国	0.81	日本	0.56	フランス	0.32	0.56	11.48
2014年	米国	8.94	ドイツ	1.58	英国	0.60	日本	0.46	フランス	0.29	0.46	12.28
2015年	米国	5.24	ドイツ	1.04	英国	0.70	日本	0.52	韓国	0.30	0.52	8.38
2016年	米国	4.32	ドイツ	1.26	日本	0.50	フラン	ス 0.18	韓国	0.14	0.50	6.70

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対トルクメニスタン経済協力実績

-										V 1			
	暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
	2012年	EU Institutions	5.25	OSCE	1.56	GFATM	1.03	UNICEF	0.90	UNFPA	0.73	1.80	11.27
	2013年	GFATM	4.45	EU Institutions	2.98	OSCE	1.66	UNICEF	0.80	UNFPA	0.69	1.41	11.99
	2014年	EU Institutions	4.54	GFATM	3.13	GEF	1.81	OSCE	1.71	UNICEF	0.91	1.72	13.83
ſ	2015年	EU Institutions	4.61	GFATM	2.54	GEF	1.74	OSCE	1.59	UNICEF	1.15	1.91	13.53
	2016年	EU Institutions	8.06	OSCE	1.59	GEF	1.37	GFATM	1.28	UNICEF	1.09	2.62	16.01

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

年度	円借款	無償資金協力	(単位:億円 <i>)</i> 技術協力
2017年度	なし	無負負並励力 0.16億円	・アシガバット市地域における地震モ
2017年及	<i>'</i> &C	・草の根・人間の安全保障無償(2件)	ニタリングシステム改善プロジェクト
		- 早の板-人間の女主体障無質(2件) (0.16)	[17.07~20.12]
		(0.10)	[17.07** 20.12]
注)1 基一			<u>l</u>

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] アゼルバイジャン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
986万人	4,080ドル	0.1%	152.54億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対アゼルバイジャン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	ı	9.35	1.98
2014年度	-	1.81	1.16
2015年度	_	2.19	0.36
2016年度	ı	1.19	0.55
2017年度	ı	1.14	0.57
累計	1,011.62	100.27	35.25

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アゼルバイジャン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\</u>	, ,,, <u>— — , — , , , , , , , , , , , , ,</u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	39.52	1.76 -	1.57	42.85
2014年	58.12	8.51 -	2.09	68.72
2015年	18.46	1.82 -	1.03	21.31
2016年	36.81	0.46 -	0.92	38.18
2017年	28.56	1.15 -	0.43	30.14
累計	730.98	86.59 -	38.82	856.40

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アゼルバイジャン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											<u> </u>	
暦年		1位		2位	3	位		4位	5位	•	うち日本	合計
2012年	日本	171.38	米国	32.70	ドイツ	22.60	韓国	6.20	スイス	4.91	171.38	249.62
2013年	日本	55.96	米国	35.06	ドイツ	20.91	韓国	10.32	スイス	5.68	55.96	140.24
2014年	日本	80.80	ドイツ	52.82	韓国	16.67	米国	15.30	スイス	4.29	80.80	178.55
2015年	日本	39.69	ドイツ	17.40	米国	13.50	韓国	6.71	英国	3.74	39.69	88.45
2016年	日本	58.63	ドイツ	22.02	韓国	12.36	米国	12.04	スイス	3.03	58.63	115.99

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対アゼルバイジャン経済協力実績

									P 1. 1.0 AP1			
暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	IDA	39.55	EU Institutions	26.19	IFAD	5.54	GFATM	4.58	OSCE	2.85	7.96	86.67
2013年	IDA	95.00	EU Institutions	17.38	GFATM	10.28	IFAD	8.47	GEF	3.22	11.93	146.29
2014年	IDA	54.45	GFATM	12.22	EU Institutions	12.11	IFAD	8.45	GEF	3.49	9.63	100.35
2015年	EU Institutions	27.47	IDA	16.88	GFATM	3.59	GAVI	3.57	GEF	3.32	7.67	62.51
2016年	EU Institutions	26.42	IDA	12.22	GFATM	6.51	GEF	2.70	ADB Sp. Fund	2.45	2.50	52.80

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

	= ##	<i>► 194</i>	(単位:億円)
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款 なし	無償資金協力 1.14億円 ・草の根・人間の安全保障無償(12件) (1.14)	技術協力なし
注) 1 表 — 1	>> 40 = 1+×		

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[7] アルメニア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
293万人	4,000ドル	7.5%	103.35億ドル	低中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対アルメニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	ı	0.33	1.61
2014年度	-	2.28	2.27
2015年度	-	0.30	5.52
2016年度	-	3.58	3.28
2017年度	ı	16.51	2.62
累計	318.08	89.51	44.53

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アルメニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(54111111111111111111111111111111111111	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-1.24	0.44	- 2.13	1.33
2014年	-2.43	2.21	- 1.91	1.69
2015年	-9.28	0.16	- 3.81	-5.31
2016年	-10.32	2.02	- 2.62	-5.67
2017年	-10.01	0.33	- 3.87	-5.80
累計	269.80	65.22	- 41.93	376.94

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アルメニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

							<u> </u>	<i>-</i> / 1 / -	<u> </u>	731 707		
暦年	1位	1位		2位		Ī.	4位		5位		うち日本	合計
2012年	米国	54.94	ドイツ	48.44	フランス	8.24	スイス	3.85	日本	3.53	3.53	132.79
2013年	米国	42.92	ドイツ	38.19	フランス	11.27	スイス	4.16	日本	3.97	3.97	113.48
2014年	ドイツ	43.57	米国	32.38	フランス	17.34	スイス	5.44	オーストリア	5.22	4.12	115.09
2015年	米国	26.81	ドイツ	25.43	フランス	20.63	スイス	6.48	日本	3.97	3.97	93.54
2016年	フランス	81.99	ドイツ	43.80	米国	26.51	スイス	7.30	日本	4.64	4.64	171.92

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対アルメニア経済協力実績

暦年	1位	立	2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	IDA	64.92	IMF-CTF	49.01	EU Institutions	43.46	ADB Sp. Fund	20.76	GFATM	6.69	13.50	198.34
2013年	EU Institutions	69.67	IDA	56.15	IMF-CTF	40.43	ADB Sp. Fund	21.67	GFATM	7.65	17.80	213.34
2014年	ADB Sp. Fund	79.62	EU Institutions	79.23	IDA	17.10	GFATM	5.11	GEF	4.15	10.66	195.88
2015年	EU Institutions	148.96	ADB Sp. Fund	88.72	IDA	15.28	OFID	7.88	GEF	3.84	11.74	276.42
2016年	EU Institutions	111.31	ADB Sp. Fund	24.04	OFID	18.22	IDA	17.88	IFAD	6.26	15.78	193.50

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

			(単位:億円)			
年度	円借款	無償資金協力	技術協力			
2017年度	なし		なし			
		・消防機材整備計画 (15.40)				
		・歴史文化遺産科学研究センター考古				
		学資料修復・保存機材整備計画(0.70)				
		子貝科修復* 体行成的 金浦計画(0.70) - 昔の担。 関の中央保険無償(6件)				
		・草の根・人間の安全保障無償(6件)				
		(0.41)				
<u> </u>	4 净如 同 拌					

注)1. 表一1注釈同様。

2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[8] ジョージア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
372万人	3,790ドル	5.0%	157.56億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ジョージア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	1	2.44	0.42
2014年度	-	12.37	0.29
2015年度	44.10	1.16	0.50
2016年度	_	0.90	1.03
2017年度	1	0.97	2.32
累計	274.64	115.38	23.45

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ジョージア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力		技術協力	合計
2013年	43.15	1.45	-	0.47	45.07
2014年	48.82	8.00	-	0.58	57.39
2015年	34.14	5.18	-	0.41	39.72
2016年	13.50	1.07	-	0.84	15.42
2017年	12.23	0.88 (0).37)	0.96	14.08
累計	222.83	98.54 (2	2.51)	25.06	346.43

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ジョージア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

								- / / / -	<u> </u>	731 707		
暦年		1位		2位		3位		4位			うち日本	合計
2012年	米国	143.19	ドイツ	133.55	日本	33.92	スウェーデン	19.85	スイス	10.17	33.92	382.31
2013年	米国	177.05	日本	47.73	ドイツ	37.21	スウェーデン	22.31	フランス	16.44	47.73	344.59
2014年	米国	152.35	日本	59.85	ドイツ	38.70	スウェーデン	18.48	スイス	13.99	59.85	317.99
2015年	米国	92.49	ドイツ	49.60	日本	41.87	スイス	14.61	スウェーデン	13.34	41.87	242.07
2016年	米国	83.72	ドイツ	45.73	日本	18.05	スウェーデン	12.20	スイス	11.71	18.05	205.73

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ジョージア経済協力実績

暦年	1位	1位		2位			4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	165.76	IDA	92.36	ADB Sp. Fund	56.49	GFATM	11.04	UNHCR	4.04	6.21	335.91
2013年	EU Institutions	225.69	IDA	70.06	ADB Sp. Fund	47.24	GFATM	13.19	UNHCR	2.83	8.33	367.35
2014年	EU Institutions	169.37	ADB Sp. Fund	117.75	IDA	52.18	GFATM	11.06	IFAD	5.67	7.53	363.56
2015年	EU Institutions	149.29	ADB Sp. Fund	115.83	IDA	26.97	GFATM	9.85	GEF	2.54	6.80	311.28
2016年	EU Institutions	194.26	ADB Sp. Fund	121.71	IDA	18.32	GFATM	7.69	GEF	2.65	4.06	348.68

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

F ==	m /# +/-	一一一一一					
年度	円借款	無償貸金協力	技術協力				
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力 0.97億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.97)	(単位:億円) 技術協力 なし				
注) 1 表一	1 沪亚巨洋						

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

中南米地域

表-1 中南米地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

	曆	香年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	累計
		年 /	73.20	105.48	81.56	114.40	84.96	6,834.14
		無償資金協力	(1.1)	(4.1)	(3.1)	(4.1)	(3.2)	
		(うち国際機関を通	2.30	18.10	9.11	14.90	3.02	144.28
	贈	じた贈与)	(0.2)	(1.4)	(0.6)	(0.9)	(0.2)	
0	与	技術協力	167.44	157.96	129.17	165.09	155.98	8,091.96
D		על ממו ניוין אנ	(6.0)	(6.0)	(5.5)	(5.9)	(5.4)	
Α		贈与計	240.64	263.44	210.73	279.49	240.94	14,926.10
		阳子可	(2.5)	(5.1)	(4.2)	(5.0)	(4.4)	
		有償資金協力	146.76	170.43	225.34	145.35	128.26	12,266.87
		支出総額	(1.5)	(2.3)	(3.2)	(1.9)	(1.3)	
	<	〈有償資金協力 支出純額>	<-274.89>	<-234.04>	<-229.14>	<-201.19>	<-588.11>	<308.71>
		発援助計	387.41	433.87	436.07	424.85	369.20	27,192.96
支出	1総割	頁(ODA計)	(2.0)	(3.5)	(3.6)	(3.2)	(2.4)	
		開発援助計	<-34.25>	<29.40>	<-18.41>	<78.30>	<-347.17>	<15,234.80>
支出	純額	(ODA計)>	-	<(0.5)>	-	<(1.1)>	-	

出典)OECD/DAC

- 注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める中南米地域の割合(%)
- 2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
 - 3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- 4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表-2 中南米地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										(又山沁)	以・ハ	<u>、 </u>	1731 70/
援助実績種別	暦年	1位		2位	<u>፲</u>	3位	<u>፲</u>	4位	<u></u>	5位		うち日本	合計
	2014	ドイツ 2	,105.13	米国	1,801.32	フランス	1,178.15	日本	433.89	カナダ	409.59	433.89	7,525.85
政府開発援助計	2015	米国 2	,031.73	ドイツ	1,396.03	フランス	1,231.73	日本	436.07	カナダ	358.84	436.07	6,968.86
	2016	スペイン 2	,336.49	米国	1,934.95	ドイツ	1,841.20	フランス	1,017.79	日本	424.84	424.84	9,223.40
	2014	ドイツ 1	,313.45	フランス	918.80	日本	170.44	韓国	38.91	スイス	19.47	170.44	2,500.84
有償資金協力	2015	フランス 1	,025.38	ドイツ	753.95	日本	225.33	韓国	45.09	スイス	15.58	225.33	2,089.44
	2016	ドイツ 1	,070.95	フランス	733.77	日本	145.34	スペイン	65.16	韓国	62.56	145.34	2,092.20
	2014	米国 1	,711.91	ノルウェー	333.17	カナダ	217.43	スイス		スペイン	189.40	105.49	3,458.41
無償資金協力	2015	米国 1	,943.60	スペイン	242.84	ノルウェー	233.29	カナダ	206.79	ドイツ	199.62	81.59	3,626.12
	2016		2,241.83			ドイツ	318.66	英国		カナダ	224.32	114.42	5,850.30
	2014	ドイツ 6	62.00	フランス	209.20	カナダ	192.16	日本	157.96	米国	89.41	157.96	1,566.60
技術協力	2015	ドイツ 4	42.48	フランス	164.71	カナダ	152.05		129.15				1,253.30
技術協力	2016	ドイツ 4	51.56	日本	165.08	フランス	158.07	カナダ	157.15	英国	83.23	165.08	1,280.89

出典) OECD/DAC

表-3 中南米地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位		4位	Ĺ	5位	Ĺ	その他	合計
	2014	IDB Sp. Fund 1,938.42	EU Institutions 1,049.13	IDA 28	30.82	GEF	171.88	CDB	113.20	477.92	4,031.31
政府開発援助計	2015	IDB Sp. Fund 2,125.92	EU Institutions 1,176.46	IDA 39	5.26	GEF	164.08	GFATM	119.62	480.96	4,462.31
	2016	EU Institutions 1,171.25	IDB Sp. Fund 977.10	IDA 22	25.93	GEF	162.46	GFATM	115.13	470.72	3,122.55
	2014	IDB Sp. Fund 878.20	IDA 194.24	EU Institutions 11	5.52	OFID	80.90	CDB	51.52	41.62	1,362.02
有償資金協力	2015	IDB Sp. Fund 989.96	EU Institutions 454.19	IDA 32	22.30	OFID	78.28	CDB	39.76	43.57	1,928.10
	2016	IDB Sp. Fund 693.87	EU Institutions 266.18	IDA 14	13.73	OFID	91.29	IMF-CTF	48.25	45.48	1,288.80
	2014	IDB Sp. Fund 897.92	EU Institutions 844.93	GEF 17	' 1.88	GFATM	107.04	IDA	83.51	290.73	2,395.90
無償資金協力	2015	IDB Sp. Fund 978.85	EU Institutions 656.73	GEF 16	34.08	GFATM	119.62	IDA	70.75	309.77	2,299.80
	2016	EU Institutions 770.12	GEF 162.46	IDB Sp. Fund 12	24.06	GFATM	115.13	IDA	76.12	276.68	1,524.57
	2014	IDB Sp. Fund 162.29	EU Institutions 88.66	IAEA 1	3.69	IDA	3.07	ILO	2.86	2.75	273.38
技術協力	2015	IDB Sp. Fund 157.09	EU Institutions 65.56	CIF	5.91	ILO	3.67	IDA	2.20	-	234.40
	2016	IDB Sp. Fund 159.16	EU Institutions 134.96	IDA	6.08	CIF	5.12	ILO	3.88	-	309.20

出典) OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] アルゼンチン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
4,427万人	13,040ドル	2.9%	_	高中所得国	iv/高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対アルゼンチン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	0.20	3.78
2014年度	_	0.54	3.68
2015年度	_	0.45	3.87
2016年度	_	0.75	4.12
2017年度	1	0.38	5.59
累計	81.50	63.17	491.36

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アルゼンチン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

				(入田市は)	· / · · · · · · · · · · · / · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力		技術協力	合計
2013年	-6.56	0.37	-	7.30	1.11
2014年	-4.20	0.32	-	8.45	4.57
2015年	8.32	0.35	-	3.66	12.34
2016年	-14.36	0.41	-	3.54	-10.42
2017年	-10.26	0.82	-	6.24	-3.21
累計	47.10	46.55		500.41	594.07

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アルゼンチン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_										(人口心识 八、十四 日77 77					
	暦年	1位	Ī	2位	2位		3位		位	5位		うち日本	合計		
	2012年	ドイツ	21.41	フランス	12.20	日本	11.57	米国	9.69	イタリア	3.49	11.57	68.31		
	2013年	ドイツ	19.87	フランス	12.85	日本	7.66	米国	3.73	カナダ	2.21	7.66	54.25		
	2014年	ドイツ	21.11	フランス	13.33	日本	8.77	イタリア	2.30	スペイン	1.78	8.77	53.91		
	2015年	ドイツ	53.01	日本	42.91	フランス	10.49	英国	2.41	イタリア	1.72	42.91	115.20		
	2016年	ドイツ	17.66	フランス	10.21	日本	3.95	米国	1.89	イタリア	1.51	3.95	40.31		

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対アルゼンチン経済協力実績

暦年	14:	立	2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	109.06	IDB Sp. Fund	5.86	GEF	3.53	ILO	1.23	GFATM	1.01	3.60	124.29
2013年	EU Institutions	7.95	GEF	7.44	IDB Sp. Fund	6.02	Adaptation Fund	2.32	ILO	1.76	5.31	30.80
2014年	EU Institutions	9.81	GEF	7.66	IDB Sp. Fund	5.43	ILO	1.04	UNICEF	0.82	2.08	26.85
2015年	EU Institutions	9.08	GEF	5.85	IDB Sp. Fund	5.00	ILO	1.63	UNICEF	1.39	3.09	26.02
2016年	EU Institutions	6.79	GEF	6.29	IDB Sp. Fund	3.75	Adaptation Fund	3.58	UNHCR	2.33	4.17	26.91

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

年度	円借款	無償資金協力	(単位:億円 <i>)</i> 技術協力
2017年度	なし		・グローバル・カイゼン・ネットワーク
2017年度	, , ,	・草の根・人間の安全保障無償(6件)	展開プロジェクト[17.10~22.10]
		(0.38)	
		(5.55)	
注)1 丰一			

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] アンティグア・バーブーダ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
10万人	14,170ドル	3.3%	-	高中所得国	iv /高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対アンティグア・バーブーダ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	1	1	0.31
2014年度	1	0.20	0.44
2015年度	1	6.84	0.41
2016年度	1	2.10	0.30
2017年度	1	2.20	0.49
累計	1	63.39	9.52

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

表-2 我が国の対アンティグア・バーブーダ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			12 11 11 11	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-		0.35	0.35
2014年	-	0.09 -	0.42	0.51
2015年	-	1.14 -	0.39	1.53
2016年	-	4.93 -	0.21	5.14
2017年	-	1.78 -	0.43	2.22
累計	-	55.94 -	9.16	65.1

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											(人田心识)		+ 12 · D ·	
暦年		1位			2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2012年	日本		08.0	韓国		0.27	米国	0.17	フランス	0.15	オーストラリア	0.14	0.80	1.68
2013年	日本		0.35	米国		0.24	韓国	0.12	オーストラリア	0.05	-	-	0.35	0.91
		-	1		-	-	-	-	カナダ	0.05	-	-	-	-
2014年	日本		0.51	韓国		0.13	オーストラリア	0.06	チェコ	0.01	-	-	0.51	0.74
		-	-		-	-	-	-	フランス	0.01	-	-	-	-
		-	-		-	-	-	-	ギリシャ	0.01	-	-	-	-
2015年	日本		1.53	韓国		0.19	オーストラリア	0.06	イタリア	0.04	ニュージーランド	0.02	1.53	1.88
		-	-		-	-	-	-	-	-	米国	0.02	-	-
2016年	日本		5.14	韓国		0.08	オーストラリア	0.05	スペイン	0.02	オーストリア	0.01	5.14	5.32
		-	-		-	-	-	-	-	-	フランス	0.01	-	-
		-	-	·	-	-	-	-	-	-	ドイツ	0.01	-	-

出典)OECD/DAC

^{2.} 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

												3 1 7 7
暦年	1位		2位		3位		4位		5	位	その他	合計
2012年	CDB	0.76	EU Institutions	0.35	ILO	0.07	Montreal Protocol	0.06	-	-	-	1.24
2013年	EU Institutions	1.10	FAO	0.26	CDB	0.25	ILO	0.08	GEF	0.05	-	1.74
2014年	EU Institutions	1.05	CDB	0.63	GEF	0.62	ILO	0.08	UNDP	0.02	-	2.40
2015年	GEF	0.62	EU Institutions	0.12	ILO	0.07	CDB	0.05	UNDP	0.00	-	0.86
2016年	GEF	1.73	ILO	0.09	UNDP	0.06	-	-	-	-	-	1.88

出典)OECD/DAC

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	2.20億円	なし
		•経済社会開発計画(1件)(2.20)	

注)1. 表一1注釈同様。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] ウルグアイ

主要経済指標等(2017年)

人口	コ GNI一人あたり 経済成長率		対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類		
346万人	15,250	2.7%	-	高中所得国	iv /高所得国		

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ウルグアイ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.80	1.24
2014年度	-	0.76	1.13
2015年度	-	0.69	1.34
2016年度	-	0.59	1.74
2017年度	-	0.59	1.40
累計	71.66		154.70

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ウルグアイ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(入田市では	, ,,, <u>— — , — , , , , , , , , , , , , ,</u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-1.98	1.21 -	1.41	0.65
2014年	-1.83	0.59	1.10	-0.14
2015年	-	1.01 -	1.02	2.04
2016年	-	0.67	1.62	2.29
2017年	-	0.58	1.29	1.87
累計	-2.96	22.62	137.65	157.30

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ウルグアイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_										5位			
	暦年	11	立	2位	2位		3位		4位			うち日本	合計
	2012年	ドイツ	3.26	フランス	2.69	日本	2.34	スペイン	1.51	カナダ	0.46	2.34	12.53
	2013年	ドイツ	17.07	スペイン	2.73	フランス	2.67	日本	2.63	カナダ	0.67	2.63	28.41
	2014年	ドイツ	73.74	フランス	2.24	日本	1.69	スペイン	0.91	ニュージーランド	0.77	1.69	81.46
Ī	2015年	ドイツ	24.37	英国	2.33	日本	2.04	フランス	1.97	ニュージーランド	0.73	2.04	33.32
	2016年	ドイツ	3.54	日本	2.29	フランス	2.06	英国	0.94	スペイン	0.88	2.29	12.14

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ウルグアイ経済協力実績

							710 10					
暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	4.32	IDB Sp. Fund	2.99	GFATM	2.15	IAEA	0.93	UNICEF	0.89	2.80	14.10
2013年	EU Institutions	7.75	IDB Sp. Fund	3.08	GEF	2.28	GFATM	1.05	UNFPA	0.92	3.27	18.36
2014年	EU Institutions	9.13	IDB Sp. Fund	2.17	GEF	2.09	Adaptation Fund	1.91	UNICEF	0.99	2.14	18.43
2015年	EU Institutions	5.96	IDB Sp. Fund	2.78	Adaptation Fund	2.66	GEF	2.38	UNICEF	0.87	2.09	16.74
2016年	IDB Sp. Fund	2.90	Adaptation Fund	2.81	EU Institutions	1.99	GEF	1.92	UNICEF	0.92	1.66	12.20

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] エクアドル

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,663万人	5,890ドル	3.0%	395.36億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対エクアドル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)Ì

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	1	1.92	6.98
2014年度	-	15.20	8.70
2015年度	ı	9.03	6.18
2016年度	1	5.13	9.61
2017年度	1	1.46	4.70
累計	664.36	364.92	260.24

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対エクアドル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			12 11 12 12	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-17.49	0.56 -	7.60	-9.34
2014年	-16.36	2.30 -	6.26	-7.81
2015年	-11.66	7.97 -	7.05	3.36
2016年	-9.14	9.78 (1.49)	9.40	10.04
2017年	-8.86	6.81 -	4.96	2.91
累計	-64.58	310.88 (1.49)	236.03	482.34

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 技術協力は日本全体の実績。
 - 3. 卒業国向け援助を除く。
 - 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対エクアドル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

						人口心识	• ///	<u>+ + 1</u>	/JI /V/				
	暦年	1位	1位		2位		3位		4位		ኒ	うち日本	合計
2	2012年	ドイツ	38.05	米国	29.99	スペイン	24.33	韓国	24.07	日本	16.15	16.15	166.98
2	2013年	ドイツ	33.43	フランス	31.31	米国	28.51	スペイン	25.19	韓国	21.30	8.15	174.88
2	2014年	フランス	46.83	ドイツ	37.95	米国	35.57	ベルギー	19.45	韓国	10.96	8.55	183.64
2	2015年	フランス	87.84	ドイツ	31.79		17.13	日本	15.02	ベルギー	13.39	15.02	197.08
2	2016年	フランス	88.37	ドイツ	27.64	韓国	24.75	米国	20.64	日本	19.18	19.18	222.15

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対エクアドル経済協力実績

							(文山秘領へ一人、単位:日カトル)					
暦年	1位		2位		3位	3位		4位		5位		合計
2012年	EU Institutions	41.87	GEF	5.27	IDB Sp. Fund	4.60	GFATM	3.87	IFAD	2.96	4.20	62.77
2013年	EU Institutions	26.59	GFATM	8.14	GEF	7.61	IDB Sp. Fund	5.50	IFAD	2.95	4.93	55.73
2014年	EU Institutions	22.79	GEF	7.63	GFATM	6.76	IDB Sp. Fund	6.56	Adaptation Fund	2.01	4.36	50.09
2015年	EU Institutions	157.06	UNHCR	8.37	GEF	6.17	IDB Sp. Fund	5.98	GFATM	5.27	5.75	188.58
2016年	EU Institutions	51.62	UNHCR	11.33	GEF	6.25	IDB Sp. Fund	4.78	UNICEF	2.09	6.71	82.78

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度円借款無償資金協力2017年度なし1.46億円・地震と津波し・草の根無償(16件)(1.46)ト[17.07~21.0]	(単位:総円) 技術協力 こ強い街づくりプロジェク 03]
2017 千久	
· 早(2) 根 無1負(16件)(1.46)	03]
TE(7.07 21.0	50]

注)1. 表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] エルサルバドル

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
638万人	3,560ドル	2.3%	166.99億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対エルサルバドル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	ı	2.45	8.71
2014年度	125.95	2.49	7.39
2015年度	50.00	6.50	9.47
2016年度	_	1.25	9.32
2017年度	ı	5.61	6.96
累計	624.72	375.57	253.98

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対エルサルバドル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(人口が)	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-18.57	14.16	- 8.75	4.34
2014年	-17.12	2.41	- 7.93	-6.79
2015年	-14.98	5.46	- 7.42	-2.09
2016年	-16.55	1.72	- 10.07	-4.77
2017年	-13.83	0.45	- 6.40	-6.97
累計	79.80	327.07	- 233.26	640.13

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対エルサルバドル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

				`		<u> </u>
暦年	1位	2位	3位	4位	-	うち日本 合計
2012年	米国 163.21	ドイツ 26.00	スペイン 18.55	日本 18.11	ルクセンブルク 9.80	18.11 255.31
2013年	米国 65.05	スペイン 35.23	ドイツ 26.11	日本 22.91	ルクセンブルク 9.80	22.91 179.01
2014年	米国 52.59	スペイン 21.37	日本 10.34	ドイツ 9.03	ルクセンブルク 8.92	10.34 127.13
2015年	米国 55.39	スペイン 13.55	日本 12.88	ドイツ 10.16	韓国 3.62	12.88 114.97
2016年	米国 67.76	ドイツ 35.68	スペイン 19.15	日本 11.88	ルクセンブルク 5.07	11.88 157.14

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対エルサルバドル経済協力実績

									<u> </u>		<u> </u>	3.7.7
暦年	1位	Ĺ	2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	23.41	GFATM	7.14	IDB Sp. Fund	4.34	GEF	1.22	UNFPA	1.02	2.78	39.92
2013年	EU Institutions	33.54	GFATM	14.82	IDB Sp. Fund	2.25	UNFPA	1.10	UNICEF	0.85	1.92	55.32
	-	-	-	-	-	-	-	1	GEF	0.85		
2014年	EU Institutions	18.11	IDB Sp. Fund	3.54	OFID	1.53	GFATM	1.49	UNICEF	1.47	4.89	31.03
2015年	EU Institutions	16.39	GFATM	8.55	IDB Sp. Fund	3.33	OFID	1.72	UNICEF	1.08	2.96	34.03
2016年	EU Institutions	21.09	GFATM	7.45	OFID	5.00	IDB Sp. Fund	3.87	GEF	1.03	4.00	42.44

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

年度 円僧款 無償資金協力 生活改善プローチに基づいた東 5.61億円 生活改善プローチに基づいた東 経済社会開発計画(1件)(4.30) 卓の根 人間の安全保障無償(13件) [18.01~23.01] ・草の根文化無償(1件)(0.10)			<i>← № '⁄</i> ∧ l + l	(単位: 億円 <i>)</i>
2017年度 なし	年度	円借款	無償貸金協力	技術協力
	2017年度	円借款 なし	・経済社会開発計画(1件)(4.30)・草の根・人間の安全保障無償(13件) (1.21)	技術協力 ・生活改善アプローチに基づいた東 部地域地方開発能力強化プロジェク

注)1.表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] ガイアナ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
78万人	4,460ドル	2.9%	15.89億ドル	低中所得国	iii /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ガイアナ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	3.22	0.51
2014年度	-	0.28	0.59
2015年度	-	0.19	0.96
2016年度	-	0.08	0.67
2017年度	-	0.30	1.10
累計	-	141.43	18.24

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ガイアナ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			() () () () () () () () () ()	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	0.34 (0.2	0.66	1.00
2014年	-	3.04	- 0.51	3.55
2015年	-	0.39	- 0.72	1.11
2016年	-	0.08	- 0.59	0.66
2017年	-	-	- 1.13	1.13
累計	-0.39	106.34 (0.9	8) 17.46	123.41

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ガイアナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		1位	<u>ት</u>	2位		3位			4位	5位		うち日本	合計
2012 [±]	Ŧ	米国	17.15	日本	8.94	カナダ	2.37	英国	0.89	ドイツ	0.67	8.94	31.17
2013年	Ŧ	米国	9.82	カナダ	1.72	日本	1.00	英国	0.63	ドイツ	0.31	1.00	14.16
2014年	Ŧ.	ノルウェー	92.32	米国	9.55	日本	3.55	英国	1.72	カナダ	1.18	3.55	109.70
2015年	Ŧ	米国	6.64	ノルウェー	5.60	英国	3.40	日本	1.11	カナダ	0.63	1.11	18.21
2016年	Ŧ	米国	7.78	ノルウェー	3.68	カナダ	0.91	英国	0.89	日本	0.66	0.66	14.49

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ガイアナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										<u> ~ ш по по</u>	<i>-</i> / / / -	<u> </u>	731 707
	暦年	1位		2位			3位	4位		5位		その他	合計
I	2012年	IDB Sp. Fund	54.21	EU Institutions	31.35	CDB	10.12	GFATM	1.19	IDA	1.10	4.81	102.78
I	2013年	IDB Sp. Fund	61.83	EU Institutions	32.19	CDB	5.00	GFATM	2.65	IDA	2.01	5.47	109.16
I	2014年	IDB Sp. Fund	28.19	EU Institutions	22.08	CDB	12.68	IDA	2.45	UNICEF	2.29	5.99	73.69
	2015年	IDB Sp. Fund	21.52	IDA	7.19	CDB	6.03	GFATM	2.46	UNICEF	1.62	4.69	43.51
I	2016年	EU Institutions	42.17	IDB Sp. Fund	10.68	CDB	6.76	IDA	5.64	UNICEF	2.26	5.73	73.24

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

左由	口供物	血 // // // // // // // // // // // // //				
年度	円借款	無償資金協力	技術協力			
2017年度	なし	0.30億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.30)	なし			
<u> </u>						

注)1. 表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[7] キューバ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,149万人	-	-	-	高中所得国	-/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対キューバ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	1	0.94	3.26
2014年度	-	1.54	4.72
2015年度	_	0.55	5.49
2016年度	1	36.21	4.35
2017年度	1	11.06	1.85
累計	_	71.81	68.04

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対キューバ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\~ H \\ \C H \\	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	1.47 -	4.19	5.66
2014年	-	0.81 -	4.50	5.31
2015年	-	0.73 -	4.23	4.96
2016年	-	16.40 -	4.08	20.48
2017年	-	32.34 (0.13)	3.37	35.72
累計	-	68.84 (1.01)	72.54	141.37

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対キューバ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_											_ / \\ -	<u> </u>	731 707
	暦年	1位		2位		3位		41	立	5位		うち日本	合計
	2012年	米国 12	.67	スペイン	7.73	スイス	6.40	日本	5.40	ノルウェー	4.67	5.40	52.77
	2013年	スペイン 13	.35	米国	10.31	スイス	9.16	日本	5.66	カナダ	3.73	5.66	60.72
	2014年	米国 15	.28	スイス	11.34	英国	6.52	スペイン	5.43	日本	5.31	5.31	65.93
	2015年	スペイン 125	.63	スイス	11.42	米国	7.92	日本	4.96	ノルウェー	3.58	4.96	167.09
	2016年	スペイン 2,117	7.63	フランス	78.57	日本	20.48	スイス	14.83	米国	9.99	20.48	2,278.23

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対キューバ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									人山心识 、	<u> </u>	<u> 구 1 보 . 다 .</u>	/ <u>////////////////////////////////////</u>
暦年	1位		1位 2位 3位 4位			5位		その他	合計			
2012年	GFATM 8	8.69	EU Institutions	7.50	OFID	6.52	GEF	2.42	IAEA	1.25	2.01	28.39
2013年	EU Institutions 12	2.92	GFATM	9.32	OFID	7.30	GEF	4.09	UNICEF	1.03	2.12	36.78
2014年	OFID 12	2.07	EU Institutions	9.76	GEF	3.44	GFATM	1.99	GAVI	1.34	4.35	32.94
2015年	EU Institutions 12	4.81	GFATM	7.03	OFID	6.76	GEF	2.39	GAVI	1.76	2.55	35.31
2016年	OFID 15	5.26	EU Institutions	12.37	GFATM	6.23	GEF	2.46	Adaptation Fund	1.34	3.65	41.32

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左击	m /# ±5	気					
牛塻	円借款 円間	無價質金協刀	技術協力				
至度 2017年度	円借款 なし	無償資金協力	技術協力なし				
注) 1 丰一							

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[8] グアテマラ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,691万人	4,060ドル	2.8%	229.93億ドル	低中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対グアテマラ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	2.33	5.70
2014年度	_	0.17	5.44
2015年度	-	2.17	4.23
2016年度	-	0.20	7.06
2017年度	-	0.95	6.17
累計	367.75	436.38	311.11

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対グアテマラ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(入田市にお	, ,,, <u>— — , — , , , , , , , , , , , , ,</u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-0.75	2.28 -	6.29	7.82
2014年	-7.01	0.24 -	4.81	-1.96
2015年	-5.53	1.80	4.00	0.26
2016年	-9.66	0.25	5.07	-4.34
2017年	-9.23	0.52 (0.09)	6.45	-2.27
累計	128.63	382.16 (0.44)	273.44	784.23

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対グアテマラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

								- / / / -	<u> </u>	731 707			
F	朁年		1位	2位		3位	3位		4位		5位		合計
20)12年	米国	101.56	日本	29.40	スウェーデン	27.61	スペイン	23.36	ドイツ	21.83	29.40	285.72
20)13年	米国	107.26	英国	77.03	スウェーデン	33.73	ドイツ	17.90	日本	17.06	17.06	319.50
20)14年	米国	128.99	スウェーデン	34.69	ドイツ	29.83	スペイン	16.80	ノルウェー	12.72	6.56	261.94
20)15年	米国	124.72	スウェーデン	28.09	ドイツ	18.32	スペイン	13.25	カナダ	9.96	7.72	233.74
20)16年	米国	134.92	スウェーデン	30.39	ドイツ	22.92	スペイン	17.07	カナダ	10.95	6.16	254.22

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対グアテマラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	31.50	GFATM	13.29	IDB Sp. Fund	9.38	OFID	2.45	GEF	2.39	7.82	66.83
2013年	IDB Sp. Fund	178.45	EU Institutions	25.13	GFATM	12.36	GEF	2.67	UNPBF	1.99	7.39	227.99
2014年	EU Institutions	21.05	GFATM	14.88	IDB Sp. Fund	12.08	UNPBF	4.43	GEF	3.40	8.65	64.50
2015年	IDB Sp. Fund	166.99	EU Institutions	24.23	GFATM	15.33	GEF	3.03	UNPBF	2.45	9.44	221.48
2016年	EU Institutions	17.51	GFATM	12.82	IDB Sp. Fund	9.56	WFP	3.31	GEF	3.04	9.66	55.90

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

年度	m /# +L	無勝波入 事工	
一一人	円借款	無價貧金協力	技術協力
2017年度	円借款 なし	無償資金協力	技術協力 なし

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[9] グレナダ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高(2016)	DAC分類	世界銀行分類
11万人	9,650ドル	3.7%	5.32億ドル	高中所得国	iv /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対グレナダ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	ı	2.10	0.13
2014年度	-	5.84	0.11
2015年度	_	1.00	0.12
2016年度	_	0.10	0.11
2017年度	ı	0.09	0.12
累計	_	61.71	11.83

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対グレナダ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	1	0.15	0.15
2014年	1	1.98 -	0.09	2.07
2015年	-	1.09 -	0.11	1.20
2016年	-	4.25 -	0.09	4.34
2017年	1	0.09 -	0.12	0.21
累計	-	56.79 -	10.22	67.01

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対グレナダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2012年	オーストラリア	0.74	カナダ	0.23	韓国	0.11	日本	0.04	オーストリア	0.02	0.04	1.19
	-	-	-	-	-	-	-	-	英国	0.02	-	-
2013年	ドイツ	1.49	オーストラリア	0.63	米国	0.50	カナダ	0.24	日本	0.15	0.15	3.17
2014年	ドイツ	2.84	日本	2.07	スペイン	0.51	オーストラリア	0.13	韓国	0.12	2.07	5.84
2015年	ドイツ	2.03	日本	1.20	カナダ	0.18	オーストラリア	0.12	韓国	80.0	1.20	3.86
	-	-	-	-	-	-	-	-	ニュージーランド	80.0	-	-
2016年	日本	4.34	ドイツ	1.52	フランス	0.67	米国	0.50	オーストラリア	0.05	4.34	7.10

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対グレナダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									,	~~ — 1.0. H.			. ,
I	暦年		1位		2位	3位		4位		5位		その他	合計
	2012年	CDB	4.18	IDA	3.74	EU Institutions	1.27	ILO	0.09	UNDP	0.05	-	9.34
I	2013年	IDA	6.27	CDB	5.21	CIF	1.10	GEF	0.71	ILO	0.70	0.75	14.74
	2014年	IDA	16.96	CDB	9.07	EU Institutions	8.04	IMF-CTF	6.14	GEF	0.61	0.69	41.50
I	2015年	IDA	15.30	CDB	7.27	IMF-CTF	5.60	CIF	0.88	GEF	0.61	0.35	30.01
	2016年	IMF-CTI	F 5.56	CDB	5.05	IDA	4.20	GEF	0.61	ILO	0.09	0.08	15.59

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(畄位・倍四)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力				
2017年度	なし	0.09億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09)	なし				
注)1 表一1注釈[F1#						

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[10] コスタリカ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
491万人	11,040ドル	3.2%	256.15億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対コスタリカ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	560.86	0.77	4.60
2014年度	-	0.34	4.05
2015年度	ı	0.24	3.64
2016年度	ı	3.40	4.74
2017年度	ı	3.48	4.78
累計	1,222.41	63.09	233.27

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コスタリカ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

				12 11 12 12	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力		技術協力	合計
2013年	-12.75	0.47	-	3.93	-8.35
2014年	-2.41	0.76	-	4.54	2.89
2015年	45.47	0.65	-	3.56	49.68
2016年	21.13	2.98	-	4.33	28.44
2017年	34.25	0.35	-	4.37	38.97
累計	154.66	56.21	-	209.91	420.78

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 技術協力は日本全体の実績。
 - 3. 卒業国向け援助を除く。
 - 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コスタリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		34	3位		Ī	5位		うち日本	合計
2012年	日本	13.43	ドイツ	12.43	米国	11.52	フランス	5.38	カナダ	1.87	13.43	50.01
2013年	日本	17.83	米国	11.85	ドイツ	9.78	ノルウェー	7.03	フランス	5.74	17.83	57.41
2014年	日本	27.03	米国	9.71	ドイツ	9.08	英国	6.07	フランス	5.76	27.03	63.74
2015年	日本	65.22	ドイツ	20.32	米国	9.18	フランス	4.94	英国	1.68	65.22	104.50
2016年	日本	45.73	ドイツ	29.56	米国	8.84	フランス	4.68	スペイン	1.36	45.73	94.07

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対コスタリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										<u> ~ ш по по</u>	_ / \\ -	<u> </u>	77 70 /
	暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
	2012年	IDB Sp. Fund	4.26	EU Institutions	3.88	GEF	3.21	UNICEF	0.87	UNFPA	0.76	1.05	14.04
	2013年	EU Institutions	7.47	GEF	3.77	IDB Sp. Fund	3.06	UNICEF	0.79	UNFPA	0.68	1.48	17.27
	2014年	EU Institutions	8.30	GEF	5.27	IDB Sp. Fund	3.71	Adaptation Fund	1.62	UNICEF	0.83	2.33	22.05
	2015年	EU Institutions	19.13	GEF	4.20	IDB Sp. Fund	3.75	UNICEF	1.09	UNHCR	1.02	2.91	32.11
1	2016年	EU Institutions	21.40	GEF	3.65	IDB Sp. Fund	3.43	GFATM	1.74	IAEA	0.70	2.09	33.01

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

	(#L)							
年度	円借款	無償資金協力	技術協力					
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力 3.48億円 ・経済社会開発計画(1件)(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.38) ・草の根文化無償(1件)(0.10)	技術協力 なし					

注)1.表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[11] コロンビア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
4,907万人	5,830ドル	1.8%	1243.64億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対コロンビア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	2.45	5.76
2014年度	-	2.08	4.64
2015年度	-	2.79	9.13
2016年度	-	4.03	8.43
2017年度	-	13.10	6.91
累計	673.16	143.78	334.56

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コロンビア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	2.45 (0.11)	7.69	10.13
2014年	1	3.45 (0.11)	4.76	8.18
2015年	-	1.93 (0.10)	5.75	7.69
2016年	-	3.93 (1.75)	9.27	13.21
2017年	1	11.20 -	6.88	18.07
累計	-63.86	112.28 (3.30)	298.16	346.58

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コロンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_										<u> </u>		<u> </u>	731 707
	暦年	1位	立	2位	2位		3位		4位			うち日本	合計
	2012年	米国	325.06	フランス	126.02	ドイツ	57.16	英国	39.70	カナダ	33.13	11.67	718.89
	2013年	米国	294.05	フランス	218.90	ドイツ	57.65	スペイン	39.72	スウェーデン	37.59	10.13	791.54
	2014年	フランス	478.93	米国	322.46	ドイツ	162.66	スウェーデン	39.86	カナダ	34.71	8.18	1,169.99
	2015年	フランス	465.11	米国	386.54	ドイツ	242.75	英国	61.69	カナダ	38.47	7.69	1,319.79
	2016年	米国	294.48	ドイツ	282.07	フランス	224.05	ノルウェー	38.99	カナダ	35.57	13.21	1,037.30

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対コロンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	55.17	GEF	9.45	IDB Sp. Fund	8.37	GFATM	5.38	IFAD	2.91	7.52	88.81
2013年	EU Institutions	55.29	GFATM	22.97	GEF	12.70	IDB Sp. Fund	8.7	OFID	6.36	6.31	112.32
2014年	EU Institutions	65.66	GEF	13.86	IDB Sp. Fund	9.62	OFID	8.91	GFATM	8.08	9.67	115.81
2015年	EU Institutions	58.70	GEF	14.34	IDB Sp. Fund	7.85	GFATM	7.65	Adaptation Fund	3.05	8.29	99.91
2016年	EU Institutions	91.02	GEF	13.32	IDB Sp. Fund	9.21	UNHCR	6.94	GFATM	3.04	5.15	128.68

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

		田供物 一								
年度	円借款	無價資金協力	技術協力							
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力 13.10億円 ・経済社会開発計画(1件)(10.00) ・草の根・人間の安全保障無償(26件)(3.10)	(単位:億円) 技術協力 なし							

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[12] ジャマイカ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
289万人	4,750ドル	0.5%	147.22億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ジャマイカ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	1	0.65	1.63
2014年度	-	1.76	2.03
2015年度	_	1.25	2.93
2016年度	_	0.80	4.08
2017年度	16.94	14.71	2.85
累計	551.15	35.50	99.85

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ジャマイカ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()/	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-20.31	0.38 -	1.78	-18.15
2014年	-17.74	0.80 -	2.16	-14.79
2015年	-14.67	1.36 -	2.22	-11.09
2016年	-14.52	0.55 -	2.59	-11.37
2017年	-9.94	1.28 -	4.50	-4.16
累計	-84.75	17.78 -	92.59	25.62

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 技術協力は日本全体の実績。
 - 3. 卒業国向け援助を除く。
 - 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ジャマイカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位・百万ドル)

								(文田心识 、 ハ、千世・日ハール)			731 70/	
暦年		1位		2位	3位	3位			5位	•	うち日本	合計
2012年	米国	22.65	英国	14.23	カナダ	5.25	ベルギー	4.37	日本	2.25	2.25	51.10
2013年	米国	21.85	英国	19.44	カナダ	3.13	ベルギー	2.86	日本	2.16	2.16	52.11
2014年	米国	23.69	英国	10.17	カナダ	8.95	日本	2.96	ベルギー	2.22	2.96	49.32
2015年	米国	21.83	英国	11.78	カナダ	9.58	日本	3.58	ベルギー	1.30	3.58	49.46
2016年	米国	22.41	英国	8.83	カナダ	5.84	日本	3.14	ベルギー	0.86	3.14	42.43

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ジャマイカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

						`					· · · · -	<u> </u>	731 707
暦年	1位			2位	3位		4位			5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	18.50	CDB	15.00	Adaptation Fund	5.98	GFATM	3.21	GEF		1.93	4.50	49.12
2013年	EU Institutions	65.72	CDB	24.28	GFATM	8.41	IDB Sp. Fund	2.10	GEF		1.78	2.60	104.89
2014年	EU Institutions	70.02	CDB	25.26	Adaptation Fund	2.53	IDB Sp. Fund	2.40	GEF		1.63	2.48	104.31
2015年	EU Institutions	29.64	CDB	12.96	GFATM	3.25	IDB Sp. Fund	2.88	GEF		2.15	4.36	55.24
2016年	EU Institutions	23.11	GFATN	<i>l</i> 5.26	OFID	4.03	IDB Sp. Fund	2.04	CIF		1.81	4.97	41.22

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

左由	口件护	年 /	(早位:18门)
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	16.94億円 ・エネルギー管理及び効率化計画 (16.94)	14.71億円 ・緊急通信体制改善計画(13.99) ・草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.72)	なし
<i>`</i> +\	4 冷如 同学		

注)1. 表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[13] スリナム

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
56万人	6,020ドル	0.1%	_	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対スリナム援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.05	0.06
2014年度	-	0.08	0.11
2015年度	-	0.10	0.05
2016年度	-	0.10	0.13
2017年度	-	2.10	0.10
累計	-	52.00	7.55

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対スリナム援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	1	0.07	0.07
2014年	-	0.05 -	0.08	0.13
2015年	-	0.07 -	0.03	0.09
2016年	-	0.18 (0.09)	0.09	0.27
2017年	-	-	0.11	0.11
累計	-2.70	38.95 (0.09)	8.50	44.76

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対スリナム経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位	3位		4位			うち日本 合計	
2012年	フランス 14	4.85	オランダ	5.60	ベルギー	2.41	米国	1.31	韓国	0.13	0.01	24.38
2013年	フランス 14	4.29	オランダ	3.21	ベルギー	1.68	米国	0.78	カナダ	0.35	0.07	20.59
2014年	オランダ	5.18	フランス	3.30	ベルギー	1.91	オーストラリア	0.25	日本	0.13	0.13	11.00
2015年	オランダ	5.72	フランス	2.36	ベルギー	1.32	カナダ	0.17	オーストラリア	0.13	0.09	9.98
2016年	オランダ	3.90	ベルギー	1.65	フランス	1.53	カナダ	0.46	日本	0.27	0.27	8.23

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対スリナム経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									,			<u> </u>	31 70 /
	暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
	2012年	IDB Sp. Fund	9.61	EU Institutions	5.95	GEF	1.20	GFATM	0.89	UNDP	0.22	0.07	17.94
	2013年	EU Institutions	6.85	IDB Sp. Fund	1.54	GFATM	1.46	GEF	1.23	FAO	0.37	0.28	11.72
Ī	2014年	IDB Sp. Fund	1.26	GEF	1.21	GFATM	0.60	UNDP	0.20	EU Institutions	0.10	0.12	3.48
	2015年	GFATM	2.71	EU Institutions	2.13	GEF	1.21	IDB Sp. Fund	0.89	Isl.Dev Bank	0.25	0.27	7.44
	2016年	EU Institutions	5.59	IDB Sp. Fund	2.72	GEF	1.07	Isl.Dev Bank	0.73	GFATM	0.21	0.28	10.61

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

注)卒業国向け援助を除く。

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	<u>無負負金励力</u> 2.10億円	なし
2017	<i>'40</i>	・経済社会開発計画(1件)(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10)	<i>'</i> &C
	1 冷如同性		

注)1. 表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[14] セントクリストファー・ネービス

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
6万人	16,030ドル	1.7%	-	(2014年卒業)	iv /高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対セントクリストファー・ネーヴィス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	-	0.12
2014年度	-	-	0.38
2015年度	-	2.84	0.59
2016年度	-	2.44	0.13
2017年度	-	-	0.09
累計	-	30.89	5.09

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対セントクリストファー・ネーヴィス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()(I)	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-		0.15	0.15
2014年	-		0.20	0.20
2015年	-	0.97 -	0.62	1.60
2016年	-	1.59 -	0.08	1.67
2017年	-	2.18 -	0.09	2.27
累計	-	13.50 -	4.75	18.25

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 技術協力は日本全体の実績。
 - 3. 卒業国向け援助を除く。
 - 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

(支出総額ベース、単位・百万ドル)

				(文田心识、 八、千世 日7172)					
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本 合計			
2012年	英国 3.73	オーストラリア 0.20	日本 0.19	韓国 0.11	カナダ 0.03	0.19 4.26			
2013年	オーストラリア 0.26	カナダ 0.16	日本 0.15	韓国 0.10	英国 0.09	0.15 0.76			
2014年	-	-	-	-	-				
2015年	-	-	-	-	-				
2016年	-	-	-	-	-				

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											1	731 707		
	暦年	1位		2位			3位		4位		5位		その他	合計
	2012年	EU Institutions	20.07	CDB	1.60		-	-	-	-	-	-	-	21.67
ſ	2013年	CDB	17.68	EU Institutions	14.52	GEF		0.74	-	-	-	-	-	32.94
	2014年	-	-	-	-		-		-	-	-	-	-	-
	2015年	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
	2016年	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

注)卒業国向け援助を除く。

年度	円借款	無償資金協力	(単位:億円 <i>)</i> 技術協力		
2017年度	なし	なし	なし		
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
	,				
注) 1 惠一					

注)1. 表一1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[15] セントビンセント

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
11万人	6,990ドル	1.6%	3.37億ドル	高中所得国	iv /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対セントビンセント援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	ı	-	0.26
2014年度	-	5.86	0.18
2015年度	_	2.60	0.35
2016年度	ı	2.00	0.40
2017年度	ı	-	0.43
累計	_	64.80	17.95

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対セントビンセント援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\</u>	· / · / — — · — / / / / / / / / / / / /
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-		0.32	0.32
2014年	-		0.13	0.13
2015年	-	3.20 -	0.30	3.50
2016年	-	3.43 -	0.32	3.74
2017年	-	1.78 -	0.45	2.23
累計	-	56.98 -	17.00	73.98

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対セントビンセント経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2012年	日本	0.68	オーストラリア	0.25	韓国	0.16	英国	80.0	ニュージーランド	0.04	0.68	1.30
	-	-	-	-	-	-	ı	-	米国	0.04	-	-
2013年	日本	0.32	オーストラリア	0.21	韓国	0.11	カナダ	0.07	英国	0.05	0.32	0.83
2014年	オーストラリア	0.50	カナダ	0.42	韓国	0.18	日本	0.13	チェコ	0.07	0.13	1.39
	-	-	-	-	-	-	ı	-	ニュージーランド	0.07	-	-
2015年	日本	3.50	オーストラリア	0.20	英国	0.17	韓国	0.11	ニュージーランド	0.07	3.50	4.14
2016年	日本	3.74	韓国	0.14	オーストラリア	0.06	オーストリア	0.05	フランス	0.03	3.74	4.04

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対セントビンセント経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

					``						_ <u>_</u>	3. 7-7	
I	暦年	1位			2位		3位	4位		5位		その他	合計
	2012年	EU Institutions	8.56	CDB	2.18	IDA	1.56	UNDP	0.12	ILO	0.08	-	12.50
	2013年	EU Institutions	5.40	IDA	4.97	CDB	1.70	GEF	0.68	FAO	0.12	0.26	13.13
	2014年	EU Institutions	4.32	CDB	4.12	IDA	3.45	GEF	0.58	CIF	0.28	0.18	12.93
I	2015年	EU Institutions	8.72	CDB	3.30	IDA	1.62	GEF	0.58	CIF	0.28	0.07	14.56
	2016年	EU Institutions	12.00	CDB	3.05	IDA	1.85	ILO	0.18	UNDP	0.07	-	17.15

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

左击	□ /# ±h	位	(単位:億円) 		
年度	円借款	無償資金協力	技術協力		
2017年度	なし	なし	なし		
; <u>十</u> 1					

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[16] セントルシア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
18万人	8,780ドル	2.7%	6.22億ドル	高中所得国	iv /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対セントルシア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	ı	1	0.65
2014年度	-	6.66	0.56
2015年度	_	2.60	0.79
2016年度	_	2.19	1.76
2017年度	ı	2.67	2.47
累計	-	77.58	33.39

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対セントルシア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()/	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	0.06 -	1.10	1.15
2014年	-	0.94 -	0.53	1.47
2015年	-	2.53 -	0.53	3.06
2016年	-	4.16 -	1.43	5.59
2017年	-	1.96 -	2.24	4.19
累計	-	64.15 -	30.15	94.31

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対セントルシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦	季年		1位 2位		3位	3位 4位		5位			うち日本	合計	
20	12年	日本	1.42	フランス	0.52	オーストラリア	0.30	英国	0.25	韓国	0.12	1.42	2.77
20	13年	日本	1.15	フランス	0.85	オーストラリア	0.21	カナダ	0.19	英国	0.16	1.15	2.80
20	14年	日本	1.47	フランス	1.00	スペイン	0.49	英国	0.31	カナダ	0.30	1.47	4.00
20	15年	日本	3.06	フランス	0.69	英国	0.27	韓国	0.22	オーストラリア	0.17	3.06	4.69
20	16年	日本	5.59	フランス	0.86	韓国	0.11	ニュージーランド	0.10	オーストラリア	0.09	5.59	6.86

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対セントルシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									,	, , , , , ,		
暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	25.11	CDB	3.30	IDA	0.87	ILO	0.10	UNDP	0.04	-	29.42
2013年	EU Institutions	13.40	IDA	9.81	CDB	4.52	GEF	1.01	ILO	0.12	0.15	29.02
2014年	CDB	9.15	IDA	5.59	EU Institutions	3.94	IMF-CTF	3.15	GEF	1.18	0.13	23.13
2015年	CDB	8.35	EU Institutions	5.21	IDA	3.33	GEF	1.18	CIF	0.56	0.08	18.70
2016年	EU Institutions	15.34	CDB	6.03	IDA	3.90	GEF	1.00	ILO	0.10	0.09	26.46

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

<i>/</i> −	m /# +L	────────────────────────────────────								
年度	円借款	無償資金協力	技術協力							
2017年度	なし 	2.67億円 ・カルデサック流域橋梁架け替え計画 (国債1/3)(2.59) ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08)	なし							
注) 1 丰二	4 No. 100 CO. 144									

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[17] チリ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,806万人	13,610ドル	1.5%	_	高中所得国	iv/高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対チリ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	1	0.78	2.58
2014年度	-	0.72	2.60
2015年度	_	0.40	3.37
2016年度	_	0.54	3.28
2017年度	ı	0.36	2.56
累計	270.70	104.65	434.02

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対チリ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(入田市では	, ,,, <u>— — , — , , , , , , , , , , , , ,</u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-1.03	1.02 -	3.64	3.62
2014年	-0.95	0.78	3.09	2.92
2015年	-0.83	0.47	3.09	2.72
2016年	-0.93	0.37 -	2.88	2.32
2017年	-0.90	0.43	3.26	2.79
累計	-9.04	82.92 -	401.98	475.86

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対チリ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_						•				<u> ~ ш ли п, </u>	<i>-</i> / \	<u> </u>	131 101
	暦年	11	立	2位		3位			4位	5位		うち日本	合計
	2012年	ドイツ	59.28	ノルウェー	32.36	フランス	14.83	日本	7.51	カナダ	2.86	7.51	128.48
	2013年	ドイツ	33.97	フランス	13.86	ノルウェー	9.57	日本	4.65	英国	3.15	4.65	75.31
	2014年	ドイツ	177.17	フランス	15.05	日本	3.88	米国	2.78	英国	2.62	3.88	207.61
ſ	2015年	ドイツ	33.57	フランス	11.22	英国	7.19	日本	3.56	デンマーク	2.55	3.56	64.45
Ī	2016年	ドイツ	175.38	フランス	10.49	英国	9.07	日本	3.25	カナダ	2.46	3.25	205.41

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対チリ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	IDB Sp. Fund	6.30	GEF	4.61	EU Institutions	1.94	UNDP	1.24	ILO	1.19	1.53	16.80
2013年	GEF	6.37	EU Institutions	5.91	IDB Sp. Fund	3.25	ILO	1.30	UNDP	1.03	2.95	20.82
2014年	EU Institutions	44.15	GEF	7.38	IDB Sp. Fund	2.78	UNICEF	1.02	ILO	0.92	1.89	58.14
2015年	GEF	6.68	EU Institutions	6.52	IDB Sp. Fund	2.91	Adaptation Fund	1.91	CIF	1.04	2.90	21.96
2016年	EU Institutions	5.46	GEF	4.79	IDB Sp. Fund	4.71	ILO&UNICEF	0.95	-		1.56	18.43

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

F ==	T /# +/-	—————————————————————————————————————	(単位:億円)
4 件 度	円借款 円間款	無償貸金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力	技術協力なし
(六) 1 =	1注釈同様。		

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[18] ドミニカ国

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
7万人	6,990ドル	-4.2%	2.96億ドル	高中所得国	iv /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ドミニカ国援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	1	0.14	0.36
2014年度	-	1.17	0.09
2015年度	_	3.76	0.10
2016年度	_		0.07
2017年度	ı	2.20	0.14
累計	-	72.74	15.82

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ドミニカ国援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()()	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	0.21 -	0.53	0.74
2014年	-	0.97 -	0.10	1.08
2015年	-	0.37 -	0.09	0.46
2016年	-	2.90 -	0.01	2.91
2017年	-		0.16	0.16
累計	3.11	64.47 -	16.99	84.57

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 技術協力は日本全体の実績。
 - 3. 卒業国向け援助を除く。
 - 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ドミニカ国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位	3位		4位		5位		うち日本 合計	
2012年	フランス	15.63	日本	0.66	オーストラリア	0.19	韓国	0.11	英国	0.05	0.66	16.70	
2013年	フランス	9.17	日本	0.74	オーストラリア	0.19	韓国	0.16	英国	0.05	0.74	10.33	
2014年	フランス	11.19	日本	1.08	オーストラリア	0.32	韓国	0.15	スペイン	0.12	1.08	13.00	
2015年	フランス	2.48	英国	0.75	日本	0.46	カナダ	0.24	韓国	0.18	0.46	4.45	
2016年	日本	2.91	フランス	0.31	米国	0.15	韓国	0.12	ニュージーランド	0.08	2.91	3.78	

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ドミニカ国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

						`					- / (-	<u> </u>	731 707
	暦年	1位		2位		3位			4位	5位		その他	合計
2	2012年	CDB	6.80	EU Institutions	5.04	IMF-CTF	3.14	IDA	0.47	ILO	0.07	0.04	15.56
2	2013年	EU Institutions	11.74	CDB	3.66	IDA	1.39	FAO	0.14	ILO	0.08	0.06	17.06
2	2014年	EU Institutions	4.88	CDB	4.85	IDA	0.71	GEF	0.61	ILO	0.07	0.05	11.19
2	2015年	IMF-CTF	8.60	CDB	3.47	EU Institutions	2.32	GEF	1.29	IDA	1.00	0.36	17.05
2	2016年	EU Institutions	9.72	CDB	1.86	GEF	1.19	UNDP	0.14	ILO	0.08	-	13.00

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

左由	п <i></i> #±	血	(単位:億円 <i>)</i> 			
年度	円借款	無償資金協力	技術協力			
2017年度	なし	2.20億円				
		•経済社会開発計画(1件)(2.20)				
注) 1 惠一			<u>. </u>			

注)1. 表一1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[19] ドミニカ共和国

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,077 万人	6,630ドル	4.6%	297.72 億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ドミニカ共和国援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	9.24	8.30
2014年度	-	2.17	6.88
2015年度	_	0.98	7.58
2016年度	_	0.68	8.44
2017年度		0.68	6.50
累計	315.80	268.69	347.59

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ドミニカ共和国援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協	治力	技術協力	合計
2013年	-9.15	2.59		7.50	0.95
2014年	-8.75	9.02	-	7.49	7.76
2015年	-7.96	4.19	-	5.31	1.53
2016年	-9.26	0.81	(0.09)	9.32	0.88
2017年	-5.98	0.60	-	6.22	0.84
累計	-26.27	218.09	(0.09)	304.53	496.36

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ドミニカ共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本 合計
2012年	フランス 136.44	米国 68.22	スペイン 15.19	日本 9.44	ドイツ 3.96	9.44 241.45
2013年	米国 52.01	フランス 27.92	スペイン 19.71	日本 10.10	韓国 3.94	10.10 120.01
2014年	米国 41.52	フランス 40.20	日本 16.51	スペイン 8.07	韓国 4.24	16.51 117.35
2015年	フランス 205.23	米国 35.49	韓国 16.87	スペイン 11.59	日本 9.49	9.49 284.77
2016年	フランス 73.64	米国 61.12	スペイン 11.80	韓国 11.45	日本 10.14	10.14 172.52

出 典)

表-4 国際機関の対ドミニカ共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

								(文田心領、 へ、年世・日カドル)					
暦年	1位	Ī	2位	2位		3位		4位		5位		合計	
2012年	EU Institutions	71.24	GFATM	15.12	OFID	9.65	IDB Sp. Fund	4.01	UNFPA	0.78	2.83	103.62	
2013年	EU Institutions	51.22	GFATM	20.04	OFID	10.72	IDB Sp. Fund	4.67	FAO	0.99	4.56	92.19	
2014年	EU Institutions	60.60	OFID	29.91	GFATM	14.48	IDB Sp. Fund	4.23	UNICEF	1.12	3.05	113.38	
2015年	EU Institutions	33.28	OFID	13.05	GFATM	7.06	IDB Sp. Fund	3.88	UNHCR	1.27	4.13	62.67	
2016年	EU Institutions	48.83	OFID	14.17	GFATM	6.05	IDB Sp. Fund	3.16	UNHCR	1.54	4.04	77.78	

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左由									
平	円信款	無負負金協力	坟()						
2017年度	円借款 なし	無償資金協力	技術協力 ・北シバオ地域における地方自治体計画策定能力強化プロジェクト [17.04~22.03]						
注) 1 丰一									

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[20] トリニダード・トバゴ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
137万人	15,350ドル	-2.3%	-	(2011年卒業)	iv /高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対トリニダード・トバゴ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	-	0.06
2014年度	_	_	0.02
2015年度	_	0.50	0.05
2016年度	_	_	0.02
2017年度		0.23	0.04
累計		2.35	32.94

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対トリニダード・トバゴ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-		0.06	
2014年	-		0.03	0.03
2015年	-		0.04	0.04
2016年	-	0.46 -	0.02	0.48
2017年	1	-	0.04	0.04
累計	-	1.10 -	29.83	30.93

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対トリニダード・トバゴ経済協力実績

(支出総額ベース、単位・百万ドル)

						'		<u> 꾸 ഥ . ㅁ /) </u>	
暦年	1位		1位 2位			3位	4位	5位	うち日本 合計
2012年	-	-	-	-				-	
2013年	-	-	-	-				-	
2014年	-	-	-	-				-	
2015年	-	-	-	-				-	
2016年	-	-	-	-				-	

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

							(又山松积八一人	<u> </u>	1212:日	<u> </u>
暦年	1位		2位		3位	4位		5位		その他	合計
2012年	1	-	-	-		-	-	-	-	-	-
2013年	1	-	-	-		-	-	-	-	-	-
2014年	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
2015年	-	-	-	-		_	-	-	-	-	-
2016年	_	-	_	-	-		-	-	-	-	-

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

左曲	円借款	血 /	(早位:18门 <i>)</i>
年度	口旧秋	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	0.23億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.23)	なし
<u> </u>			

注)1. 表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[21] ニカラグア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
622万人	2,130ドル	4.9%	114.57億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ニカラグア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	14.96	6.55	8.48
2014年度	-	16.73	7.41
2015年度	-	15.38	10.37
2016年度	-	7.37	12.48
2017年度	49.40	11.76	9.08
累計	275.15	808.87	260.42

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ニカラグア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

				() () ()	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協定	<u></u>	技術協力	合計
2013年	-	11.73	-	7.39	19.12
2014年	0.01	3.95	-	9.15	13.11
2015年	1.84	8.05	-	6.57	16.47
2016年	3.25	10.02	-	9.29	22.57
2017年	3.36	0.96	-	11.00	15.31
累計	-6.53	799.44	(7.63)	242.71	1,035.62

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ニカラグア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

		人人出心思 /八十四:日251 727											
暦年		1位	2位	2位		3位		4位		5位		合計	
2012年	米国	46.91	日本	40.58	ドイツ	22.11	スイス	21.06	スペイン	19.38	40.58	255.12	
2013年	米国	39.27	スペイン	27.97	スイス	24.09	日本	19.12	ノルウェー	19.03	19.12	207.79	
2014年	米国	25.80	スイス	25.67	韓国	19.53	ドイツ	18.72	スペイン	15.00	13.11	167.83	
2015年	米国	41.08	スイス	21.69	日本	16.47	カナダ	13.92	ドイツ	11.93	16.47	153.11	
2016年	米国	43.25	韓国	26.24	スイス	25.56	日本	22.57	スペイン	13.32	22.57	180.89	

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ニカラグア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	立	2位	2位		3位		4位		5位		合計
2012年	IDB Sp. Fund	174.51	IDA	57.87	EU Institutions	29.18	GFATM	11.11	GAVI	7.45	19.77	299.88
2013年	IDB Sp. Fund	162.87	IDA	64.39	EU Institutions	61.41	GFATM	7.46	GAVI	4.78	15.05	315.96
2014年	IDB Sp. Fund	176.31	IDA	53.23	EU Institutions	34.69	IFAD	8.49	GFATM	7.21	22.56	302.48
2015年	IDB Sp. Fund	212.26	IDA	67.09	EU Institutions	47.98	OFID	6.88	IFAD	5.95	18.75	358.93
2016年	IDB Sp. Fund	155.36	EU Institutions	58.39	IDA	55.53	GFATM	11.12	OFID	11.06	15.56	307.03

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[22] ハイチ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,098万人	760ドル	1.2%	22.13億ドル	後発開発途上国	i/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ハイチ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	1	18.36	2.69
2014年度	-	20.54	2.78
2015年度	_	16.98	2.51
2016年度	ı	26.10	3.16
2017年度	ı	57.44	3.08
累計	_	552.65	38.51

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ハイチ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()()	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	10.93 (1.63)	2.47	13.41
2014年	-	20.67 (2.43)	2.32	22.98
2015年	-	21.06 (8.40)	2.41	23.47
2016年	-	18.95 (10.23)	2.51	21.45
2017年	-	11.70 (2.63)	3.68	15.38
累計	-	387.29 (102.05)	36.55	423.84

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ハイチ経済協力実績

(支出総額ベース、単位・百万ドル)

								人口心识	· /	<u> </u>	731 70/	
暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本 合計	
2012年	米国	429.21	カナダ	167.43	フランス	74.97	ドイツ	25.49	ノルウェー	22.25	16.36	826.68
2013年	米国	406.33	カナダ	105.95	フランス	50.84	スイス	21.95	英国	14.99	13.41	683.36
2014年	米国	314.64	カナダ	81.07	フランス	39.56	スイス	23.64	日本	22.98	22.98	560.39
2015年	米国	399.82	カナダ	74.28	フランス	28.72	日本	23.47	スイス	19.99	23.47	597.51
2016年	米国	431.21	カナダ	67.08	フランス	38.95	スイス	24.91	ドイツ	21.66	21.45	664.43

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ハイチ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											1	731 70 /
暦年	11	1位		立		3位	4位 5位			その他	合計	
2012年	IDB Sp. Fund	155.24	EU Institutions	131.41	IDA	84.65	GFATM	25.63	IMF-CTF	22.58	39.53	459.05
2013年	IDB Sp. Fund	199.33	EU Institutions	105.30	IDA	92.71	GFATM	22.74	CDB	20.05	44.75	484.87
2014年	IDB Sp. Fund	212.57	EU Institutions	163.06	IDA	60.82	CDB	30.40	GFATM	24.96	36.90	528.69
2015年	IDB Sp. Fund	196.77	EU Institutions	133.87	IDA	44.70	GFATM	19.55	IMF-CTF	9.82	49.64	454.33
2016年	IDB Sp. Fund	124.23	EU Institutions	120.45	IDA	62.42	IMF-CTF	42.69	GFATM	21.22	50.18	421.18

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

注)卒業国向け援助を除く。

左	п <i></i> #±	血	(早位:18门 <i>)</i>
	<u> </u>		技術協力 (1)
2017年度	円借款 なし	無償資金協力	技術協力 なし
;+\	4 × 10 Fig. 12		

注)1. 表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[23] パナマ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
410万人	13,100ドル	5.4%	-	高中所得国	iv /高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対パナマ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	ı	0.49	5.55
2014年度	-	0.43	2.98
2015年度	_	0.39	2.63
2016年度	2,810.71	0.54	10.92
2017年度		0.59	2.74
累計	3,133.92	38.17	307.87

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対パナマ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()()	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-4.41	0.81 (0.30)	3.75	0.16
2014年	-15.02	0.32 -	4.44	-10.26
2015年	-14.02	0.36 -	2.40	-11.26
2016年	-15.89	0.63 -	5.99	-9.28
2017年	-12.45	0.52 -	5.93	-6.00
累計	170.47	32.64 (1.03)	269.73	472.84

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対パナマ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位	3位		4位			うち日本	合計
2012年	日本	22.78	米国	17.49	ドイツ	5.75	スペイン	1.63	ノルウェー	1.62	22.78	52.29
2013年	米国	13.64	スペイン	8.69	日本	7.34	ドイツ	2.34	ノルウェー	1.99	7.34	37.14
2014年	日本	6.25	米国	5.05	ドイツ	2.21	スペイン	1.79	カナダ	0.78	6.25	18.73
2015年	米国	7.16	日本	3.18	英国	2.86	ドイツ	1.26	韓国	0.76	3.18	17.76
2016年	米国	8.14	日本	6.78	スペイン	2.13	英国	1.16	ドイツ	1.05	6.78	20.72

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対パナマ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_										<u> </u>		ļ	31 70 /
	暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
	2012年	IDB Sp. Fund	3.90	UNHCR	2.92	GEF	1.77	EU Institutions	1.52	GFATM	1.50	2.75	14.36
	2013年	UNHCR	3.39	EU Institutions	3.20	GEF	2.51	IDB Sp. Fund	2.30	GFATM	1.86	3.85	17.10
	2014年	EU Institutions	11.81	GEF	4.11	IDB Sp. Fund	2.77	WFP	1.01	GFATM	0.94	2.44	23.08
	2015年	EU Institutions	3.31	GEF	3.12	IDB Sp. Fund	2.83	GFATM	1.93	UNICEF	0.77	1.98	13.93
	2016年	EU Institutions	8.64	UNHCR	6.96	IDB Sp. Fund	3.70	GEF	2.13	UNICEF	0.93	2.27	24.64

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

左车	口供地	血 //	(単位: 億円 <i>)</i>
平及	門信級	無惧貝並協力	1又1111 励力
年度 2017年度	円借款 なし	無償資金協力 0.57億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.57)	技術協力
注) 1 素一	1. 冷呃 □ #		

注)1. 表一1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[24] バハマ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
40万人	29,170ドル	1.4%	-	(1996年卒業)	-/高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対バハマ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	ı	-	_
2014年度	-	_	_
2015年度	ı	-	0.04
2016年度	ı	2.00	0.07
2017年度			0.06
累計	_	2.06	0.80

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対バハマ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計					
2013年	-		-	-					
2014年	-		-	-					
2015年	-		0.03	0.03					
2016年	-	1.84 -	0.06	1.90					
2017年	-		0.02	0.02					
累計	-	0.05 -	0.37	0.41					

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対バハマ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本 合計
2012年					-	
2013年						
2014年						
2015年						
2016年						

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対バハマ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

							,	又山粒银八	<u>ーへ、</u>	甲位:日	カトル)
暦年	1位		2位		3位	41	立	5位		その他	合計
2012年	1	-	-	-	•		-	-	-	-	-
2013年	1	-	-	-	•		-	-	-	-	-
2014年	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
2015年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年	_	_	_		_		_	_	_	_	_

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

注)卒業国向け援助を除く。

(畄位·偣田)

F #	TD /# +6							
年度	円借款	無償資金協力	技術協力					
2017年度	なし	なし	なし					
	l							
	l							
	l							
	l							
	l							
	l							
	l							
	l							
	l							
	l							
	l							
	l							
	l							
	l							
	l							
	l							
	l							
注) 1 表一	4 注如同样							

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[25] パラグアイ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
681 万人	3,920ドル	0.8%	160.63 億ドル	低中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対パラグアイ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	178.97	1.30	10.08
2014年度	_	5.02	8.70
2015年度	_	15.88	10.57
2016年度		2.87	11.83
2017年度		1.53	7.86
累計	1,561.57	363.65	881.92

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対パラグアイ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	償資金協力 (支出純額) 無償資金協力 技術協力 大術協力				
2013年	-33.31	11.07 -	10.60	-11.65		
2014年	-25.59	0.03 -	9.17	-16.40		
2015年	-19.22	4.85 -	8.11	-6.26		
2016年	-27.04	12.54 -	10.80	-3.70		
2017年	-24.71	4.06 -	9.29	-11.36		
累計	44.65	279.45 -	706.68	1,030.78		

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対パラグアイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

					(人田心院 バード: ロバーバー・アード ロバーバー・アード ロバーバー・アード ロバーバー・アード ロバーバー・アード ロバーバー・アード ロバーバー・アード ロバー・アード ログログ ログログ ログログ ログログ ログログ ログログ ログログ ログ							
暦年		1位		2位		位	4位		5位		うち日本	合計
2012年	日本	26.65	米国	26.18	ドイツ	12.90	韓国	8.29	スペイン	7.47	26.65	87.10
2013年	日本	25.27	米国	12.34	韓国	8.78	ドイツ	8.34	スペイン	7.29	25.27	68.69
2014年	米国	13.81	日本	12.17	韓国	10.76	ドイツ	7.49	スペイン	5.61	12.17	57.98
2015年	日本	18.78	米国	17.01	韓国	11.54	ドイツ	4.92	スペイン	3.65	18.78	63.24
2016年	日本	32.02	米国	19.03	韓国	8.09	スペイン	4.48	ドイツ	3.94	32.02	73.91

出 典)

表-4 国際機関の対パラグアイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

				(文田心识 ・ 八、千世・日)川						731.70/		
暦年	1位		1位 2位 3位 4位		4位	4位 5位		5位	その他	合計		
2012年	IDB Sp. Fund	48.92	EU Institutions	20.02	GFATM	6.03	IFAD	3.13	OFID	2.79	4.21	85.10
2013年	IDB Sp. Fund	84.34	EU Institutions	20.53	GFATM	6.68	OFID	2.03	GEF	1.49	6.07	121.15
2014年	IDB Sp. Fund	49.94	EU Institutions	15.01	OFID	5.57	GFATM	3.87	GEF	2.02	4.14	80.54
2015年	IDB Sp. Fund	32.11	EU Institutions	21.19	GFATM	6.02	GEF	2.02	OFID	1.35	3.63	66.32
2016年	EU Institutions	40.62	IDB Sp. Fund	28.22	OFID	4.51	GFATM	3.41	GEF	2.92	4.16	83.84

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

	/# ±/	— W. A. A. I. I.	(単位:億円)		
年度	円借款	無償資金協力	技術協力		
2017年度	なし	1.53億円	・小規模農家の輸出農作物安全性向		
		・パラグアイ川浚渫機材整備計画(国債	上プロジェクト [17.12~22.12]		
		1/5) (0.51)			
		・草の根・人間の安全保障無償(12件)			
		(1.02)			
		(1.02)			
注) 1 表一	1:予如同#	•			

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[26] バルバドス

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
29万人	15,540ドル	1.7%	-	(2011年卒業)	-/高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対バルバドス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	1	0.10	0.03
2014年度	-	-	0.03
2015年度	_	1.00	0.06
2016年度	_	-	0.03
2017年度	ı	_	0.05
累計	-	1.10	12.89

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対バルバドス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	1	0.04	0.04
2014年	-	0.09 -	0.03	0.12
2015年	-		0.03	0.03
2016年	-		0.04	0.04
2017年	-	0.89 -	0.04	0.93
累計	-	1.13 -	6.64	7.77

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対バルバドス経済協力実績

(支出総額ベース、単位・百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本 合計			
2012年									
2013年									
2014年									
2015年	-								
2016年									

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対バルバドス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

						<u> </u>		1	,,,,,						
暦年	1位		1位		1位		1位		2位	3位		4位	5位	その他	合計
2012年	-	-			-		-	-	-						
2013年	-	-			-		-	-	-						
2014年	-	-			-		-	- -	-						
2015年	-	-			-		-	-	-						
2016年	-	-			-		-	-	-						

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位・倍田)

, ,								
年度	円借款		無償資金協力		技術協力			
2017年度		なし		なし		なし		
<u> </u>	— 1 <i>N</i> -							

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[27] ブラジル

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2.09億人	8,580ドル	1.0%	5,429.80 億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ブラジル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	0.93	20.16
2014年度	_	0.83	18.18
2015年度		2.64	19.51
2016年度		1.56	18.10
2017年度	I	1.22	16.34
累計	4,163.59		1,176.45

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ブラジル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力		技術協力	合計
2013年	-42.76	1.40	-	27.00	-14.35
2014年	-9.58	1.04	-	23.92	15.38
2015年	-15.76	0.58	-	18.85	3.67
2016年	-35.08	2.76	-	18.17	-14.15
2017年	-58.68	1.15	-	19.35	-38.19
累計	399.29	46.83 (0.91)	1,293.17	1,739.28

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ブラジル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦	年	1位		2位		34	3位		4位		5位		合計
201	2年	フランス	863.51	ノルウェー	214.64	ドイツ	152.07	英国	75.70	日本	44.86	44.86	1,426.93
201	3年	ノルウェー	678.70	ドイツ	263.02	フランス	122.74	日本	96.03	英国	29.66	96.03	1,258.35
201	4年	ドイツ	519.86	フランス	224.34	ノルウェー	140.37	日本	117.16	英国	18.07	117.16	1,068.02
201	5年	ドイツ	310.21	フランス	181.72	ノルウェー	157.20	日本	92.70	英国	32.81	92.70	818.86
201	6年	ドイツ	314.46	フランス	125.69	ノルウェー	111.55	日本	84.86	英国	72.74	84.86	755.17

出 典)

表-4 国際機関の対ブラジル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

								(文田心領へ へ、年四・日カドル)					
	暦年	1位	立	2位	2位		3位		4位			その他	合計
	2012年	EU Institutions	188.80	GEF	23.45	IDB Sp. Fund	14.24	UNFPA	2.43	ILO	2.17	3.91	235.00
	2013年	EU Institutions	90.27	GEF	23.74	IDB Sp. Fund	10.45	ILO	2.55	UNFPA	2.08	3.77	132.85
ſ	2014年	GEF	26.32	EU Institutions	18.29	IDB Sp. Fund	13.41	UNICEF	2.73	UNFPA	2.05	3.88	66.69
	2015年	EU Institutions	316.31	GEF	26.91	IDB Sp. Fund	10.18	UNICEF	2.51	ILO	2.35	3.25	361.52
ſ	2016年	EU Institutions	78.78	GEF	25.19	IDB Sp. Fund	9.94	UNICEF	2.64	UNHCR	2.15	4.50	123.20

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

			(単位:億円)			
年度	円借款	無償資金協力	技術協力			
2017年度	なし	1.22億円	なし			
		・草の根文化無償(4件)				
		(0.34)				
		・草の根・人間の安全保障無償(12件)				
		(0.88)				
		(0.00)				
<u> </u>						

注)1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[28] ベネズエラ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
3,198 万人	-	-	1,055.98 億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ベネズエラ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度		0.24	1.14
2014年度	_	0.08	0.83
2015年度	_	0.13	0.55
2016年度	_	0.17	0.39
2017年度		0.32	0.61
累計		14.03	107.53

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ベネズエラ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	0.13 -	1.50	1.64
2014年	1	0.22 -	1.71	1.93
2015年	-	0.14 -	0.38	0.53
2016年	-	0.12 -	0.51	0.63
2017年	1	0.10 -	0.82	0.92
累計	-0.55	12.77 -	112.76	124.97

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ベネズエラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_									,	<u> </u>	グロス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u> </u>	731 707
	暦年	1位		2位	2位		3位		4位		5位	うち日本	合計
	2012年	米国	8.59	ドイツ	7.34	フランス	7.31	日本	2.74	英国	1.60	2.74	30.78
	2013年	フランス	7.69	ドイツ	6.83	米国	6.59	英国	3.36	日本	1.64	1.64	29.37
	2014年	ドイツ	8.05	フランス	7.52	米国	5.66	英国	2.36	日本	1.93	1.93	27.34
Ī	2015年	ドイツ	9.22	米国	8.03	フランス	5.89	英国	2.15	日本	0.53	0.53	27.42
	2016年	米国	9.87	スペイン	9.70	フランス	6.25	ドイツ	5.86	英国	1.36	0.63	35.14

出 典)

表-4 国際機関の対ベネズエラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

								文山 心识、		<u> 후 14 · 미 ·</u>	/ <u>////////////////////////////////////</u>	
暦年	1位		1位 2位		3位	3位			5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	8.31	GEF	3.65	UNHCR	2.92	IDB Sp. Fund	1.27	UNFPA	1.26	2.32	19.73
2013年	EU Institutions	4.56	GEF	3.65	UNFPA	1.32	IDB Sp. Fund	1.25	UNICEF	0.74	1.14	12.65
2014年	EU Institutions	6.95	GEF	3.87	UNICEF	1.79	UNFPA	0.99	IDB Sp. Fund	0.86	1.19	15.66
2015年	UNHCR	3.41	GEF	3.00	EU Institutions	2.17	UNICEF	1.91	IDB Sp. Fund	0.61	1.94	13.03
2016年	UNHCR	3.29	GEF	3.20	EU Institutions	2.06	UNICEF	0.95	IDB Sp. Fund	0.71	1.34	11.56

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位・倍田)

		1 100 25 2 1 1	(単位:億円)
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	0.32億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.32)	なし
注) 1 丰二1注率			

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[29] ベリーズ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
38万人	4,390ドル	0.9%	13.99億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ベリーズ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	1	0.19	1.24
2014年度	-	1.20	0.99
2015年度	_	0.10	1.08
2016年度	ı	0.10	1.33
2017年度	1	0.21	1.32
累計	-	9.37	23.69

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ベリーズ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()()	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	0.10 -	1.11	1.22
2014年	-	0.18 -	1.11	1.30
2015年	-	0.99 -	0.89	1.88
2016年	-	0.09 -	1.10	1.20
2017年	-	0.28 -	1.25	1.53
累計	-	9.60 -	22.25	31.85

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ベリーズ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位	3位			5位		うち日本	合計
2012年	米国	2.01	日本	1.44	カナダ	0.24	英国	0.23	オーストラリア	0.18	1.44	4.23
2013年	米国	11.86	英国	2.60	日本	1.22	韓国	0.76	ノルウェー	0.17	1.22	16.95
2014年	米国	2.57	英国	1.99	日本	1.30	オーストラリア	0.55	韓国	0.34	1.30	7.04
2015年	日本	1.88	米国	1.83	英国	1.75	カナダ	0.22	韓国	0.21	1.88	6.11
2016年	米国	1.84	日本	1.20	英国	0.57	イタリア	0.30	スペイン	0.14	1.20	4.39

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ベリーズ経済協力実績

										<u> ~ ш по по</u>	_ / \\ -	<u> </u>	77 707
暦年	1位		1位 2位			3位 4位			5位		その他	合計	
2012年	EU Institutions	15.21	CDB	4.16	OFID	2.9	96	GFATM	1.54	IDB Sp. Fund	1.38	2.57	27.83
2013年	EU Institutions	16.45	OFID	9.80	CDB	6.0	7	GEF	1.95	GFATM	1.45	2.92	38.64
2014年	EU Institutions	19.06	CDB	7.45	OFID	2.8	31	IDB Sp. Fund	2.08	GEF	1.87	2.26	35.53
2015年	EU Institutions	11.47	OFID	4.30	CDB	4.2	22	GFATM	2.84	GEF	1.87	3.07	27.77
2016年	EU Institutions	17.16	CDB	5.44	OFID	4.	54	IDB Sp. Fund	3.44	GEF	2.82	4.64	38.02

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

左由	口供物	年 /	(単位: 18円 <i>)</i>
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	0.21億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.21)	なし
注) 1 表一			

注)1. 表一1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[30] ペルー

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
3,217万人	5,970ドル	2.5%	680.83億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ペル一援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	100.00	14.83	9.86
2014年度	94.24	1.94	11.76
2015年度	ı	5.93	11.96
2016年度	ı	2.39	10.20
2017年度	ı	0.81	8.84
累計	4,439.38		567.68

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ペルー援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	カ	技術協力	合計
2013年	-53.03	0.98	-	11.85	-40.20
2014年	-58.65	21.49	(0.65)	12.57	-24.59
2015年	-48.03	0.82	-	7.73	-39.48
2016年	-74.15	5.63	-	12.54	-55.97
2017年	-473.57	1.60	-	8.55	-463.43
累計	-100.65	552.10	(1.97)	521.97	973.42

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ペルー経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										. ///-	+	731 707
暦年	1位	立	24	2位		3位 4位		4位		5位		合計
2012年	ドイツ	123.47	日本	112.44	米国	111.02	スペイン	35.26	カナダ	30.14	112.44	500.76
2013年	米国	113.95	ドイツ	108.38	日本	63.67	スペイン	57.93	カナダ	28.31	63.67	462.94
2014年	米国	123.01	ドイツ	110.14	日本	84.59	カナダ	27.42	ベルギー	23.91	84.59	464.10
2015年	米国	138.13	ドイツ	109.67	フランス	56.46	日本	49.14	スイス	30.41	49.14	476.30
2016年	米国	115.76	ドイツ	71.33	日本	43.79	フランス	32.12	スイス	29.78	43.79	396.59

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ペルー経済協力実績

_										P 47 110 AP4			
	暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
	2012年	EU Institutions	37.08	IDB Sp. Fund	9.58	GFATM	6.56	GEF	4.27	UNFPA	2.00	3.54	63.03
	2013年	EU Institutions	39.66	IDB Sp. Fund	9.30	GEF	8.54	GFATM	4.45	UNFPA	1.90	4.98	68.84
Ī	2014年	EU Institutions	33.56	GEF	8.01	IDB Sp. Fund	7.87	GFATM	3.73	UNFPA	1.66	4.47	59.28
I	2015年	EU Institutions	27.40	GEF	7.31	IDB Sp. Fund	6.42	UNFPA	1.37	UNICEF	1.28	2.93	46.71
I	2016年	EU Institutions	40.18	IDB Sp. Fund	10.21	GFATM	9.67	GEF	8.16	Adaptation Fund	2.98	5.28	76.47

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

	T ##	— (# '欠 A +)	(単位:億円)
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	・草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.81)	なし

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[31] ボリビア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,105 万人	3,130ドル	4.2%	129.90 億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ボリビア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度		1.45	10.73
2014年度	2,495.00	1.87	10.37
2015年度	_	1.55	11.18
2016年度	614.85	1.29	9.16
2017年度	_	8.26	9.77
累計	1,110.06		737.43

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ボリビア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-0.51	2.60 -	11.69	13.78
2014年	-0.27	4.63 -	10.57	14.93
2015年	-0.08	1.77 -	8.98	10.66
2016年	1.16	1.79 -	8.04	10.99
2017年	0.22	1.61 (0.17)	8.92	10.75
累計	-160.78	1,337.34 (4.99)	616.18	1,792.75

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ボリビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										- , , ,	1	,,,,,
暦年	1位		2位		3位	3位		4位		Ī.	うち日本	合計
2012年	米国	51.20	オランダ	37.51	スイス	35.01	スウェーデン	33.01	ドイツ	31.22	20.70	343.65
2013年	ドイツ	39.62	スウェーデン	38.55	スイス	31.62	米国	26.76	スペイン	22.93	14.29	280.71
2014年	ドイツ	44.10	スイス	38.92	米国	34.96	スウェーデン	29.97	デンマーク	29.49	15.20	301.24
2015年	スイス	42.40	ドイツ	31.80	デンマーク	24.04	スウェーデン	23.14	韓国	21.67	10.75	221.33
2016年	ドイツ	34.69	スイス	30.38	デンマーク	23.43	スウェーデン	22.14	ベルギー	20.76	10.99	213.19

出典)

表-4 国際機関の対ボリビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

-							, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
	暦年	1位		2位		3位	3位		4位			その他	合計
	2012年	IDB Sp. Fund	209.50	EU Institutions	61.56	IDA	50.90	GFATM	5.78	OFID	4.50	16.34	348.58
	2013年	IDB Sp. Fund	272.31	EU Institutions	82.11	IDA	59.83	GFATM	11.85	OFID	6.50	19.59	452.19
	2014年	IDB Sp. Fund	310.85	IDA	39.88	EU Institutions	35.93	OFID	6.82	Nordic Dev.Fund	5.31	19.87	418.65
I	2015年	IDB Sp. Fund	341.63	IDA	169.82	EU Institutions	51.29	OFID	24.47	GFATM	7.62	26.03	620.86
	2016年	IDB Sp. Fund	362.46	EU Institutions	75.64	IDA	67.20	OFID	8.82	GFATM	8.09	16.28	538.48

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左曲	口供制	血	
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	8.26億円	・医療技術者養成システム強化プロ
		•国道7号線道路防災対策計画(国債	ジェクト [17.05~21.05]
		2/2) (7.11)	
		・草の根・人間の安全保障無償(14件)	
		(1.15)	
注)1 基一	4 字型 四 44		<u>l</u>

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[32] ホンジュラス

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
927 万人	2,250ドル	4.8%	86.71 億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ホンジュラス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	2.86	7.29
2014年度	160.00	8.22	6.89
2015年度	_	2.27	8.48
2016年度	_	9.83	9.15
2017年度		12.54	7.00
累計	507.74	788.41	443.00

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ホンジュラス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	5.40 -	8.61	14.02
2014年	1	9.56 (0.50)	5.86	15.42
2015年	-	7.92 (0.60)	6.48	14.40
2016年	-	2.87 (0.20)	9.87	12.75
2017年	0.77	1.81 -	6.90	9.48
累計	-85.94	1,204.28 (1.30)	388.51	1,506.86

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ホンジュラス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		1位		2位		3位		4位			うち日本	合計
2012年	米国	52.94	カナダ	37.51	ドイツ	23.52	日本	22.32	スペイン	13.37	22.32	200.25
2013年	米国	91.00	カナダ	23.36	ドイツ	18.91	スイス	18.36	日本	14.02	14.02	211.22
2014年	米国	80.51	ドイツ	30.81	カナダ	30.24	スイス	21.29	日本	15.42	15.42	222.38
2015年	米国	113.56	スイス	22.00	カナダ	20.97	ドイツ	17.99	日本	14.40	14.40	217.29
2016年	米国	107.57	ドイツ	23.61	カナダ	22.46	スイス	17.07	スペイン	13.39	12.75	221.21

出 典)

表-4 国際機関の対ホンジュラス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									人田心识.	<u> </u>	<u> 구 1 보 . ロ</u>	//////////////////////////////////////
暦年	1位	1位 2位		3位	3位 4位			5位	Ī	その他	合計	
2012年	IDB Sp. Fund	214.34	IDA	79.53	EU Institutions	52.24	GFATM	10.73	GAVI	8.76	19.60	385.18
2013年	IDB Sp. Fund	230.42	EU Institutions	90.86	IDA	90.23	GFATM	11.01	OFID	6.79	16.51	445.82
2014年	IDB Sp. Fund	307.67	IDA	97.35	EU Institutions	31.28	GFATM	4.69	GEF	3.66	12.49	457.15
2015年	IDB Sp. Fund	220.35	IDA	84.52	EU Institutions	46.79	OFID	10.31	GAVI	4.70	15.24	381.92
2016年	IDB Sp. Fund	142.12	EU Institutions	47.78	IDA	24.43	OFID	9.14	GFATM	7.11	22.85	253.41

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

年度 円借款 無償資金協力 技術協力 12.54億円 ・コマヤグア市給水システム改善・拡張 計画 (国債 1/3) (1.45) ・国道六号線地すべり防止計画 (9.58) ・草の根・人間の安全保障無償(15件) (1.13) ・日本NGO連携無償(1件)(0.29) ・草の根文化無償(1件)(0.09)	— /-	m/##L	一一一一一	
 コマヤグア市給水システム改善・拡張 計画 (国債 1/3) (1.45) ・国道六号線地すべり防止計画 (9.58) ・草の根・人間の安全保障無償(15件) (1.13) ・日本NGO連携無償(1件)(0.29) 	年度	円借款	無償貸金協力	技術協力
	<u>年度</u> 2017年度	円借款なし	 ・コマヤグア市給水システム改善・拡張計画 (国債 1/3) (1.45) ・国道六号線地すべり防止計画 (9.58) ・草の根・人間の安全保障無償(15件) (1.13) ・日本NGO連携無償(1件)(0.29) 	技術協力
		<u> </u>	<u>l</u>	<u> </u>

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[33] メキシコ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1.29億人	8,610ドル	2.0%	4,550.58 億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対メキシコ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	I	0.44	8.88
2014年度	_	0.38	10.13
2015年度	_	0.16	8.89
2016年度		0.10	10.20
2017年度	I	0.25	9.28
累計	2,295.68	62.68	765.52

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対メキシコ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-52.27	0.40	13.09	-38.78
2014年	-48.56	0.42	11.76	-36.38
2015年	-133.59	0.31	7.41	-125.87
2016年	-3.35	0.15	9.36	6.16
2017年	-3.25	0.17	11.90	8.82
累計	-119.66	44.39	741.79	666.52

出典)OECD/DAC

- 注 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対メキシコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

					<u> </u>		<u> </u>	731 707					
	暦年	11	1位		2位		3位		4位		•		合計
20	012年	米国	211.00	フランス	103.93	ドイツ	92.23	日本	14.40	英国	10.42	14.40	454.97
20	013年	フランス	271.92	米国	232.25	ドイツ	186.64	日本	13.49	英国	11.25	13.49	733.50
20	014年	ドイツ	295.80	フランス	238.32	米国	229.10	日本	12.18	英国	11.41	12.18	815.84
20	015年	米国	254.04	ドイツ	116.91	フランス	22.04	英国	19.90	日本	7.72	7.72	441.02
20	016年	ドイツ	349.41	フランス	184.25	米国	135.81	英国	15.55	日本	9.51	9.51	708.82

出 典)

表-4 国際機関の対メキシコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

							又山市	心的・ハーク、	<u> 무 ഥ </u>	<u>/////////////////////////////////////</u>		
暦年	1位		2位		3位	3位		4位		5位		合計
2012年	EU Institutions	20.12	GEF	18.23	GFATM	11.31	IDB Sp. Fund	8.44	ILO	1.72	4.35	64.16
2013年	GEF	28.44	GFATM	11.45	IDB Sp. Fund	10.31	EU Institutions	7.55	CIF	2.16	4.65	64.55
2014年	EU Institutions	67.12	GEF	29.15	CIF	18.04	IDB Sp. Fund	13.37	ILO	1.96	3.15	132.79
2015年	GEF	26.09	IDB Sp. Fund	13.75	EU Institutions	10.56	CIF	7.05	ILO	2.14	6.04	65.63
2016年	EU Institutions	121.24	GEF	21.61	IDB Sp. Fund	10.19	CIF	7.28	ILO	1.59	3.87	165.77

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

F -	m /# +L	一一一一一	(単位:億円)
年度	円借款	無償貸金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力	技術協力なし

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

中東・北アフリカ地域

表-1 中東・北アフリカ地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

	曆	季 年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	累計
		年 //	917.06	550.36	549.36	687.45	631.49	18,363.64
		無償資金協力	13.25	21.44	20.80	24.49	24.13	
		(うち国際機関を通	729.86	447.27	447.33	595.12	508.03	5,610.63
	贈	じた贈与)	47.90	(34.8)	31.04	37.22	37.77	
0	与	技術協力	180.61	163.01	127.49	124.72	130.50	4,351.60
D		ניוין אַנ	6.44	6.20	5.38	4.49	4.53	
Α		贈与計	1,097.67	713.37	676.86	812.18	762.00	22,715.24
		月子司	11.29	13.73	13.51	14.55	13.85	
	:	有償資金協力	1,045.26	843.80	738.13	1,131.23	972.39	22,941.22
		支出総額	(10.8)	(11.4)	(10.6)	(14.4)	(10.2)	
	<有償資金協力 支出純額>		<379.63>	<211.32>	<181.36>	<474.41>	<316.56>	<8,571.56>
政府開発援助計		2,142.93	1,557.17	1,414.99	1,943.41	1,734.39	45,656.46	
支出総額(ODA計)		11.02	12.39	11.80	14.46	11.50		
<政府開発援助計		<1,477.30>	<924.68>	<858.21>	<1,286.58>	<1,078.56>	<31,286.80>	
支出	純額	(ODA計)>	<(17.4)>	<(15.1)>	<(13.9)>	<(18.3)>	<(13.3)>	

出典)OECD/DAC

- 注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める中東・北アフリカ地域の割合(%)
- 2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
 - 3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- 4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表-2 中東・北アフリカ地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

		-								(人口心)	- ·	<u>、平位·口</u>	1/31 /0/
援助実績種別	暦年	1位	立	2位	<u></u>	3位		4位	<u></u>	5位		うち日本	合計
	2014	米国	5,198.99	ドイツ	2,913.60	フランス	1,682.06	日本	1,557.16	英国	1,320.85	1,557.16	15,600.97
政府開発援助計	2015	米国	4,512.41	ドイツ	2,636.58	英国	1,480.25	日本	1,415.00	フランス	1,039.73	1,415.00	14,195.25
	2016	米国	4,722.00	ドイツ	4,073.98	日本	1,943.41	英国	1,830.37	フランス	1,702.29	1,943.41	17,634.91
	2014	ドイツ	959.42	フランス	931.10	日本	843.81	韓国	37.61	イタリア	30.97	843.81	2,838.19
有償資金協力	2015	ドイツ	957.70	日本	738.14	フランス	482.07	イタリア	71.17	韓国	33.93	738.14	2,298.58
	2016	日本	1,131.23	フランス	1,010.41	ドイツ	811.29	イタリア	38.48	韓国	25.11	1,131.23	3,026.70
	2014	米国	5,136.14	英国	1,201.10	ドイツ	1,020.39	日本	550.34	ノルウェー	384.25	550.34	10,610.25
無償資金協力	2015	米国	4,436.43	英国		ドイツ	911.11	日本	549.37	カナダ	512.07	549.37	10,102.11
	2016	米国	4,662.92	ドイツ	2,280.57	英国	1,711.01	日本	687.45	ノルウェー	493.78	687.45	12,623.05
	2014	ドイツ	933.80	フランス	523.51	日本	163.01	英国	99.57	米国	62.85	163.01	2,152.51
技術協力	2015	ドイツ	767.79	フランス	411.77	日本	127.49		75.98	英国	74.34	127.49	1,794.57
	2016	ドイツ	982.12	フランス	423.48	日本	124.73	英国	119.36	米国	59.08	124.73	1,985.16

出典) OECD/DAC

表-3 中東・北アフリカ地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
	2014	EU Institutions 6,452.66	UNRWA 680.09	AFESD 650.93	IDA 415.17	CIF 156.19	878.28	9,233.24
政府開発援助計	2015	EU Institutions 5,004.68	UNRWA 771.37	AFESD 383.01	CIF 282.69	IDA 201.86	698.40	7,342.04
	2016	EU Institutions 6,875.74	UNRWA 716.54	AFESD 398.36	ADB Sp. Fund 191.95	IDA 174.98	798.25	9,155.79
	2014	EU Institutions 3,550.26	AFESD 627.34	CIF 155.77	IDA 124.88	IMF-CTF 74.09	187.32	4,719.66
有償資金協力	2015	EU Institutions 2,199.63	AFESD 365.90	CIF 267.55	OFID 44.03	IDA 36.12	70.54	2,983.75
	2016	EU Institutions 3,022.37	AFESD 387.56	IDA 99.89	CEB 88.47	OFID 33.23	66.38	3,697.90
	2014	EU Institutions 2,619.54	UNRWA 680.09	IDA 282.08	UNICEF 96.47	ADB Sp. Fund 95.37	439.97	4,213.48
無償資金協力	2015	EU Institutions 2,599.88	UNRWA 771.37	IDA 154.06	ADB Sp. Fund 119.13	UNICEF 83.69	408.17	4,136.29
	2016	EU Institutions 3,549.71	UNRWA 716.54	ADB Sp. Fund 181.41	Isl.Dev Bank 93.72	UNHCR 92.90	510.86	5,145.15
	2014	EU Institutions 282.85	IDA 8.21	IAEA 5.60	ADB Sp. Fund 1.82	ILO 1.64	0.01	300.12
技術協力	2015	EU Institutions 205.18	IDA 11.68	ILO 2.45	ADB Sp. Fund 2.31	OFID 0.32	-	221.98
	2016	EU Institutions 303.64	IDA 6.36	ADB Sp. Fund 1.35	ILO 1.07	OFID 0.31	-	312.72

出典) OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] アフガニスタン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
3,553万人	570ドル	2.6%	25.52億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対アフガニスタン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	347.65	68.84
2014年度	-	346.88	48.57
2015年度	-	326.93	38.41
2016年度	-	281.62	34.58
2017年度	-	144.61	22.54
累計	7.20	5,730.18	610.34

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース(ただし、アフガニスタンについては、国際機関を通じた贈与も含む)、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

表-2 我が国の対アフガニスタン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	638.57 (497.84)	79.97	718.53
2014年	1	337.14 (295.79)	49.54	386.67
2015年	-	283.46 (253.21)	33.74	317.20
2016年	-	267.94 (263.30)	32.89	300.83
2017年	1	208.58 (179.80)	25.11	233.69
累計	-0.17	4,908.88 (3,820.13)	613.09	5,521.80

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アフガニスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									<u> </u>		<u> </u>	731 707
暦年		1位	2	位	3	位		4位	51	立	うち日本	合計
2012年	米国	2,724.18	日本	873.58	ドイツ	515.54	英国	440.28	オーストラリア	226.68	873.58	5,622.90
2013年	米国	1,701.04	日本	718.53	ドイツ	549.38	英国	333.88	スウェーデン	127.76	718.53	4,273.61
2014年	米国	1,942.37	ドイツ	529.39	日本	386.67	英国	332.83	オーストラリア	148.78	386.67	4,056.96
2015年	米国	1,639.58	英国	458.29	ドイツ	362.07	日本	317.20	カナダ	148.08	317.20	3,595.09
2016年	米国	1,386.20	ドイツ	502.84	英国	352.55	日本	300.83	スウェーデン	114.86	300.83	3,207.82

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対アフガニスタン経済協力実績

	暦年	1位	立	2位	<u>ኒ</u>	3位	立	4位		5位		その他	合計
2	2012年	EU Institutions	256.60	ADB Sp. Fund	234.30	IDA	170.60	UNICEF	34.22	GFATM	18.43	83.46	797.60
2	2013年	EU Institutions	250.14	IDA	185.32	ADB Sp. Fund	170.20	GFATM	34.99	UNICEF	33.38	78.99	753.01
2	2014年	EU Institutions	358.90	IDA	174.26	ADB Sp. Fund	106.33	UNICEF	47.46	GAVI	44.82	59.84	791.60
2	2015年	EU Institutions	192.28	IDA	137.26	ADB Sp. Fund	125.93	UNICEF	35.93	GFATM	23.26	62.59	577.25
2	2016年	EU Institutions	399.81	ADB Sp. Fund	191.95	IDA	81.61	UNICEF	44.37	UNHCR	37.87	98.95	854.56

出典)OECD/DAC

^{2.} 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

	— m +r	_ BV 1 _ A I _ I	(単位:億円 <i>)</i>
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし		なし
		・経済社会開発計画(4.00)	
		·小児感染症予防計画(UNICEF連携)	
		(9.78)	
		・アフガニスタン選挙支援計画(UNDP連	
		携) (14.73)	
		・日本NGO連携無償(5件)(3.76)	
		・草の根・人間の安全保障無償(3件)	
		(1.40)	
		・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じ	
		た人道支援(6件)(2.04)	
		・国際機関を通じた贈与(108.90)	
<u> </u>	4.33. do == 144		

注)1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] アルジェリア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
4,132万人	3,960ドル	1.7%	56.99億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対アルジェリア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.58	1.42
2014年度	-	0.07	1.92
2015年度	-	0.08	1.65
2016年度	-	0.05	1.02
2017年度	-	0.00	1.35
累計	148.50	13.90	77.34

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アルジェリア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()()	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-0.82	0.06	- 2.35	1.59
2014年	-0.76	0.55 (0.55	2.20	1.99
2015年	-0.66		- 1.44	0.78
2016年	-0.74	0.08	- 0.88	0.22
2017年	-0.72	0.24 (0.19	0.61	0.14
累計	-27.23	9.74 (0.74	74.61	57.12

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アルジェリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

						1
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本 合計
2012年	フランス 134.89	米国 10.74	ドイツ 9.56	ベルギー 7.28	英国 3.77	3.00 181.88
2013年	フランス 138.03	į	ベルギー 10.35	ドイツ 8.05	スペイン 7.65	2.41 194.33
2014年	フランス 128.64	英国 16.23	ベルギー 9.11	ドイツ 7.18	スイス 4.04	2.75 176.34
2015年	フランス 97.60	ドイツ 6.96	米国 4.88	英国 4.09	韓国 3.97	1.44 132.09
2016年	フランス 104.96	ドイツ 8.72	スペイン 4.43	英国 4.39	米国 3.86	0.96 141.53

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対アルジェリア経済協力実績

(支出総額ベース 単位・百万ドル)

									人山心的 、		<u> 中 1 年 1 日 </u>	//////////////////////////////////////
暦年	1位	•	2位	立	3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	60.39	CEE	2.80	UNDP	0.72			IAEA	0.64	1 70	67.06
20124	LO matitutions	00.59	GLI	2.00	UNICEF	0.72		_		0.04	1.70	07.00
2013年	EU Institutions	67.53	GEF	2.86	UNICEF	1.34	UNDP	1.26	WHO	0.80	2.06	75.85
2014年	EU Institutions	59.57	GEF	3.51	UNHCR	2.14	UNICEF	1.28	WHO	0.99	2.78	70.26
2015年	EU Institutions	48.36	UNHCR	4.04	UNICEF	1.50	WHO	1.26	UNDP	0.99	2.94	59.10
2016年	EU Institutions	56.52	UNHCR	2.67	GEF	2.01	WHO	1.33	UNICEF	1.09	2.79	66.42

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

左击	□ /# ±h	位	
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	なし	なし
; <u>十</u> 1			

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] イエメン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,825万人	1,030ドル	-	71.86億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対イエメン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	4.86	1.35
2014年度	-	6.87	1.16
2015年度	-	9.62	-
2016年度	-	23.30	0.03
2017年度	-	12.82	0.49
累計	608.49	747.54	103.15

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対イエメン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-1.76	42.06 (41.53)	1.30	41.61
2014年	-1.68	25.70 (25.45)	1.36	25.38
2015年	-1.59	23.51 (23.51)	0.33	22.25
2016年	-0.07	37.08 (31.34)	0.01	37.02
2017年	-0.07	50.58 (50.58)	0.06	50.57
累計	107.86	803.10 (217.46)	96.25	1,007.21

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対イエメン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

	暦年		1位	2	位	3	位		4位	5位	<u>፲</u>	うち日本	合計
	2012年	米国	157.48	ドイツ	71.45	英国	62.69	日本	26.74	オランダ	25.33	26.74	406.44
2	2013年	米国	227.72	英国	148.95	ドイツ	124.11	日本	43.36	オランダ	25.37	43.36	656.70
2	2014年	米国	163.21	英国	135.32	ドイツ	124.71	日本	27.06	スウェーデン	22.06	27.06	542.06
2	2015年	米国	198.03	英国	125.45	ドイツ	100.99	オランタ	ž 29.21	日本	23.84	23.84	556.83
	2016年	米国	302.15	英国	171.19	ドイツ	129.45	日本	37.09	オランダ	29.66	37.09	763.07

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対イエメン経済協力実績

_										7 7 7 7 7 7 7 7 7			
	暦年	1位	立	2位	立	3位		4位		5位		その他	合計
	2012年	IMF-CTF	93.24	IDA	74.53	EU Institutions	64.27	AFESD	49.40	GAVI	27.52	73.24	382.21
	2013年	IDA	208.94	AFESD	78.62	EU Institutions	76.09	GAVI	23.41	IFAD	13.59	59.74	460.39
ſ	2014年	AFESD	266.46	IDA	167.76	IMF-CTF	74.09	EU Institutions	71.26	GAVI	44.50	65.78	689.82
ſ	2015年	EU Institutions	53.80	AFESD	48.36	IDA	36.61	GAVI	10.68	UNICEF	10.42	36.12	195.98
	2016年	EU Institutions	99.33	IDA	38.43	WFP	24.05	GAVI	22.46	AFESD	17.72	33.24	235.21

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

年度 円借款 無償資金協力 技術協力 2017年度 なし ・食糧援助(5.00) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じ た人道支援(7件)(7.82) なし	2017年度 なし 12.82億円 ・食糧援助(5.00) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じ
「・食糧援助(5.00) 「・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じ	・食糧援助(5.00) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じ

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] イラク

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
3,828万人	4,770ドル	-0.8%	-	高中所得国	iii /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対イラク援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	391.18	5.78	20.48
2014年度	202.24	12.53	12.91
2015年度	1,131.88	26.94	20.56
2016年度	272.20	32.99	16.31
2017年度	515.56	14.14	11.35
累計	7,407.30	1,911.94	206.75

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対イラク援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	676.01	8.76 (6.09)	15.68	700.46
2014年	315.58	33.88 (32.23)	15.99	365.45
2015年	247.22	63.56 (55.31)	14.77	325.54
2016年	552.58	50.87 (48.67)	15.22	618.66
2017年	286.73	53.25 (50.41)	13.14	353.13
累計	2,848.81	8,001.87 (335.96)	186.72	11,037.40

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対イラク経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

		1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1										,,,,,
暦年		1位		2位	34	立	4	位	5位		うち日本	合計
2012年	米国	583.87	日本	374.95	スウェーデン	34.95	オーストラリア	31.67	ドイツ	27.91	374.95	1,129.04
2013年	日本	711.91	米国	488.24	スウェーデン	32.63	ドイツ	24.71	カナダ	15.83	711.91	1,359.75
2014年	日本	376.00	米国	357.83	ドイツ	100.32	英国	63.33	スウェーデン	42.96	376.00	1,143.80
2015年	米国	347.54	日本	334.78	ドイツ	138.57	英国	84.80	カナダ	74.96	334.78	1,214.20
2016年	日本	628.92	米国	417.48	ドイツ	365.43	英国	160.74	カナダ	61.85	628.92	1,905.15

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対イラク経済協力実績

暦年	1位	立		2位	3位	ኒ	4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	91.58	IDA	59.10	UNDP	2.81	GFATM	2.62	UNICEF	2.52	3.89	162.53
2013年	EU Institutions	84.30	IDA	62.80	UNICEF	6.12	GFATM	4.34	UNFPA	3.10	5.72	166.38
2014年	EU Institutions	80.63	IDA	73.15	UNICEF	11.04	UNDP	2.59	UNFPA	2.44	7.07	176.92
2015年	EU Institutions	112.19	IDA	27.99	WFP	9.22	UNICEF	8.86	GFATM	5.73	7.21	171.21
2016年	EU Institutions	200.62	WFP	11.28	IDA	6.61	UNICEF	2.89	Isl.Dev Bank	2.20	7.25	230.85

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

年度円借款無償資金協力技術協力2017年度515.56億円 ・ハルサ火力発電所改修計画(フェーズ・NGO連携無償(4件)(2.07)14.14億円	なし
・ハルサ火力発電所改修計画(フェーズ ・NGO連携無償(4件)(2.07)	なし
・ハルサ火ノ完竜所攻修計画(ノエー人 ・NGO連携無値(4件)(2.07)	
2) (215.56) ・ジャパンプラットフォーム (JPF)を通じ トルメナ 塚 (3/4) (4.0.03)	
・財政改革開発政策借款(第二期) た人道支援(7件)(12.07)	
(300.00)	

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] イラン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
8,116万人	5,400ドル	4.3%	62.76億ドル	高中所得国	iii /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対イラン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.79	6.42
2014年度	-	1.12	5.88
2015年度	-	16.97	9.40
2016年度	-	8.61	11.22
2017年度	-	28.38	12.44
累計	810.28	100.05	288.54

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対イラン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-10.64	7.47 (6.47)	6.96	3.79
2014年	-58.59	8.53 (7.78)	7.98	-42.09
2015年	-10.25	3.84 (2.92)	9.29	2.88
2016年	-33.21	7.57 (7.01)	7.65	-17.99
2017年	-23.08	16.66 (5.42)	12.84	6.43
累計	-90.19	106.97 (59.84)	311.21	327.99

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対イラン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									<u> </u>		1	• • • • •
暦年	11	立		2位	3位	<u>፲</u>	4位		5位		うち日本	合計
2012年	ドイツ	58.61	日本	20.07	フランス	12.74	オーストリア	8.59	ノルウェー	2.87	20.07	111.40
2013年	ドイツ	57.62	日本	14.42	フランス	13.33	オーストリア	8.36	ノルウェー	2.64	14.42	106.57
2014年	ドイツ	59.36	日本	16.51	オーストリア	9.48	フランス	5.29	カナダ	4.71	16.51	106.96
2015年	ドイツ	58.57	日本	13.13	フランス	10.17	オーストリア	9.12	ノルウェー	2.46	13.13	100.92
2016年	ドイツ	62.20	日本	15.22	オーストリア	10.37	フランス	9.79	米国	3.45	15.22	109.12

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対イラン経済協力実績

									7 4 - 1 1 - 1 7 4			
暦年	1位	Ī.	2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	GFATM	16.43	GEF	4.02	EU Institutions	3.61	UNFPA	1.49	UNICEF	1.34	3.29	30.19
2013年	GFATM	8.44	EU Institutions	3.75	GEF	3.18	WFP	1.88	UNICEF	1.63	4.55	23.45
2014年	GFATM	10.25	EU Institutions	5.07	GEF	2.32	UNFPA	1.49	WFP	1.47	3.92	24.50
2015年	GFATM	8.22	GEF	2.32	WHO	1.82	EU Institutions	1.73	UNFPA	1.62	3.30	19.01
2016年	UNHCR	16.24	EU Institutions	13.09	GFATM	5.30	UNICEF	1.88	WHO	1.14	2.94	40.59

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左击	m /# ±6	一 	
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	・テヘラン市医療機材整備計画(15.34)	・クリーンエネルギー全体計画策定プロジェクト[17.09~18.05]
		・テヘラン市大気汚染分析機材整備計画(12.42)	・イラン国南部沿岸域における環境保全・管理計画策定プロジェクト
		·草の根·人間の安全保障無償資金協力(8件)(0.62)	[17.09~20.09]
) (6件) (0.02)	
注)1 基一			

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] エジプト

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
9,755万人	3,010ドル	4.2%	828.86億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対エジプト援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.37	27.99
2014年度	58.54	0.52	21.26
2015年度	541.76	16.24	22.15
2016年度	905.07	38.09	33.22
2017年度	288.18	10.32	23.95
累計	7,901.91	1,578.46	817.74

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対エジプト援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(人口作品)	· / · · · · · · · · · · · / · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-113.08	0.25 -	20.37	-92.46
2014年	-91.87	4.18 (3.60)	29.17	-58.52
2015年	-68.80	1.75 (1.50)	25.44	-41.60
2016年	1.62	6.68 (6.10)	20.46	28.77
2017年	-83.10	7.62 (1.98)	32.24	-43.24
累計	1,048.32	1,399.30 (15.04)	801.65	3,249.26

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対エジプト経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_											- / / / -	<u> </u>	731 707
	暦年	1位		1位 2位		34	3位		4位			うち日本	合計
	2012年	米国	236.43	フランス	196.46	日本	194.85	ドイツ	153.81	英国	14.63	194.85	888.27
	2013年	米国	307.27	ドイツ	277.34	フランス	107.99	日本	88.45	英国	33.15	88.45	886.64
	2014年	ドイツ	275.89	日本	112.62	フランス	111.59	米国	87.30	スイス	24.06	112.62	691.32
	2015年	ドイツ	229.32	フランス	126.42	日本	110.18	米国	106.55	イタリア	30.93	110.18	680.76
	2016年	フランス	253.35	日本	215.38	ドイツ	180.44	米国	151.48	イタリア	18.09	215.38	877.34

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対エジプト経済協力実績

_		·											
	暦年	1位		1位 2位			3位		4位		5位	その他	合計
	2012年	EU Institutions	796.45	AFESD	249.14	OFID	21.59	IFAD	7.90	GEF	7.66	23.01	1,105.75
	2013年	AFESD	159.41	EU Institutions	121.84	OFID	29.89	GEF	6.23	IFAD	3.54	19.75	340.67
Ī	2014年	EU Institutions	347.74	AFESD	173.31	OFID	22.28	Isl.Dev Banl	k 10.76	IFAD	9.39	33.09	596.57
I	2015年	EU Institutions	192.53	AFESD	74.90	CIF	27.58	OFID	19.14	IFAD	12.65	30.94	357.72
I	2016年	EU Institutions	341.10	AFESD	116.20	IFAD	20.77	OFID	11.86	UNHCR	6.51	24.67	521.13

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力					
2017年度	288.18億円	10.32億円	・就学前の教育と保育の質向上プロ				
2017 175		・第二次エジプト・日本科学技術大学教					
	トナーシップ) (101.92)	育・研究機材調達計画(9.93)	・技術教育改善プロジェクト[17.04~				
	・エジプト・日本学校支援プログラム(エ	・草の根・人間の安全保障(2件)(0.39)	20.12]				
	ジプト・日本教育パートナーシップ)						
	(186.26)						
	(100.20)						
<u>;+\ </u>	4 注册 国 拦						

注)1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[7] シリア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,827万人	-	-	46.54億ドル	低中所得国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対シリア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	28.80	1.41
2014年度	-	5.88	3.85
2015年度	-	11.50	0.87
2016年度	-	20.69	1.57
2017年度	-	23.35	2.16
累計	1,563.05	396.66	303.77

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対シリア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-41.41	25.15 (19.96)	0.98	-15.29
2014年	-	30.44 (18.52)	2.32	32.76
2015年	-	22.98 (6.10)	2.78	25.76
2016年	-	42.73 (42.73)	0.80	43.52
2017年	1	52.43 (52.43)	2.51	54.95
累計	302.09	428.56 (146.65)	289.18	1,019.84

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対シリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											<u> </u>	731 707
暦年	1位 2位		3位 4位		5位		うち日本	合計				
2012年	米国	150.82	ドイツ	106.76	英国	62.67	フランス	26.12	オランダ	24.94	6.32	501.31
2013年	米国	765.92	ドイツ	311.93	英国	217.22	ノルウェー	68.84	カナダ	63.79	26.13	1,775.10
2014年	米国	644.71	ドイツ	276.50	英国	213.51	カナダ	67.61	ノルウェー	56.48	32.76	1,600.77
2015年	米国	712.08	英国	395.15	ドイツ	277.10	カナダ	69.59	ノルウェー	64.08	25.76	1,830.03
2016年	ドイツ	824.18	米国	637.71	英国	474.76	ノルウェー	121.68	カナダ	52.32	43.52	2,468.41

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対シリア経済協力実績

	暦年	1位		1位 2位		3位		4位		5位		その他	合計
2	2012年	UNRWA	54.25	EU Institutions	35.76	AFESD	17.21	WFP	11.62	IFAD	3.25	11.24	133.32
2	2013年	EU Institutions	181.99	UNRWA	24.08	UNICEF	21.00	WFP	9.50	UNFPA	2.93	3.18	242.69
2	2014年	EU Institutions	171.17	UNRWA	31.22	WFP	12.70	UNICEF	4.86	UNFPA	2.03	4.10	226.08
2	2015年	EU Institutions	222.32	UNRWA	35.99	WFP	21.10	UNICEF	1.95	UNFPA	1.82	3.55	286.73
2	2016年	EU Institutions	325.68	UNRWA	36.51	UNHCR	16.19	WFP	11.30	UNICEF	2.59	4.74	397.02

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

- 	TT /# +6	—————————————————————————————————————	
4 世	円借款	無價質金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力 23.35億円 ・シリア保健分野強化支援計画(WHO連携)(11.70) ・アレッポ人道的復旧及び強靱性強化計画(UNDP連携)(6.52) ・ジャパン・プラット・フォーム(JPF)を通じた人道支援(2件)(5.13)	技術協力
1			
注) 1 基一	▲ 沙亚目共		

[8] チュニジア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,153万人	3,500ドル	2.0%	321.52億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対チュニジア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	108.71	5.95	10.85
2014年度	484.73	7.31	8.45
2015年度	-	0.27	5.29
2016年度	-	0.19	4.17
2017年度	366.76	0.18	5.78
累計	3,411.77	61.02	271.42

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対チュニジア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	, ,,, <u>— — , — , , , , , , , , , , , , ,</u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-51.03	2.89 (2.60)	11.72	-36.43
2014年	10.64	3.66 (0.70)	9.57	23.87
2015年	-24.01	0.70 -	6.02	-17.29
2016年	-14.52	3.94 -	4.85	-5.73
2017年	35.39	2.71 (0.19)	4.67	42.78
累計	510.28	55.03 (3.49)	255.56	820.86

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対チュニジア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		 	
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本 合計
2012年	フランス 344.06	米国 109.44	ドイツ 65.48	日本 41.26	スイス 17.95	41.26 615.08
2013年	フランス 169.16	ドイツ 82.44	日本 42.16	スペイン 31.08	イタリア 21.06	42.16 419.15
2014年	フランス 175.17	日本 96.63	ドイツ 74.45	イタリア 23.01	米国 18.62	96.63 445.32
2015年	フランス 120.41	ドイツ 110.83	日本 47.34	イタリア 29.47	スイス 26.87	47.34 391.46
2016年	フランス 151.45	ドイツ 150.58	日本 59.80	米国 30.95	イタリア 25.99	59.80 474.60

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対チュニジア経済協力実績

暦年	1位	立	2位	立		3位	4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	602.80	AFESD	81.59	GEF	6.50	UNHCR	5.32	GFATM	1.76	5.13	703.10
2013年	EU Institutions	503.01	AFESD	81.28	OFID	15.18	GEF	6.75	GFATM	1.85	6.21	614.27
2014年	EU Institutions	525.08	AFESD	43.17	OFID	23.64	GEF	6.51	UNHCR	2.73	7.65	608.76
2015年	EU Institutions	406.01	AFESD	49.64	OFID	5.88	GEF	4.16	UNHCR	2.35	7.18	475.23
2016年	EU Institutions	422.07	AFESD	102.52	OFID	4.43	GEF	4.07	UNHCR	1.90	5.52	540.49

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

	TT /# +L	一一一一一	
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	366.76億円 ・スファックス海水淡水化施設建設計画 (366.76)	0.18億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.18)	なし
	1 注架同样		

[9] トルコ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
8,075万人	10,930ドル	7.4%	4547.25億ドル	高中所得国	iv /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対トルコ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	429.79	1.23	6.56
2014年度	-	1.65	9.30
2015年度	450.00	4.21	9.54
2016年度	-	2.80	4.11
2017年度	-	3.79	2.81
累計	6,971.80	47.19	463.21

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対トルコ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(21-10)	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-29.86	9.84 (9.58)	9.69	-10.33
2014年	12.49	7.36 (7.20)	8.91	28.76
2015年	-89.80	9.47 (9.22)	7.58	-72.74
2016年	-103.91	20.94 (20.65)	7.40	-75.57
2017年	-45.42	14.31 (13.89)	3.20	-27.91
累計	1,919.62	93.90 (61.66)	444.07	2,457.60

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対トルコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											<u> </u>	731 707
暦年	1	位	24	立	31	立	41	立	51	立	うち日本	合計
2012年	日本	236.65	ドイツ	123.72	フランス	50.82	オーストリア	39.62	米国	16.41	236.65	508.62
2013年	ドイツ	315.12	日本	159.11	フランス	55.70	オーストリア	33.85	米国	17.16	159.11	620.95
2014年	ドイツ	434.82	フランス	295.78	日本	184.98	米国	74.26	オーストリア	30.35	184.98	1,067.88
2015年	ドイツ	418.06	日本	92.27	米国	48.07	フランス	35.92	オーストリア	24.69	92.27	686.74
2016年	ドイツ	361.75	フランス	225.27	英国	128.93	日本	118.29	オランダ	106.66	118.29	1,319.73

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対トルコ経済協力実績

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他 合計
2012年	EU Institutions 3,065.70	CEB 77.12	UNHCR 8.35	GEF 4.68	OFID 2.98	3.37 3,162.21
2013年	EU Institutions 2,870.55	CEB 106.21	GEF 6.27	WFP 2.45	UNFPA 1.36	3.97 2,990.81
2014年	EU Institutions 3,234.54	CEB 53.07	GEF 7.46	WFP 2.74	CIF 1.40	3.80 3,303.02
2015年	EU Institutions 2,444.28	CEB 33.28	CIF 15.27	GEF 6.81	UNDP 2.71	4.78 2,507.13
2016年	EU Institutions 3,312.27	CEB 88.47	UNHCR 8.21	GEF 7.74	WFP 1.48	4.04 3,422.19

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

	E P /# +/-	勿必次入!カ 上					
牛皮	日 日 日 日 日 訳	無負箕金協刀	技術協刀				
年度 2017年度	手度 なし	無償資金協力 3.79億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.43) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(8件)(3.36)	技術協力なし				

[10] パレスチナ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
470万人	3,180ドル	3.1%	-	低中所得国	低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対パレスチナ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	20.11	10.01
2014年度	-	30.09	11.78
2015年度	-	13.47	10.23
2016年度	-	17.34	14.51
2017年度	-	32.83	11.38
累計	-	993.81	156.14

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対パレスチナ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	38.07 (38.07)	11.99	50.06
2014年	1	31.77 (31.77)	9.85	41.62
2015年	-	59.21 (59.21)	7.26	66.47
2016年	-	45.92 (45.92)	10.82	56.75
2017年	1	34.72 (34.72)	12.22	46.94
累計	-	835.82 (835.82)	160.64	996.46

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対パレスチナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

								- / / /	<u> </u>	731 707		
暦年		1位	2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2012年	米国	282.62	ドイツ	136.74	ノルウェー	107.21	日本	73.05	フランス	71.53	73.05	1,096.49
2013年	米国	959.94	ドイツ	117.41	英国	109.28	ノルウェー	107.87	フランス	66.30	50.06	1,748.30
2014年	米国	544.61	英国	137.31	ドイツ	124.80	ノルウェー	117.63	スウェーデン	67.69	41.62	1,407.50
2015年	米国	256.76	ドイツ	92.55	英国	78.59	ノルウェー	78.43	日本	66.47	66.47	921.17
2016年	米国	650.77	ドイツ	137.62	ノルウェー	69.14	スウェーデン	61.56	日本	56.75	56.75	1,305.08

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対パレスチナ経済協力実績

暦年	14:	立	2位	立		3位	4位		5位		その他	合計
2012年	UNRWA	368.24	EU Institutions	317.59	WFP	11.48	OFID	8.39	GFATM	3.84	11.89	721.43
2013年	EU Institutions	358.89	UNRWA	309.44	OFID	9.75	WFP	6.13	UNDP	2.69	8.53	695.43
2014年	EU Institutions	483.33	UNRWA	384.42	OFID	8.79	UNICEF	4.78	WFP	4.20	8.22	893.75
2015年	UNRWA	452.81	EU Institutions	408.42	OFID	7.18	UNICEF	5.34	IFAD	2.65	8.57	884.97
2016年	UNRWA	423.23	EU Institutions	419.02	Isl.Dev Ban	k 85.01	OFID	5.38	UNICEF	3.41	5.21	941.26

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし		・ジェニン市水道事業実施能力強化
2017 172		・ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護	プロジェクト[17.09~20.09]
		シェルター建設及び展示計画(国債	
		2/3) (6.46)	
		•食糧援助(WFP連携)(3.50)	
		・パレスチナにおける障害児・発達障害	
		児に対する早期発見・治療改善計画	
		(UNICEF連携)(5.04)	
		・アクバットジャバル・パレスチナ難民	
		キャンプ下水道網整備計画(UNRWA連	
		携)(7.04)	
		•食糧援助(UNRWA連携)(4.10)	
		・日本NGO連携無償(6件)(3.43)	
		・草の根・人間の安全保障無償(15件)	
		(1.28) ・ジャパン・プラット・フォーム(JPF)を通	
		・シャハン・フラッド・フォーム(JPF)を通 じた人道支援(5件)(1.98)	
		した人垣又抜(3件/(1.96)	
注) 4	4 注如同类		

[11] モロッコ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
35,74万人	2,860ドル	4.1%	497.52億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対モロッコ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	88.99	0.14	9.34
2014年度	-	0.30	10.40
2015年度	163.47	16.18	11.23
2016年度	53.71	4.29	11.50
2017年度	-	0.31	10.83
累計	3,116.09	371.11	393.69

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モロッコ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	60.75	6.93 -	9.08	76.75
2014年	14.94	1.09 -	11.28	27.30
2015年	24.24	0.35 -	9.85	34.43
2016年	71.20	1.22 -	10.37	82.79
2017年	59.38	7.47 -	10.32	77.18
累計	1,185.33	301.84 -	361.14	1,848.31

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モロッコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1										
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本 合計										
2012年	フランス 666.76	米国 179.67	日本 146.49	ドイツ 85.78	ポルトガル 58.24	146.49 1,233.03										
2013年	フランス 876.48	米国 276.49	日本 138.05	ドイツ 121.41	スペイン 41.22	138.05 1,504.54										
2014年	フランス 694.54	ドイツ 477.14	日本 80.72	米国 25.44	スペイン 24.19	80.72 1,364.53										
2015年	ドイツ 393.09	フランス 372.99	日本 90.26	米国 30.96	スペイン 25.78	90.26 981.29										
2016年	ドイツ 566.34	フランス 474.13	日本 152.62	米国 43.32	スペイン 25.64	152.62 1,327.37										

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対モロッコ経済協力実績

暦年	1位	立	2付	2位		3位		4位			その他	合計
2012年	EU Institutions	505.74	AFESD	193.37	OFID	12.04	GFATM	7.27	GEF	7.07	13.86	739.33
2013年	EU Institutions	574.65	AFESD	205.31	CIF	79.47	Isl.Dev Bank	7.61	IFAD	6.95	23.91	897.90
2014年	EU Institutions	568.12	CIF	147.74	AFESD	71.20	GFATM	9.15	Isl.Dev Bank	8.39	26.18	830.78
2015年	EU Institutions	382.32	CIF	239.84	AFESD	154.17	OFID	15.60	GEF	5.92	19.93	817.77
2016年	EU Institutions	686.26	AFESD	103.38	CIF	17.48	OFID	15.34	GFATM	8.23	20.17	850.87

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左击	口件劫	与一种人员					
平度	円間款 /:-	無負負金協刀	坟彻肠刀				
至度 2017年度	円借款 なし	無償資金協力	技術協力なし				
注)1 丰一							

[12] ヨルダン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
970万人	3,980ドル	2.0%	300.36億ドル	低中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ヨルダン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	120.00	57.54	10.87
2014年度	-	31.16	9.18
2015年度	240.00	34.27	11.40
2016年度	300.00	55.60	10.51
2017年度		50.31	8.84
累計	2,826.59	920.35	364.26

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ヨルダン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-101.38	35.18 (20.93)	9.01	-57.19
2014年	17.16	27.97 (10.72)	13.28	58.41
2015年	110.77	43.70 (15.49)	7.64	162.11
2016年	1.59	51.60 (23.18)	11.35	64.53
2017年	94.84	84.20 (54.14)	10.25	189.29
累計	763.27	838.36 (127.83)	341.13	1,942.77

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ヨルダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

						<u> </u>) X X Y Y Y Y Y Y Y Y	<u> </u>	731 707			
暦年		1位	2位		34	3位		4位		5位	うち日本	合計
2012年	米国	554.20	日本	161.90	フランス	135.22	ドイツ	91.25	韓国	24.29	161.90	1,024.54
2013年	米国	537.29	フランス	91.31	ドイツ	69.58	カナダ	60.85	日本	45.00	45.00	900.46
2014年	米国	1,192.35	日本	159.20	ドイツ	80.38	カナダ	56.51	韓国	40.92	159.20	1,642.06
2015年	米国	817.30	日本	254.15	フランス	124.73	カナダ	97.41	英国	87.77	254.15	1,612.81
2016年	米国	880.94	フランス	298.99	英国	235.97	ドイツ	205.88	日本	154.85	154.85	1,985.56

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対コルダン経済協力実績

暦年	1位		2位		31	立		4位	5位		その他	合計
2012年	UNRWA	160.16	EU Institutions	137.19	AFESD	27.05	GEF	3.99	UNICEF	3.21	8.93	340.53
2013年	EU Institutions	222.79	AFESD	143.96	UNRWA	123.00	WFP	11.67	UNICEF	4.09	8.44	513.94
2014年	EU Institutions	210.59	UNRWA	173.60	AFESD	48.33	WFP	7.41	UNICEF	2.68	7.95	450.56
2015年	EU Institutions	212.10	UNRWA	180.70	AFESD	14.75	WFP	7.06	UNICEF	2.91	11.14	428.67
2016年	EU Institutions	252.60	UNRWA	154.36	IDA	48.33	AFES	D 10.86	WFP	5.02	10.22	481.41

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左	m /# ±5	 	
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし		・若年層へのキャリアカウンセリング
			能力向上プロジェクト[17.04~20.04]
		・第二次バルカ県送配水網改修・拡張計	
		画(13.91)	
		・第二次北部地域シリア難民受入コミュ	
		ニティ水セクター緊急改善計画(UN連携	
		╱UNOPS実施)(24.12)	
		・草の根・人間の安全保障無償(3件)	
		(0.20)	
		・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じ	
		た人道支援(3件)(2.08)	
注)1 丰二	4 1- VO C 1-4		

[13] リビア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
638万人	6,540ドル	26.7%	-	高中所得国	iii /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対リビア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	-	0.55
2014年度	-	-	0.01
2015年度	-	-	-
2016年度	-	-	-
2017年度	-	-	-
累計	-	6.48	2.12

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対リビア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	4.76 (4.76)	0.72	5.48
2014年	1	5.20 (5.20)	0.40	5.60
2015年	-		-	-
2016年	-		-	-
2017年	1	2.64 (2.64)	-	2.64
累計	-	20.73 (20.73)	5.36	26.08

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対リビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											<u> 1</u>	731 707
暦年		1位		2位	3位	3位			5位		うち日本	合計
2012年	米国	38.54	英国	15.67	スウェーデン	8.03	ドイツ	7.40	イタリア	6.73	0.43	103.61
2013年	英国	26.09	米国	12.36	スウェーデン	8.73	ドイツ	6.40	フランス	6.24	5.48	74.49
2014年	英国	47.79	米国	20.74	スウェーデン	7.22	ドイツ	5.80	日本	5.60	5.60	102.66
2015年	米国	20.76	英国	16.05	ドイツ	9.44	スイス	5.47	スウェーデン	2.78	-	63.94
2016年	ドイツ	30.99	米国	20.33	英国	19.37	イタリア	6.02	スウェーデン	5.73	-	102.87

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対リビア経済協力実績

	暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
	2012年	EU Institutions	29.21	UNHCR	5.15	WFP	3.73	UNPBF	0.86	UNFPA	0.75	0.58	40.29
	2013年	EU Institutions	60.08	UNHCR	2.74	UNPBF	0.78	UNFPA	0.70	UNDP	0.51	0.99	65.81
ſ	2014年	EU Institutions	38.32	UNHCR	3.74	UNICEF	0.93	UNFPA	0.55	UNPBF	0.36	0.77	44.68
ſ	2015年	EU Institutions	25.64	WFP	1.89	UNICEF	1.19	UNFPA	0.52	UNDP	0.25	0.46	29.96
	2016年	EU Institutions	23.76	WFP	6.55	Isl.Dev Bank	0.90	GEF	0.79	UNICEF	0.69	1.24	33.92

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

左在 I	□ /# ±/-	伝 尚次 Δ 55 ユ	(単位:億円)
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	なし	なし

[14] レバノン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
608万人	8,310ドル	2.0%	735.26億ドル	高中所得国	iv /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対レバノン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	12.19	0.09
2014年度	-	1.60	0.44
2015年度	-	7.28	0.59
2016年度	-	6.96	0.63
2017年度	-	6.24	2.40
累計	130.22	69.11	17.56

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対レバノン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(2477,1012)	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-7.14	13.92 (12.21)	0.25	7.03
2014年	-6.58	25.52 (17.11)	0.47	19.41
2015年	-5.76	13.10 (12.29)	0.34	7.69
2016年	-6.40	27.80 (26.70)	0.81	22.20
2017年	-6.21	18.18 (17.38)	1.40	13.38
累計	30.20	134.63 (103.41)	21.91	186.75

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対レバノン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											<u> </u>	731 707
暦年		1位	2	位	34	位	4位	<u></u>	5位	Ī.	うち日本	合計
2012年	米国	324.31	フランス	108.11	ドイツ	38.02	日本	25.26	イタリア	16.88	25.26	573.37
2013年	米国	99.88	フランス	81.36	カナダ	41.88	ドイツ	32.25	ノルウェー	23.77	14.17	374.35
2014年	米国	121.34	ドイツ	107.95	フランス	72.23	英国	42.84	カナダ	41.60	25.99	534.36
2015年	米国	304.25	英国	152.08	カナダ	67.19	フランス	44.10	ドイツ	41.82	13.45	784.65
2016年	ドイツ	308.06	英国	167.39	米国	139.28	ノルウェー	65.05	オランダ	52.20	28.61	918.08

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対レバノン経済協力実績

									F 1 1.0 AP1			
暦年	1位	立	2位		3位	立	4位	•	5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	84.93	UNRWA	84.69	AFESD	54.49	Isl.Dev Bank	2.93	UNICEF	2.72	8.95	238.73
2013年	EU Institutions	203.22	UNRWA	82.11	AFESD	43.16	WFP	12.27	UNICEF	2.52	9.29	352.58
2014年	EU Institutions	220.99	UNRWA	90.85	AFESD	41.92	WFP	20.95	UNICEF	2.40	9.56	386.66
2015年	EU Institutions	171.79	UNRWA	101.87	AFESD	37.21	WFP	9.49	GEF	3.02	9.65	333.04
2016年	EU Institutions	175.91	UNRWA	102.44	AFESD	47.10	Isl.Dev Bank	3.14	GEF	2.63	8.82	340.02

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

		一	(単位: 1個円)
牛塻	円借款 円間款	無價貧金協力	技術協力
2017年度		無償資金協力 - 6.24億円 - 草の根文化無償(1件)(0.10) - 草の根・人間の安全保障無償(12件)(2.70) - ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(9件)(3.44)	技術協力

サブサハラ・アフリカ地域

表-1 サブサハラ・アフリカ地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

	曆	季 年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	累計
		血 //	1,969.89	699.90	650.90	550.67	549.50	29,102.24
		無償資金協力	(28.5)	(27.3)	(24.6)	(19.6)	(21.0)	
		(うち国際機関を通	535.99	281.74	279.43	229.37	177.10	3,676.92
	贈与	じた贈与)	(35.2)	(21.9)	(19.4)	(14.3)	(13.2)	
0	与	技術協力	427.39	376.97	324.47	383.72		8,180.06
D		נל נומו ניוין אני	(15.2)	(14.3)	(13.7)	(13.8)	(12.6)	
Α		——————— 贈与計	2,397.29	1,076.87	975.36	934.39	911.79	37,282.30
		月子司	(24.7)	(20.7)	(19.5)	(16.7)	(16.6)	
	:	有償資金協力	352.48	208.01	521.51	275.65	379.22	8,714.68
		支出総額	(3.6)	(2.8)	(7.5)	(3.5)	(4.0)	
	<有償資金協力 支出純額>		<-407.08>	<122.16>	<443.41>	<174.26>	<273.99>	<1,161.68>
政	府開:	発援助計	2,749.77	1,284.89	1,496.88	1,210.04	1,291.01	45,996.98
支出	1総額	頁(ODA計)	(14.1)	(10.2)	(12.5)	(9.0)	(8.6)	
< 政	<政府開発援助計		<1,990.21>	<1,199.04>	<1,418.78>	<1,108.65>	<1,185.78>	<38,443.98>
支出	純額	(ODA計)>	<(23.4)>	<(19.6)>	<(23.0)>	<(15.7)>	<(14.7)>	

出典)OECD/DAC

- 注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占めるサブサハラ・アフリカ地域の割合(%)
- 2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
 - 3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- 4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表-2 サブサハラ・アフリカ地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										(人口小心)	- T	<u>、平四·口</u>	1731 707
援助実績種別	暦年	1位		2位		3位	ኒ	4位		5位		うち日本	合計
	2014	米国 9	9,547.88	英国	4,196.54	フランス	2,617.76	ドイツ	1,896.71	日本	1,284.88	1,284.88	26,921.96
政府開発援助計	2015	米国 9	9,453.23	英国	3,856.96	フランス	2,265.41	ドイツ	1,981.66	日本	1,496.92	1,496.92	25,105.53
	2016	米国 9	9,922.08	英国	3,381.72	ドイツ	2,425.37	フランス	2,143.87	日本	1,210.06	1,210.06	25,136.40
	2014	フランス 1	1,064.10	英国	210.72	日本	208.01	韓国	176.13	ポルトガル	146.95	208.01	2,060.31
有償資金協力	2015	フランス 9	915.55	日本	521.51	ドイツ	469.94	韓国	184.50	ポルトガル	56.66	521.51	2,286.02
	2016	フランス 9	939.68	ドイツ	404.88	日本	275.67		223.99	ポーランド	77.37	275.67	2,033.10
	2014	米国 9	9,374.99	英国	3,165.33	フランス	1,051.86	カナダ	878.45	ドイツ	853.65	699.86	20,761.25
無償資金協力	2015	米国 9	9,262.85	英国	2,966.68	フランス	939.31	ドイツ	877.05	カナダ	701.01	650.94	19,219.67
	2016	米国 9	9,723.38	英国	2,508.70	ドイツ	1,321.98	フランス	831.65	スウェーデン	695.33	550.64	19,576.11
	2014		901.29		820.48	フランス	501.80	日本	377.01	カナダ	264.16	377.01	4,100.38
技術協力			390.28	ドイツ	634.67	フランス	410.52	日本	324.47	カナダ	243.26	324.47	3,599.84
	2016	英国 8	373.02	ドイツ	698.52	日本	383.75	フランス	372.55	カナダ	247.36	383.75	3,527.18

出典) OECD/DAC

表-3 サブサハラ・アフリカ地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	曆年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
	2014	IDA 6,809.23	EU Instit 5,300.33	GFATM 1,968.46	AfDF 1,782.18	GAVI 843.96	3,286.77	19,991.08
政府開発援助計	2015	IDA 7,159.08	EU Institutions 4,045.79	GFATM 2,239.74	AfDF 2,084.70	IMF-CTF 1,103.31	3,767.21	20,400.02
	2016	IDA 6,425.05	EU Institutions 4,498.17	GFATM 2,619.23	AfDF 1,675.60	IMF-CTF 847.21	3,310.54	19,375.76
	2014	IDA 5,358.02	AfDF 1,262.55	IMF-CTF 589.89	EU Instit 353.96	AFESD 230.19	641.07	8,435.70
有償資金協力	2015	IDA 5,762.90	AfDF 1,490.73	IMF-CTF 996.30	EU Institutions 268.71	AFESD 228.35	641.41	9,388.42
	2016	IDA 5,707.29	AfDF 1,227.88	IMF-CTF 847.21	EU Institutions 302.31	IFAD 200.25	452.91	8,737.88
	2014	EU Instit 4,504.97	GFATM 1,968.46	IDA 1,341.82	GAVI 843.96	UNICEF 535.83	1,785.64	10,980.88
無償資金協力	2015	EU Institutions 3,456.00	GFATM 2,239.74	IDA 1,343.28	GAVI 1,015.61	AfDF 593.97	1,979.65	10,628.37
	2016	EU Institutions 3,727.27	GFATM 2,619.23	GAVI 754.59	IDA 609.20	UNICEF 544.39	1,801.57	10,056.19
	2014	EU Instit 441.41	IDA 109.39	IAEA 13.83	BADEA 6.70	ILO 3.15	0.11	574.53
技術協力	2015	EU Institutions 321.10	IDA 52.89	BADEA 6.12	2 ILO 3.08	OFID 0.00	-	383.24
	2016	EU Institutions 468.60	IDA 108.51	ILO 4.40	OFID 0.15	UNWTO 0.01	-	581.65

出典) OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

アフリカ大陸全土地域

表-1 アフリカ大陸全土地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

	暦	香 年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	累計
		血	2,014.95	774.69	746.12	700.62	658.42	31,551.09
		無償資金協力	(29.1)	(30.2)	(28.3)	(25.0)	(25.2)	
		(うち国際機関を通	572.93	350.77	373.06	373.45	270.33	4,331.55
	贈	じた贈与)	(37.6)	(27.3)	(25.9)	(23.4)	(20.1)	
0	ら 与 技術協力		492.01	438.77	375.62	433.61	427.77	9,895.78
D	D	רל ממו ניוין אנ	(17.5)	(16.7)	(15.9)	(15.6)	(14.8)	
A		贈与計	2,506.96	1,213.46	1,121.74	1,134.23	1,086.19	41,446.87
	A	月子司	(25.8)	(23.4)	(22.4)	(20.3)	(19.7)	
		有償資金協力	666.22	728.12	1,012.83	784.60	1,029.40	19,575.64
	有償資金協力 支出総額		(6.9)	(9.9)	(14.5)	(10.0)	(10.7)	
	<有償資金協力 支出純額>		<-414.95>	<344.20>	<661.75>	<360.50>	<588.23>	<5,190.38>
政.	政府開発援助計		3,173.18	1,941.59	2,134.56	1,918.83	2,115.59	61,022.51
支出	支出総額(ODA計)		(16.3)	(15.4)	(17.8)	(14.3)	(14.0)	
< 政	<政府開発援助計		<2,092.01>	<1,557.66>	<1,783.49>	<1,494.73>	<1,674.42>	<46,637.25>
支出	純額	(ODA計)>	<(24.6)>	<(25.4)>	<(28.9)>	<(21.2)>	<(20.7)>	

出典)OECD/DAC

- 注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占めるアフリカ大陸全土地域の割合(%)
- 2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
 - 3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- 4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表-2 アフリカ大陸全土地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

						(文田心识 、 ハ	<u>、平位·</u> [1731 707
援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
	2014	米国 9,700.4	5 英国 4,673.85	フランス 3,824.36	ドイツ 3,372.84	日本 1,941.58	1,941.58	31,804.87
政府開発援助計	2015	米国 9,637.4	3 英国 4,273.73	ドイツ 3,412.21	フランス 3,096.33	日本 2,134.62	2,134.62	29,339.62
	2016	米国 10,172.4	9 ドイツ 4,007.28	英国 3,895.27	フランス 3,222.31	日本 1,918.84	1,918.84	29,819.38
	2014	フランス 1,704.0	1 ドイツ 1,023.69	日本 728.13	英国 273.42	韓国 176.13	728.13	4,210.06
有償資金協力	2015	ドイツ 1,364.5	8 フランス 1,270.14	日本 1,012.83	韓国 184.50	ポルトガル 68.19	1,012.83	4,090.44
	2016	フランス 1,552.5	5 ドイツ 1,474.34	日本 784.61	韓国 223.99	ポーランド 77.37	784.61	4,283.13
	2014	米国 9,509.1	5 英国 3,486.10	フランス 1,208.63	ドイツ 1,050.31	カナダ 1,047.42	774.65	22,307.92
無償資金協力	2015	米国 9,418.7	0 英国 3,297.47	ドイツ 1,106.94	フランス 1,094.84	カナダ 803.33	746.17	20,702.65
	2016	米国 9,954.2	3 英国 2,914.34	ドイツ 1,507.16	フランス 953.22	スウェーデン 738.66	700.59	21,036.56
	2014			フランス 911.72			438.80	5,286.84
技術協力	2015			フランス 731.32	日本 375.62	カナダ 289.93	375.62	4,546.54
	2016	ドイツ 1,025.7	980.93	フランス 716.56	日本 433.64	カナダ 282.99	433.64	4,499.68

出典) OECD/DAC

表-3 アフリカ大陸全土地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	<u></u>	2位		3位	<u></u>	4位	ኔ	5位	ī	その他	合計
	2014	EU Institutions	7,278.62	IDA	6,862.80	AfDF	2,010.19	GFATM	1,979.98	GAVI	843.96	3,970.46	22946.13
政府開発援助計	2015	IDA	7,195.37	EU Institutions	5,600.32	GFATM	2,247.27	AfDF	2,158.54	IMF-CTF	1,103.31	4,545.40	22850.41
	2016	EU Institutions	6,821.83	IDA	6,459.16	GFATM	2,657.72	AfDF	2,131.83	IMF-CTF	847.21	3,905.62	22823.35
	2014	IDA	5,358.02	EU Institutions	1,384.57	AfDF	1,262.55	IMF-CTF	589.89	AFESD	509.25	878.97	9983.27
有償資金協力	2015	IDA	5,764.10	AfDF	1,500.05	IMF-CTF	996.30	EU Institutions	948.86	AFESD	503.97	967.61	10680.9
	2016	IDA	5,712.70	EU Institutions	1,537.38	AfDF	1,233.87	IMF-CTF	847.21	AFESD	465.30	583.96	10380.45
	2014	EU Institutions	5,299.36	GFATM	1,979.98	IDA	1,390.09	GAVI	843.96	AfDF	747.64	1,954.68	12215.89
無償資金協力	2015	EU Institutions	4,198.61	GFATM	2,247.27	IDA	1,371.05	GAVI	1,015.61	AfDF	658.49	2,153.40	11644.53
	2016	EU Institutions	4,641.82	GFATM	2,657.72	AfDF	897.94	GAVI	754.59	IDA	632.71	2,095.90	11680.68
	2014	EU Institutions	594.70	IDA	114.69	IAEA	26.19	BADEA	6.70	ILO	4.68	0.11	747.01
技術協力	2015	EU Institutions	452.88	IDA	60.21	BADEA	6.12	ILO	5.68	OFID	0.00	-	524.96
	2016	EU Institutions	642.62	IDA	113.69	ILO	5.73	OFID	0.15	UNWTO	0.01	-	762.17

出典) OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] アンゴラ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,978万人	3,330ドル	0.7%	372.01億円	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対アンゴラ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	1.91	4.98
2014年度	-	0.48	4.61
2015年度	236.40	21.88	2.05
2016年度	-	0.88	4.55
2017年度	-	1.06	3.97
累計	236.40	420.09	68.05

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アンゴラ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	10.50 (4.70	4.67	15.17
2014年	1	2.93 (2.20	5.07	8.00
2015年	195.37	0.31	- 1.63	197.30
2016年	-	0.39	- 4.15	4.54
2017年	1	0.79	- 2.92	3.71
累計	195.05	305.01 (40.80) 66.17	566.23

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アンゴラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									- / / /	<u> </u>	731 707		
暦	年		1位	2位	2位		3位		4位			うち日本	合計
201	2年	米国	79.33	ポルトガル	29.46	日本	13.79	ノルウェー	12.13	韓国	8.47	13.79	166.95
201	3年	米国	63.71	ポーランド	40.88	ポルトガル	18.23	日本	15.17	韓国	10.77	15.17	186.31
201	4年	米国	60.84	ポーランド	14.89	ノルウェー	12.23	日本	8.00	韓国	5.89	8.00	126.44
201	5年	日本	197.31	米国	63.74	ポーランド	14.80	韓国	13.61	ポルトガル	8.51	197.31	318.69
201	6年	米国	54.22	韓国	12.12	ノルウェー	7.80	ポーランド	5.93	フランス	5.41	4.54	104.67

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対アンゴラ経済協力実績

										V 1			
暦年	F		1位	2位	Ĺ	3位		4位		5位		その他	合計
2012	年	IDA	46.37	EU Institutions	26.51	GAVI	16.24	GFATM	13.82	UNICEF	7.19	16.48	126.59
2013	年	IDA	59.03	GFATM	38.16	EU Institutions	33.16	UNICEF	7.24	GAVI	4.55	15.31	157.47
2014	年	IDA	62.81	EU Institutions	62.12	GAVI	11.19	AfDF	8.24	UNICEF	8.15	16.81	169.33
2015	年	IDA	53.40	EU Institutions	26.90	AfDF	13.64	GAVI	10.39	UNICEF	7.74	22.22	134.28
2016	年	IDA	58.26	EU Institutions	43.28	GFATM	20.13	AfDF	15.98	UNICEF	9.24	25.20	172.08

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	1.06億円 ・草の根文化無償(1件)(0.03) ・草の根・人間の安全保障無償(3件)	・母子健康手帳を通じた母子保健 サービス向上プロジェクト[17.06~ 21.05]
		(1.03)	・電力開発計画策定能力向上プロ ジェクト[17.06~18.08]
注)1 表一	1 注如同样		

[2] ウガンダ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
4,286万人	600ドル	4.0%	111.89億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ウガンダ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	41.19	19.03
2014年度	-	27.05	17.28
2015年度	199.89	1.63	16.41
2016年度	-	28.56	23.54
2017年度	-	42.00	15.57
累計	487.27	626.70	320.70

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ウガンダ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(A)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	16.30	22.69 (21.20)	18.53	57.51
2014年	36.99	31.38 (10.07)	17.36	85.73
2015年	33.42	21.97 (4.00)	15.08	70.48
2016年	23.91	24.87 (11.19)	18.06	66.84
2017年	24.07	21.70 (15.41)	18.44	64.22
累計	157.17	623.63 (142.07)	310.93	1,091.73

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ウガンダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

						《人田心版》 八、十四、日251727							
	暦年		1位		2位	3位	3位		4位		Ī.	うち日本	合計
2	012年	米国	382.46	英国	152.32	日本	68.87	デンマーク	64.18	ノルウェー	58.67	68.87	938.11
2	013年	米国	460.23	英国	169.41	ノルウェー	84.34	日本	57.52	デンマーク	56.21	57.52	1,071.22
2	014年	米国	471.49	英国	201.11	日本	85.73	ノルウェー	65.25	デンマーク	51.44	85.73	1,104.90
2	015年	米国	414.12	英国	188.97	日本	70.48	ドイツ	52.84	ノルウェー	46.54	70.48	974.27
2	016年	米国	540.32	英国	149.97	日本	66.85	ドイツ	47.14	スウェーデン	44.40	66.85	1,073.15

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ウガンダ経済協力実績

									7 7 7 7 7 7 7 7 7			· • · · ·
暦年	1位 2位			3位		4位		5位		その他	合計	
2012年	IDA	197.90	GFATM	148.52	AfDF	147.74	EU Institutions	133.78	UNICEF	24.82	100.82	753.58
2013年	IDA	364.57	AfDF	154.39	EU Institutions	90.19	GFATM	59.71	GAVI	30.92	83.65	783.42
2014年	IDA	177.14	EU Institutions	153.81	AfDF	122.45	GFATM	57.12	GAVI	35.58	95.41	641.53
2015年	IDA	224.42	EU Institutions	122.33	AfDF	112.32	GFATM	110.93	GAVI	41.84	103.16	715.01
2016年	GFATM	195.57	IDA	179.17	AfDF	128.60	EU Institutions	74.89	GAVI	51.95	100.30	730.49

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

	TT /# ±6	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一				
年度						
2017年度		無償資金協力	技術協力 なし			

[3] エスワティニ(旧国名:スワジランド)

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
137万人	2,960ドル	2.0%	6.51億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対エスワティニ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	1.06	0.43
2014年度	-	0.16	0.60
2015年度	-	0.14	1.32
2016年度	-	0.15	0.70
2017年度	-	19.41	1.21
累計	44.12	117.36	45.78

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対エスワティニ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-2.07	1.13 (0.94)	0.67	-0.26
2014年	-1.91	0.07	0.44	-1.40
2015年	-1.67	0.13	0.80	-0.73
2016年	-1.85	0.13	1.06	-0.67
2017年	-1.80	2.94 (2.94)	0.80	1.94
累計	24.58	88.41 (7.91)	35.66	148.65

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対エスワティニ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									<u> </u>		1	, , , , ,
暦年		1位	2位	2位		3位		4位			うち日本 合計	
2012年	米国	44.00	英国	7.67	ノルウェー	1.47	オーストラリア	1.43	カナダ	1.33	0.99	58.47
2013年	米国	38.47	英国	2.01	日本	1.80	ノルウェー	1.79	オーストラリア	1.53	1.80	48.97
2014年	米国	44.03	スウェーデン	2.43	カナダ	1.92	英国	1.57	オーストラリア	1.02	0.50	53.82
2015年	米国	36.10	日本	0.94	オーストラリア	0.80	韓国	0.72	ノルウェー	0.63	0.94	41.84
2016年	米国	56.42	日本	1.18	スウェーデン	0.88	ノルウェー	0.79	カナダ	0.56	1.18	62.21

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対エスワティニ経済協力実績

	暦年	1位		2位			3位	4位		5位		その他	合計
2	2012年	EU Institutions	19.18	GFATM	6.64	WFP	2.10	BADEA	2.04	IFAD	2.00	6.77	38.72
2	2013年	EU Institutions	37.56	GFATM	25.29	IFAD	2.59	GEF	2.10	OFID	1.68	8.70	77.93
2	2014年	EU Institutions	24.71	GFATM	5.11	OFID	1.98	IFAD	1.87	GEF	1.55	8.07	43.29
2	2015年	EU Institutions	36.22	GFATM	12.01	OFID	4.35	BADEA	2.11	GEF	1.48	7.18	63.37
2	2016年	GFATM	32.08	EU Institutions	31.69	OFID	11.32	UNICEF	1.41	GEF	1.08	4.91	82.48

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

[4] エチオピア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
10,496万人	740ドル	10.20%	265.62億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対エチオピア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	105.95	35.10
2014年度	-	15.67	30.32
2015年度	-	5.74	25.66
2016年度	55.00	10.59	31.09
2017年度	_	42.64	21.61
累計	92.00	1,191.01	479.79

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対エチオピア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(人口が)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計		
2013年	-	111.71 (36.90)	38.41	150.12		
2014年	-	56.28 (11.75)	26.50	82.77		
2015年	-	29.46 (11.80)	24.74	54.20		
2016年	-	38.76 (14.10)	23.85	62.61		
2017年	-	11.25 (5.39)	27.66	38.90		
累計	-8.83	1,178.83 (203.78)	457.37	1,627.38		

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対エチオピア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

		《人田心思》(八十年:日251777										
暦年		1位	2位		3	3位		4位		5位		合計
2012年	米国	695.93	英国	421.74	カナダ	123.38	ドイツ	116.84	日本	108.67	108.67	1,821.87
2013年	米国	681.20	英国	515.72	日本	150.12	カナダ	131.84	ドイツ	85.99	150.12	1,948.26
2014年	米国	666.72	英国	533.93	カナダ	108.17	オランダ	89.95	日本	82.77	82.77	1,950.57
2015年	米国	747.62	英国	518.17	カナダ	103.24	オランダ	80.48	日本	54.20	54.20	1,881.14
2016年	米国	876.70	英国	451.32	ドイツ	141.73	カナダ	90.74	オランダ	73.85	62.61	2,085.99

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対エチオピア経済協力実績

暦年	Ŧ	1位		2位		31	3位		4位		立	その他	合計
2012	2年	IDA	769.54	EU Institutions	239.05	AfDF	99.31	GAVI	94.06	GFATM	93.90	170.33	1,466.20
2013	3年	IDA	967.61	AfDF	349.49	GFATM	276.05	EU Institutions	134.05	GAVI	108.05	168.86	2,004.10
2014	年	IDA	893.29	EU Institutions	281.49	AfDF	176.74	GAVI	114.45	GFATM	103.87	146.76	1,716.60
2015	年	IDA	710.07	EU Institutions	166.83	GFATM	153.17	AfDF	151.94	GAVI	134.59	140.92	1,457.54
2016	6年	IDA	1,197.68	EU Institutions	339.66	AfDF	171.40	GFATM	158.65	GAVI	84.50	159.49	2,111.39

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度 円借款 無償資金協力 技術協力 42.64億円・水技術機構(EWTI)研修運営管理領債1/4) (1.46)・ティグライ州中等学校建設計画(14.38)・坑口地発電システム整備計画(18.42)・TICAD産業人材育成センター建設計画(国債1/4) (3.51)・草の根・人間の安全保障無償(8件)(0.75)・日本NGO連携無償(3件) (1.22)・ジャパシブラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(2件)(2.90)

[5] エリトリア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
-	-	-	8.19億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対エリトリア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.10	1.34
2014年度	-	2.50	0.85
2015年度	-	-	0.93
2016年度	-	3.00	1.51
2017年度	-	-	0.47
累計	-	129.49	26.66

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対エリトリア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

_			\ <u>\\</u> _ \\	· · · · · — — · — · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-		1.14	1.14
2014年	-	0.09 -	1.23	1.32
2015年	-	2.07 -	0.67	2.74
2016年	-		1.12	1.12
2017年	-	2.67 -	0.83	3.50
累計	-	108.91 7.78	26.59	135.51

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対エリトリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										1	• • • • •	
暦年	1位		2位		3位	3位		4位			うち日本	合計
2012年	英国	4.01	ノルウェー	3.20	カナダ	2.17	日本	1.73	ドイツ	1.61	1.73	15.78
2013年	英国	7.29	イタリア	1.94	日本	1.14	-	-	ドイツ	0.80	1.14	14.87
	-	-	-	-	スウェーデン	1.14	ı	-	ı	-	-	-
2014年	英国	9.68	日本	1.32	イタリア	0.97	カナダ	0.94	スウェーデン	0.75	1.32	15.11
2015年	日本	2.74	フィンランド	2.65	ノルウェー	1.37	カナダ	1.18	アイルランド	0.77	2.74	11.51
2016年	ノルウェー	1.99	アイルランド	1.37	日本	1.12	カナダ	1.06	ドイツ	0.92	1.12	10.25

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対エリトリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											<u> </u>	
暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	GFATM	28.17	AfDF	12.08	EU Institutions	9.42	UNDP	5.21	IFAD	3.07	10.53	68.47
2013年	GFATM	28.40	EU Institutions	13.00	AfDF	11.80	IFAD	6.68	UNDP	4.72	10.74	75.34
2014年	GFATM	30.94	EU Institutions	12.35	UNDP	6.79	AfDF	5.44	IFAD	5.41	12.19	73.13
2015年	EU Institutions	13.63	GFATM	11.10	UNDP	5.95	IFAD	4.37	UNICEF	2.97	11.74	49.79
2016年	GFATM	17.18	EU Institutions	13.81	IFAD	6.61	UNDP	5.54	UNICEF	2.83	9.31	55.27

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

F #	TT /# +L	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	(単位:億円)		
年度	円借款	無償資金協力	技術協力		
2017年度	なし	なし	なし		

注)1.表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] ガーナ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,883万人	1490ドル	8.5%	220.22億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ガーナ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	19.33	21.71
2014年度	-	22.21	25.15
2015年度	-	11.46	20.51
2016年度	112.39	112.50	20.96
2017年度	-	18.98	14.66
累計	1,363.30	1,164.80	589.13

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ガーナ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(24,77,104,	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	42.81 (4	.60) 22.98	65.79
2014年	-	19.44	- 21.81	41.25
2015年	-	7.38 (3	.15) 17.83	25.22
2016年	-	12.23	- 21.19	33.42
2017年		34.57	- 16.63	51.20
累計	-103.17	1,883.99 (18	.56) 547.23	2,328.05

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ガーナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											<u> </u>	731 707	
	暦年		1位		2位		3位		4位		5位		合計
2	012年	米国	222.88	英国	127.66	日本	115.39	カナダ	100.88	デンマーク	88.46	115.39	913.15
2	013年	英国	170.02	米国	120.64	カナダ	99.73	デンマーク	81.04	フランス	67.33	65.79	766.00
2	014年	米国	143.32	英国	109.42	カナダ	78.57	フランス	71.54	デンマーク	47.94	41.25	618.13
2	015年	米国	184.99	英国	96.83	カナダ	74.72	ドイツ	58.31	フランス	51.10	25.22	642.61
2	016年	米国	228.91	フランス	ኣ 82.29	英国	79.17	デンマーク	50.56	カナダ	46.22	33.42	636.71

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ガーナ経済協力実績

暦年	1位		2位		3位	3位		4位		5位		合計
2012年	IDA	373.43	AfDF	205.93	IMF-CTF	182.49	EU Institutions	89.54	GFATM	63.43	92.74	1,007.56
2013年	IDA	326.19	GFATM	114.31	AfDF	90.25	GAVI	41.31	EU Institutions	33.25	45.01	650.31
2014年	IDA	325.28	AfDF	105.03	EU Institutions	51.64	GFATM	26.43	GAVI	25.10	42.03	575.50
2015年	IDA	535.59	IMF-CTF	232.32	EU Institutions	157.99	AfDF	153.42	GFATM	81.59	74.60	1,235.53
2016年	IDA	304.41	IMF-CTF	230.80	AfDF	72.91	GFATM	65.70	EU Institutions	61.05	56.50	791.36

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
年度 2017年度	なし	18.98億円 ・人材育成奨学計画(国債1/3)(1.01)	技術協力・北部3州におけるライフコースアプローチに基く地域保健医療サービス強化プロジェクト[17.05~22.07]
	 1 沖卵目性		

[7] カーボベルデ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
55万人	2,990ドル	3.9%	17.62億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対カーボベルデ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	152.92	0.15	0.21
2014年度	-	2.49	0.19
2015年度	-	2.62	0.53
2016年度	-	1.90	0.61
2017年度	-	3.60	0.08
累計	259.46	169.04	24.41

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対力一ボベルデ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	· ··· — — · — / / / / / / / / / / / / /
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	14.30	0.96 -	0.30	15.56
2014年	10.39	0.49 -	0.13	11.01
2015年	13.99	4.05 -	0.15	18.19
2016年	9.59	0.11 -	0.43	10.13
2017年	5.64	1.94 -	0.54	8.12
累計	90.87	137.77 -	24.33	252.97

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対カーボベルデ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

			<u> </u>		<u> </u>	
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本 合計
2012年	ポルトガル 171.20	ルクセンブルク 18.15	日本 12.64	フランス 5.73	スペイン 5.53	12.64 222.29
2013年	ポルトガル 161.61	ルクセンブルク 18.98	日本 15.56	フランス 9.41	スペイン 5.91	15.56 221.95
2014年	ポルトガル 141.67	ルクセンブルク 15.17	日本 11.01	フランス 9.51	米国 7.46	11.01 186.85
2015年	ポルトガル 52.26	日本 18.19	ルクセンブルク 15.18	米国 11.76	フランス 8.34	18.19 109.24
2016年	ポルトガル 33.95	米国 18.93	ルクセンブルク 10.86	日本 10.13	フランス 5.67	10.13 81.71

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対カーボベルデ経済協力実績

-									., ., ., .,				
	暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
	2012年	IDA	16.02	EU Institutions	11.89	OFID	4.67	BADEA	2.58	GEF	1.60	6.93	43.68
	2013年	EU Institutions	16.80	IDA	9.05	BADEA	4.50	GFATM	3.86	IFAD	2.36	9.28	45.85
ſ	2014年	IDA	26.66	EU Institutions	21.24	BADEA	7.79	AfDF	4.21	OFID	1.83	7.65	69.37
I	2015年	EU Institutions	24.74	IDA	17.19	BADEA	7.76	AfDF	3.48	GFATM	2.12	9.59	64.87
I	2016年	EU Institutions	38.82	IDA	2.16	AfDF	1.87	IFAD	1.47	GEF	1.43	5.48	51.24

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

			(単位:億円)			
年度	円借款	無償資金協力	技術協力			
2017年度	なし	3.60億円	なし			
		•食糧援助(3.50)				
		・草の根・人間の安全保障無償(1件)				
		(0.10)				
		(6.16)				
<u> </u>						

[8] ガボン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
203万人	6610ドル	1.1%	61.66億ドル	高中所得国	iii /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ガボン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.33	4.54
2014年度	-	0.36	4.10
2015年度	-	0.28	3.78
2016年度	-	0.34	3.71
2017年度	_	0.47	4.24
累計	30.00	48.40	54.35

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ガボン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()()	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-0.84	0.29 -	4.27	3.72
2014年	-0.81	0.42 -	4.57	4.17
2015年	-0.74	0.29 -	2.42	1.97
2016年	-0.87	0.31 (0.06)	4.03	3.47
2017年	-0.88	0.42 -	3.16	2.69
累計	-17.97	49.61 (0.06)	56.85	88.49

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ガボン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_													,
	暦年	14	位		2位	3位	3位		4位			うち日本 合計	
	2012年	フランス	72.25	日本	5.32	ドイツ	2.60	米国	2.50	韓国	0.49	5.32	83.69
	2013年	フランス	74.32	米国	5.90	日本	4.56	ドイツ	2.32	韓国	0.55	4.56	88.39
	2014年	フランス	102.02	米国	6.94	日本	4.98	ドイツ	1.81	韓国	0.30	4.98	116.53
	2015年	フランス	86.16	米国	8.64	日本	2.71	ドイツ	1.68	オーストリア	0.37	2.71	100.21
	2016年	フランス	31.18	米国	4.37	日本	4.34	ドイツ	0.95	韓国	0.30	4.34	42.18

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ガボン経済協力実績

(支出総額ベース 単位・百万ドル)

							<u> </u>		<u> 구 14 · ㅁ</u>			
暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	6.60	UNFPA	0.97	WHO	0.79	UNDP	0.74	AfDB	0.60	1.72	11.41
2013年	EU Institutions	7.46	WHO	1.24	UNFPA	0.87	-	-	AfDB	0.76	2.49	13.71
	-	-	-	-	UNICEF	0.87	-	-	1	-	-	-
2014年	EU Institutions	5.89	GEF	1.97	WHO	1.35	UNFPA	1.07	UNICEF	0.80	1.81	12.89
2015年	EU Institutions	8.06	GEF	2.32	WHO	2.18	UNFPA	0.82	UNICEF	0.79	1.75	15.91
2016年	EU Institutions	9.20	GEF	2.27	WHO	1.56	GFATM	1.23	UNICEF	0.90	1.92	17.07

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

牛皮	<u> </u>	無價貧金協刀	技術協刀				
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力	(単位:億円) 技術協力 なし				
注)1 表一	1分和同样						

[9] カメルーン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,405万人	1,360ドル	3.2%	103.96億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対力メルーン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	3.83	6.05
2014年度	62.64	6.17	6.35
2015年度	-	0.46	10.36
2016年度	-	0.12	10.08
2017年度	58.94	17.17	6.82
累計	292.25	289.87	101.59

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対力メルーン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	7.66	26.67 (17.60)	7.00	41.32
2014年	10.42	8.80 (7.63)	5.82	25.05
2015年	6.10	19.35 (12.45)	7.93	33.38
2016年	7.83	7.97 (7.70)	7.93	23.72
2017年	12.76	7.80 (7.69)	8.64	29.19
累計	57.10	371.06 (60.64)	103.33	531.49

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対力メルーン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

	(人間心は、 パード・ロババ							
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本 合計		
2012年	フランス 151.49	ドイツ 88.99	米国 26.75	日本 15.99	韓国 15.51	15.99 321.49		
2013年	フランス 181.80	ドイツ 84.19	日本 41.33	米国 36.49	韓国 7.18	41.33 374.52		
2014年	フランス 222.25	ドイツ 88.56	英国 88.24	米国 40.75	日本 25.04	25.04 504.08		
2015年	フランス 164.20	米国 81.37	ドイツ 73.17	日本 33.38	韓国 16.70	33.38 398.14		
2016年	フランス 266.58	ドイツ 88.53	米国 79.29	日本 23.72	韓国 11.25	23.72 504.76		

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対力メルーン経済協力実績

展左	1.	Ļ	n./-	Ļ	2/-	-	4/4		5位	·	その他	스타
暦年	1位	<u>v</u>	2位	7	3位	<u>L</u>	4位		DIO.		ての他	百百
2012年	EU Institutions	113.83	IDA	91.22	AfDF	76.04	GAVI	22.98	GFATM	20.04	46.38	370.48
2013年	IDA	162.05	EU Institutions	92.56	GFATM	39.21	AfDF	38.68	GAVI	23.12	58.70	414.35
2014年	EU Institutions	131.38	IDA	129.97	AfDF	69.80	GFATM	23.99	GAVI	20.87	59.53	435.55
2015年	IDA	95.04	GFATM	62.47	EU Institutions	62.30	GAVI	30.29	AfDF	28.91	48.01	327.01
2016年	IDA	131.30	EU Institutions	78.29	AfDF	43.24	GFATM	34.99	UNICEF	11.55	40.64	340.01

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

年度 円借款 無償資金協力 技術協力 17.17億円 ・ヤウンデーブラザビル国際回廊整備計 ・食糧援助(WFP連携) (3.50) ・ドゥアラ市ユブウェ水揚場・魚市場整備計画 (13.57) ・草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.10)
2017年度

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[10] ガンビア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
210万人	450ドル	3.5%	6.50億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ガンビア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	3.78	0.22
2014年度	-	0.09	0.27
2015年度	-	2.72	0.46
2016年度	-	1.30	0.48
2017年度	-	2.48	0.70
累計	-	173.37	30.14

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ガンビア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(入田市の政	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	6.87 (3.	69) 0.17	7.04
2014年	-	0.17	- 0.18	0.35
2015年	-	2.33 (2.	15) 0.31	2.64
2016年	-	1.19 (1.	19) 0.59	1.78
2017年	-	-	- 0.41	0.41
累計	-	148.62 (7.	03) 26.62	175.24

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ガンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										_ / \\ -	<u> 1</u>	731 707
暦年		1位		2位	3位		4位		5位		うち日本	合計
2012年	英国	14.10	日本	7.46	スペイン	2.56	米国	2.25	オーストラリア	1.37	7.46	30.86
2013年	英国	12.67	日本	7.04	米国	2.82	オーストラリア	2.00	スペイン	1.93	7.04	30.47
2014年	英国	15.10	米国	2.00	スウェーデン	0.63	オーストラリア	0.42	ドイツ	0.36	0.35	20.99
2015年	英国	14.58	日本	2.64	米国	2.33	フランス	0.96	スウェーデン	0.70	2.64	23.31
2016年	英国	14.58	米国	2.42	日本	1.78	スペイン	0.48	スウェーデン	0.44	1.78	21.93

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ガンビア経済協力実績

	暦年	1位		2位	Ĺ	3位		4位		5位		その他	合計
2	:012年	IDA	30.31	EU Institutions	20.40	Isl.Dev Bank	14.78	IMF-CTF	14.29	GFATM	11.49	27.14	118.43
2	013年	GFATM	20.50	EU Institutions	16.78	Isl.Dev Bank	8.74	IDA	8.14	IFAD	6.46	29.42	90.06
2	014年	AfDF	16.71	EU Institutions	15.04	IDA	14.52	GFATM	9.02	Isl.Dev Bank	6.26	27.86	89.42
2	015年	Isl.Dev Bank	11.95	OFID	11.21	IMF-CTF	10.88	IDA	10.56	EU Institutions	9.33	30.04	83.94
2	:016年	IDA	18.69	AfDF	15.69	GFATM	10.18	Isl.Dev Bank	7.04	EU Institutions	6.74	20.74	79.09

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

			(単位:億円)			
年度	円借款	無償資金協力	(単位∶億円) 技術協力			
2017年度	なし	2.48億円	なし			
		•食糧援助(2.40)				
		・草の根・人間の安全保障無償資金協				
		力(1件)(0.08)				
)3 (1) (0.00)				
注/1 丰						

注)1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[11] ギニア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1272万人	800ドル	8.2%	14.89億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ギニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	55.30	12.93	1.30
2014年度	-	35.96	5.24
2015年度	-	4.58	2.30
2016年度	-	13.30	4.64
2017年度		38.53	3.57
累計	160.08	593.69	82.84

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ギニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(24 — 10 %)	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-52.10	120.33 (6.60)	1.69	69.93
2014年	-	19.67 (6.25)	3.32	22.99
2015年	-	22.96 (13.68)	3.29	26.25
2016年	-	14.57 (11.09)	3.48	18.06
2017年	-	26.65 (7.78)	3.42	30.08
累計	-13.52	655.11 (65.60)	74.08	715.67

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ギニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											<u> </u>	
暦年	11	立	2	2位		3位		4位		Ĺ	うち日本	合計
2012年	フランス	94.14	日本	22.56	米国	20.08	ドイツ	7.87	スペイン	3.20	22.56	160.77
2013年	フランス	138.79	日本	122.02	米国	112.60	スペイン	10.84	オーストリア	6.84	122.02	414.63
2014年	フランス	103.08	米国	41.86	日本	22.99	ドイツ	14.63	カナダ	12.45	22.99	215.76
2015年	米国	76.74	フランス	50.05	日本	26.25	カナダ	15.50	ドイツ	12.76	26.25	194.81
2016年	米国	126.09	フランス	51.51	ドイツ	23.25	イタリア	21.41	日本	18.06	18.06	255.92

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ギニア経済協力実績

	暦年	1位	立	2位	Ī	3位		4位		5位		その他	合計
	2012年	AfDF	296.99	IMF-CTF	94.94	EU Institutions	65.71	IDA	56.82	GFATM	21.26	72.62	608.32
	2013年	EU Institutions	41.78	IDA	37.35	AfDF	30.32	IMF-CTF	27.91	UNPBF	15.45	75.25	228.07
Ī	2014年	IDA	102.50	IMF-CTF	96.50	EU Institutions	54.53	AfDF	44.99	GFATM	19.38	56.54	374.44
Ī	2015年	IMF-CTF	93.12	EU Institutions	87.01	IDA	75.99	AfDF	34.75	GFATM	24.68	77.75	393.31
	2016年	EU Institutions	77.48	IDA	74.23	GFATM	52.24	IMF-CTF	51.04	AfDF	21.38	46.32	322.69

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

<u> 年度 円借</u>	計款 無價資金協力	技術協力						
年度 円借 2017年度	# 信資金協力	技術協力 円 なし 設						
<u> </u>								

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[12] ギニアビサウ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
186万人	660ドル	5.9%	3.28億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ギニアビサウ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	3.50	-
2014年度	-	3.60	-
2015年度	-	2.00	0.26
2016年度	-	1.40	0.10
2017年度	-	2.70	0.50
累計	-	169.39	9.31

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ギニアビサウ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	5.64 (2.15)	0.01	5.65
2014年	1	8.03 (3.83)	1	8.03
2015年	-	3.31 (1.65)	0.18	3.49
2016年	-	1.19 (1.19)	0.09	1.28
2017年	1	2.41 (2.41)	0.41	2.82
累計	-	135.04 (36.39)	9.08	144.12

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ギニアビサウ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_											<u> </u>	731 707	
	暦年	11	位	2位	2位		3位		4位		5位		合計
	2012年	米国	11.94	ポルトガル	9.51	日本	6.62	スペイン	4.15	フランス	1.35	6.62	37.18
	2013年	ベルギー	10.91	米国	8.12	ポルトガル	8.04	日本	5.65	スペイン	4.97	5.65	41.53
	2014年	ポルトガル	11.16	日本	8.03	フランス	3.37	米国	2.75	イタリア	0.99	8.03	29.36
Г	2015年	ポルトガル	13.85	日本	3.49	米国	3.40	スペイン	1.53	フランス	0.54	3.49	24.96
	2016年	イタリア	101.89	ポルトガル	12.97	米国	8.69	ドイツ	2.88	スペイン	1.31	1.28	131.56

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ギニアビサウ経済協力実績

暦年	1位	1位		2位		3位		4位		5位		合計
2012年	EU Institutions	14.74	IDA	10.18	UNDP	3.31	GFATM	2.45	AfDF	2.43	10.68	43.79
2013年	GFATM	22.62	EU Institutions	18.75	IDA	8.43	UNDP	3.21	UNICEF	2.71	9.71	65.43
2014年	EU Institutions	29.91	IDA	19.19	AfDF	7.84	GFATM	5.68	IMF-CTF	5.40	16.66	84.68
2015年	EU Institutions	29.02	IDA	9.30	AfDF	9.06	GFATM	8.45	IMF-CTF	3.97	14.13	73.93
2016年	EU Institutions	23.24	GFATM	15.14	IDA	8.90	IMF-CTF	7.11	UNICEF	3.32	11.16	68.86

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

年度 円借款 無償資金協力 技術協力 2017年度 なし・食糧援助(WFP連携)(2.60)・草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.10) なし
・食糧援助(WFP連携)(2.60) ・草の根・人間の安全保障無償(1件)

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[13] ケニア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
4,970万人	1,440ドル	4.9%	264.24億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ケニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	4.51	33.90
2014年度	321.16	36.30	47.02
2015年度	496.90	13.66	50.04
2016年度	-	18.95	44.07
2017年度	225.43	37.29	32.93
累計	4,028.62	1,309.89	1,255.11

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ケニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	157.04	72.64 (35.50)	40.65	270.34
2014年	-14.97	24.00 (14.70)	36.88	45.90
2015年	80.86	41.08 (9.70)	40.77	162.72
2016年	4.62	33.51 (11.52)	44.97	83.10
2017年	26.60	17.39 (6.28)	36.75	80.73
累計	888.65	1,196.18 (247.47)	1,098.70	3,183.52

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ケニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

					<u> 1</u>	731 707							
	暦年		1位	2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
	2012年	米国	821.10	ドイツ	357.13	日本	225.87	英国	180.58	フランス	115.46	225.87	2,031.29
	2013年	米国	896.96	日本	337.77	英国	255.70	フランス	192.43	ドイツ	113.46	337.77	2,161.64
	2014年	米国	810.63	英国	231.69	フランス	127.69	ドイツ	122.20	日本	112.06	112.06	1,740.57
ſ	2015年	米国	714.05	英国	238.48	日本	223.55	フランス	102.62	ドイツ	70.67	223.55	1,645.72
	2016年	米国	810.60	英国	181.00	日本	164.95	フランス	88.18	ドイツ	86.45	164.95	1,592.29

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ケニア経済協力実績

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	IDA	299.89	EU Institutions	222.38	IMF-CTF	220.32	AfDF	201.61	GFATM	81.18	112.36	1,137.74
2013年	IDA	490.29	EU Institutions	256.75	AfDF	253.89	IMF-CTF	218.64	GFATM	117.98	120.33	1,457.90
2014年	IDA	580.81	AfDF	235.92	EU Institutions	209.35	GFATM	119.43	GAVI	26.18	67.96	1,239.66
2015年	IDA	472.33	AfDF	260.01	EU Institutions	131.39	GFATM	114.62	GAVI	69.28	64.50	1,112.15
2016年	IDA	448.53	AfDF	198.19	EU Institutions	152.97	GFATM	106.39	GAVI	30.58	55.69	992.34

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	
2017年度	225.43億円		
2017年度	225.43億円 ・モンバサ港周辺道路開発計画(第二期)(124.66) ・オルカリアI 一, 二及び三号機地熱発電所改修計画(100.77)		・東部アフリカ地域における貿易円滑 化及び国境管理能力向上プロジェクト[17.12~21.12]
	4 \} VO 57 + X		

注)1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[14] コートジボワール

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,430万人	1,540ドル	7.8%	134.33億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対コートジボワール援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	205.41	8.64	9.31
2014年度	-	6.30	14.69
2015年度	-	17.53	16.56
2016年度	108.69	30.71	11.76
2017年度		29.13	17.94
累計	230.69	580.03	181.86

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コートジボワール援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-207.37	233.52 (10.70)	9.54	35.69
2014年	1	14.33 (7.70)	12.26	26.59
2015年	-	8.39 (3.33)	13.64	22.03
2016年	-	9.62 (1.00)	12.93	22.55
2017年	1	22.44 (1.05)	15.98	38.43
累計	-44.31	719.99 (74.22)	173.63	849.31

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コートジボワール経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		1	位	2位			3位		4位		5位		合計
2012:	年	フランス	1,448.27	ベルギー	273.64	米国	147.25	カナダ	139.24	オーストリア	98.92	30.88	2,290.48
2013:	年	ドイツ	508.89	米国	309.61	日本	243.06	スペイン	234.94	フランス	234.92	243.06	1,548.57
2014:	年	フランス	334.86	米国	112.91	日本	26.59	ドイツ	18.73	英国	6.48	26.59	516.52
2015	年	フランス	278.71	米国	69.48	日本	22.03	ドイツ	15.85	カナダ	3.59	22.03	401.31
2016:	年	フランス	295.47	米国	146.11	日本	22.55	ドイツ	14.44	韓国	6.02	22.55	496.51

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対コートジボワール経済協力実績

暦年	丰	1位	立	21	2位		3位		4位		5位		合計
2012	2年	AfDF	251.01	IMF-CTF	224.27	EU Institutions	170.36	IDA	113.23	GFATM	25.06	55.52	839.45
2013	3年	IMF-CTF	148.29	EU Institutions	138.97	IDA	129.11	GFATM	67.84	AfDF	16.97	58.97	560.14
2014	1年	IDA	194.68	IMF-CTF	172.98	EU Institutions	134.35	AfDF	57.55	GFATM	53.23	94.09	706.90
2015	5年	IDA	248.31	IMF-CTF	136.50	EU Institutions	68.61	GFATM	34.18	AfDF	24.82	73.38	585.77
2016	6年	IDA	181.36	EU Institutions	109.86	GFATM	89.44	IMF-CTF	32.29	AfDF	25.85	44.38	483.19

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度 円借款 無償資金協力 技術協力 2017年度 なし 29.13億円 ・日本・コートジボワール友好交差点改善計画(国債3/4)(11.38) ・ササンドラ市商業地帯開発のための船 着場整備及び中央市場建設計画(国債2/3)(14.91) ・第二次日本・コートジボワール友好交
差点改善計画(詳細設計)(1.68) ・コートジボワール国営新聞・出版新社 印刷工程及びデジタルアーカイブ機材 整備計画(一般文化無償資金協力) (0.54) ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.62)

注)1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[15] Jモロ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
81万人	760ドル	2.5%	1.66億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対コモロ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	3.04	1.04
2014年度	-	2.56	0.72
2015年度	-	2.38	0.32
2016年度	-	2.00	0.28
2017年度	-	0.08	0.39
累計	-	81.00	13.56

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コモロ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()()	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	0.48 -	1.35	1.82
2014年	-	2.80 -	0.64	3.45
2015年	-	3.94 -	0.43	4.36
2016年	-	0.07 -	0.22	0.29
2017年	-	1.78 -	0.33	2.12
累計	-	62.26 -	12.03	74.30

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コモロ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	ኒ		2位	3位		4位		5位		うち日本	合計
2012年	フランス	25.83	日本	6.71	オーストラリア	0.46	ベルギー	0.22	-	-	6.71	33.75
	-	-			-	-	米国	0.22	-	-	-	-
2013年	フランス	40.40	日本	1.82	オーストラリア		米国	0.29	ベルギー	0.27	1.82	43.55
2014年	フランス	27.85	日本	3.45	米国	0.34	ベルギー	0.15	ニュージーランド	0.14	3.45	32.39
2015年	フランス	20.79	日本	4.36	米国	1.06	ニュージーランド	0.95	韓国	0.17	4.36	27.70
2016年	フランス	20.39	米国	1.03	日本		ベルギー	0.13	-	-	0.29	22.02
	-	-	·	-	-	-	韓国	0.13	-	-	-	-

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対コモロ経済協力実績

(支出総額ベース 単位・百万ドル)

暦年	11	立	2位	2位		3位		4位		5位		合計
2012年	AfDF	32.59	EU Institutions	12.53	IMF-CTF	9.32	IDA	2.97	UNPBF	2.27	8.37	68.03
2013年	IDA	100.69	EU Institutions	8.51	AfDF	5.15	IMF-CTF	4.73	GFATM	3.88	10.62	133.60
2014年	EU Institutions	11.67	IDA	9.77	AfDF	8.88	GEF	3.39	GFATM	1.62	7.54	42.88
2015年	EU Institutions	10.97	AfDF	10.2	IDA	8.31	GEF	2.71	UNICEF	1.36	6.89	40.43
2016年	EU Institutions	8.69	IDA	5.91	GFATM	5.16	GEF	3.14	AfDF	2.91	8.08	33.88

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

/- r÷	TT /# ±6	田							
年度	円借款	無償資金協力	技術協力						
2017年度	なし	0.08億円	なし						
		・草の根・人間の安全保障無償(1件)							
		(0.08)							
• • • • • • • • • • • • • • • • • • •		1							

注)1.表一1注釈同様。

^{2.}技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[16] コンゴ共和国

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
5,261万人	1,360ドル	-4.6%	44.56億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対コンゴ共和国援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	2.79	1.86
2014年度	-	3.06	1.92
2015年度	-	0.36	0.85
2016年度	-	3.20	1.11
2017年度	-	0.10	1.20
累計	-	62.48	11.59

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コンゴ共和国援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\</u> = \\\ \\	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	4.23 (4.07)	1.90	6.13
2014年	-	4.40 (4.40)	1.99	6.39
2015年	-	0.29 -	0.64	0.94
2016年	-	2.83 (2.50)	0.99	3.82
2017年	-	2.72 (0.93)	0.46	3.17
累計	-	54.40 (43.26)	12.96	67.36

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コンゴ共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										<u> 1</u>	731 707	
暦年	14	立	2位	2位		3位		4位			うち日本	合計
2012年	ドイツ	38.06	フランス	34.66	米国	13.22	日本	5.07	スペイン	1.51	5.07	96.27
2013年	フランス	70.98	米国	10.97	日本	6.13	デンマーク	3.56	スペイン	1.47	6.13	96.95
2014年	フランス	51.54	アイルランド	9.83	日本	6.39	米国	1.68	イタリア	0.69	6.39	72.81
2015年	フランス	54.75	米国	2.54	アイルランド	1.92	日本	0.94	イタリア	0.88	0.94	62.99
2016年	フランス	44.16	米国	4.23	日本	3.82	ベルギー	1.21	イタリア	0.65	3.82	55.74

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対コンゴ共和国経済協力実績

_										7 7			
	暦年	1位	1位 2位			3位 4位				5位	その他	合計	
	2012年	EU Institutions	39.97	IDA	29.79	AfDF	4.71	GFATM	4.14	IFAD	3.23	12.54	94.39
	2013年	EU Institutions	22.97	IDA	22.11	AfDF	11.04	GFATM	7.63	GAVI	5.45	12.58	81.78
	2014年	EU Institutions	30.07	IDA	13.48	AfDF	5.80	GFATM	3.47	IFAD	2.34	11.66	66.82
	2015年	EU Institutions	21.94	IDA	12.10	AfDF	4.17	UNHCR	3.93	OFID	3.92	20.71	66.76
	2016年	EU Institutions	16.47	IDA	13.19	AfDF	8.95	GFATM	4.59	GAVI	4.35	15.91	63.45

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

- 	T /# +/-	一一一一	(単位:億円)
年度	円借款	無償貸金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力 0.10億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10)	技術協力なし
注) 1 表一	1分如戶#		

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[17] コンゴ民主共和国

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
8,134万人	450ドル	3.7%	51.28億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	14.86	11.44
2014年度	-	14.02	9.26
2015年度	-	45.85	11.21
2016年度	-	7.25	14.85
2017年度	-	33.24	11.32
累計	355.96	731.56	177.25

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(24 — 10 %)	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	95.10 (39.30)	8.68	103.79
2014年	-	43.46 (16.20)	10.34	53.80
2015年	-	36.34 (21.35)	7.48	43.83
2016年	-	29.23 (17.59)	12.20	41.43
2017年	-	28.74 (9.20)	11.90	40.63
累計	-479.62	1,956.19 (310.79)	171.15	1,647.72

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_												<u> </u>	731 707
	暦年	1	位		2位		3位		4位		立	うち日本	合計
	2012年	ドイツ	599.62	米国	280.04	英国	223.46	ベルギー	131.13	カナダ	100.99	93.86	1,665.09
	2013年	米国	318.16	英国	260.69	ベルギー	144.89	日本	103.79	ドイツ	88.08	103.79	1,217.11
	2014年	米国	385.41	英国	275.24	ベルギー	150.61	ドイツ	92.51	スウェーデン	61.94	53.80	1,203.89
Ī	2015年	米国	769.69	英国	218.57	ベルギー	89.45	ドイツ	87.03	フランス	63.81	43.83	1,450.02
Ī	2016年	米国	340.63	英国	174.90	ベルギー	103.10	ドイツ	85.27	フランス	62.94	41.43	1,008.61

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対コンゴ民主共和国経済協力実績

暦年	1位		2位		3位	3位		4位		立	その他	合計
2012年	IDA	388.29	EU Institutions	284.58	GFATM	213.21	AfDB	101.16	AfDF	76.55	132.33	1,196.12
2013年	IDA	534.89	EU Institutions	336.27	AfDB	132.35	GFATM	108.42	AfDF	89.02	206.73	1,407.67
2014年	IDA	496.70	EU Institutions	237.48	AfDB	124.28	AfDF	102.45	GFATM	100.00	222.03	1,282.96
2015年	IDA	364.64	EU Institutions	206.02	GFATM	190.61	GAVI	154.42	AfDB	109.74	239.62	1,265.06
2016年	IDA	350.71	EU Institutions	213.92	GFATM	207.38	AfDB	146.44	AfDF	117.97	200.15	1,236.57

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

年度 円借款 無償資金協力 技術協力 2017年度 なし 33.24億円 ・国立生物医学研究所拡充計画(23.25) ・食糧援助(4.70) ・経済社会開発計画(2.00) ・食糧援助(WFP連携)(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (1.29)	/	m /# +6	— 一一一一一	
・国立生物医学研究所拡充計画(23.25) ・食糧援助(4.70) ・経済社会開発計画(2.00) ・食糧援助(WFP連携)(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(7件)	牛皮	円借款 円間	無償貸金協力	技術協力
	2017年度	円借款 なし	・国立生物医学研究所拡充計画(23.25) ・食糧援助(4.70) ・経済社会開発計画(2.00) ・食糧援助(WFP連携)(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(7件)	技術協力 なし
	注) 1 丰二			

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[18] サントメ・プリンシペ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
20万人	1,770ドル	3.9%	2.62億ドル	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対サントメ・プリンシペ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	2.55	0.17
2014年度	-	1.85	0.10
2015年度	-	2.35	0.12
2016年度	-	2.59	0.13
2017年度	-	0.24	0.27
累計	-	68.91	8.10

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対サントメ・プリンシペ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	2.68 -	0.04	2.72
2014年	1	2.42 -	0.04	2.46
2015年	-	1.46 -	0.07	1.53
2016年	-	2.25 -	0.13	2.37
2017年		2.31 -	0.23	2.54
累計	-	61.02 (1.10)	7.80	68.82

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対サントメ・プリンシペ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位			2位	3位		4位		5位		うち日本	合計
2012年	ポルトガル	21.48	日本	3.70	フランス	2.15	ノルウェー	0.60	米国	0.19	3.70	28.48
2013年	ポルトガル	17.25	日本	2.72	フランス	2.03	オーストラリア	0.32	ノルウェー	0.25	2.72	22.88
2014年	ポルトガル	13.38	日本	2.46	フランス	1.53	米国	0.75	ノルウェー	0.34	2.46	18.76
2015年	ポルトガル	25.16	日本	1.53	米国	0.71	フランス	0.62	イタリア	0.29	1.53	28.47
2016年	ポルトガル	15.53	日本	2.37	フランス	0.47	英国	0.08	米国	0.07	2.37	18.58

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

Γ	暦年	1位		2位		3位		4位		5位	•	その他	合計
ľ		IDA	5.93	EU Institutions	5.61	AfDF	3.02	IFAD	2.96	•	1.63		23.87
ſ	2013年	EU Institutions	7.81	IDA	6.42	AfDF	6.22	GFATM	4.59	GEF	2.49	6.32	33.86
ſ	2014年	EU Institutions	6.47	GEF	4.42	GFATM	3.98	AfDF	3.63	IFAD	1.73	5.29	25.52
ſ	2015年	EU Institutions	6.01	GEF	3.59	BADEA	2.52	AfDF	2.38	GFATM	2.33	8.02	24.87
	2016年	EU Institutions	6.08	IDA	5.86	GFATM	3.32	GEF	3.30	AfDF	3.24	9.15	30.96

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

	T /# +/-	与此次人 由士	(単位:億円)
年度	円借款	無償貸金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力	技術協力なし
注)1 表一	1分和同样		

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[19] ザンビア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,709万人	1,300ドル	4.1%	163.09億ドル	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ザンビア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	35.94	18.81
2014年度	-	22.50	16.09
2015年度	-	2.06	16.51
2016年度	-	7.57	18.43
2017年度	-	41.18	18.69
累計	578.85	1,162.72	636.96

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ザンビア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	10.93	35.50 (5.26)	20.17	66.60
2014年	10.74	24.91 (2.59)	14.47	50.12
2015年	3.73	8.52 (1.50)	12.10	24.35
2016年	1.78	21.14 (2.00)	16.03	38.94
2017年	1.22	5.77 (1.29)	18.36	25.35
累計	-280.45	1,734.26 (24.73)	566.65	2,020.47

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ザンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

					•							
暦年		1位		2位	3位		4位	<u></u>	5位	<u>፲</u>	うち日本	合計
2012年	米国	303.19	英国	84.30	ノルウェー	53.36	日本	47.82	デンマーク	44.23	47.82	664.93
2013年	米国	315.17	英国	94.19	日本	66.60	ノルウェー	51.36	スウェーデン	50.50	66.60	735.95
2014年	米国	326.83	英国	150.23	スウェーデン	52.16	日本	50.12	デンマーク	42.37	50.12	782.77
2015年	米国	267.93	英国	81.43	スウェーデン	51.22	ドイツ	31.99	フランス	29.15	24.34	571.74
2016年	米国	368.45	英国	78.06	スウェーデン	44.44	フランス	41.91	日本	38.95	38.95	646.50

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ザンビア経済協力実績

暦年	年	1位	立	2位	Ī	3位		4位			5位	その他	合計
2012	2年	GFATM	84.20	IDA	82.46	EU Institutions	76.68	AfDF	43.41	GAVI	13.46	47.38	347.59
2013	3年	GFATM	191.88	IDA	75.12	EU Institutions	67.52	AfDF	34.13	GAVI	18.05	44.41	431.09
2014	4年	IDA	84.36	GFATM	68.81	EU Institutions	46.45	AfDF	30.72	IFAD	9.30	36.15	275.77
2015	5年	EU Institutions	76.80	IDA	66.91	AfDF	61.77	GFATM	38.29	GAVI	17.79	49.66	311.22
2016	6年	EU Institutions	126.89	IDA	93.53	GFATM	86.45	AfDF	34.25	GAVI	18.72	42.78	402.63

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

- 	TD /# ±6	一尚次人 比上	
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	41.18億円	・品質・生産性向上(カイゼン)展開プ
		・第二次ルサカ郡病院整備計画(39.08)	ロジェクトフェーズ2[17.07~20.07]
		・草の根・人間の安全保障無償(4件)	
		(0.37)	
		·日本NGO連携無償(3件)(1.73)	
		TATALON MINING (OTT) (1110)	
	ļ		
	ļ		
	<u> </u>		
	<u>'</u>		
	ļ		
	ļ		
	 1注架同样		

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[20] シエラレオネ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類	
756万人	510ドル	4.2%	17.31億ドル	後発開発途上国	i /低所得国	

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対シエラレオネ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	5.95	7.66
2014年度	-	12.54	4.55
2015年度	-	4.35	4.78
2016年度	-	3.59	6.42
2017年度	_	1.98	4.77
累計	20.00	236.45	77.55

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対シエラレオネ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(人口が)	· / · · · · · · · · · · / · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-74.23	109.59 (1.00)	7.55	42.91
2014年	-	8.36 -	4.92	13.28
2015年	-	25.51 (12.03)	3.66	29.18
2016年	-	7.75 (7.41)	5.65	13.39
2017年	-	5.07 (4.90)	5.58	10.65
累計	-36.97	352.04 (59.61)	74.75	389.82

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対シエラレオネ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_								《人田心语》 八、一片:日251727					
	暦年		1位	2	2位		3位		4位		5位		合計
	2012年	英国	99.54	日本	20.60	米国	19.72	アイルランド	15.38	ドイツ	14.06	20.60	188.08
	2013年	日本	117.14	英国	109.71	米国	15.47	アイルランド	12.05	ドイツ	10.87	117.14	282.94
	2014年	英国	391.58	ドイツ	25.05	アイルランド	16.26	米国	15.31	日本	13.28	13.28	524.81
Γ	2015年	英国	340.03	米国	112.79	日本	29.18	ドイツ	25.28	カナダ	13.09	29.18	564.58
	2016年	英国	227.16	米国	128.59	ドイツ	18.04	日本	13.39	アイルランド	11.91	13.39	421.52

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対シエラレオネ経済協力実績

暦年	1位		2位	2位		3位		4位		5位		合計
2012年	EU Institutions	74.58	IDA	65.17	AfDF	35.39	GFATM	14.93	IFAD	12.53	61.44	264.04
2013年	EU Institutions	75.88	IDA	44.35	AfDF	36.10	GFATM	17.61	IMF-CTF	13.51	64.62	252.07
2014年	IDA	120.67	EU Institutions	77.72	AfDF	59.70	IMF-CTF	52.91	GFATM	31.42	67.84	410.26
2015年	IMF-CTF	160.64	IDA	79.94	EU Institutions	74.18	AfDF	44.18	IFAD	12.90	70.49	442.32
2016年	EU Institutions	87.33	IMF-CTF	67.94	GFATM	27.51	IDA	27.13	AfDF	18.39	59.65	287.95

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左击	m /# ±5	無勝次入功士	
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	1.98億円	・持続的コメ生産プロジェクト[17.06~
		•食糧援助(WFP連携)(1.50)	22.06]
		・草の根・人間の安全保障無償(2件)	
		(0.18)	
		・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じ	
		た人道支援(2件)(0.30)	
注)1 基一		l	1

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[21] ジブチ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
96万人	1,880ドル	4.1%	20.57億ドル	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ジブチ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	11.99	5.02
2014年度	-	0.59	4.71
2015年度	-	14.95	4.67
2016年度	-	1.80	4.30
2017年度	-	4.84	3.69
累計	-	317.33	61.82

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ジブチ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	, ,,, <u>— — , — , , , , , , , , , , , , ,</u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	3.19 (1.80)	3.04	6.23
2014年	-	20.98 (1.80)	5.48	26.46
2015年	-	13.71 (6.38)	4.13	17.84
2016年	-	5.56 (5.39)	3.56	9.13
2017年	-	13.24 (1.10)	3.68	16.92
累計	-	323.41 (42.60)	59.21	382.62

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ジブチ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	14	立	2	2位		3位		4位			うち日本 合計	
2012年	フランス	41.19	日本	24.84	米国	8.75	イタリア	4.95	ドイツ	2.66	24.84	86.78
2013年	フランス	43.05	カナダ	15.36	米国	9.25	日本	6.23	ドイツ	1.82	6.23	76.92
2014年	フランス	41.43	日本	26.46	米国	8.15	スウェーデン	2.20	カナダ	1.56	26.46	83.22
2015年	フランス	57.46	日本	17.84	米国	5.66	イタリア	4.26	ドイツ	1.43	17.84	88.91
2016年	フランス	49.79	日本	9.13	米国	6.75	スウェーデン	1.47	ドイツ	1.14	9.13	70.28

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ジブチ経済協力実績

暦年	1位		2位		3位	ቷ	4位			5位	その他	合計
2012年	IMF-CTF	19.13	EU Institutions	17.65	IDA	8.58	Isl.Dev Bank	5.14	AfDF	4.01	14.06	68.58
2013年	EU Institutions	31.38	AFESD	22.50	IDA	7.26	GFATM	4.09	GEF	3.16	10.73	79.11
2014年	EU Institutions	31.69	AFESD	17.48	IDA	13.07	GEF	3.76	WFP	3.08	14.98	84.04
2015年	AFESD	26.60	EU Institutions	11.50	IDA	8.84	Isl.Dev Bank	6.30	AfDF	5.35	14.34	72.92
2016年	AFESD	25.00	EU Institutions	13.17	GFATM	9.01	IDA	8.41	GEF	3.86	15.40	74.84

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

2017年度 4.84億円 ・経済社会開発計画(2件)(3.50)			一一一一一一	TT /# +L	-
・経済社会開発計画(2件)(3.50)		技術協力	無價貧金協力	円借款	牛皮
・草の根文(1件)(0.07) ・草の根文(1間の安全保障無償(3件)(0.27) ・日本NGO連携無償(1件)(1.00)	な	技術協力	 経済社会開発計画(2件)(3.50) 草の根文化無償(1件)(0.07) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.27) 	円借款なし	2017年度

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

「22〕 ジンバブエ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,653万人	910ドル	3.4%	93.30億ドル	低所得国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ジンバブエ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	5.98	3.36
2014年度	-	1.20	4.01
2015年度	-	25.19	4.89
2016年度	-	4.16	6.17
2017年度	_	2.97	5.35
累計	380.65	564.00	194.61

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ジンバブエ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	7.47 (5.41)	4.95	12.42
2014年	-	1.40 -	3.77	5.18
2015年	-	2.65 (1.50)	4.03	6.68
2016年	-	9.27 (2.76)	5.79	15.05
2017年	-	9.83 (2.46)	5.00	14.84
累計	143.79	494.25 (88.98)	178.10	816.14

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ジンバブエ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

								<u> </u>	731 707			
暦年		1位 2位 3位 4位		1位		5位	<u>፲</u>	うち日本	合計			
2012年	英国	220.02	米国	173.39	ドイツ	56.73	オーストラリア	51.95	スウェーデン	39.76	21.82	672.66
2013年	米国	169.56	英国	164.83	スウェーデン	38.27	オーストラリア	35.77	ノルウェー	34.10	12.42	562.62
2014年	米国	178.21	英国	171.42	ドイツ	35.59	スウェーデン	34.85	デンマーク	32.42	5.18	540.03
2015年	米国	155.85	英国	142.36	スウェーデン	32.21	ドイツ	28.32	デンマーク	26.79	6.68	450.62
2016年	米国	216.53	英国	134.63	ドイツ	36.94	スウェーデン	30.05	日本	15.05	15.05	491.06

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ジンバブエ経済協力実績

					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
暦年	1位	1位 2位		3位 4位		その他 合計
2012年	GFATM 191.17	EU Institutions 98.88	WFP 12.64	GAVI 10.89	UNDP 7.59	18.47 339.66
2013年	GFATM 134.47	EU Institutions 89.34	WFP 19.22	GAVI 14.83	UNDP 6.96	24.72 289.53
2014年	GFATM 114.43	EU Institutions 56.56	WFP 14.24	AfDF 8.35	GAVI 7.79	24.30 225.67
2015年	GFATM 220.72	EU Institutions 80.27	GAVI 24.76	UNICEF 8.40	AfDF 6.20	24.08 364.44
2016年	GFATM 144.51	EU Institutions 50.82	WFP 15.57	GAVI 9.53	AfDF 9.33	30.00 259.77

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	
年度 2017年度	円借款 なし	無償資金協力	技術協力
<u>`</u>	1注釈同様。		

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[23] スーダン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
4,053万人	2,380ドル	4.3%	217.54億ドル	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ス一ダン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	38.05	14.23
2014年度	-	20.88	12.85
2015年度	-	33.29	13.21
2016年度	-	7.44	14.50
2017年度	-	20.27	15.27
累計	105.00	1,282.78	236.74

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対スーダン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()()	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	58.11 (40.77)	18.19	76.31
2014年	-	39.40 (21.60)	13.10	52.51
2015年	-	32.11 (11.84)	8.70	40.82
2016年	-	22.28 (9.30)	14.54	36.82
2017年	-	11.34 (4.59)	12.34	23.68
累計	17.02	1,182.61 (546.00)	226.37	1,426.01

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対スーダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

													*** /
F	朁年		1位	2位		2位 3位 4位		5位		うち日本 合計			
20)12年	米国	461.55	日本	99.18	英国	83.09	ノルウェー	33.38	スウェーデン	32.87	99.18	875.85
20)13年	米国	721.03	英国	108.64	日本	76.31	ノルウェー	34.00	スウェーデン	23.25	76.31	1,082.87
20)14年	米国	261.55	英国	82.54	日本	52.51	ノルウェー	28.88	スウェーデン	23.37	52.51	547.92
20)15年	米国	274.09	英国	83.61	日本	40.82	スウェーデン	23.03	ノルウェー	17.23	40.82	530.19
20	016年	米国	228.62	英国	92.06	日本	36.82	ドイツ	32.00	スウェーデン	23.94	36.82	503.28

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対スーダン経済協力実績

(支出総額ベース 単位・百万ドル)

									人山心识"	· ^\-	<u> 무 I 보 . ㅁ </u>	/// 'IC/
暦年	1位 2位		立	3位	3位 4位			5位		その他	合計	
2012年	EU Institutions	192.00	AFESD	116.68	GFATM	67.22	GAVI	40.62	OFID	10.88	49.45	476.83
2013年	EU Institutions	119.15	AFESD	103.94	GFATM	67.66	GAVI	56.18	OFID	23.63	74.50	445.07
2014年	AFESD	128.89	EU Institutions	101.68	GAVI	58.63	GFATM	32.59	UNICEF	18.32	43.35	383.48
2015年	AFESD	97.95	EU Institutions	64.36	GFATM	57.31	GAVI	44.03	UNICEF	15.54	39.32	318.52
2016年	EU Institutions	94.75	GFATM	82.25	AFESD	44.78	GAVI	34.24	IFAD	14.42	26.82	311.68
	-	-	-	-	-	-	-	-	UNICEF	14.42	-	-

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

	口供地	血 ሥ炎 心 协士					
平及		無負負並協力	牧 / M / M / J				
2017年度	円借款なし	無償資金協力	技術協力 ・稲作振興能力強化プロジェクト [18.01~23.01]				
注)1 丰一			•				

注) 1. 表 - 1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[24] セーシェル

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
9.6万人	14,180ドル	4.2%	-	高中所得国	iv /高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対セーシェル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	-	0.57
2014年度	-	-	0.63
2015年度	-	14.67	1.16
2016年度	-	0.09	0.44
2017年度	-	0.09	0.14
累計	-	55.29	19.35

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対セーシェル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\</u> = \\\ \\	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-		0.55	0.55
2014年	-		0.66	0.66
2015年	-		0.84	0.84
2016年	-	0.07 -	0.91	0.98
2017年	-	5.35 -	0.13	5.49
累計	-	46.66 -	23.29	69.95

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対セーシェル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

						_ / \ \ -	<u> </u>	731 707				
暦年	1位		2位	2位		3位 4		4位			うち日本	合計
2012年	英国	1.81	日本	1.75	フランス	1.56	オーストラリア	0.51	スウェーデン	0.17	1.75	6.03
2013年	フランス	4.48	オーストラリア	1.82	日本	0.55	英国	0.49	米国	0.23	0.55	7.63
2014年	フランス	2.55	オーストラリア	0.74	日本	0.66	英国	0.63	イタリア	0.09	0.66	4.81
2015年	フランス	2.07	日本	0.84	オーストラリア	0.74	英国	0.49	ニュージーランド	0.06	0.84	4.26
2016年	フランス	2.85	日本	0.98	オーストラリア	0.27	英国	0.17	ベルギー	0.16	0.98	4.57

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対セーシェル経済協力実績

(支出総額ベース 単位・百万ドル)

									人山心台	は、 く、-	<u> 무 I 보 . ㅁ .</u>	///////////////////////////////////////
暦年	1位		2位		3位	3位		4位		位	その他	合計
2012年	EU Institutions	14.36	BADEA	1.87	GEF	1.12	WHO	0.47	AfDB	0.42	0.33	18.57
2013年	EU Institutions	11.37	BADEA	2.35	GEF	1.85	WHO	0.59	AfDB	0.40	0.44	16.98
2014年	EU Institutions	2.48	GEF	2.31	BADEA	2.21	Adaptation Fund	1.27	WHO	0.50	0.85	9.62
2015年	GEF	2.31	EU Institutions	0.99	AfDB	0.71	WHO	0.65	IAEA	0.26	0.35	5.28
2016年	EU Institutions	7.47	AfDB	1.56	GEF	1.17	Adaptation Fund	1.14	WHO	0.67	0.40	12.41

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

F ==	m /# +L	—————————————————————————————————————	(単位:億円)
年度	円借款	無償貸金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力	技術協力なし
注) 1 表一	4 冷顿 同学		

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[25] 赤道ギニア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
127万人	7,060ドル	-3.2%	-	高中所得国	iv /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対赤道ギニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	-	-
2014年度	-	-	0.02
2015年度	-	-	0.04
2016年度	-	-	0.09
2017年度	-	-	0.17
累計	-	11.70	3.51

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対赤道ギニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()()	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	1	0.04	0.04
2014年	-	1	-	-
2015年	-		0.02	0.02
2016年	-		0.06	0.06
2017年	-		0.15	0.15
累計	-	8.26 -	3.67	11.93

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対赤道ギニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											, , , , ,	
暦年	1位		2位			3位	4位	4位			うち日本 合計	
2012年	スペイン	9.27	フランス	4.53	米国	0.38	韓国	0.28	ベルギー	0.11	0.07	14.74
2013年	フランス	4.55	スペイン	1.82	米国	0.23	イタリア	0.15	韓国	0.14	0.04	7.08
2014年	フランス	4.05	スペイン	1.92	米国	0.18	ポルトガル	0.14	カナダ	0.05	-	6.45
	-	-	-	-			_	-	ドイツ	0.05	-	-
2015年	フランス	3.37	スペイン	2.17	米国	0.19	イタリア	0.13	カナダ	0.10	0.02	6.14
2016年	フランス	3.07	スペイン	2.18	米国	2.13	韓国	0.18	ポルトガル	0.09	0.06	7.85

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対赤道ギニア経済協力実績

							文山 心识 、		+ 14 · D ·	/31/10/		
暦年	1位		2位		3位	3位		4位			その他	合計
2012年	UNFPA	1.81	BADEA	0.97	EU Institutions	0.78	WHO	0.72	UNDP	0.51	0.81	5.59
2013年	WHO	0.74	UNDP	0.60	UNFPA	0.59	UNICEF	0.53	GEF	0.42	0.35	3.24
2014年	WHO	0.81	UNICEF	0.80	UNFPA	0.61	UNDP	0.60	ILO	0.14	0.17	3.13
2015年	WHO	1.11	UNICEF	1.07	UNFPA	0.97	GEF	0.92	UNDP	0.51	0.23	4.81
2016年	UNICEF	1.20	GEF	0.70	UNFPA	0.54	WHO	0.52	UNDP	0.34	0.48	3.78

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

左击	□ /# ±h	位	(単位:億円) 			
年度	円借款	無償資金協力	技術協力			
2017年度	なし	なし	なし			
; <u>十</u> 1						

注) 1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[26] セネガル

主要経済指標等(2017年)

人口	I GNI一人あたり 経済成長率		対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類		
1585万人	950ドル	6.8%	88.86億ドル	後発開発途上国	i /低所得国		

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対セネガル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	24.84	23.16
2014年度	-	15.72	23.46
2015年度	-	24.31	25.48
2016年度	359.03	9.14	24.17
2017年度	-	60.39	18.35
累計	514.23	1,199.87	509.41

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対セネガル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(入田市にお	, ,,, <u>— — , — , , , , , , , , , , , , ,</u>		
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計		
2013年	-	18.97 (9.50)	23.12	42.09		
2014年	-	22.63	22.43	45.06		
2015年	-	18.53 (2.15)	19.09	37.62		
2016年	-0.28	4.71 (0.09)	23.33	27.76		
2017年	74.89	7.43 (0.09)	22.47	104.79		
累計	58.34	1,050.21 (18.81)	475.73	1,584.28		

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対セネガル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

				(人 国心战					
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本 合計			
2012年	フランス 318.31	米国 123.14	日本 80.50	カナダ 47.80	ドイツ 33.99	80.50 719.91			
2013年	フランス 206.83	米国 203.76	カナダ 63.77	日本 42.09	ベルギー 24.03	42.09 654.55			
2014年	フランス 315.23	米国 272.05	カナダ 73.56	日本 45.06	ドイツ 22.77	45.06 825.92			
2015年	米国 268.66	フランス 130.24	カナダ 57.81	日本 37.62	ルクセンブルク 20.25	37.62 599.69			
2016年	米国 125.13	フランス 107.22	カナダ 48.26	韓国 36.57	日本 28.04	28.04 438.83			

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対セネガル経済協力実績

暦年	Ξ	1位		2位		3位	3位		4位		5位		合計
2012:	年	IDA	146.43	EU Institutions	106.59	AfDF	54.13	GFATM	39.66	UNHCR	13.09	68.69	428.59
2013	年	IDA	140.24	EU Institutions	72.15	AfDF	65.74	GFATM	23.15	GAVI	20.28	70.02	391.58
2014:	年	IDA	147.67	EU Institutions	93.61	GFATM	34.51	AfDF	21.43	GAVI	17.92	51.67	366.83
2015	年	IDA	172.84	EU Institutions	56.22	AfDF	36.14	GFATM	29.74	UNHCR	12.55	53.12	360.61
2016:	年	IDA	137.10	EU Institutions	79.85	AfDF	78.17	GFATM	23.72	GAVI	13.75	40.90	373.49

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

注)1. 表-1注釈同様。 2.技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[27] ソマリア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,474万人	-	-	29.58億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ソマリア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	4.21	0.15
2014年度	-	-	0.14
2015年度	-	0.11	0.41
2016年度	-	0.10	0.72
2017年度	_	_	0.39
累計	64.70	201.99	10.53

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ソマリア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	· / · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	58.21 (58.21)	0.14	58.35
2014年	-	32.50 (32.50)	0.08	32.58
2015年	-	26.17 (26.17)	0.29	26.46
2016年	-	20.90 (20.80)	0.65	21.55
2017年	-	21.17 (21.08)	0.32	21.49
累計	38.70	424.96 (345.19)	7.02	470.67

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ソマリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		1位		2位	3位	3位		4位		5位		合計
2012年	米国	211.70	英国	142.97	日本	55.49	スウェーデン	42.33	デンマーク	40.61	55.49	661.33
2013年	米国	245.95	英国	169.13	ノルウェー	63.27	日本	58.35	スウェーデン	58.14	58.35	720.49
2014年	英国	205.75	米国	203.64	スウェーデン	83.05	ノルウェー	63.00	デンマーク	36.33	32.58	766.74
2015年	米国	207.20	英国	186.14	スウェーデン	61.17	ノルウェー	42.72	ドイツ	29.15	26.46	662.17
2016年	米国	214.58	英国	205.25	ドイツ	82.77	スウェーデン	66.46	ノルウェー	40.52	21.55	764.32

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ソマリア経済協力実績

(支出総額ベース 単位・百万ドル)

						(文田心語、 八、千世 日カール)						731.70/
暦年	1位		2位		3位	3位		4位			その他	合計
2012年	EU Institutions	170.89	GFATM	37.83	UNICEF	10.31	UNDP	5.86	GAVI	3.98	8.70	237.57
2013年	EU Institutions	152.15	GFATM	20.57	UNICEF	13.46	WFP	10.39	UNDP	5.96	9.08	211.61
2014年	EU Institutions	187.98	GFATM	20.22	UNICEF	15.58	UNDP	8.47	GAVI	3.79	9.41	245.45
2015年	EU Institutions	173.20	GFATM	27.32	UNICEF	15.97	WFP	15.68	UNDP	8.96	19.93	261.08
2016年	EU Institutions	158.63	GFATM	24.08	UNICEF	18.42	WFP	18.01	UNDP	8.48	17.75	245.35

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左击	□ /# ±h	毎勝次入り工	(単位:復円 <i>)</i>			
年度	円借款	無償資金協力	技術協力			
2017年度	なし	なし	・若年層雇用に係る能力強化プロ ジェクト[18.02~21.03]			
	· ·		ジェクト[18.02~21.03]			
	· ·					
	· ·	【参考】				
	<u>'</u>	・国際機関を通じた贈与(16.83)				
	<u>'</u>	国际成例を通じた組み(10.00)				
	<u>'</u>					
	<u>'</u>					
	<u>'</u>					
	<u>'</u>					
	<u>'</u>					
	<u>'</u>					
	<u>'</u>					
	1					
	1					
	·					
	1					
	<u>'</u>					
	<u>'</u>					
	· ·					
	· ·					
	· ·					
	<u>'</u>					
	<u>'</u>					
	<u>'</u>					
	<u>'</u>					
	<u>'</u>					
	· ·					
	<u>'</u>					
	<u>'</u>					
	<u>'</u>					
	1					
	1					
	1					
	1					
	1					
	1					
	1					
	1					
	1					
	1					
注)1 基一			L			

[28] タンザニア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類		
5,731万人	910ドル	7.1%	182.42億ドル	後発開発途上国	i /低所得国		

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対タンザニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	126.02	31.66	29.45
2014年度	15.00	55.79	32.92
2015年度	178.47	38.36	33.96
2016年度	-	28.70	33.94
2017年度		3.67	22.72
累計	821.00	1,803.75	913.89

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対タンザニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

				\ <u>\\\</u>	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力		技術協力	合計
2013年	-86.66	253.24 (7	7.00)	30.29	196.87
2014年	53.72	27.81 (3	3.90)	32.46	113.98
2015年	52.46	16.81	-	25.57	94.84
2016年	111.07	46.33 (4	4.30)	35.26	192.65
2017年	31.70	20.68	-	21.83	74.21
累計	283.51	2,908.15 (38	8.34)	812.31	4,003.98

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対タンザニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

		(久田柳原 バイード・ログ) パ											
暦年		1位		2位		3位		4位		5位		合計	
2012年	米国	565.20	英国	251.01	日本	147.91	スウェーデン	116.27	カナダ	112.80	147.91	1,774.87	
2013年	米国	735.46	日本	338.43	英国	273.94	カナダ	163.70	スウェーデン	126.18	338.43	2,139.05	
2014年	米国	509.76	英国	245.84	日本	113.99	カナダ	85.79	韓国	79.84	113.99	1,458.55	
2015年	米国	453.43	英国	313.03	スウェーデン	109.24	日本	94.84	ドイツ	93.15	94.84	1,459.18	
2016年	米国	501.00	英国	251.98	日本	192.65	スウェーデン	94.29	韓国	64.28	192.65	1,465.98	

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対タンザニア経済協力実績

暦年	1位		2位		31	3位		4位		立	その他	合計
2012年	IDA	543.60	EU Institutions	141.29	AfDF	131.53	GFATM	120.28	GAVI	46.86	88.84	1,072.40
2013年	IDA	706.83	GFATM	235.71	AfDF	205.75	EU Institutions	115.46	IMF-CTF	113.39	126.33	1,503.46
2014年	IDA	621.71	GFATM	184.55	AfDF	183.53	EU Institutions	105.78	GAVI	86.01	66.89	1,248.49
2015年	IDA	602.31	AfDF	217.07	GFATM	156.52	EU Institutions	127.93	GAVI	43.58	95.03	1,242.45
2016年	IDA	429.72	GFATM	224.84	AfDF	119.48	EU Institutions	101.01	GAVI	34.18	67.98	977.21

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

[29] チャド

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類		
1,490万人	630ドル	-3.0%	31.39億ドル	後発開発途上国	i /低所得国		

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対チャド援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	3.30	0.29
2014年度	-	4.00	0.28
2015年度	-	3.70	0.23
2016年度	-	5.50	0.21
2017年度	-	3.00	0.27
累計	-	66.00	9.78

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対チャド援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	, ,,, <u>— — , — , , , , , , , , , , , , ,</u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	6.38 (6.38)	0.26	6.64
2014年	-	10.98 (10.98)	0.21	11.19
2015年	-	11.28 (11.28)	0.25	11.53
2016年	-	4.89 (4.89)	0.19	5.08
2017年	-	10.99 (5.19)	0.23	11.21
累計	-	142.15 (135.79)	10.62	152.77

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対チャド経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

		人文田心院 / 八十四: [1/3] ///											
暦年	14	位	2位	2位		3位		4位		5位		合計	
2012年	米国	112.64	フランス	41.95	日本	20.18	カナダ	19.55	スイス	17.38	20.18	251.46	
2013年	米国	112.02	フランス	42.28	スイス	20.86	カナダ	13.90	スウェーデン	12.36	6.64	226.62	
2014年	米国	50.87	フランス	33.53	スイス	31.39	ドイツ	13.62	日本	11.19	11.19	164.89	
2015年	フランス	81.41	米国	79.08	スイス	26.82	ドイツ	15.14	日本	11.53	11.53	232.19	
2016年	米国	75.78	フランス	35.38	スイス	26.24	ドイツ	18.72	スウェーデン	7.05	5.08	180.81	

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対チャド経済協力実績

	暦年	1位		2位		3位	3位		4位		Ĺ	その他	合計
	2012年	EU Institutions	123.52	UNHCR	35.93	AfDF	26.03	IDA	19.08	Isl.Dev Bank	15.97	56.92	277.44
	2013年	EU Institutions	145.59	GFATM	46.06	IDA	21.12	AfDF	16.07	UNICEF	14.93	53.12	296.88
Г	2014年	EU Institutions	144.29	IDA	26.43	GFATM	23.31	IMF-CTF	20.23	UNICEF	14.77	57.13	286.16
	2015年	IDA	604.16	EU Institutions	172.56	IMF-CTF	68.70	AfDF	32.92	UNICEF	19.50	43.44	941.29
	2016年	EU Institutions	149.69	IDA	91.40	IMF-CTF	61.73	AfDF	57.28	GFATM	42.41	54.64	457.15

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

			(単位:億円)
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	3.00億円	なし
		·食糧援助(WFP連携)(3.00)	
注) 1 表 - 1	1 注如同样		

[30] 中央アフリカ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
466万人	390ドル	4.3%	7.31億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対中央アフリカ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	-	-
2014年度	-	2.40	0.01
2015年度	-	2.94	0.03
2016年度	-	1.80	-
2017年度	-	3.50	0.04
累計	6.00	390.02	28.04

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対中央アフリカ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(人口が)	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	5.50 (5.50)	0.03	5.53
2014年	-	9.27 (9.27)	0.02	9.29
2015年	-	18.15 (18.15)	0.02	18.17
2016年	-	15.70 (15.70)	-	15.70
2017年	-	10.86 (10.86)	0.03	10.90
累計	-2.01	415.22 (123.34)	24.52	437.73

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対中央アフリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									1	• • • •		
暦年	1位	立	2位	2位		3位		4位		Ī.	うち日本	合計
2012年	フランス	23.71	米国	15.44	日本	13.57	スウェーデン	8.55	カナダ	4.31	13.57	78.47
2013年	米国	31.84	フランス	27.54	スウェーデン	13.51	ノルウェー	7.70	カナダ	6.04	5.53	117.69
2014年	米国	62.11	フランス	49.10	ドイツ	27.86	英国	26.45	ノルウェー	18.46	9.29	285.49
2015年	米国	68.13	フランス	37.99	ドイツ	37.67	英国	27.94	日本	18.17	18.17	278.45
2016年	米国	79.65	フランス	32.56	英国	25.53	ドイツ	18.31	スウェーデン	15.86	15.70	259.92

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対中央アフリカ経済協力実績

	暦年	1位		2位	2位		3位		4位		<u>ī</u>	その他	合計
2	2012年	EU Institutions	57.46	IDA	42.86	AfDF	13.53	IMF-CTF	10.67	GFATM	7.95	25.91	158.38
2	2013年	EU Institutions	38.01	GFATM	17.75	IDA	10.55	UNICEF	9.42	UNDP	2.95	14.41	93.10
2	2014年	EU Institutions	164.83	IDA	71.42	AfDF	24.79	UNICEF	22.02	IMF-CTF	12.70	39.82	335.58
2	2015年	EU Institutions	122.46	IDA	26.95	IMF-CTF	19.48	AfDF	13.45	UNICEF	11.42	31.40	225.18
2	2016年	EU Institutions	126.19	IDA	38.22	IMF-CTF	34.82	GFATM	17.60	AfDF	9.52	38.40	264.75

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位・倍田)

			(単位:億円)
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	3.50億円 ・食糧援助(WFP連携)(3.50)	なし
注)1 丰_1			

[31] トーゴ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
780万人	610ドル	5.6%	16.31億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対トーゴ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	4.67	3.22
2014年度	-	3.61	2.25
2015年度	-	3.78	1.12
2016年度	-	40.11	0.54
2017年度	_	11.54	0.64
累計	93.46	252.78	25.84

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対トーゴ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	21.07 (1.50	2.68	23.75
2014年	-	6.45 (0.80	3.73	10.17
2015年	-	2.98	- 1.26	4.24
2016年	-	1.63	- 1.71	3.34
2017年	1	16.27	- 0.39	16.66
累計	-44.04	315.93 (7.76	26.89	298.78

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対トーゴ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

								位 5位 うち日本 合計				
暦年	1位	立	2位	2位		3位		4位			うち日本	合計
2012年	スペイン	51.66	フランス	26.21	日本	15.63	ドイツ	8.33	カナダ	5.67	15.63	118.14
2013年	フランス	28.78	日本	23.75	ドイツ	18.49	米国	4.09	スイス	2.56	23.75	86.15
2014年	フランス	36.37	ドイツ	28.79	日本	10.17	米国	3.27	スイス	2.74	10.17	87.80
2015年	ドイツ	34.21	フランス	31.74	ベルギー	10.59	日本	4.24	米国	3.04	4.24	92.72
2016年	フランス	25.37	ドイツ	19.71	米国	4.98	日本	3.34	スイス	2.14	3.34	63.16

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対トーゴ経済協力実績

_										7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			
	暦年	1位		2位		3位	3位		Ī.	5位		その他	合計
	2012年	IDA	36.94	AfDF	30.16	EU Institutions	27.50	Isl.Dev Bank	8.20	GFATM	7.23	22.29	132.32
	2013年	EU Institutions	34.10	GFATM	32.75	IDA	30.76	AfDF	11.54	Isl.Dev Bank	7.10	27.93	144.17
	2014年	IDA	40.37	EU Institutions	36.73	AfDF	21.28	GFATM	18.78	GAVI	9.14	28.14	154.45
	2015年	IDA	26.01	EU Institutions	25.21	AfDF	21.61	GFATM	11.75	Isl.Dev Bank	8.97	32.60	126.14
	2016年	EU Institutions	40.35	IDA	22.94	GFATM	21.30	Isl.Dev Bank	12.85	AfDF	10.33	23.28	131.04

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

[32] ナイジェリア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
19,089万人	2,080ドル	0.8%	402.38億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ナイジェリア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.84	12.50
2014年度	82.85	24.56	9.52
2015年度	-	13.57	9.98
2016年度	-	0.55	12.07
2017年度	-	2.50	7.28
累計	865.97	516.52	204.52

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ナイジェリア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(24 — 10 %)	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	28.12 (5.15)	12.02	40.13
2014年	-	22.89 (4.87)	12.26	35.15
2015年	68.31	10.24 (5.80)	6.77	85.32
2016年	0.15	4.27 (3.91)	11.57	16.00
2017年	-0.11	13.38 (4.84)	9.67	22.94
累計	-113.99	2,543.32 (82.95)	198.57	2,627.89

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ナイジェリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

							《人田心思》 八、千四 日71 1/2/						
	暦年		1位		2位		3位		4位		5位		合計
2	2012年	米国	418.24	英国	347.01	日本	48.12	カナダ	39.55	ドイツ	39.09	48.12	934.09
2	2013年	米国	545.71	英国	397.50	ドイツ	74.06	フランス	45.89	日本	40.13	40.13	1,171.84
2	2014年	米国	486.17	英国	406.59	フランス	81.86	ドイツ	62.20	日本	35.15	35.15	1,120.35
2	2015年	米国	492.84	英国	401.84	日本	85.33	ドイツ	34.24	フランス	32.63	85.33	1,127.45
2	2016年	米国	530.19	英国	431.96	ドイツ	72.30	フランス	58.98	カナダ	35.04	16.00	1,228.81

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ナイジェリア経済協力実績

暦年	1位		2位	2位		3位		4位		5位		合計
2012年	IDA	526.51	GFATM	220.21	EU Institutions	133.47	UNICEF	53.58	AfDF	48.82	104.11	1,086.67
2013年	IDA	739.70	GFATM	209.16	AfDF	158.31	GAVI	146.96	EU Institutions	129.93	113.85	1,497.90
2014年	IDA	926.14	GFATM	236.77	EU Institutions	122.66	GAVI	76.84	UNICEF	56.04	83.12	1,501.55
2015年	IDA	774.59	GFATM	176.92	GAVI	130.34	EU Institutions	103.24	AfDF	102.91	97.31	1,385.31
2016年	IDA	787.56	GFATM	193.66	EU Institutions	156.50	GAVI	128.42	UNICEF	57.93	109.79	1,433.87

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

円借款 なし	無償資金協力	技術協力
<i>t</i> >1		3211310073
	2.50億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.50) ・経済社会開発計画(2.00)	なし
	1 注釈同样	(0.50) - 経済社会開発計画(2.00)

[33] ナミビア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
253万人	4,600ドル	-0.8%	-	高中所得国	iii /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ナミビア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.25	3.53
2014年度	-	0.24	4.90
2015年度	-	0.23	3.67
2016年度	-	0.69	3.24
2017年度	-	0.46	2.74
累計	100.91	67.81	56.03

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ナミビア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(入口が)	· / · · · · · · · · · / · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-9.66	1.78 (1.50	3.56	-4.33
2014年	-8.87	1.23 (0.80	4.09	-3.56
2015年	-7.76	0.32	3.59	-3.85
2016年	-8.63	-	2.99	-5.64
2017年	-8.37	0.68	3.09	-4.60
累計	49.30	63.79 (2.30	64.32	177.42

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ナミビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1	位	2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2012年	米国	143.26	ドイツ	51.18	フィンランド	5.40	日本	5.38	スウェーデン	5.08	5.38	219.21
2013年	米国	162.37	ドイツ	43.08	日本	5.51	スウェーデン	5.32	フィンランド	5.24	5.51	231.10
2014年	米国	156.49	ドイツ	40.19	フィンランド	5.50	日本	5.31	スウェーデン	2.17	5.31	215.44
2015年	ドイツ	63.99	米国	62.31	フィンランド	4.27	日本	3.91	ノルウェー	1.41	3.91	139.63
2016年	ドイツ	85.86	米国	57.82	日本	2.99	フィンランド	2.80	スウェーデン	1.09	2.99	154.16

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ナミビア経済協力実績

-										V 1			
	暦年	1位		2位	Ī	3位 4位 5位		5位		その他	合計		
	2012年	GFATM	35.66	EU Institutions	26.93	UNHCR	2.99	UNFPA	1.82	GEF	1.32	5.07	73.79
	2013年	EU Institutions	41.54	GFATM	17.86	GEF	3.68	UNHCR	2.98	UNFPA	1.57	5.86	73.51
ſ	2014年	EU Institutions	29.43	GFATM	17.88	GEF	3.31	UNICEF	1.23	UNFPA	1.21	4.05	57.11
ſ	2015年	EU Institutions	21.77	GFATM	8.13	GEF	3.35	WHO	1.95	UNICEF	1.24	3.61	40.05
I	2016年	GFATM	24.85	EU Institutions	16.30	GEF	3.10	UNICEF	1.27	WHO	1.23	3.35	50.10

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

F -	m /#+ + L	一一一一一一一一	(単位:億円)
年度	円借款	無償貸金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力	技術協力なし
注)1 表一	1分如同样		

[34] ニジェール

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	I一人あたり 経済成長率		DAC分類	世界銀行分類
2,148万人	360ドル	4.9%	37.46億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ニジェール援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	16.20	4.54
2014年度	-	6.92	2.54
2015年度	-	7.19	3.61
2016年度	-	5.84	1.86
2017年度	_	5.18	2.53
累計	32.00	581.50	211.98

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ニジェール援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	29.29 (29.00)	5.18	34.47
2014年	-	29.79 (14.30)	2.26	32.05
2015年	-	25.22 (15.40)	2.47	27.69
2016年	-	8.68 (8.50)	2.06	10.74
2017年	-	12.63 (9.61)	1.92	14.55
累計	-28.61	559.21 (98.67)	207.15	737.75

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ニジェール経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

						<u> </u>	- / / / -	<u> </u>	731 707			
暦年	1位	1位 2位		立	3位		4位		5位		うち日本	合計
2012年	フランス 10	08.96	米国	100.49	ドイツ	39.39	カナダ	28.62	スイス	27.03	17.86	421.08
2013年	米国	78.55	フランス	73.79	日本	34.47	ベルギー	25.01	スイス	24.13	34.47	343.45
2014年	米国 8	80.49	フランス	59.13	日本	32.05	スイス	27.29	ドイツ	26.89	32.05	323.70
2015年	米国 1 ⁻	12.03	フランス	55.44	スイス	31.18	日本	27.69	ドイツ	24.42	27.69	344.93
2016年	米国 10	06.15	フランス	76.13	ドイツ	42.44	スイス	31.96	ルクセンブルク	24.04	10.74	376.76

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ニジェール経済協力実績

暦年	1(立		2位	3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	226.01	IDA	114.92	WFP	28.15	AfDF	26.66	IMF-CTF	17.28	84.15	497.19
2013年	EU Institutions	183.63	IDA	116.66	AfDF	29.85	UNICEF	20.82	GAVI	20.78	105.92	477.65
2014年	EU Institutions	261.14	IDA	145.60	IMF-CTF	51.43	GFATM	35.41	AfDF	27.25	110.03	630.87
2015年	EU Institutions	227.20	IDA	96.76	IMF-CTF	54.57	AfDF	46.79	GAVI	30.52	89.44	545.29
2016年	EU Institutions	231.03	IDA	205.88	GAVI	23.32	GFATM	22.00	UNICEF	20.29	101.25	603.75

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

	T /# + L	与此为 人(+)				
年度	円借款	無價資金協力	技術協力			
年度 2017年度	円借款 なし	無償資金協力 5.18億円 ・食糧援助(5.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.18)	(単位:億円) 技術協力 なし			
	1注釈同様。					

[35] ブルキナファソ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高(2017)	DAC分類	世界銀行分類
1,919万人	610ドル	6.7%	31.19億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ブルキナファソ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	11.01	11.53
2014年度	-	25.59	10.38
2015年度	-	20.74	11.73
2016年度	-	4.14	12.93
2017年度	56.59	23.18	8.90
累計	56.59	481.54	182.92

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ブルキナファソ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	15.31 (10.70)	10.75	26.06
2014年	1	12.62 (6.00)	10.92	23.55
2015年	-	15.05 (5.00)	8.51	23.56
2016年	-	20.44 (2.50)	9.80	30.25
2017年	1	8.87 (4.20)	10.50	19.37
累計	-	421.18 (36.51)	179.26	600.45

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ブルキナファソ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

							<u> 1</u>	731 707				
暦年	1.	位	2位	2位		3位		4位		5位		合計
2012年	米国	119.48	フランス	81.46	日本	56.36	ドイツ	51.40	デンマーク	44.14	56.36	538.56
2013年	米国	153.43	フランス	78.99	デンマーク	46.52	ドイツ	44.52	オランダ	42.83	26.06	542.80
2014年	米国	213.79	フランス	76.67	デンマーク	70.42	ドイツ	49.85	カナダ	37.55	23.55	582.62
2015年	フランス	81.33	米国	58.63	ドイツ	47.39	デンマーク	41.57	スイス	38.78	23.56	375.75
2016年	フランス	79.87	米国	62.53	デンマーク	47.58	ドイツ	43.60	スイス	36.98	30.25	382.92

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ブルキナファソ経済協力実績

								7 7				
暦年	1位		2位		3位	3位		Ī.	5位		その他	合計
2012年	IDA	219.86	EU Institutions	160.45	IMF-CTF	75.08	AfDF	70.75	GFATM	53.22	82.04	661.41
2013年	EU Institutions	204.56	IDA	182.21	GFATM	39.32	AfDF	34.58	GAVI	20.04	77.01	557.72
2014年	IDA	244.88	EU Institutions	199.37	GAVI	37.65	AfDF	30.48	UNICEF	17.07	68.22	597.65
2015年	IDA	269.09	EU Institutions	189.14	AfDF	72.19	GFATM	45.75	IMF-CTF	32.22	80.28	688.66
2016年	IDA	339.20	EU Institutions	157.86	GFATM	49.73	AfDF	46.11	IMF-CTF	32.02	79.94	704.88

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

年度	m /# +6	一曲次人 5人					
2017年度	56.59億円	23.18億円	なし				
	円借款 56.59億円 ・グンゲンーファダングルマ間道路整備計画(56.59)	無償資金協力 23.18億円 ・第二次中学校校舎建設計画(15.61) ・ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画(国債1/5)(3.90) ・食糧援助(WFP連携)(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(8件)(0.49) ・日本NGO連携無償(1件)(0.18)	技術協力				

[36] ブルンジ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,086万人	290ドル	0.5%	6.13億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ブルンジ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.21	5.85
2014年度	-	1.05	3.10
2015年度	-	20.14	1.87
2016年度	-	7.21	0.87
2017年度	_	4.68	1.03
累計	33.00	287.61	47.58

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ブルンジ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	25.08 (9.74)	5.62	30.70
2014年	1	4.42 (3.80)	4.63	9.04
2015年	-	-	2.55	2.55
2016年	-	2.65 (2.65)	0.99	3.64
2017年		1.73 (1.47)	0.86	2.58
累計	-11.22	275.11 (76.17)	47.83	311.72

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ブルンジ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

								- / / / -	<u> </u>	731 707			
	暦年	14	位	21	2位		3位		4位		5位		合計
2	2012年	ベルギー	56.98	米国	42.13	日本	26.06	ドイツ	24.06	オランダ	17.19	26.06	228.09
2	2013年	ベルギー	65.87	米国	36.03	オランダ	32.65	日本	30.70	ドイツ	24.81	30.70	250.44
2	2014年	ベルギー	62.41	米国	40.79	オランダ	27.64	ドイツ	25.85	フランス	12.17	9.04	218.15
2	2015年	ベルギー	49.14	米国	42.01	オランダ	27.03	ドイツ	17.42	フランス	7.49	2.55	169.60
2	2016年	米国	389.58	ベルギー	52.15	ドイツ	46.09	オランダ	33.90	スイス	7.49	3.64	560.54

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ブルンジ経済協力実績

暦年	1位		2位		3位			4位	5位		その他	合計
2012年	IDA	103.97	EU Institutions	58.75	AfDF	46.19	GAVI	20.61	GFATM	15.84	65.46	310.80
2013年	IDA	104.56	EU Institutions	75.16	GFATM	35.85	AfDF	33.54	IMF-CTF	15.20	64.52	328.84
2014年	EU Institutions	95.15	IDA	63.35	AfDF	35.85	OFID	30.95	GFATM	17.03	82.19	324.51
2015年	IDA	49.14	EU Institutions	48.63	AfDF	39.26	GAVI	12.05	UNICEF	11.86	66.38	227.31
2016年	EU Institutions	58.19	IDA	33.61	GFATM	23.22	GAVI	17.42	OFID	16.58	70.45	219.47

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位・倍田)

		(自						
年度	円借款	無償資金協力	技術協力					
2017年度	なし	4.68億円	なし					
		•食糧援助(4.50)						
		・草の根・人間の安全保障無償(2件)						
		(0.18)						
注)1 丰一			<u>I</u>					

[37] ベナン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,118万人	800ドル	5.6%	28.97億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ベナン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	4.71	4.42
2014年度	-	23.36	6.18
2015年度	-	15.70	4.70
2016年度	-	3.12	4.36
2017年度	_	6.37	4.93
累計	37.62	421.97	88.68

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ベナン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(54) 104	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	28.45 (1.	50) 5.07	33.52
2014年	-	5.05 (0.	60) 5.16	10.20
2015年	-	8.85 (0.	75) 4.06	12.90
2016年	-	6.97	- 3.95	10.92
2017年	1	15.86	- 4.49	20.35
累計	-3.14	406.05 (14.	78) 87.53	490.43

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ベナン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_														
	暦年	1位	<u></u>	2位	2位		3位		4位				合計	
	2012年	フランス	49.41	ドイツ	47.63	米国	42.52	デンマーク	32.04	ベルギー	25.85	19.89	269.25	
	2013年	ドイツ	51.07	フランス	39.92	オランダ	37.78	日本	33.52	ベルギー	24.41	33.52	257.47	
	2014年	ドイツ	77.71	フランス	42.99	オランダ	42.58	米国	39.30	ベルギー	21.25	10.20	264.59	
	2015年	ドイツ	38.38	米国	35.73	フランス	32.52	スイス	26.01	ベルギー	19.64	12.90	194.11	
	2016年	米国	58.20	ドイツ	39.84	フランス	31.72	オランダ	29.73	スイス	24.54	10.92	227.21	

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ベナン経済協力実績

暦年	1位		2位		3位	3位		4位			その他	合計
2012年	EU Institutions	83.42	IDA	74.68	IMF-CTF	32.50	AfDF	19.78	GAVI	14.98		265.84
2013年	IDA	141.75	EU Institutions	89.96	AfDF	84.70	GFATM	36.47	IMF-CTF	16.13	54.35	423.34
2014年	IDA	128.82	EU Institutions	74.91	AfDF	52.67	GFATM	31.15	IMF-CTF	16.12	58.27	361.95
2015年	IDA	110.44	EU Institutions	48.92	AfDF	34.15	GFATM	20.25	Isl.Dev Bank	12.04	39.27	265.07
2016年	IDA	128.47	AfDF	50.79	EU Institutions	50.12	GFATM	22.70	GAVI	7.20	36.99	296.27

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左击	口供物	血 ሥ次 人 协士					
年度	円借款	無償資金協力	技術協力				
2017年度	なし	6.37億円	なし				
		A #					
		•食糧援助(3.20)					
		・アトランティック県小学校建設計画(国					
		債1/3)(2.27)					
		・草の根・人間の安全保障無償(6件)					
		(0.90)					
<u>注)1 </u>	4 >> 350 FT 144		<u>l</u>				

[38] ボツワナ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
229万人	6,820ドル	2.4%	17.40億ドル	高中所得国	iv /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ボツワナ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.75	4.60
2014年度	-	0.21	4.02
2015年度	-	0.34	4.95
2016年度	-	0.33	8.21
2017年度	-	0.34	3.67
累計	219.81	43.70	85.68

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ボツワナ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-1.73	0.18 -	4.09	2.54
2014年	-4.08	0.57 -	3.99	0.47
2015年	-3.03	0.23 -	3.51	0.70
2016年	0.25	0.33 -	7.41	7.99
2017年	3.22	0.31 -	4.20	7.74
累計	4.96	72.64 -	81.48	159.08

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ボツワナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										. ///	+	731 707
暦年		1位	2位	2位		3位 4位		4位 5位			うち日本	合計
2012年	米国	61.54	スウェーデン	7.16	日本	6.71	オーストラリア	1.51	英国	0.96	6.71	80.83
2013年	米国	75.15	日本	7.16	スウェーデン	6.44	オーストラリア	2.51	英国	1.37	7.16	96.14
2014年	米国	57.20	日本	4.73	オーストラリア	1.28	カナダ	1.06	英国	1.03	4.73	68.06
2015年	米国	50.43	日本	4.43	英国	1.61	オーストラリア	1.15	カナダ	0.63	4.43	60.51
2016年	米国	67.42	日本	12.14	オーストラリア	0.63	ニュージーランド	0.46	カナダ	0.43	12.14	83.00

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ボツワナ経済協力実績

										7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			
	暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
I	2012年	EU Institutions	5.24	OFID	5.15	BADEA	1.55	AfDB	1.51	UNFPA	1.46	5.37	20.27
I	2013年	EU Institutions	19.36	GFATM	1.59	BADEA	1.46	GEF	1.42	UNFPA	1.39	5.08	30.30
I	2014年	EU Institutions	40.80	GEF	1.63	WHO	0.98	UNAIDS	0.94	UNICEF	0.86	3.01	48.22
	2015年	EU Institutions	10.54	GEF	1.88	GFATM	1.65	WHO	1.32	UNICEF	0.92	3.85	20.15
	2016年	GFATM	5.90	EU Institutions	3.31	GEF	2.13	UNHCR	2.11	UNICEF	0.92	3.85	18.24

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

	— III + I		(単位:億円)
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	0.34億円	なし
		・草の根文化無償(1件)(0.09)	
		・草の根・人間の安全保障無償(3件)	
		(0.25)	
		,	
注) 1 表一	1 注如同样		

[39] マダガスカル

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,557万人	400ドル	4.2%	33.76億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対マダガスカル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.40	5.30
2014年度	-	5.45	4.66
2015年度	-	12.02	5.60
2016年度	452.14	8.81	8.17
2017年度	-	9.48	9.38
累計	559.14	668.31	207.67

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対マダガスカル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\</u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-140.14	184.41 (1.03)	6.32	50.59
2014年	-	4.79 (4.15)	5.49	10.28
2015年	-	12.57 -	4.60	17.17
2016年	-	3.24 (2.21)	5.25	8.48
2017年	-	5.43 (4.46)	8.45	13.88
累計	-162.46	991.65 (14.82)	204.82	1,034.00

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対マダガスカル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

							- / / / -	<u> </u>	731 707			
暦年	11	位	21	2位		3位		4位		Ī.	うち日本	合計
2012年	フランス	83.87	米国	50.63	ドイツ	14.85	ノルウェー	14.34	日本	13.72	13.72	197.48
2013年	日本	190.73	フランス	78.98	米国	56.81	ドイツ	14.00	ノルウェー	13.77	190.73	373.09
2014年	フランス	69.52	米国	64.75	ドイツ	18.18	ノルウェー	11.38	日本	10.28	10.28	198.03
2015年	米国	153.11	フランス	102.21	ドイツ	19.98	日本	17.17	スイス	8.14	17.17	320.95
2016年	米国	116.22	フランス	53.49	ドイツ	51.30	韓国	9.37	スイス	8.67	8.48	266.30

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対マダガスカル経済協力実績

暦年	1位		2位		3位	3位		4位		<u>ī</u>	その他	合計
2012年	IDA	53.09	EU Institutions	36.60	GFATM	28.20	GAVI	17.91	IFAD	11.68	61.80	209.28
2013年	IDA	87.56	EU Institutions	76.78	GAVI	30.50	GFATM	26.60	AfDF	20.96	63.24	305.64
2014年	EU Institutions	148.14	IDA	129.97	IMF-CTF	46.43	AfDF	32.96	GAVI	20.43	66.76	444.70
2015年	IDA	121.04	EU Institutions	84.32	AfDF	60.04	IMF-CTF	42.74	GFATM	29.10	70.07	407.32
2016年	IDA	145.45	EU Institutions	77.25	IMF-CTF	43.68	AfDF	32.53	GFATM	21.77	71.71	392.40

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左÷	m /# +/-	無勝次入!₺ 工				
牛 度	<u> </u>	無負貧金協刀	技術協刀			
年度 2017年度	円借款 なし	無償資金協力 9.48億円 ・アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画(国債1/4)(2.48) ・経済社会開発計画(2.00) ・食糧援助(4.70) ・草の根・人間の安全保障無償資金協力(4件)(0.30)	技術協力なし			
注) 1 丰二	4 32 stop = 144					

[40] マラウイ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高(2017)	DAC分類	世界銀行分類
1,862万人	320ドル	4.0%	21.60億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対マラウイ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	28.72	19.32
2014年度	-	8.41	15.96
2015年度	-	13.75	17.38
2016年度	-	24.11	13.52
2017年度	-	74.65	13.65
累計	331.49	774.79	457.97

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対マラウイ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\</u>	· / · · · · · · · · · · / · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	18.28 -	16.14	34.42
2014年	-	24.76 (2.10)	17.70	42.45
2015年	-	12.17 (2.50)	14.46	26.63
2016年	-	6.92 (5.00)	13.60	20.52
2017年	-	29.44 (2.79)	11.67	41.10
累計	-35.41	844.59 (24.80)	404.09	1,213.27

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対マラウイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

		(人田心は) (1/21/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10										
暦年		1位	2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2012年	英国	196.92	米国	180.07	ノルウェー	69.52	日本	54.94	ドイツ	46.66	54.94	640.61
2013年	米国	200.52	英国	178.34	ノルウェー	107.86	日本	34.42	ドイツ	27.55	34.42	657.21
2014年	米国	200.91	英国	121.04	ノルウェー	84.96	日本	42.45	ドイツ	33.98	42.45	553.88
2015年	米国	249.17	英国	136.12	ノルウェー	73.39	ドイツ	41.38	日本	26.63	26.63	589.33
2016年	米国	371.44	英国	140.48	ノルウェー	62.94	ドイツ	50.18	アイルランド	21.59	20.52	704.28

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対マラウイ経済協力実績

									7 7 7 7 7 7 7 7 7			· • · · ·
暦年	1位		2位	2位		3位		4位		5位		合計
2012年	IDA	158.39	EU Institutions	126.15	AfDF	75.00	GFATM	74.81	IMF-CTF	39.89	75.28	549.51
2013年	IDA	198.80	EU Institutions	107.99	GFATM	71.73	AfDF	45.52	IMF-CTF	19.78	72.96	516.77
2014年	IDA	174.07	GFATM	81.31	EU Institutions	79.90	AfDF	39.13	IMF-CTF	19.77	76.05	470.24
2015年	IDA	160.05	GFATM	125.86	EU Institutions	74.56	AfDF	43.70	UNICEF	22.36	84.43	510.96
2016年	IDA	153.29	GFATM	130.88	EU Institutions	84.40	IMF-CTF	75.36	AfDF	46.74	83.12	573.80

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度 円借款 無償資金協力 技術協力 2017年度 なし 74.65億円・市場志向型小規模園芸農業技術
- テザニ水力発電所増設計画(国債4/4) ロジェクト[17.04~22.04] (27.66) - カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画(国債3/4) (21.68) - リロングウェ無収水削減用機材整備計画(3.62) - 経済社開発計画(2.00) - ドマン教員養成大学拡張計画(19.47) - 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.04) - 日本NGO連携無償(1件)(0.18)

[41] マリ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,854万人	770ドル	5.3%	43.68億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対マリ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	4.80	0.60
2014年度	-	5.28	3.14
2015年度	-	8.70	0.66
2016年度	-	8.30	3.90
2017年度	-	4.70	2.29
累計	87.02	608.88	104.85

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対マリ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計		
2013年	-3.49	53.16 (47.90)	0.40	50.08		
2014年	1	23.50 (23.50)	0.79	24.29		
2015年	-	18.42 (13.98)	2.54	20.96		
2016年	-	8.29 (4.70)	0.95	9.24		
2017年		16.17 (4.58)	3.83	19.99		
累計	-8.30	670.73 (97.99)	100.31	762.75		

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対マリ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

		人文田心院 / 八十四: [1/3] ///										
暦年	1位		2位		3位		4位		5位		合計	
2012年	米国 343.	10 カナダ	93.85	フランス	61.57	ドイツ	52.28	オランダ	46.07	4.52	754.41	
2013年	米国 159.	28 フランス	ላ 100.94	ドイツ	68.08	カナダ	64.82	オランダ	60.26	53.56	748.18	
2014年	米国 166.	58 フランス	ላ 113.99	カナダ	99.90	ドイツ	74.66	オランダ	44.36	24.29	712.50	
2015年	フランス 163.	83 米国	162.77	カナダ	87.99	ドイツ	43.45	オランダ	37.47	20.96	692.81	
2016年	米国 210.	04 カナダ	87.42	フランス	73.89	ドイツ	68.64	デンマーク	39.68	9.24	687.97	

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対マリ経済協力実績

暦年	1位	立	2位		3位	3位		4位		5位		合計
2012年	EU Institutions	85.71	IDA	73.58	AfDF	29.68	GFATM	23.08	GAVI	12.89	62.89	287.83
2013年	EU Institutions	296.72	IDA	154.87	AfDF	96.17	IMF-CTF	42.56	GFATM	20.72	86.12	697.16
2014年	EU Institutions	308.80	IDA	125.71	GFATM	37.57	UNICEF	17.28	WFP	16.32	81.75	587.45
2015年	IDA	239.45	EU Institutions	150.80	AfDF	60.09	GAVI	20.96	GFATM	19.88	83.64	574.85
2016年	EU Institutions	247.18	IDA	104.24	IMF-CTF	52.82	GAVI	34.71	AfDF	34.61	94.52	568.09

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位・倍田)

		, RD	A 1.1. 1	(単位:億円
年度	円借款	無償資:	金協力	技術協力
2017年度	t _e	・食糧援助(4.70)	4.70億円	な
<u> </u>				

[42] 南アフリカ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
5,671万人	5,430ドル	1.3%	1763.35億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対南アフリカ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	1.24	5.53
2014年度	-	1.47	6.52
2015年度	-	1.35	8.40
2016年度	-	1.37	12.05
2017年度	-	1.16	11.88
累計	201.45	140.37	148.53

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対南アフリカ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\</u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-0.96	2.01 -	9.32	10.37
2014年	-0.89	2.15 (1.00)	6.13	7.40
2015年	-0.78	2.89 (1.90)	7.37	9.48
2016年	-0.86	1.29 -	9.76	10.18
2017年	-0.84	0.92 -	11.02	11.10
累計	0.36	123.75 (2.90)	164.99	289.10

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対南アフリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

							- / \ -	<u> </u>	731 70/			
暦年		1位	2.	2位		3位		4位		5位		合計
2012年	米国	504.42	フランス	109.84	ドイツ	75.20	英国	55.65	オランダ	21.91	14.48	877.78
2013年	米国	477.17	フランス	377.25	英国	99.05	ドイツ	79.57	ノルウェー	26.95	11.33	1,170.31
2014年	米国	516.08	ドイツ	144.73	フランス	138.19	英国	84.18	ベルギー	18.90	8.28	977.53
2015年	ドイ	ツ 421.95	米国	336.77	フランス	202.25	英国	30.37	スイス	15.30	10.26	1,073.95
2016年	- 米国	491.27	ドイツ	398.01	フランス	117.36	ベルギー	19.20	英国	16.60	11.05	1,097.43

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対南アフリカ経済協力実績

暦年	1位		2位		3位	3位		4位	5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	251.84	GFATM	101.83	UNHCR	9.89	GEF	8.23	UNAIDS	3.43	6.35	381.58
2013年	EU Institutions	170.81	GFATM	88.53	GEF	8.23	CIF	5.23	UNHCR	2.71	10.45	285.96
2014年	EU Institutions	198.89	GFATM	91.20	CIF	28.24	GEF	10.68	UNAIDS	2.02	10.30	341.33
2015年	EU Institutions	266.39	GFATM	99.37	CIF	72.54	UNHC	R 12.32	GEF	8.57	10.88	470.07
2016年	EU Institutions	107.84	GFATM	68.15	UNHCR	12.22	GEF	10.75	CIF	6.93	9.46	215.34

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

		, 100 kg k 1 l l	(単位:億円 <u>)</u>
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	1.16億円	・IBTC無収水研修能力強化プロジェ
		・草の根・人間の安全保障無償(14件)	クト[17.08~20.08]
		(1.14)	
		・日本NGO連携無償(1件)(0.02)	
		日午NGO足房灬良(1117(0.02)	
	4.注项目类		

[43] 南スーダン

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,258万人	390ドル	-	-	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対南スーダン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	62.39	23.18
2014年度	-	76.33	10.01
2015年度	-	28.25	10.56
2016年度	-	5.01	7.02
2017年度	-	8.86	5.36
累計	-	246.91	92.83

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対南スーダン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	57.64 (45.05)	22.71	80.36
2014年	1	30.85 (30.48)	12.42	43.28
2015年	-	81.17 (35.69)	10.06	91.23
2016年	-	48.24 (21.65)	6.91	55.15
2017年	1	35.74 (20.34)	6.48	42.22
累計	-	310.44 (208.71)	102.38	412.82

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対南スーダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		1位		2位		3位		4位		5位		合計
2012年	米国	382.20	英国	173.24	日本	75.03	ノルウェー	73.59	スウェーデン	72.23	75.03	1,041.91
2013年	米国	410.18	英国	213.75	ノルウェー	91.63	日本	80.36	スウェーデン	68.06	80.36	1,138.52
2014年	米国	797.20	英国	275.31	ノルウェー	95.94	ドイツ	91.73	カナダ	87.01	43.28	1,634.10
2015年	米国	598.06	英国	318.13	日本	91.23	カナダ	88.05	ノルウェー	62.24	91.23	1,399.01
2016年	米国	544.80	英国	224.11	ドイツ	123.86	ノルウェー	68.73	カナダ	67.46	55.15	1,277.26

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対南スーダン経済協力実績

暦年	年	1位		2位		3位	3位		ኒ	5位		その他	合計
2012	2年	EU Institutions	46.87	GFATM	44.58	UNHCR	17.33	WFP	16.23	UNICEF	7.86	13.79	146.66
2013	3年	EU Institutions	128.31	UNHCR	43.16	GFATM	34.90	WFP	27.11	UNICEF	10.39	17.98	261.85
2014	4年	EU Institutions	225.66	IDA	30.32	GFATM	25.12	UNICEF	18.90	WFP	7.75	19.41	327.18
2015	5年	EU Institutions	134.41	GFATM	51.29	WFP	30.05	IDA	27.79	GAVI	18.59	31.16	293.29
2016	6年	EU Institutions	224.02	UNHCR	26.85	WFP	16.60	IDA	14.11	UNICEF	10.70	28.97	321.26

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左	TT /# ±6	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	8.86億円	・CAMP/IDMP実施能力強化プロジェ
		•食糧援助(WFP連携)(3.20)	クト[17.08~21.03]
		・草の根・人間の安全保障無償(2件)	
		(0.19)	
		・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた	
		人道支援(7件)(5.47)	
注)1 丰一	→ 100 = 14		

[44] モーリシャス

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
127万人	10,140ドル	3.8%	210.67億ドル	高中所得国	iv /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対モーリシャス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.71	3.29
2014年度	-	-	2.01
2015年度	-	1.90	1.33
2016年度	-	-	1.06
2017年度			0.69
累計	161.46	60.34	61.57

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モーリシャス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	, ,,, <u>— — , — , , , , , , , , , , , , ,</u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-3.12	0.52 -	1.96	-0.64
2014年	-2.68		3.34	0.66
2015年	-2.29		1.82	-0.47
2016年	-2.44	2.81 -	1.01	1.38
2017年	-2.75	1.92 -	0.59	-0.25
累計	5.57	44.05 -	54.44	104.06

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モーリシャス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_													
	暦年	1位		2位		3位	3位			5位		うち日本	合計
	2012年	フランス	89.83	日本	4.99	英国	0.66	オーストラリア	0.64	米国	0.38	4.99	97.55
	2013年	フランス	72.07	日本	2.55	英国	2.52	オーストラリア	1.65	ドイツ	0.54	2.55	80.05
	2014年	フランス	92.61	日本	3.61	英国	2.81	フィンランド	0.95	オーストラリア	0.51	3.61	101.39
	2015年	フランス	57.02	日本	2.13	フィンランド	1.48	英国	1.19	オーストラリア	0.59	2.13	63.13
	2016年	フランス	33.79	日本	4.28	オーストラリア	0.66	ドイツ	0.45	英国	0.26	4.28	39.64

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対モーリシャス経済協力実績

											<u> </u>		
	暦年	1位		2位		3位		4位	<u>ኒ</u>	5	位	その他	合計
I	2012年	EU Institutions	92.41	BADEA	3.43	GFATM	1.74	GEF	1.20	AfDB	0.93	1.65	101.37
	2013年	EU Institutions	87.53	BADEA	3.95	GFATM	1.72	GEF	1.27	WHO	0.89	1.75	97.10
	2014年	EU Institutions	10.31	BADEA	1.75	GFATM	1.74	UNDP	0.69	AfDB	0.59	1.90	16.98
	2015年	EU Institutions	52.02	Adaptation Fund	1.88	GEF	1.02	WHO	0.76	AfDB	0.63	1.69	58.01
	2016年	EU Institutions	38.77	GEF	1.63	GFATM	0.77	UNDP	0.60	WHO	0.41	0.54	42.73

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

左在 I	□ /# ±/-	伝 尚次 Δ 55 ユ	(単位:億円)
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	なし	なし

[45] モーリタニア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
442万人	1,100ドル	3.5%	42.31億ドル	後発開発途上国	ii /低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対モーリタニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	8.45	0.63
2014年度	-	4.98	0.76
2015年度	-	5.30	1.15
2016年度	-	17.59	1.77
2017年度	-	5.06	1.63
累計	110.84	543.52	67.76

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モーリタニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			()	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	22.41 (21.70)	1.19	23.60
2014年	-	21.67 (12.10)	0.79	22.46
2015年	-	19.19 (8.60)	0.74	19.92
2016年	-	14.77 (5.50)	0.81	15.58
2017年	-	10.95 (6.04)	1.78	12.73
累計	-11.71	584.76 (62.17)	66.38	639.43

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モーリタニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_										7 T 10 FX			
	暦年	1位	<u> </u>	21	2位		3位	4位	<u> </u>	5位		うち日本 合計	
	2012年	フランス	90.93	ドイツ	24.13	米国	19.84	日本	13.38	スペイン	9.06	13.38	172.58
	2013年	フランス	40.51	米国	25.26	日本	23.60	ドイツ	16.77	スペイン	15.91	23.60	132.88
	2014年	フランス	30.84	日本	22.46	米国	14.59	ドイツ	14.44	スペイン	8.27	22.46	97.88
	2015年	フランス	24.31	-	-	日本	19.92	ドイツ	17.06	スペイン	16.09	19.92	108.17
		米国	24.31	-	-			-	-	-	-	-	-
	2016年	フランス	26.10	ドイツ	16.49	日本	15.58	米国	12.24	スペイン	5.24	15.58	78.78

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対モーリタニア経済協力実績

										人山心识	• ///-	<u>+ + 1</u>	731 70/
	暦年	1位	立	2位		3位	3位		4位		Ī	その他	合計
	2012年	EU Institutions	69.13	AFESD	50.74	IDA	40.75	IMF-CTF	33.82	Isl.Dev Bank	10.81	36.16	241.38
	2013年	EU Institutions	79.90	AFESD	48.98	IMF-CTF	16.78	Isl.Dev Bank	13.76	IDA	13.25	31.13	203.79
ĺ	2014年	AFESD	87.60	EU Institutions	53.42	IDA	12.49	Isl.Dev Bank	9.82	GAVI	7.18	28.29	198.79
ĺ	2015年	AFESD	109.03	EU Institutions	44.57	IDA	17.90	Isl.Dev Bank	7.47	GAVI	5.58	27.95	212.51
	2016年	AFESD	77.90	IDA	65.37	EU Institutions	27.96	UNHCR	9.04	Isl.Dev Bank	8.57	35.73	224.53

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

	T ###		(単位:億円)			
年度	円借款	無價資金協力	技術協力			
2017年度	円借款なし	無償資金協力	技術協力なし			

[46] モザンビーク

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2967万人	420ドル	3.7%	120.10億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対モザンビーク援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	240.42	11.31	27.44
2014年度	-	43.72	31.79
2015年度	292.35	57.85	29.57
2016年度	-	17.63	25.53
2017年度	-	41.81	23.38
累計	704.26	1,103.77	291.07

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モザンビーク援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(人口作品)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-30.92	93.92 -	35.37	98.37
2014年	34.11	25.79 (1.00)	25.37	85.28
2015年	5.44	34.98 -	22.24	62.65
2016年	30.01	34.06 (0.47)	25.41	89.47
2017年	100.86	22.52 -	25.23	148.61
累計	205.14	1,061.07 (22.69)	289.73	1,555.93

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モザンビーク経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

							<u> </u>	731 707				
暦年		1位	2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2012年	米国	413.34	英国	134.59	カナダ	123.43	スウェーデン	114.71	ポルトガル	87.17	70.30	1,490.43
2013年	米国	544.02	日本	150.07	スウェーデン	136.57	英国	124.84	カナダ	107.74	150.07	1,720.79
2014年	米国	399.45	英国	138.30	スウェーデン	119.78	フランス	85.51	日本	85.28	85.28	1,467.49
2015年	米国	302.68	スウェーデン	94.60	ドイツ	78.98	英国	77.19	フランス	71.04	62.65	1,107.79
2016年	米国	390.18	日本	89.48	ドイツ	81.56	スウェーデン	76.76	英国	73.60	89.48	1,099.27

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対モザンビーク経済協力実績

暦年	1位		21	2位		3位		4位		5位	その他	合計
2012年	IDA	233.42	EU Institutions	184.89	AfDF	75.02	GFATM	74.87	GAVI	19.37	66.15	653.72
2013年	IDA	379.72	EU Institutions	130.33	AfDF	70.51	GFATM	28.54	GAVI	27.82	72.53	709.46
2014年	IDA	331.21	EU Institutions	115.99	GFATM	100.79	AfDF	86.31	GAVI	26.30	86.02	746.64
2015年	IDA	361.65	IMF-CTF	119.20	GFATM	98.68	EU Institutions	84.35	AfDF	54.61	117.62	836.11
2016年	IDA	248.64	GFATM	182.04	EU Institutions	96.76	AfDF	67.54	GAVI	27.56	75.59	698.13

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左岳	□ /# ±h	血	(単位:復円 <i>)</i>
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	41.81億円 •カーボデルガード州国道三百八十号橋	・産業人材育成センター能力強化プロジェクト[17.06~21.06]
			・職業訓練センター改善計画準備調
		·経済社会開発計画(15.00)	査[17.07~18.03]
		- 送変電網緊急改修計画(13.90)	直[17.07 - 10.03]
		・草の根・人間の安全保障無償(7件)	
		- 早の低-人間の女主体障無債(7件) (0.51)	
		(0.51)	
注)1 基一	4 7- 40 E-14		<u>l</u>

[47] リベリア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
473万人	380ドル	2.5%	11.37億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対リベリア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	16.27	0.76
2014年度	-	30.09	0.83
2015年度	-	26.11	1.81
2016年度	-	17.08	3.15
2017年度		7.17	1.91
累計	58.00	317.15	60.92

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対リベリア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(A)	· / · · · · · · · · · · / · · · · · · ·
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	20.93 (9.90)	1.82	22.75
2014年	-	29.66 (2.20)	0.60	30.26
2015年	-	16.28 (10.49)	0.92	17.20
2016年	-	23.72 (6.37)	2.55	26.27
2017年	-	22.95 (3.66)	2.52	25.47
累計	-55.17	481.56 (112.87)	47.92	474.31

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対リベリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

						- / / /	<u> 1</u>	731 707				
暦年		1位	2位	2位		3位		4位		5位		合計
2012年	米国	175.34	スウェーデン	40.94	ノルウェー	34.90	日本	24.96	ドイツ	15.74	24.96	335.21
2013年	米国	162.60	スウェーデン	38.00	ノルウェー	34.44	ドイツ	24.18	日本	22.75	22.75	324.41
2014年	米国	211.02	ドイツ	41.00	スウェーデン	39.50	ノルウェー	38.53	日本	30.26	30.26	424.98
2015年	米国	514.22	ノルウェー	36.08	スウェーデン	27.59	日本	17.20	英国	16.30	17.20	653.17
2016年	米国	400.35	ドイツ	44.73	スウェーデン	27.55	日本	26.27	ノルウェー	20.60	26.27	534.07

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対リベリア経済協力実績

暦年	1位		2位		3位	3位		4位		5位		合計
2012年	EU Institutions	100.15	IDA	41.51	GFATM	24.75	IMF-CTF	18.11	UNHCR	10.22	39.77	234.52
2013年	EU Institutions	48.76	IDA	43.74	AfDF	36.67	IMF-CTF	22.44	GFATM	20.84	46.90	219.34
2014年	EU Institutions	110.76	IDA	100.42	IMF-CTF	60.31	GFATM	14.84	AfDF	12.08	36.83	335.24
2015年	IDA	184.54	IMF-CTF	91.67	AfDF	77.32	EU Institutions	71.70	GFATM	13.27	42.98	481.50
2016年	IDA	118.88	EU Institutions	48.57	IMF-CTF	38.49	AfDF	19.32	GFATM	18.89	33.93	278.08

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左击	TT /# +/-	 	
牛	円借款	無價貧金協刀	技術協力
年度 2017年度	円借款 なし	無償資金協力 7.17億円 ・第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(国債2/5)(2.01) ・食糧援助(WFP連携)(3.50) ・選挙における治安の支援計画(UNDP連携)(1.28) ・草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.38)	技術協力なし
注)1 丰一		•	

[48] ルワンダ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,221万人	720ドル	6.1%	33.38億ドル	後発開発途上国	i /低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ルワンダ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	9.97	12.08
2014年度	-	26.52	11.70
2015年度	-	22.72	12.51
2016年度	68.89	5.66	14.12
2017年度	76.70	1.37	14.82
累計	192.08	442.95	157.58

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ルワンダ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ \\\\\	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	38.56 (8.9	90) 11.30	49.86
2014年	-	12.56 (3.	10.05	22.61
2015年	-	6.65	- 9.74	16.39
2016年	-	14.02 (3.7	79) 13.38	27.40
2017年	7.80	20.34 (1.4	17) 15.18	43.32
累計	13.33	335.28 (36.2	22) 146.91	495.53

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ルワンダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

								- / / / -	<u> </u>	731 707			
	暦年		1位		2位	3位	3位		4位			うち日本	合計
2	2012年	米国	159.76	英国	64.67	ベルギー	53.50	オランダ	37.03	日本	32.79	32.79	447.58
2	2013年	英国	162.54	米国	155.99	日本	49.86	オランダ	49.58	ベルギー	47.58	49.86	570.80
2	2014年	米国	159.98	英国	79.17	オランダ	50.66	ベルギー	42.19	スウェーデン	39.09	22.61	478.39
2	2015年	米国	198.46	英国	154.79	オランダ	40.83	ベルギー	35.88	ドイツ	35.38	16.39	558.35
2	2016年	米国	177.91	英国	92.90	オランダ	55.89	ドイツ	47.85	スウェーデン	29.17	27.40	501.48

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ルワンダ経済協力実績

暦年	1位	立	2位	2位		立	4位	ኒ	5位		その他	合計
2012年	GFATM	146.95	IDA	98.07	EU Institutions	91.16	AfDF	50.04	IFAD	20.59	60.88	467.72
2013年	IDA	156.98	EU Institutions	120.67	GFATM	111.21	AfDF	49.66	GAVI	21.16	72.79	532.46
2014年	IDA	204.63	GFATM	136.76	EU Institutions	94.27	AfDF	62.96	IFAD	23.68	54.72	577.01
2015年	IDA	297.06	GFATM	105.73	AfDF	44.14	EU Institutions	24.08	IFAD	15.71	60.18	546.92
2016年	IDA	229.44	EU Institutions	110.84	IMF-CTF	100.20	AfDF	93.89	GFATM	70.61	65.26	670.23

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

子俊 竹信歌 無負責金協力 1.37億円 コーピーバリューチェーン強化プロ ・シゴマーラミロ区間道路改良計画 (76.70) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.27) ・日本NGG連携無償(1件) (0.32) ・草の根文化無償(1件) (0.07) ・草の根文化無償(1件) (0.07) ・「中華 ・「	左 左	TD /# ±6	無勝次入劫士	
・ンゴマーラミロ区間道路改良計画・ルワマガナ郡灌漑施設改修計画(国債 2/4)(0.71)ジェクト[17.04~20.03] ・ICTイノベーションエコシステム強化 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.27) ・日本NGO連携無償(1件)(0.32)	年度	円借款	無償資金協力	技術協力
(76.70)2/4)(0.71)・ICTイノベーションエコシステム強化・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.27)・日本NGO連携無償(1件)(0.32)	2017年度	76.70億円	1.37億円	・コーヒーバリューチェーン強化プロ
・草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.27)・日本NGO連携無償(1件)(0.32)				ジェクト[17.04~20.03]
(0.27) • 日本NGO連携無償(1件)(0.32)		(76.70)		
•日本NGO連携無償(1件)(0.32)				プロジェクト[17.11~20.11]
- 日本NGO連携無償(1件)(0.32) - 草の根文化無償(1件)(0.07)			(0.27)	
- 草の根文化無償(1件)(0.07)			•日本NGO連携無償(1件)(0.32)	
			・草の根文化無償(1件)(0.07)	
			Total Section (Section)	

[49] レソト

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
223万人	1,280ドル	5.6%	9.36億ドル	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対レソト援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	2.09	0.43
2014年度	-	2.09	0.35
2015年度	-	1.96	0.39
2016年度	-	0.17	0.29
2017年度	_	2.88	0.43
累計	-	122.97	13.03

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対レソト援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	2.15 (1.95)	0.42	2.57
2014年	1	1.97 (1.80)	0.33	2.29
2015年	-	1.57 (1.49)	0.32	1.90
2016年	-	0.15 -	0.25	0.40
2017年	1	1.32 (1.17)	0.32	1.64
累計	-	108.60 (21.49)	12.79	121.40

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対レソト経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位		2位		3位	3位			5位		うち日本	合計
2012年	米国	125.33	アイルランド	11.23	ドイツ	6.47	英国	4.96	日本	3.23	3.23	155.59
2013年	米国	170.13	ドイツ	4.30	英国	4.26	アイルランド	2.64	日本	2.57	2.57	187.91
2014年	米国	39.00	ドイツ	4.30	日本	2.29	アイルランド	1.75	オーストラリア	1.15	2.29	51.55
2015年	米国	26.52	ドイツ	4.74	日本	1.90	オーストラリア	1.04	ノルウェー	0.73	1.90	37.30
2016年	米国	46.87	英国	7.68	ドイツ	2.86	スイス	1.66	カナダ	1.46	0.40	63.19

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対レソト経済協力実績

暦年	1位		2位		3位	Ĺ	4位	Ĺ	5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	48.55	IMF-CTF	39.46	GFATM	23.52	AfDF	8.37	IDA	5.35	18.26	143.53
2013年	EU Institutions	50.42	IDA	43.28	GFATM	24.25	IMF-CTF	17.27	BADEA	3.19	13.53	151.93
2014年	EU Institutions	17.58	GFATM	13.07	IDA	13.01	OFID	7.28	BADEA	7.16	13.96	72.06
2015年	GFATM	17.92	IDA	13.22	EU Institutions	9.54	GEF	3.31	BADEA	2.63	10.47	57.10
2016年	IDA	18.74	GFATM	17.24	EU Institutions	13.70	GEF	4.10	AfDF	3.46	12.27	69.50

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位・倍田)

			(単位:億円)
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	2.88億円	なし
		•食糧援助(2.60)	
		・草の根・人間の安全保障無償(4件)	
		(0.28)	
<u> </u>			

欧州地域

表-1 欧州地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

	曆	香 年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	累計
		血 ///	7.69	32.76	33.62	13.95	10.43	847.21
		無償資金協力	0.11	1.28	1.27	0.50	0.40	
	(うち国際機関を	(うち国際機関を通	-	7.16	5.37	8.67	1.96	26.80
	贈	じた贈与)	-	(0.6)	0.37	0.54	0.15	
0	与	技術協力	20.91	14.27	22.58	17.56	20.47	418.83
D		נל ממו ניוין אנ	0.75	0.54	0.95	0.63	0.71	
Α		11 万計	28.59	47.03	56.20	31.51	30.90	1,266.04
	贈与計		0.29	0.90	1.12	0.56	0.56	
	:	有償資金協力	6.90	136.36	43.15	366.09	61.53	1,052.85
		支出総額	(0.1)	(1.8)	(0.6)	(4.7)	(0.6)	
	<有償資金協力 支出純額>		<-3.55>	<126.84>	<27.21>	<347.85>	<43.33>	<911.26>
政府開発援助計		35.49	183.39	99.35	397.60	92.42	2,318.89	
支出総額(ODA計)			0.18	1.46	0.83	2.96	0.61	
<政府開発援助計			<25.04>	<173.87>	<83.41>	<379.36>	<74.23>	<2,177.30>
支出純額(ODA計)>			<(0.3)>	<(2.8)>	<(1.4)>	<(5.4)>	<(0.9)>	

出典)OECD/DAC

- 注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める欧州地域の割合(%)
- 2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
 - 3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- 4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表-2 欧州地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										(又田市)	块 , ,,	<u>、平区·口</u>	1/31 /0/
援助実績種別	暦年	11	立	2位	Z	3位	<u></u>	4位	ኔ	5位	ኔ	うち日本	合計
	2014	ドイツ	689.65	米国	564.03	カナダ	273.18	スイス	236.95	日本	183.39	183.39	2,661.80
政府開発援助計	2015	ドイツ	905.08	米国	572.86	カナダ	256.05	スイス	185.88	スウェーデン	137.98	99.35	2,815.76
	2016	ドイツ	635.16	米国	490.95	日本	397.60	スイス	178.21	スウェーデン	147.77	397.60	2,407.32
	2014	ドイツ	285.89	カナダ	181.04	日本	136.37	韓国	13.51	イタリア	5.98		624.79
有償資金協力	2015	ドイツ		カナダ	156.46	日本	43.15	イタリア	19.20	スペイン	0.49	43.15	739.99
	2016	日本	366.10	ドイツ	218.39	イタリア	6.30	韓国	2.86	オーストリア	0.54	366.10	594.19
	2014	米国	521.65	スイス	159.74	スウェーデン	103.92	ノルウェー	85.46	カナダ	56.73	32.74	1,239.34
無償資金協力	2015	米国	543.06	スイス	150.58	ドイツ	128.20	オランダ	125.35	ノルウェー	84.46	33.61	1,441.91
	2016	米国	458.41	ドイツ	152.11	スイス	148.50	スウェーデン	83.50	カナダ	56.75	13.93	1,172.40
	2014	ドイツ	347.17	スウェーデン	78.24	スイス	77.21	オーストリア	69.03	米国	42.38	14.28	797.69
技術協力	2015	ドイツ	256.45	スウェーデン	71.67	オーストリア	61.11	ポーランド	41.25	スイス	35.30	22.59	633.85
	2016	ドイツ	264.67	オーストリア	65.07	スウェーデン	64.27	ポーランド	37.72	米国	32.54	17.57	640.73

出典) OECD/DAC

表-3 欧州地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位		3位		4位	<u> </u>	5	i位	その他	合計
	2014	EU Institutions 2,570.09	IDA	94.75	GFATM	91.26	OSCE	62.66	WHO	31.04	117.02	2,966.81
政府開発援助計	2015	EU Institutions 1,972.17	IDA	79.51	GFATM	74.11	OSCE	53.39	WHO	46.66	131.76	2,357.60
	2016	EU Institutions 2,174.69	IDA ´	110.25	GFATM	80.13	OSCE	52.79	GEF	27.96	155.82	2,601.62
	2014	EU Institutions 753.53	IDA	91.23	CEB	23.84	OFID	7.71	IFAD	5.76	5.00	887.06
有償資金協力	2015	EU Institutions 776.24	IDA	78.75	CEB	15.33	OFID	8.28	IFAD	5.31	4.32	888.24
	2016	EU Institutions 730.58	IDA ´	108.49	OFID	21.98	IMF-CTF	12.09	CEB	8.25	7.62	889.03
		EU Institutions 1,455.97		91.26	OSCE	62.66	WHO	31.04	GEF	23.95	42.75	1,707.61
無償資金協力	2015	EU Institutions 822.79	GFATM	74.11	OSCE	53.39	WHO	46.66	GEF	24.47	73.91	1,095.33
	2016	EU Institutions 1,050.74	GFATM	80.13	OSCE	52.79		27.96	WHO	25.20	79.98	1,316.79
	2014	EU Institutions 360.60	IAEA	7.29	IDA	3.96	ILO	0.28		-	-	372.13
技術協力	2015	EU Institutions 373.11	ILO	0.46	IDA	0.45		-		-	-	374.02
	2016	EU Institutions 393.36	IDA	1.88	ILO	0.57	UNWTO	0.00	·	-	-	395.79

出典) OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] アルバニア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
283万人	4,320ドル	3.80%	91.15億ドル	高中所得国	iii /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対アルバニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	-	1.04
2014年度	-	0.08	1.48
2015年度	-	5.10	0.75
2016年度	-	-	2.12
2017年度	-	0.09	3.74
累計	180.92	52.65	32.97

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アルバニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(24 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 1	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-2.21	0.06 -	1.64	-0.51
2014年	19.08		1.76	20.84
2015年	8.08	4.20 -	0.42	12.70
2016年	12.92	0.09 -	1.76	14.77
2017年	12.30	1	3.75	16.04
累計	91.95	40.33 -	36.40	168.68

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アルバニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

		(人口心は・バード: ロバア										
暦年	1位		2位	Ī.	3位	Ī.	4位	Ī.	5亿	Ĺ	うち日本	合計
2012年	ギリシャ	39.24	ドイツ	37.74	イタリア	32.52	米国	20.69	スウェーデン	12.15	3.57	176.54
2013年	ドイツ	44.89	スイス	28.31	米国	21.89	スウェーデン	11.68	オーストリア	10.11	2.97	141.68
2014年	ドイツ	61.17	スイス	29.23	日本	24.05	米国	17.79	イタリア	14.12	24.05	185.24
2015年	ドイツ	79.82	イタリア	25.07	スイス	22.61	米国	16.30	日本	15.51	15.51	191.70
2016年	ドイツ	67.80	スイス	21.66	米国	18.04	日本	17.89	スウェーデン	10.29	17.89	164.13

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対アルバニア経済協力実績

-										7 7 1 1 5 FF7		<u> </u>	
	暦年	1位	立	2	位	3位	立	4位		5位		その他	合計
	2012年	EU Institutions	129.13	IDA	27.70	CEB	11.15	OFID	10.01	Isl.Dev Bank	7.65	8.89	194.53
	2013年	EU Institutions	100.02	IDA	15.13	OFID	13.45	Isl.Dev Bank	8.42	CEB	3.70	11.02	151.75
Ī	2014年	EU Institutions	121.94	IDA	19.18	Isl.Dev Bank	4.55	OFID	4.48	OSCE	3.33	6.25	159.75
Ī	2015年	EU Institutions	111.85	IDA	5.71	Isl.Dev Bank	4.13	OSCE	2.95	OFID	2.76	7.08	134.48
I	2016年	EU Institutions	92.76	Isl.Dev Bank	3.60	OSCE	2.91	IDA	2.61	GEF	1.88	5.57	109.32

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	0.09億円	・小規模農家金融包摂プロジェクト
		・草の根・人間の安全保障無償(1件)	[17.10~21.10]
		(0.09)	・ティラナ・ドゥレス地域デジタル地図
			作成能力向上プロジェクト[17.06~
			20.06]
<u></u>			

[2] ウクライナ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
4,483万人	2,390ドル	2.5%	1132.81億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ウクライナ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.83	1.95
2014年度	100.00	21.85	2.08
2015年度	1,451.62	0.97	10.09
2016年度	-	1.14	4.88
2017年度	-	0.89	14.70
累計	1,742.54	55.62	47.96

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ウクライナ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	1	0.64 -	2.02	2.66
2014年	94.48	11.18 (7.16)	2.76	108.42
2015年	-7.70	11.10 (2.19)	8.81	12.21
2016年	331.22	6.82 (5.94)	4.19	342.24
2017年	-8.30	2.43 (1.52)	8.31	2.44
累計	632.51	48.79 (16.80)	45.16	726.46

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ウクライナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									<u> </u>		1	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
暦年	1	位	2.	位	31	立	41	立	5亿	Ĺ	うち日本	合計
2012年	米国	151.21	ドイツ	84.21	カナダ	65.59	スウェーデン	36.16	スイス	14.86	8.09	432.17
2013年	米国	122.04	ドイツ	70.80	スウェーデン	26.84	カナダ	17.83	スイス	17.49	2.66	328.55
2014年	カナダ	244.13	米国	160.49	ドイツ	145.12	日本	108.42	スウェーデン	39.98	108.42	833.66
2015年	ドイツ	374.04	米国	246.00	カナダ	219.88	英国	43.77	ノルウェー	40.39	19.91	1,139.93
2016年	日本	350.80	ドイツ	176.57	米国	175.43	カナダ	51.01	英国	42.66	350.80	985.34

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ウクライナ経済協力実績

暦年	1位	立	2位			3位	4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	245.21	GFATM	66.38	GEF	5.53	UNHCR	3.01	OSCE	2.95	4.60	327.68
2013年	EU Institutions	368.69	GFATM	62.15	GEF	8.88	OSCE	3.27	UNAIDS	1.46	3.94	448.40
2014年	EU Institutions	490.54	GFATM	57.03	GEF	6.75	OSCE	3.19	UNICEF	1.12	4.02	562.64
2015年	EU Institutions	239.93	GFATM	48.31	GEF	6.02	OSCE	2.96	CIF	2.29	7.76	307.27
2016年	EU Institutions	485.64	GFATM	58.08	WFP	8.73	GEF	8.24	OSCE	3.50	5.33	569.53

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

	- " - "	L 1914 1 A 1 L 1	(単位:億円)
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力 0.89億円 ・草の根・人間の安全保障無償(11件) (0.89)	技術協力
注) 1 表-1;	注如同性		

[3] コソボ

主要経済指標等(2017年)

	人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1	183万人	3,890ドル	4.5%	24.39億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対コソボ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.27	3.48
2014年度	-	0.21	0.97
2015年度	-	0.36	4.73
2016年度	-	0.43	2.18
2017年度	-	2.05	1.61
累計	-	10.35	18.14

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コソボ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	0.31 -	3.56	3.86
2014年	-	0.61 -	1.12	1.73
2015年	-	0.18 -	3.79	3.96
2016年	-	0.33 -	0.97	1.30
2017年	-	0.39 -	2.69	3.08
累計	-	8.10 -	16.92	25.02

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コソボ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											<u> 1</u>	731 707
暦年	1.	位	21	立	31	立	4位		5位		うち日本	合計
2012年	米国	98.71	スイス	64.40	ドイツ	29.08	スウェーデン	22.82	英国	16.31	7.92	299.10
2013年	米国	75.98	スイス	68.13	ドイツ	32.71	スウェーデン	25.17	オーストリア	12.54	3.86	280.04
2014年	スイス	71.31	米国	66.17	ドイツ	49.49	スウェーデン	19.73	オーストリア	13.28	1.73	269.05
2015年	ドイツ	55.19	米国	46.19	スイス	27.47	スウェーデン	13.62	ノルウェー	12.32	3.96	189.98
2016年	米国	63.20	ドイツ	47.82	スイス	24.84	スウェーデン	13.42	オーストリア	8.67	1.30	183.90

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対コソボ経済協力実績

暦年	1位	立	2	2位		3位	4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	200.96	OSCE	24.54	IDA	13.98	UNHCR	4.41	GFATM	2.35	2.27	248.52
2013年	EU Institutions	231.38	OSCE	23.41	IDA	10.31	UNHCR	5.01	UNICEF	1.99	2.08	274.18
2014年	EU Institutions	255.35	OSCE	22.00	IDA	13.15	GFATM	2.74	UNICEF	1.19	0.86	295.30
2015年	EU Institutions	205.19	OSCE	19.02	IDA	8.08	UNHCR	3.18	GFATM	1.26	1.98	238.71
2016年	EU Institutions	141.34	OSCE	17.90	IDA	9.45	UNHCR	3.49	GFATM	1.84	1.77	175.78

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

左岳	口供墊	血	
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	2.05億円	・大気汚染対策能力向上プロジェクト
		・経済社会開発計画(1.50)	[17.10~20.09]
		・草の根・人間の安全保障無償資金協	
		力(6件)(0.49)	
		・草の根文化無償(1件)(0.06)	
		1 30 120 412 /// (332 37	
注)1 基一	4 字如曰比		<u>l</u>

[4] セルビア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
702万人	5,180ドル	1.9%	345.49億ドル	高中所得国	iii /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対セルビア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	7.94	2.07
2014年度	-	2.00	1.61
2015年度	-	1.45	4.47
2016年度	-	1.23	4.55
2017年度	_	1.26	1.90
累計	392.92	228.12	50.04

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対セルビア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	2.21	1.09	- 3.09	6.39
2014年	1.06	7.84	- 1.89	10.78
2015年	0.78	1.88	- 2.80	5.46
2016年	-0.05	4.05 (2.73	3.85	7.85
2017年	29.87	0.62	- 3.45	33.94
累計	42.98	197.30 (4.20	44.52	284.79

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対セルビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

												<u> </u>	731 707
暦	年	1	位		2位	3位	<u>፲</u>	4位		5位	<u>፲</u>	うち日本	合計
201	2年	ドイツ	83.81	米国	41.66	スイス	20.50	スウェーデン	18.84	ノルウェー	15.42	6.90	238.17
201	3年	ドイツ	85.51	米国	32.67	スイス	18.73	スウェーデン	15.99	オーストリア	11.61	6.61	213.63
201	4年	ドイツ	95.26	米国	32.88	スウェーデン	19.56	スイス	19.07	オーストリア	11.55	10.88	235.90
201	5年	ドイツ	90.98	米国	22.39	スイス	18.79	スウェーデン	12.37	オーストリア	10.54	5.46	199.09
201	6年	ドイツ	134.42	スイス	24.08	米国	16.56	スウェーデン	12.26	オーストリア	11.73	8.37	229.75

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対セルビア経済協力実績

暦年	1位	立		2位	3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	930.68	IDA	20.40	OSCE	8.19	UNHCR	5.37	GFATM	4.26	2.79	971.70
2013年	EU Institutions	721.03	IDA	8.58	OSCE	7.96	UNHCR	6.87	GFATM	5.28	3.67	753.38
2014年	EU Institutions	461.86	OSCE	7.56	GFATM	2.19	UNICEF	1.74	GEF	1.70	2.05	477.09
2015年	EU Institutions	474.85	OSCE	6.45	UNHCR	2.98	GEF	1.85	CEB	1.72	2.53	490.39
2016年	EU Institutions	479.12	OSCE	6.40	UNHCR	5.75	GEF	2.08	CEB	1.79	3.80	498.92

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位:億円)

2017年度 なし ・草の根文化無償(1件)(0.09) ・草の根・人間の安全保障無償資金協 カ(13件)(1.17) ・草の根・人間の安全保障無償資金協 カ(13件)(1.17)	年度	円借款	無償資金協力	技術協力
・草の根文化無筒(1件)(0.09) ・草の根・人間の安全保障無償資金協 力(13件)(1.17)	2017年度	なし	1.26億円	・西バルカン地域における中小企業メ
- 草の根・人間の安全保障無償資金協 力(13件)(1.17)	,		・草の根文化無償(1件)(0.09)	ンターサービス構築・普及促進プロ
力(13件)(1.17)			・草の根・人間の安全保障無償資金協	ジェクトフェーズ2[17.09~20.11]
			力(13件)(1.17)	
注) 1. 表一1注釈同様。		() TO		

[5] ベラルーシ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
951万人	5,280ドル	2.4%	395.84億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ベラルーシ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.30	0.56
2014年度	-	0.09	0.58
2015年度	-	0.14	-
2016年度	-	0.28	-
2017年度	-	0.41	-
累計	-	3.66	2.81

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ベラルーシ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(24771012)	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	0.43 -	0.58	1.00
2014年	-	0.13 -	0.62	0.75
2015年	-	0.05 -	0.11	0.16
2016年	-	0.16 -	0.06	0.22
2017年	-	0.17 -	0.07	0.23
累計	-	3.34 -	3.66	7.00

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ベラルーシ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											<u> </u>	731 707
暦年	1位		2位	立	31	立	4位	Ī.	5位		うち日本	合計
2012年	ポーランド	15.91	ドイツ	15.71	米国	15.37	フランス	3.87	ノルウェー	3.54	0.84	65.77
2013年	ポーランド	21.12	米国	18.34	ドイツ	13.78	ノルウェー	3.26	フランス	3.15	1.00	68.15
2014年	ポーランド	20.02	米国	14.53	ドイツ	14.02	スウェーデン	11.11	オーストリア	3.34	0.75	75.06
2015年	ポーランド	18.77	米国	14.26	ドイツ	11.95	スウェーデン	9.50	デンマーク	2.63	0.16	66.54
2016年	ポーランド	19.18	ドイツ	13.48	米国	12.40	スウェーデン	9.80	フランス	1.90	0.22	62.36

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ベラルーシ経済協力実績

-										V 1			· • · · ·
I	暦年	1位		2位			3位	4位		5位		その他	合計
	2012年	EU Institutions	20.08	GFATM	12.65	GEF	2.68	IAEA	1.39	UNICEF	0.91	0.91	38.61
	2013年	EU Institutions	18.73	GFATM	12.66	GEF	3.43	UNICEF	0.99	IAEA	0.42	0.85	37.08
Ī	2014年	EU Institutions	27.62	GFATM	9.86	GEF	2.95	UNICEF	0.95	UNDP	0.72	1.05	43.14
I	2015年	EU Institutions	25.29	GFATM	5.65	GEF	3.36	UNICEF	0.79	IAEA	0.64	1.08	36.82
I	2016年	EU Institutions	31.15	GFATM	8.37	GEF	3.82	UNICEF	0.87	WHO	0.72	1.11	46.04

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単付:億円)

年度 円借款 無償資金協力 技術協力 2017年度 なし ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.32) ・草の根文化無償(1件)(0.09)	2017年度 なし なし 0.41億円 な	2017年度 なし なし - 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.32) (0.32)
・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.32)	・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.32)	- 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.32)

[6] ボスニア・ヘルツェゴビナ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
351万人	4,940ドル	3.0%	144.95億ドル	高中所得国	iii /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	4.90	2.82
2014年度	-	7.89	4.00
2015年度	-	1.53	2.99
2016年度	-	0.88	2.47
2017年度	_	1.35	0.73
累計	167.43	311.94	70.62

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(24771012)	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-0.40	3.95 -	2.98	6.53
2014年	-0.73	4.63 -	2.92	6.82
2015年	-0.47	7.99 (0.70)	3.45	10.98
2016年	7.96	0.55 -	2.42	10.94
2017年	14.14	1.31 (0.44)	0.95	16.40
累計	50.62	270.89 (1.14)	68.34	389.86

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

									《人田秘语》 7代 中日 日7月 767				
	暦年	11	立	24	位	3位	Ī.	4位	፲	5位	Ī.	うち日本	合計
2	2012年	ドイツ	44.62	米国	38.51	スウェーデン	29.49	オーストリア	27.78	ノルウェー	19.34	4.32	221.14
2	2013年	ドイツ	42.58	米国	39.06	スウェーデン	30.58	スイス	22.88	オーストリア	22.71	7.91	206.97
2	2014年	米国	47.50	ドイツ	35.97	スイス	28.49	オーストリア	28.35	スウェーデン	27.15	8.09	240.85
2	2015年	ドイツ	53.97	米国	33.50	スイス	25.51	オーストリア	20.22	スウェーデン	18.11	12.09	197.07
2	2016年	ドイツ	43.47	米国	42.90	スイス	24.36	オーストリア	20.09	スウェーデン	16.79	12.17	185.90

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

-		_								7 7 1 1 2 1		<u> </u>	
	暦年	1位	<u>.</u>		2位	3	位	4位	_	5位		その他	合計
I	2012年	EU Institutions	338.29	IDA	22.47	OSCE	16.40	GFATM	6.54	IFAD	3.42	2.70	389.81
	2013年	EU Institutions	317.69	IDA	23.45	OSCE	14.97	GFATM	11.95	IFAD	2.42	6.08	376.54
	2014年	EU Institutions	386.53	IDA	20.97	CEB	19.90	OSCE	14.09	GFATM	5.51	10.84	457.85
	2015年	EU Institutions	218.67	IDA	29.36	OSCE	11.39	CEB	9.25	OFID	5.52	16.81	290.99
	2016年	EU Institutions	235.16	IDA	50.30	OFID	21.96	OSCE	11.45	UNHCR	4.47	12.49	335.82

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

年度 円借款 無負資金協力 技術協力 2017年度 なし *草の根・人間の安全保障無償(9件) なし (1.35) なし	- 	m /# ±6	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	(単位:億円)
2017年度 なし ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (1.35)	年度	円借款	無償貧金協刀	技術協力
	年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力 1.35億円 ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (1.35)	技術協力

[7] 北マケドニア

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
208万人	4,880ドル	0%	85.66億ドル	高中所得国	iii /高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対北マケドニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.26	1.80
2014年度	-	0.33	2.11
2015年度	-	0.42	0.87
2016年度	-	0.53	0.32
2017年度	-	0.52	0.36
累計	96.89	273.56	46.31

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対北マケドニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(24 — 10 %)	
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-3.15	0.26 -	2.30	-0.59
2014年	-4.95	0.25 -	1.62	-3.08
2015年	-4.33	0.28 -	1.34	-2.71
2016年	-4.81	0.39 -	0.53	-3.90
2017年	-4.67	0.45 -	0.36	-3.85
累計	58.75	95.53 -	46.57	200.85

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対北マケドニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

											<u> 1</u>	731 707
暦年	1位	立		2位	3	位	4位	Ĺ	5位		うち日本	合計
2012年	ドイツ	34.21	米国	16.98	日本	8.46	スイス	6.82	ノルウェー	4.87	8.46	87.28
2013年	ドイツ	58.42	米国	21.55	スイス	12.73	日本	4.78	ノルウェー	4.14	4.78	115.48
2014年	ドイツ	43.06	米国	22.97	スイス	16.42	ノルウェー	4.67	英国	3.54	1.86	102.57
2015年	米国	19.81	スイス	16.82	ドイツ	7.68	英国	3.28	スロベニア	2.53	1.61	60.29
2016年	米国	22.85	スイス	22.10	ドイツ	9.45	スロベニア	3.00	オーストリア	2.60	0.91	70.35

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対北マケドニア経済協力実績

暦年	1位	_	2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	91.37	OSCE	7.78	UNHCR	1.87	GFATM	1.48	CEB	0.96	2.14	105.59
2013年	EU Institutions	119.60	OSCE	7.70	GFATM	4.52	CEB	2.66	UNHCR	1.45	2.67	138.59
2014年	EU Institutions	178.60	OSCE	7.36	GFATM	1.72	GEF	1.28	IAEA	1.06	2.25	192.26
2015年	EU Institutions	179.71	OSCE	6.31	CEB	4.88	GFATM	4.13	GEF	1.05	3.09	199.18
2016年	EU Institutions	136.25	OSCE	6.36	CEB	1.60	UNHCR	1.35	GFATM	1.19	3.01	149.76

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

	= ###	L 104.55 A 14. 1	(単位:億円 <u>)</u>
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	0.52億円	・持続的な森林管理を通じた、生態系
		・草の根・人間の安全保障無償(9件)	を活用した防災・減災(ECO-DRR)能 カ向上プロジェクト[17.11~22.10]
		(0.52)	カ向上プロジェクト[17.11~22.10]
		,	
<u> </u>			1

[8] モルドバ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
355万人	2,180ドル	4.5%	69.74億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対モルドバ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	59.26	11.96	1.12
2014年度	-	3.49	0.94
2015年度	-	1.66	0.92
2016年度	-	5.53	0.83
2017年度	-	0.55	0.75
累計	59.26	82.54	24.72

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モルドバ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			(入田市で成	* *** *
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	0.55	- 3.87	4.42
2014年	17.90	7.80	- 0.60	26.30
2015年	30.83	5.20	- 0.98	37.01
2016年	0.60	1.09	- 1.03	2.72
2017年	-	4.93	- 0.59	5.53
累計	49.33	71.95	- 24.42	145.70

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モルドバ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

										- / / /	<u> </u>	731 707
暦年	1位		2位		3位	3位		4位		Ī.	うち日本	合計
2012年	米国	41.36	ドイツ	23.31	スウェーデン	18.26	スイス	8.80	フランス	6.54	3.96	130.10
2013年	米国	89.18	スウェーデン	13.32	ドイツ	12.60	スイス	11.21	オーストリア	6.54	4.42	164.14
2014年	米国	125.91	日本	26.30	ドイツ	18.20	スウェーデン	17.18	スイス	14.00	26.30	242.94
2015年	米国	91.39	日本	37.01	スイス	15.46	スウェーデン	11.77	ドイツ	11.54	37.01	202.78
2016年	米国	29.69	スイス	14.42	スウェーデン	13.99	ドイツ	13.16	ノルウェー	5.52	2.72	98.85

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対モルドバ経済協力実績

暦年	年	1位	立		2位	3位		4位	<u>ī</u>		5位	その他	合計
2012	2年	EU Institutions	188.50	IDA	77.52	IMF-CTF	47.30	GFATM	10.82	IFAD	8.91	15.38	348.43
2013	3年	EU Institutions	120.36	IDA	32.76	GFATM	17.43	IFAD	10.20	CEB	9.26	10.65	200.66
2014	4年	EU Institutions	183.26	IDA	40.73	GFATM	8.39	CEB	4.21	GEF	2.91	8.49	248.00
2015	5年	EU Institutions	86.44	IDA	36.36	GFATM	5.98	IFAD	3.72	CEB	3.14	9.04	144.66
2016	6年	EU Institutions	121.12	IDA	47.89	IMF-CTF	12.09	GFATM	7.63	CEB	3.47	10.30	202.51

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

		, INF	(単位:億円 <u>)</u>
年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	0.55億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.55)	なし

[9] モンテネグロ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類		
62万人	7,350ドル	4.3%	31.38億ドル	高中所得国	iv /高中所得国		

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対モンテネグロ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2013年度	-	0.34	0.25
2014年度	-	0.32	0.29
2015年度	-	0.36	0.59
2016年度	-	0.30	0.24
2017年度	-	0.27	0.04
累計	-	39.81	8.63

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。 2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モンテネグロ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

			\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	<u> </u>
暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	0.40 -	0.21	0.60
2014年	-	0.32 -	0.18	0.50
2015年	-	0.27 -	0.13	0.40
2016年	-	0.46 -	0.66	1.12
2017年	-	0.13 -	0.02	0.16
累計	-1.28	10.74 -	8.50	17.96

出典)OECD/DAC

- 注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
 - 2. 卒業国向け援助を除く。
 - 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モンテネグロ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

_											<u> </u>		
	暦年	1位	立		2位	3位		4位		5位		うち日本	合計
	2012年	ドイツ	13.02	米国	7.89	ルクセンブルク	5.44	ノルウェー	3.51	イタリア	2.67	1.14	40.95
	2013年	ドイツ	26.19	米国	6.43	イタリア	4.43	ルクセンブルク	2.78	ノルウェー	2.29	0.60	49.46
	2014年	ドイツ	32.33	米国	3.68	ノルウェー	1.71	スロベニア	1.53	ルクセンブルク	1.09	0.50	45.43
	2015年	ドイツ	22.61	米国	1.77	スロベニア	1.73	英国	1.54	オーストリア	0.93	0.40	32.26
	2016年	ドイツ	30.47	米国	2.86	スロベニア	1.36	日本	1.12	オーストリア	1.08	1.12	40.41

出典)OECD/DAC

表-4 国際機関の対モンテネグロ経済協力実績

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2012年	EU Institutions	53.58	IDA	3.83	OSCE	2.57	UNHCR	1.88	GEF	1.35	3.10	66.31
2013年	EU Institutions	71.93	OSCE	2.56	UNHCR	2.40	IDA	1.11	UNICEF	1.09	2.47	81.56
2014年	EU Institutions	94.78	OSCE	2.51	UNICEF	1.01	GEF	0.95	GFATM	0.82	0.72	100.79
2015年	EU Institutions	81.91	OSCE	2.11	UNHCR	1.84	UNICEF	0.93	GEF	0.78	1.14	88.71
2016年	EU Institutions	68.00	OSCE	2.08	UNHCR	1.67	GEF	0.98	UNICEF	0.96	0.66	74.37

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(単位·億円)

F ==	m /# +/-	— 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	(単位:億円)
年度	円借款 円間	無償貸金協力	技術協力
年度 2017年度	円借款なし	無償資金協力 0.27億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.27)	技術協力なし
注) 1 表一	1 沖卯同様		